

平成21年度

大阪府民経済計算

大阪府総務部統計課

ま え が き

この報告書は、大阪府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものです。

平成 21 年度府内総生産は、製造業、卸売・小売業、サービス業などの経済活動の減退により、平成 20 年度より 2 年連続のマイナス成長となりました。

大阪経済をとりまく状況を見ますと、平成 19 年よりひき続き堺浜ベイエリアの液晶パネル関連企業や堺港発電所設備更新など、堺臨海地域を中心に企業設備投資が活発に行われた一年でした。

しかし一方で、平成 20 年の米国リーマン証券の破綻をきっかけに外需、内需ともに停滞し、失業率が高水準で推移するなど景気の後退がさらに厳しくなった一年でもありました。

このような中、経済の諸課題を克服し、活力ある大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要であります。

「府民経済計算」もその検証アプローチのひとつであり、府内における経済活動を生産・分配・支出の 3 面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的としておりますので、各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

本報告書の作成に当たりまして、種々のご指導をいただきました甲南大学の稲田義久先生、桃山学院大学の井田憲計先生、近畿大学の田中智泰先生、統計表の分析等に協力をいただきました大阪産業経済リサーチセンターの皆様、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成 23 年 8 月

大阪府 総務部長
小 西 禎 一

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、93SNA^注による「県民経済計算標準方式推計方法（平成14年版）」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき推計したものです。
- 2 統計表は、平成8年度から平成21年度分の掲載となっています。
- 3 本報告書は平成12暦年基準です。
- 4 新しく出された統計調査等を使って遡及改定しています。したがって、計数を利用する場合は最新の数値をご参照ください。なお、平成22年国勢調査による「補間補正人口」は反映していません。
- 5 経済活動別府内総生産（生産側）の第1次産業、第2次産業、第3次産業の項目は以下の区分で表章しています。
 - 第1次産業：農林水産業
 - 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 - 第3次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業、政府サービス生産者（電気・ガス・水道業、サービス業、公務）、対家計民間非営利サービス生産者（サービス業）
- 6 統計表の増加率は次式により算出しました。
$$(X_1 / X_{0-1}) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$
 - X₁：当年度の計数
 - X₀：前年度の計数これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 7 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。なお、連鎖方式による実質値においては、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 8 数値は、在庫品評価調整後のものです。

注) 「SNA」とは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。
この「SNA」は、一国の経済の状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「93SNA」とは、1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

電話：06-6210-9195

住所：〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16

メールアドレス：tokei@sbox.pref.osaka.lg.jp

目 次

第1編 平成21年度府民経済計算の概要

1 大阪府経済の概況	3
2 府内総生産（生産側）	10
3 府民所得の分配	17
4 府内総生産（支出側）	20

第2編 統計表

I 主要系列表	28
1 経済活動別府内総生産（生産側）	28
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質（連鎖方式）	a 実額 b 増加率
(3) デフレーター（連鎖方式）	a 実数 b 増加率
2 府民所得および府民可処分所得の分配	42
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
3 府内総生産（支出側）	48
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質（固定基準年方式）	a 実額 b 増加率 c 構成比
(3) デフレーター（固定基準年方式）	a 実数 b 増加率
II 基本勘定	64
1 統合勘定	64
(1) 府内総生産勘定（生産側及び支出側）	64
(2) 府民可処分所得と使用勘定	65
(3) 資本調達勘定（実物取引）	66
(4) 府外勘定（経常取引）	67
2 制度部門別所得支出勘定	68
(1) 非金融法人企業	68
(2) 金融機関	69
(3) 一般政府	70
(4) 家計（個人企業を含む）	72
(5) 対家計民間非営利団体	74

3	制度部門別資本調達勘定（実物取引）	76
	（1）非金融法人企業	76
	（2）金融機関	77
	（3）一般政府	78
	（4）家計（個人企業を含む）	79
	（5）対家計民間非営利団体	80
III	経済活動別府内総生産及び要素所得	81
IV	府民・府内就業者数と雇用者数	88
V	関連指標	92
第3編 解説		
1	府民経済計算の考え方	95
2	府民経済計算の基本的概念	96
3	国民経済計算体系（SNA）への対応	99
4	統計表に係る用語解説	101
	<参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	115
第4編 府民経済計算の推計方法		
I	経済活動別府内総生産（生産側）（名目）	121
II	経済活動別府内総生産（生産側）（実質）	127
III	府民所得および府民可処分所得の分配	128
IV	府内総生産（支出側）（名目）	134
V	府内総生産（支出側）（実質）	138
VI	統合勘定	139
VII	制度部門別所得支出勘定	139
VIII	制度部門別資本調達勘定	145

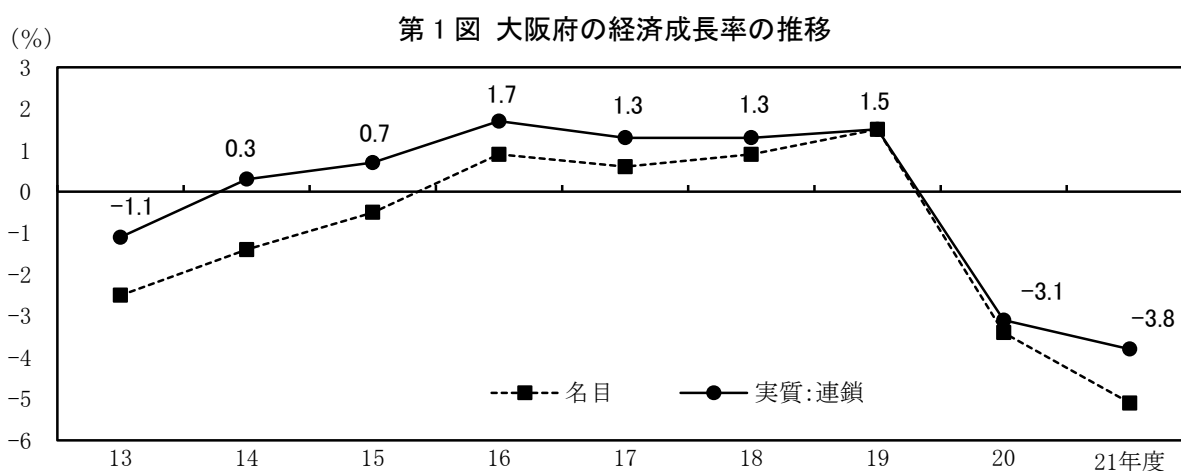
第 1 編 平成 2 1 年度府民経済計算の概要

1 大阪府経済の概況

平成 21 年度の府内総生産は、名目で 35 兆 8265 億円、実質（平成 12 暦年連鎖価格）で 38 兆 8122 億円となった。対前年度増加率（＝経済成長率）は、名目で 5.1%減、実質で 3.8%減となり、名目、実質ともに 2 年連続で減少した。

また、平成 21 年度の一人当たり府民所得は、287.9 万円となった。

府内総生産	名目 実質：連鎖	5.1%減（2年連続のマイナス） 3.8%減（2年連続のマイナス）
府民所得	一人当たり	287.9 万円（5.1%減 2年連続のマイナス）



資料：府統計課「府民経済計算」

第 1 表 大阪府、全国の主要項目

			平成 20 年度		平成 21 年度	
			実 額	対前年度 増加率 (%)	実 額	対前年度 増加率 (%)
大 阪 府	府内総生産 (生産側)	名目	37 兆 7653 億円	▲3.4	35 兆 8265 億円	▲5.1
		実質：連鎖	40 兆 3618 億円	▲3.1	38 兆 8122 億円	▲3.8
	府民所得	名目	26 兆 7140 億円	▲5.3	25 兆 3410 億円	▲5.1
	府内総生産 (支出側)	名目	37 兆 7653 億円	▲3.4	35 兆 8265 億円	▲5.1
実質：固定		39 兆 6375 億円	▲3.8	38 兆 5769 億円	▲2.7	
国	国内総生産 (生産側)	名目	504 兆 3776 億円	▲2.2	470 兆 9367 億円	▲6.6
		実質：連鎖	554 兆 1176 億円	▲1.2	519 兆 2770 億円	▲6.3
	国民所得	名目	351 兆 8834 億円	▲7.1	339 兆 2234 億円	▲3.6
	国内総生産 (支出側)	名目	492 兆 0670 億円	▲4.6	474 兆 0402 億円	▲3.7
		実質：連鎖	539 兆 4840 億円	▲4.1	526 兆 7353 億円	▲2.4
		実質：固定	559 兆 8426 億円	▲2.8	562 兆 0090 億円	0.4

※ 国民経済計算の生産側の計数は暦年値。また、県民経済計算には支出側の実質：連鎖は導入されていない。網かけ部分が主系列。

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

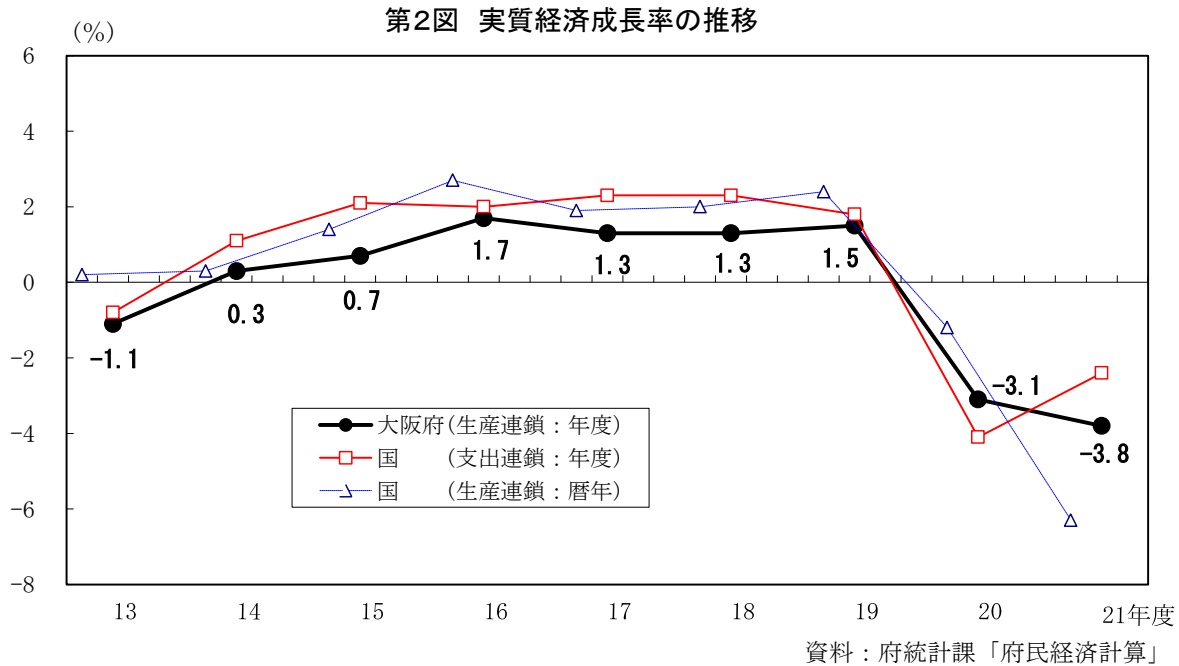
第2表 経済成長率の推移(大阪府、国)

(単位：%)

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
府	生産：連鎖	▲1.1	0.3	0.7	1.7	1.3	1.3	1.5	▲3.1	▲3.8
	支出：連鎖	▲0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	▲4.1	▲2.4
国	生産：連鎖	0.2	0.3	1.4	2.7	1.9	2.0	2.4	▲1.2	▲6.3
	支出：連鎖	▲0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	▲4.1	▲2.4

※ 府値の主系列は生産側、国値は支出側である。国（生産：連鎖）は暦年値である。

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」



第3表 府内総生産(名目)の全国シェア

(単位：%)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
7.8	7.7	7.6	7.6	7.6	7.5	7.6	7.7	7.6

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

【名目値と実質値】

名目値とは、各年の市場価格で評価された金額を集計したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して**実質値**は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができる。通常、経済成長率は実質値の増減率で表す。

【連鎖方式の導入】

県民経済計算には平成16年度確報の推計から**連鎖方式**が導入され、総生産(生産側)の連鎖方式による実質値を主系列としている。なお、総生産(支出側)においては、**固定基準年方式**による実質値を推計している(県民経済計算では支出側の連鎖方式は導入されていない)。

※ **固定基準年方式**：固定した基準年(平成12暦年)の価格を基準にして算出する方法である。

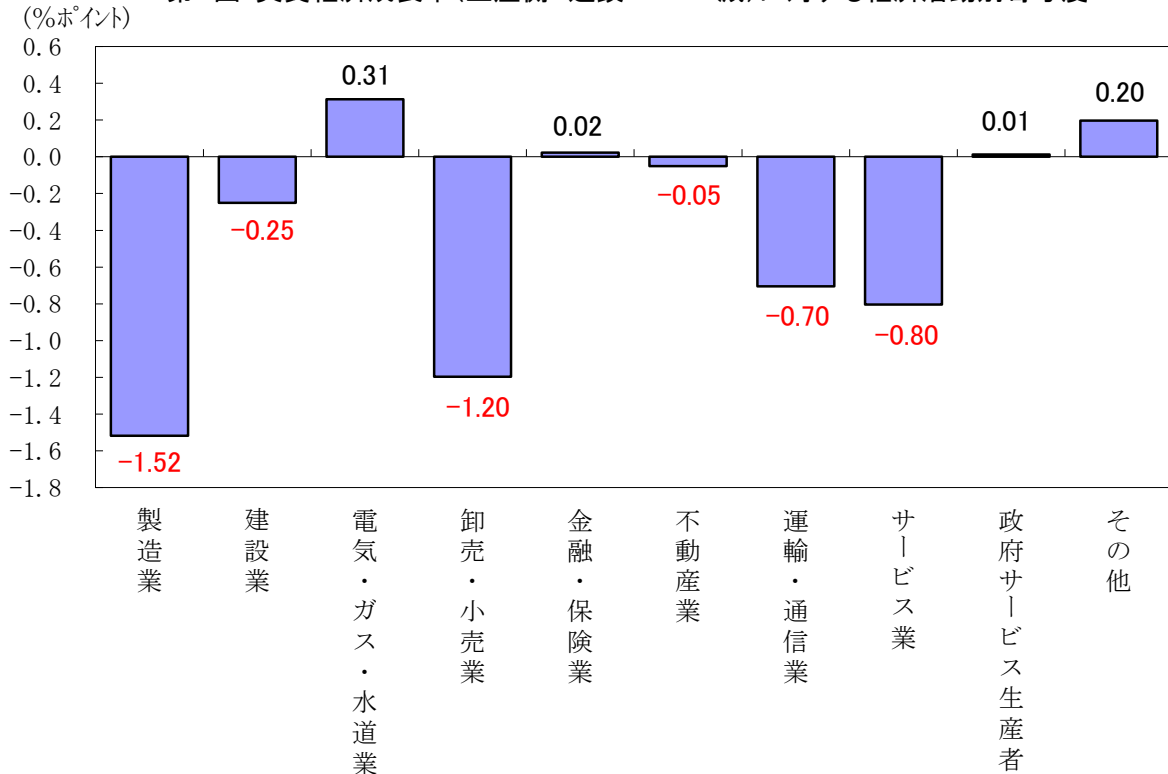
※ **連鎖方式**：前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年(平成12暦年：デフレーターが100となる年)を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法(固定基準年方式よりゆがみが少ないとされている)。

実質経済成長(生産側)を押し下げたのは、製造業、卸売・小売業など

実質経済成長率（3.8%減）に対する経済活動別寄与度をみると、マイナスに寄与したのは、製造業マイナス1.52%ポイント、卸売・小売業マイナス1.20%ポイント、サービス業マイナス0.80%ポイントなどであった。

また、総生産額（名目）の産業別構成比を全国=1とする特化係数でみると、卸売・小売業が1.47と大きくなっている。

第3図 実質経済成長率(生産側 連鎖 3.8%減)に対する経済活動別寄与度

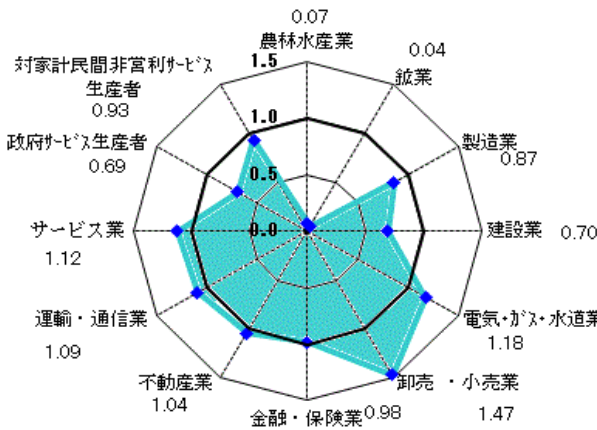


※その他は農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子の合計値。

資料:府統計課「府民経済計算」

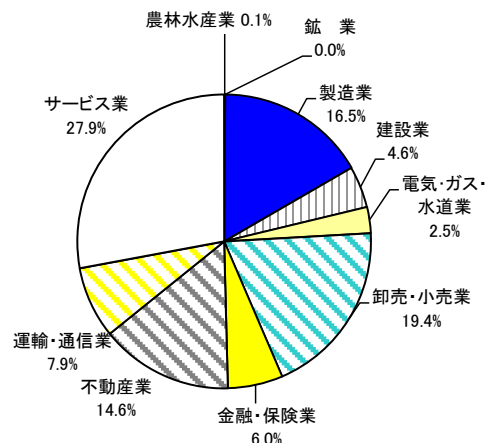
第4図 経済活動別府内総生産(生産側名目)特化係数

特化係数=府の構成比(年度値) / 全国の構成比(暦年値)



資料:府統計課「府民経済計算」

第5図 府内総生産(生産側名目)の構成比(産業=100)



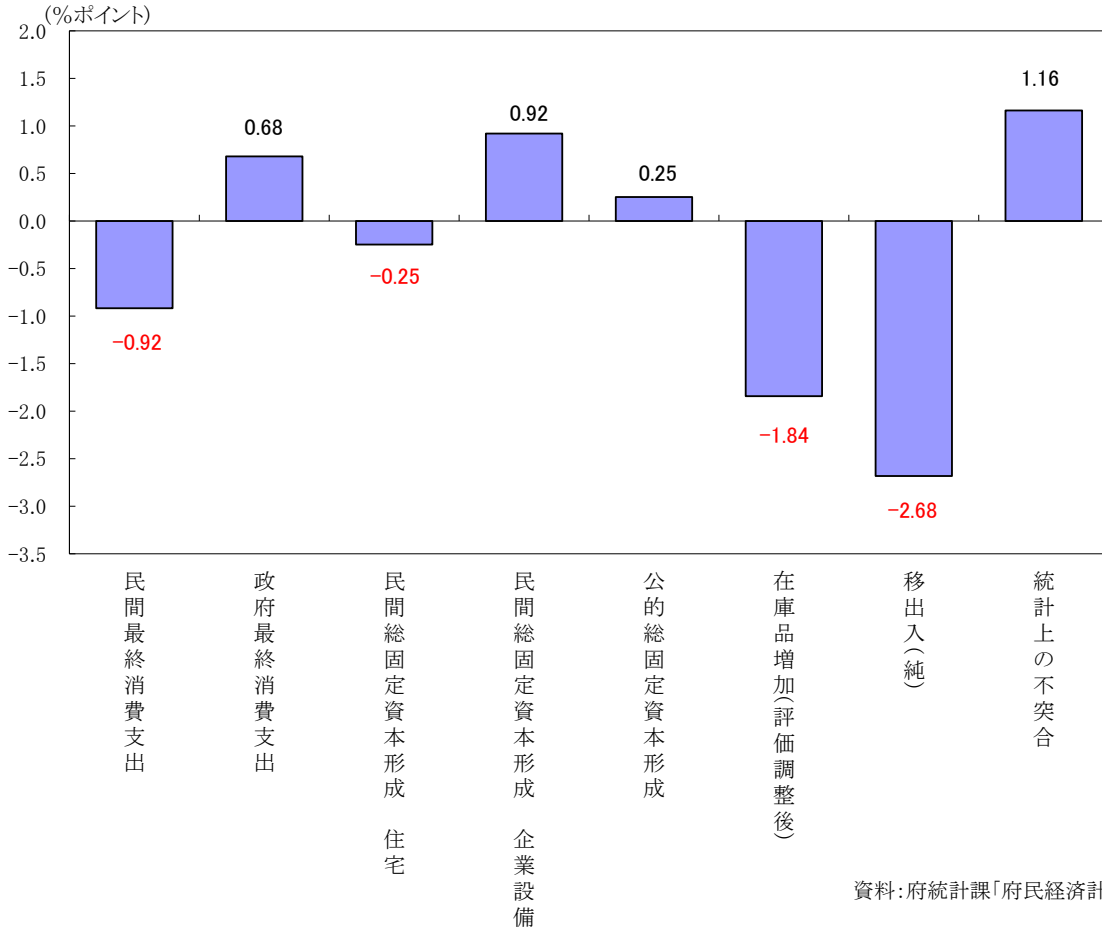
資料:府統計課「府民経済計算」

実質経済成長(支出側)を押し下げたのは、移出入(純)、在庫品増加など

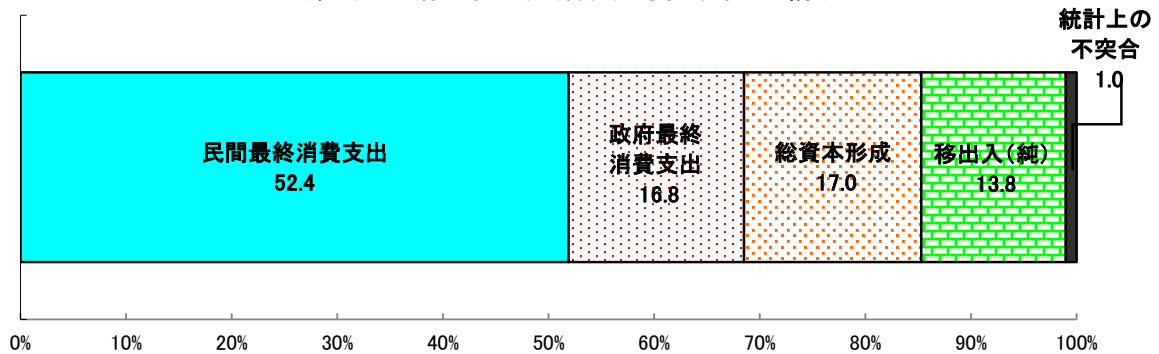
実質経済成長率(2.7%減)に対する需要項目別寄与度を見ると、マイナスに寄与したのは、移出入(純)のマイナス2.68%ポイント、在庫品増加のマイナス1.84%ポイント、民間最終消費支出のマイナス0.92%ポイントなどである。

また、府内総生産(支出側 名目)の52.4%を民間最終消費支出が占めている。

第6図 実質経済成長率(支出側 固定 2.7%減)に対する需要項目別寄与度



第7図 府内総生産額(支出側 名目)の構成比

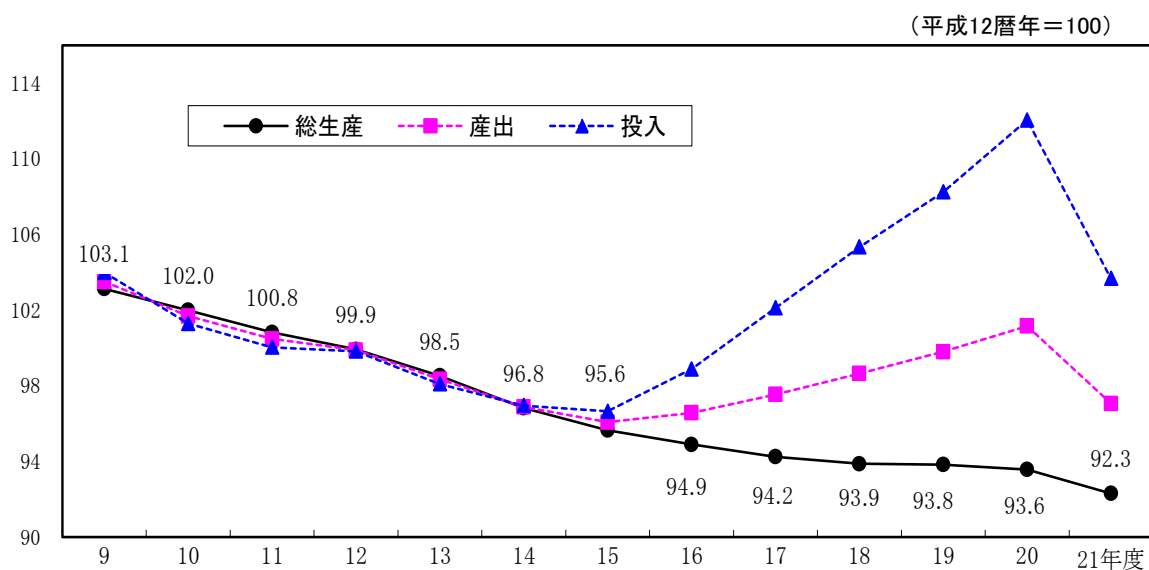


投入デフレーターが大幅に下落した

当該年度の市場価格で表示される名目値について物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられる総生産デフレーター（平成12暦年=100）は、平成9年度をピークに12年連続して下落を続けている。

また、投入デフレーターは平成20年度をピークに下落した。

第8図 デフレーター推移



資料：府統計課「府民経済計算」

【デフレーター】

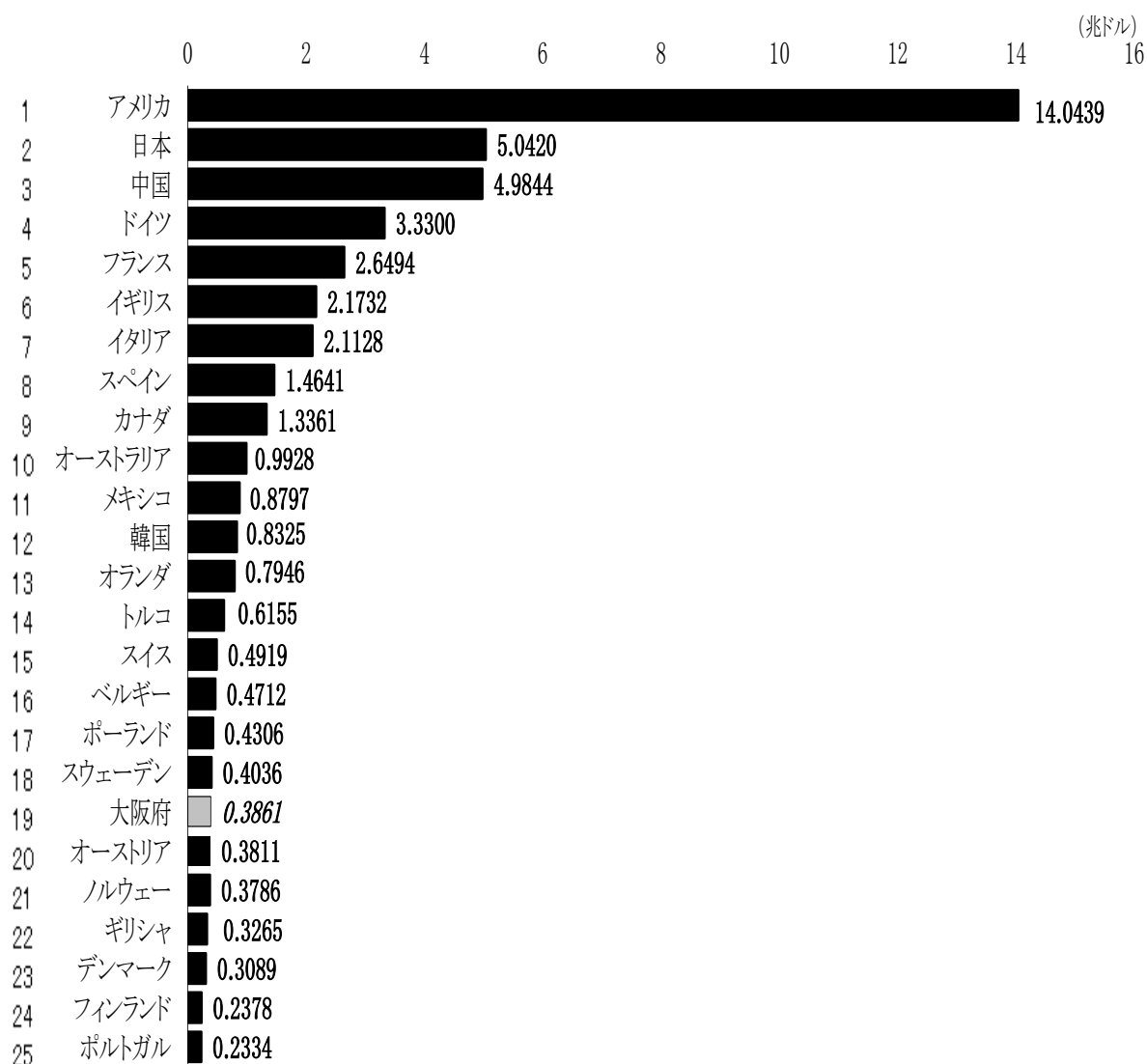
名目値と実質値の関係を示す総合価格指数がデフレーターであり、**名目値=実質値×デフレーター**という関係を満たす。

生産系列においては、産業別の産出額と中間投入額のそれぞれを実質化し、その差額をもって総生産額とするダブルデフレーション方式によって実質化を行う。

(参考) 主要国の国内総生産との比較

府内総生産(名目)を主要国の国内総生産と比較すると、19位程度の経済規模であった。
ただし、この比較は為替レート換算によるため、レートの変動により数値が大きく振れるので、あくまでも目安とすべきである。

第9図 国内総生産及び府内総生産の国際比較



- (注) ①大阪府値、中国値以外は「国民経済計算年報」の「OECD諸国の国内総生産」による。
 ②中国値は「中国統計年鑑2010」(香港およびマカオを含まない)による。
 ③数値はすべて名目値である。
 ④大阪府は平成21年度値、その他は平成21暦年値。
 ⑤大阪府値の換算レート:1ドル=92.8円
 (「国民経済計算年報」より、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均)
 ⑥中国値の換算レート:1ドル=93.54円

資料:府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

(参考) 平成 21 年度の主なできごと

4月	政府・与党、追加経済対策「経済危機対策」を決定。
5月	新型インフルエンザ感染拡大。旅行中止が相次ぐ。 「エコポイント（省エネルギー家電購入）」がスタート。
6月	「エコカー購入補助制度」申請受付開始。
7月	衆議院解散。 7月の完全失業率5.7%（国値）で、過去最悪を更新。
8月	08月の国内企業物価指数は3ヶ月連続で最大の下落率を更新。 08月の全国消費者物価指数は、4ヶ月連続で過去最大の下落率を更新した。
9月	民主党政権発足。09月の毎月勤労統計調査、09年夏の賞与前年比9.7%減の36万3104円。 1991年の調査開始以来最大の下げ率。
10月	WTO世界貿易統計、09年1-6月世界の輸出額前年同期比32%減の5兆5610億ドルに急落。
11月	東京外為市場、一時1ドル＝84円82銭まで急伸。ドバイショック。
12月	追加経済対策を閣議決定。09年度第2次補正予算の財政負担規模は1000億円上積み7兆2000億円。事業規模は24兆4000億円。 内閣府の年次報告書「日本経済」、4-6月期から緩やかなデフレ状況に陥ったと分析。
1月	定額給付金に係る内閣府調査、1世帯当たり平均で64.5%が消費にまわったが当初想定には届かず「対策の効果は限定的」。 09年の新設住宅着工戸数は、45年ぶりの大幅な減少率。
2月	09年の労働力調査の詳細集計、15～24歳の若年層のうち、中高卒の完全失業率が年平均では14.2%に達し、過去最悪を記録した。
3月	住宅版エコポイント制度の申請受付開始。新築は30万ポイント。予算枠は1000億円。 10年3月卒業予定の大学生の就職内定率、80.0%で過去最悪。

(参考) 平成 21 年度の大阪府内での主な投資事業

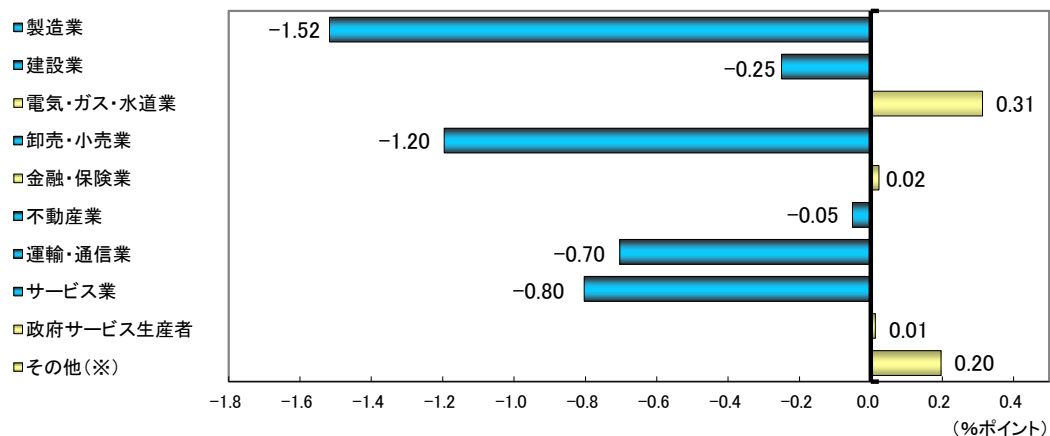
○HIT太陽電池セル工場建設
○アイスクリーム工場建設
○近畿圏物流センター(常温・低温)建設
○北港物流センター建設
○医薬品総合研究棟建設
○堺港発電所設備更新
○大阪大学テクノアライアンス棟建設
○吹田操車場跡地土地区画整理事業
○第二京阪道路整備事業
○正蓮寺川トンネル工事
○関西空港2期空港島護岸築造工事
○夢咲トンネル工事
○府営住宅新築・耐震改修工事
○都市計画道路大和川線関連工事
○大阪駅開発プロジェクト
○阿倍野地区第二種市街地再開発事業
○堺製油所高度化事業
○梅田阪急ビル建替計画

2 府内総生産（生産側）

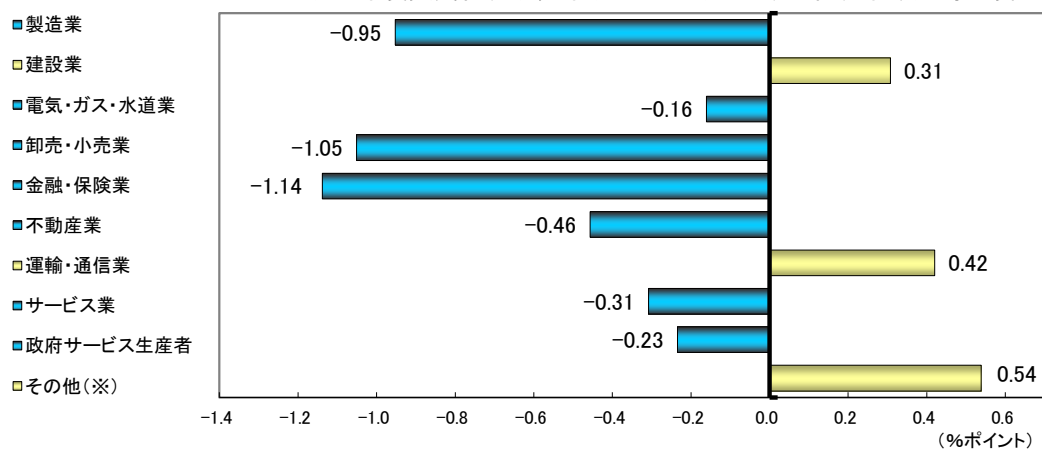
実質経済成長率に対する産業別寄与度をみると、製造業がマイナス1.52%ポイント、卸売・小売業がマイナス1.20%ポイント、サービス業がマイナス0.80%ポイントとマイナスに寄与した。

産業別に対前年度増加率（実質）をみると、運輸・通信業は8.5%減、製造業は8.4%減、卸売・小売業は6.8%減、建設業は6.1%減と、10産業中8産業がマイナスとなっている。一方、電気・ガス・水道業は14.0%増、金融・保険業は0.5%増と、2産業がプラスとなった。

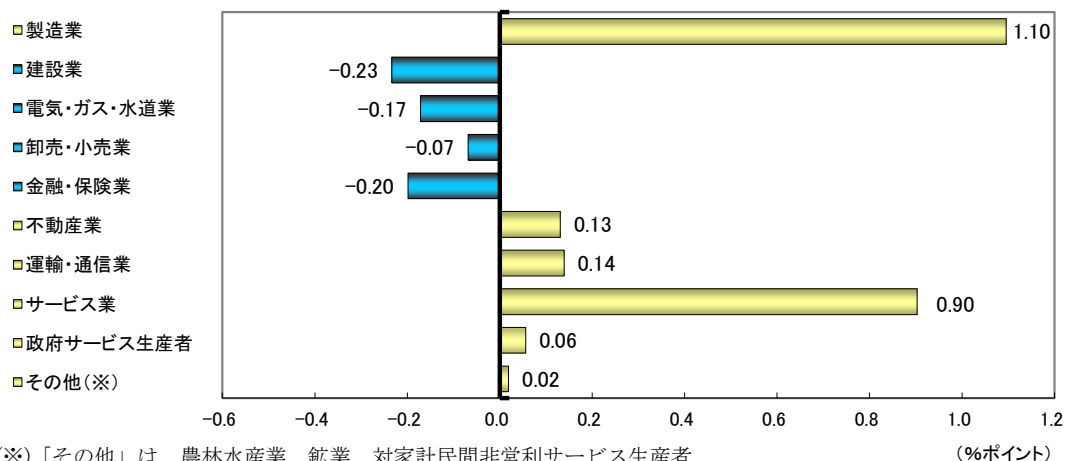
第10図 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度の推移
平成21年度実質経済成長率(▲3.8%)に対する経済活動別寄与度



平成20年度実質経済成長率(▲3.1%)に対する経済活動別寄与度



平成19年度実質経済成長率(1.5%)に対する経済活動別寄与度



(※)「その他」は、農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸出入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子の合計値。

資料：府統計課「府民経済計算」

第4表 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項 目	20年度	21年度	対前年度増加率		構 成 比	
			20年度	21年度	20年度	21年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	356,244	337,868	▲ 3.9	▲ 5.2	94.3	94.3
(1) 農 林 水 産 業	351	348	8.5	▲ 0.9	0.1	0.1
(2) 鉱 業	17	15	▲ 19.6	▲ 8.8	0.0	0.0
(3) 製 造 業	62,009	55,888	▲ 6.2	▲ 9.9	16.4	15.6
(4) 建 設 業	16,859	15,475	9.3	▲ 8.2	4.5	4.3
(5) 電気・ガス・水道業	8,786	9,701	▲ 3.2	10.4	2.3	2.7
(6) 卸売・小売業	72,896	65,699	▲ 3.6	▲ 9.9	19.3	18.3
(7) 金融・保険業	20,889	20,425	▲ 17.7	▲ 2.2	5.5	5.7
(8) 不 動 産 業	49,504	49,347	▲ 3.4	▲ 0.3	13.1	13.8
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	27,311	26,606	▲ 2.3	▲ 2.6	7.2	7.4
(10) サ ー ビ ス 業	97,623	94,364	▲ 1.7	▲ 3.3	25.8	26.3
2. 政府サービス生産者	25,912	24,892	▲ 3.1	▲ 3.9	6.9	6.9
3. 対家計民間非営利サービス生産者	7,696	7,627	2.9	▲ 0.9	2.0	2.1
小 計	389,852	370,387	▲ 3.7	▲ 5.0	103.2	103.4
4. 輸入品に課される税・関税	6,155	4,905	▲ 4.2	▲ 20.3	1.6	1.4
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,185	1,843	▲ 10.3	▲ 15.6	0.6	0.5
6. (控除)帰属利子	16,168	15,184	▲ 8.9	▲ 6.1	4.3	4.2
7. 府 内 総 生 産	377,653	358,265	▲ 3.4	▲ 5.1	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

第5表 経済活動別府内総生産(生産側 実質)平成12暦年連鎖価格

項 目	20年度	21年度	対前年度増加率		寄 与 度		デフレーター (12年=100)
			20年度	21年度	20年度	21年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
1. 産 業	382,456	366,047	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 4.1	92.3
(1) 農 林 水 産 業	398	389	12.6	▲ 2.4	0.0	▲ 0.0	89.6
(2) 鉱 業	18	11	▲ 23.9	▲ 37.0	▲ 0.0	▲ 0.0	135.0
(3) 製 造 業	72,837	66,714	▲ 5.2	▲ 8.4	▲ 1.0	▲ 1.5	83.8
(4) 建 設 業	16,659	15,649	8.3	▲ 6.1	0.3	▲ 0.3	98.9
(5) 電気・ガス・水道業	9,056	10,319	▲ 6.9	14.0	▲ 0.2	0.3	94.0
(6) 卸売・小売業	71,210	66,384	▲ 5.8	▲ 6.8	▲ 1.1	▲ 1.2	99.0
(7) 金融・保険業	20,112	20,205	▲ 19.1	0.5	▲ 1.1	0.0	101.1
(8) 不 動 産 業	50,716	50,510	▲ 3.6	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.1	97.7
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	33,456	30,615	5.5	▲ 8.5	0.4	▲ 0.7	86.9
(10) サ ー ビ ス 業	109,329	106,087	▲ 1.2	▲ 3.0	▲ 0.3	▲ 0.8	89.0
2. 政府サービス生産者	26,834	26,886	▲ 3.5	0.2	▲ 0.2	0.0	92.6
3. 対家計民間非営利サービス生産者	8,288	8,507	3.8	2.6	0.1	0.1	89.7
小 計	417,557	401,458	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 4.0	92.3
4. 輸入品に課される税・関税	4,293	4,178	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 0.1	▲ 0.0	117.4
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,356	2,105	▲ 10.3	▲ 10.7	▲ 0.1	▲ 0.1	87.6
6. (控除)帰属利子	15,878	15,423	▲ 10.6	▲ 2.9	▲ 0.4	▲ 0.1	98.5
7. 府 内 総 生 産(連鎖価格)	403,618	388,122	▲ 3.1	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 3.8	92.3
8. 開 差 (7-1-2-3-4+5+6)	▲ 19	31	-	-	-	-	-

(注)連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

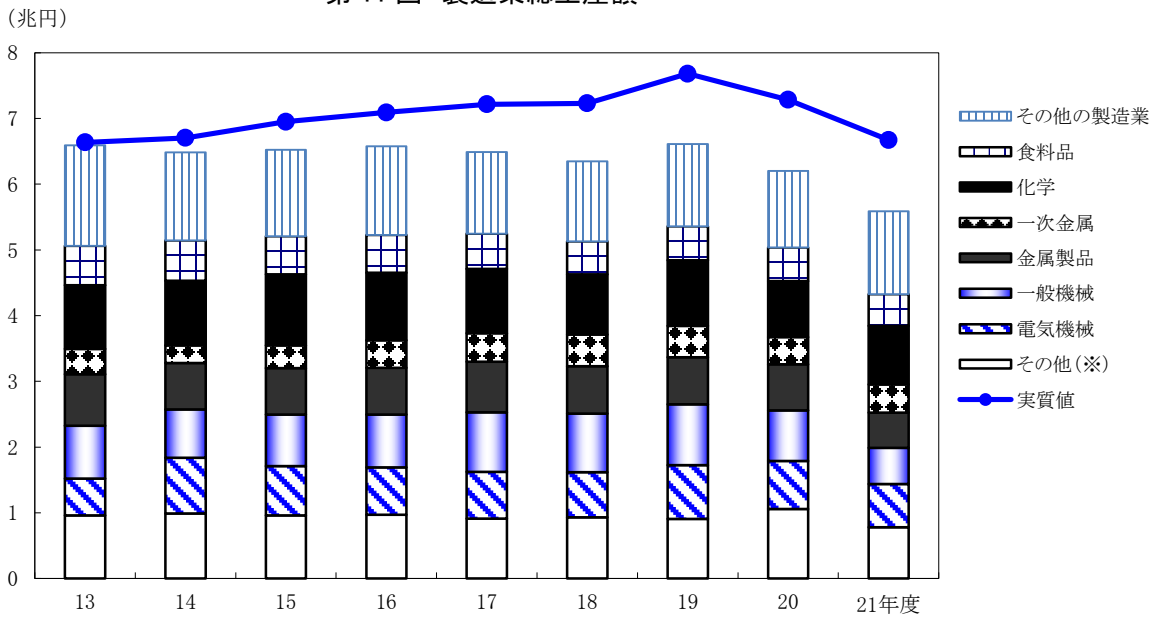
資料：府統計課「府民経済計算」

2-1 製造業

製造業の総生産額（名目）は5兆5888億円、対前年度増加率9.9%減となり、これを業種別にみると、石油・石炭製品が同36.9%減、一般機械が同28.3%減と減少した。また、実質では6兆6714億円、対前年度増加率8.4%減と2年連続の減少となった。

平成21年度の製造業の特徴を、全国=1とする特化係数でみると、化学、金属製品、その他の製造業などが全国を上回っている。

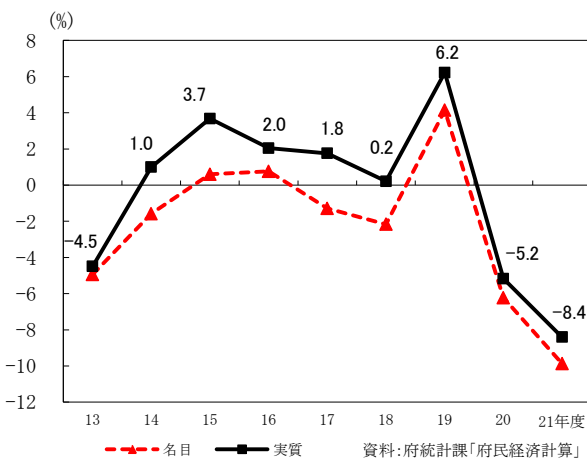
第11図 製造業総生産額



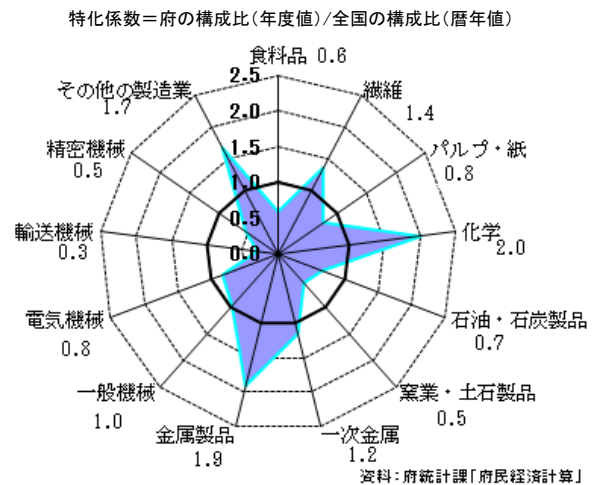
(※)「その他」は、繊維、パルプ・紙、石油・石炭製品、窯業・土石製品、輸送用機械、精密機械の合計値。

資料：府統計課「府民経済計算」

第12図 製造業総生産額の増加率

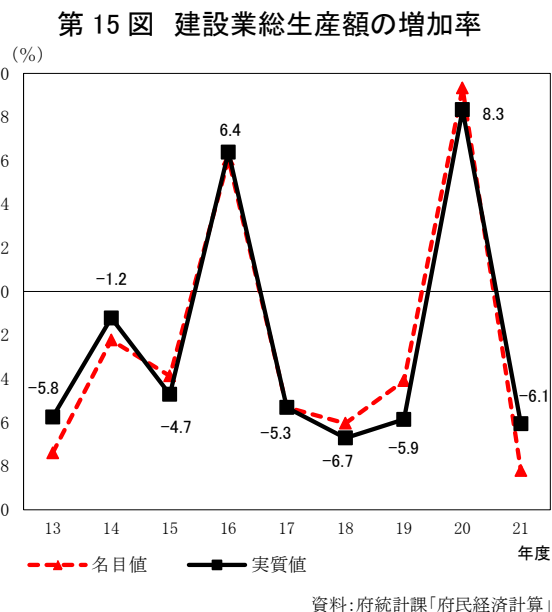
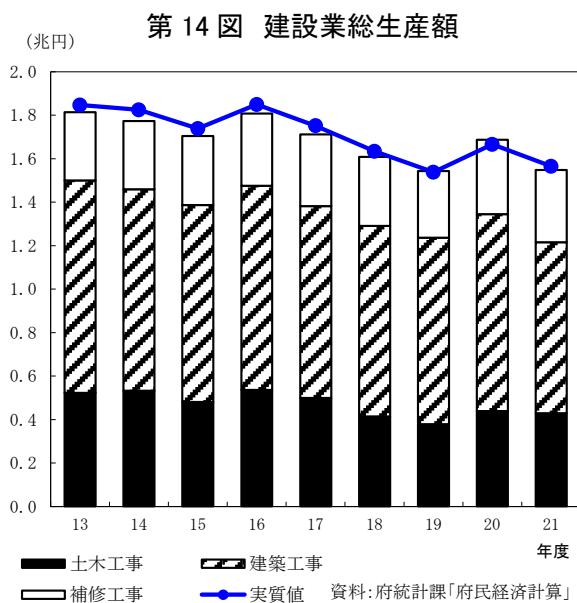


第13図 製造業(名目)の特化係数



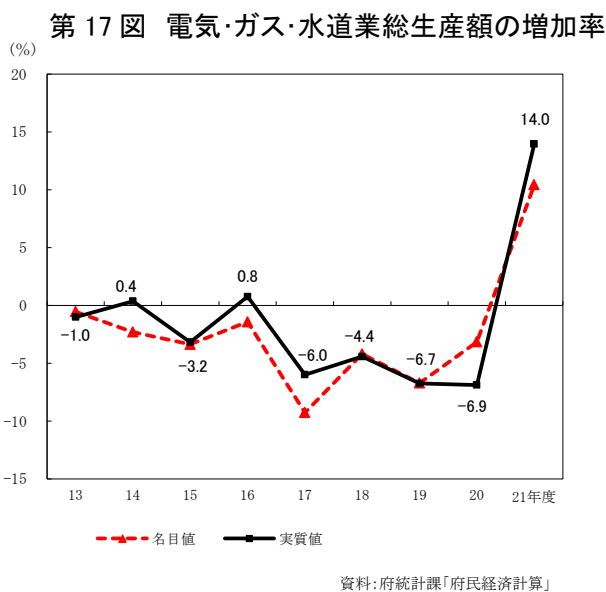
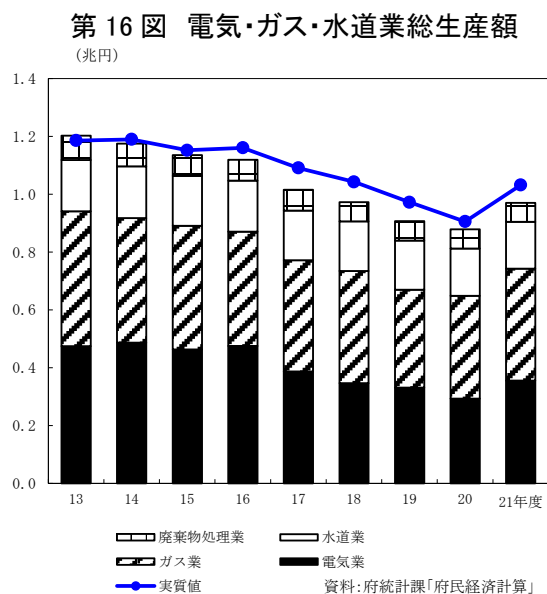
2-2 建設業

建設業の総生産額（名目）は1兆5475億円、対前年度増加率8.2%減となり、これを業種別にみると、土木工事は同2.3%減、建築工事は同13.1%減、補修工事は同2.9%減となった。また、実質では1兆5649億円、対前年度増加率6.1%減となった。



2-3 電気・ガス・水道業

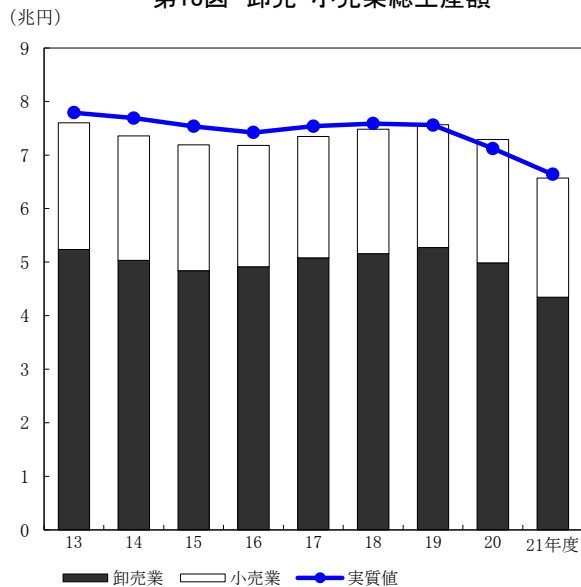
電気・ガス・水道業の総生産額（名目）は9701億円、対前年度増加率10.4%増となり、これを業種別にみると、電気業は同21.3%増、ガス業は同8.7%増、水道業は同0.7%減、廃棄物処理業は同1.0%減となった。また、実質で1兆319億円、対前年度増加率14.0%増となった。



2-4 卸売・小売業

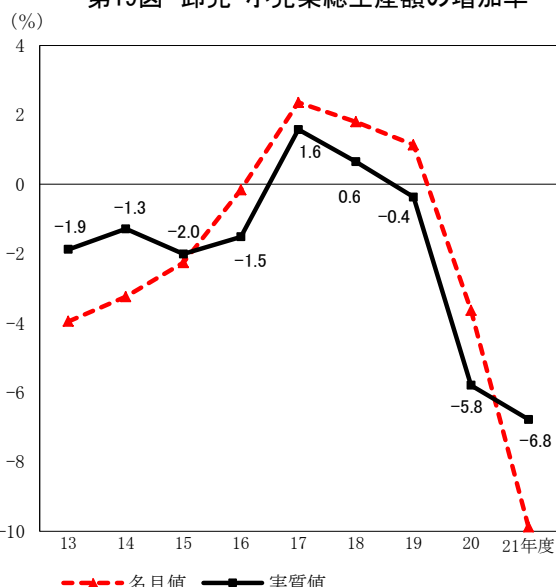
卸売・小売業の総生産額（名目）は6兆5699億円、対前年度増加率9.9%減となり、これを業種別にみると、卸売業は同12.8%減、小売業は同3.4%減となった。また、実質で6兆6384億円、対前年度増加率6.8%減となった。

第18図 卸売・小売業総生産額



資料:府統計課「府民経済計算」

第19図 卸売・小売業総生産額の増加率

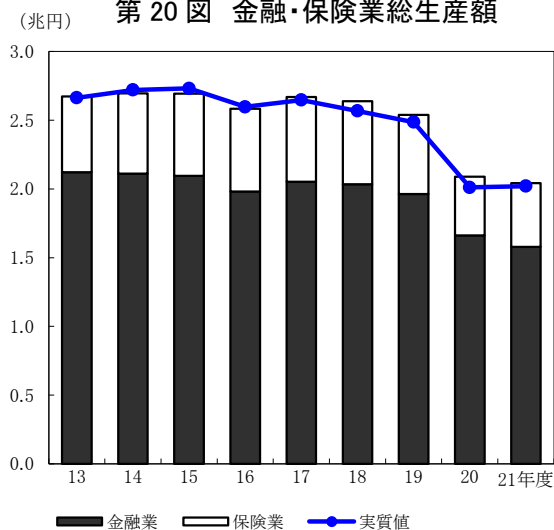


資料:府統計課「府民経済計算」

2-5 金融・保険業

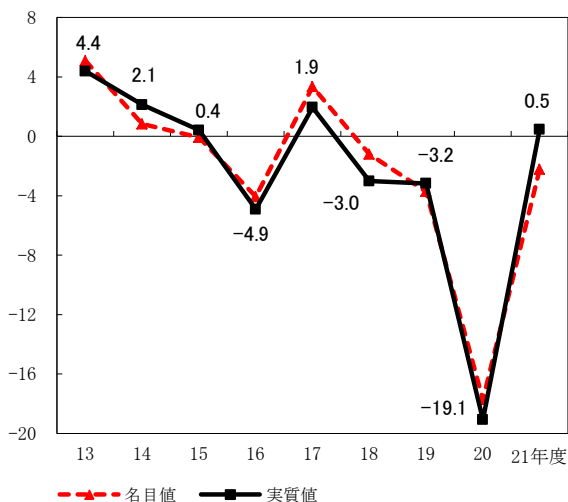
金融・保険業の総生産額（名目）は2兆425億円、対前年度増加率2.2%減となり、これを業種別にみると、金融業は同5.0%減、保険業は同8.7%増となった。また、実質では2兆205億円、対前年度増加率0.5%増となった。

第20図 金融・保険業総生産額



資料:府統計課「府民経済計算」

第21図 金融・保険業総生産額の増加率

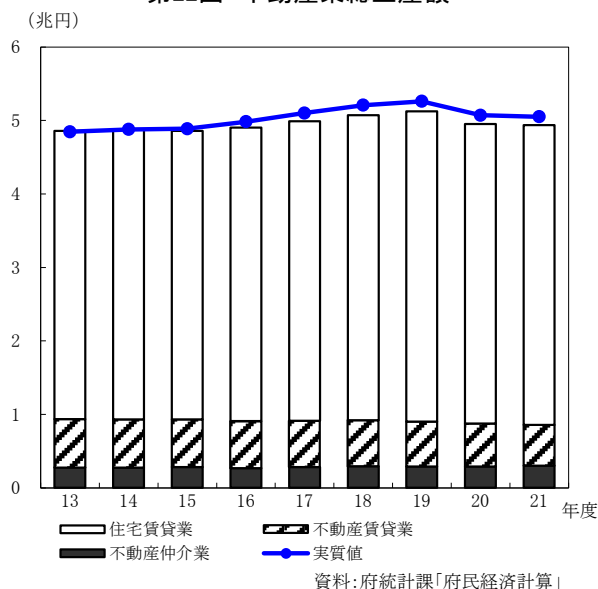


資料:府統計課「府民経済計算」

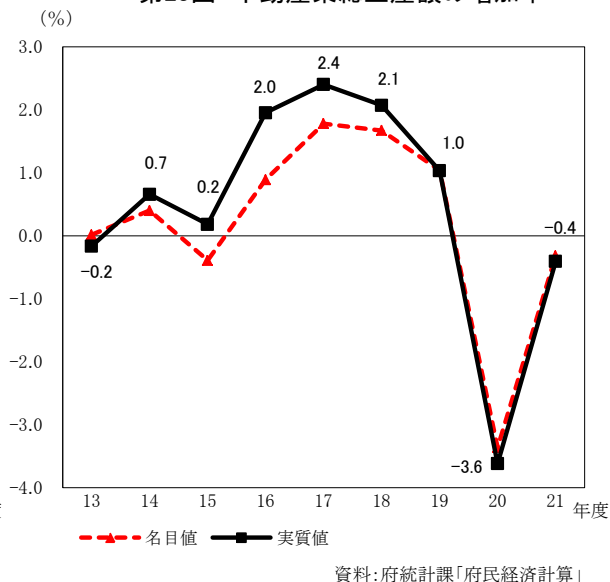
2-6 不動産業

不動産業の総生産額（名目）は4兆9347億円、対前年度増加率0.3%減となり、これを業種別にみると、不動産仲介業が同2.8%増、不動産賃貸業が同4.7%減、住宅賃貸業は同0.1%増となった。また、実質では5兆510億円、対前年度増加率0.4%減となった。

第22図 不動産業総生産額



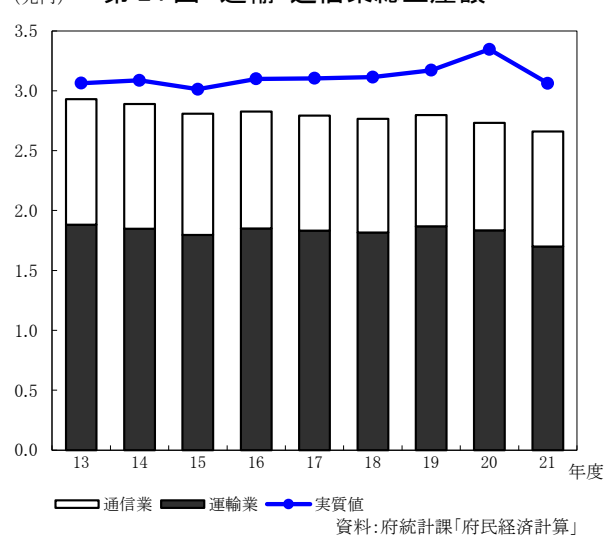
第23図 不動産業総生産額の増加率



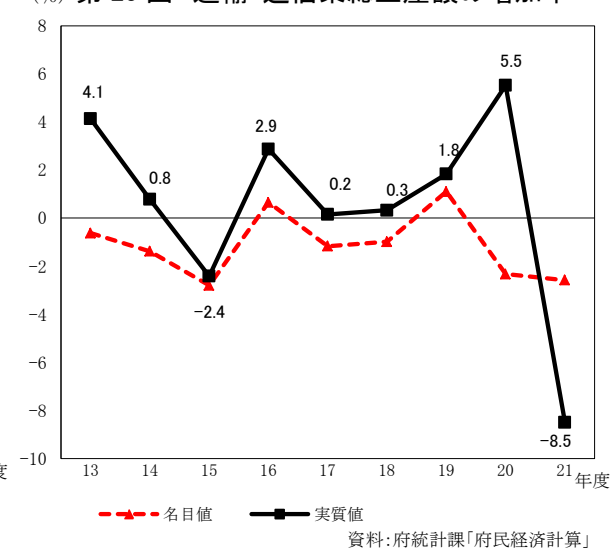
2-7 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産額（名目）は2兆6606億円、対前年度増加率2.6%減となり、これを業種別にみると、運輸業は同7.3%減、通信業は同7.0%増となった。また、実質では3兆615億円、対前年度増加率8.5%減となった。

第24図 運輸・通信業総生産額

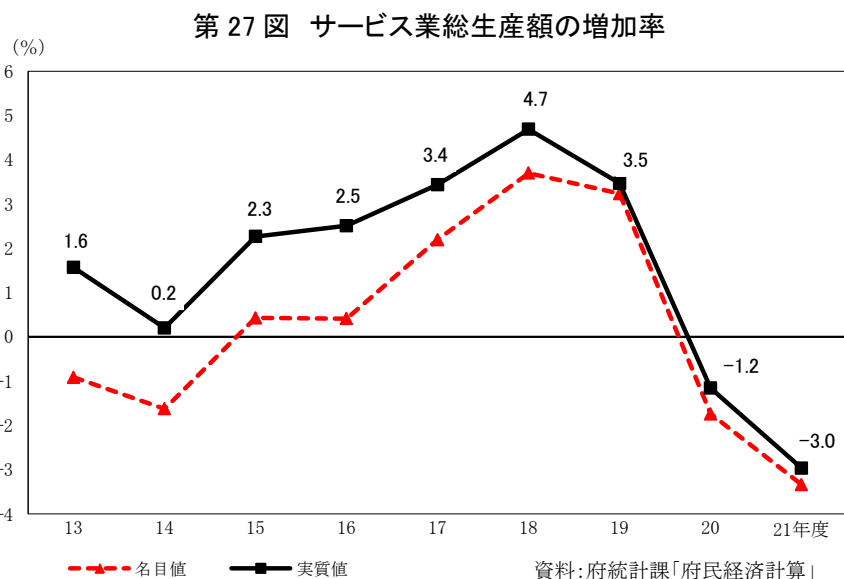
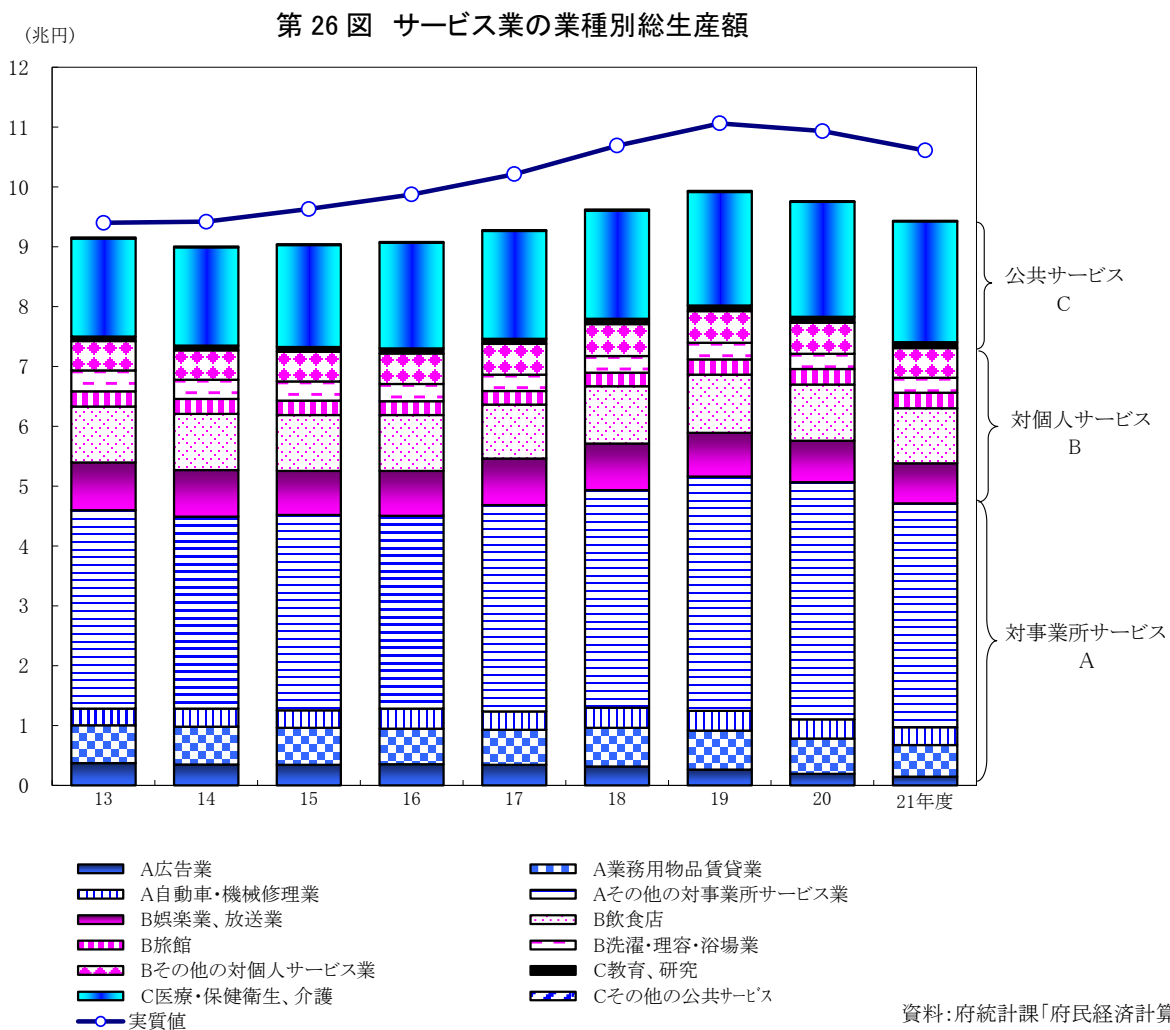


第25図 運輸・通信業総生産額の増加率



2-8 サービス業

サービス業の総生産額（名目）は9兆4364億円、対前年度増加率3.3%減となり、これを業種別にみると、対個人サービス業は2.6%減、対事業所サービス業は同7.0%減、公共サービス業は同4.8%増となった。また、実質では10兆6087億円、対前年度増加率3.0%減となった。



3 府民所得の分配

平成21年度の府民所得（名目）は25兆3410億円、対前年度増加率5.1%減と2年連続の減少となった。これは企業所得が対前年度増加率14.4%減、府民雇用者報酬が同2.6%減となったことによる。

なお、府民所得（名目）を大阪府総人口（総務省推計：平成21年10月1日現在）で割った一人当たり府民所得は、287.9万円、対前年度増加率5.1%減となった。

第6表 府民所得

項目	20年度	21年度	対前年度増加率		構成比	
			20年度	21年度	20年度	21年度
	億円	億円	%	%	%	%
府民雇用者報酬	190,890	185,895	▲ 2.3	▲ 2.6	71.5	73.4
財産所得（受取－支払）	11,592	12,145	▲ 33.9	4.8	4.3	4.8
受取	28,996	28,372	▲ 19.6	▲ 2.2	10.9	11.2
支払	17,404	16,227	▲ 6.0	▲ 6.8	6.5	6.4
うち家計利子（受取）	10,817	9,774	▲ 15.4	▲ 9.6	4.0	3.9
うち家計利子（支払）	5,996	5,377	▲ 13.3	▲ 10.3	2.2	2.1
うち家計配当（受取）	4,173	4,388	▲ 22.1	5.2	1.6	1.7
うち家計保険契約者に 帰属する財産所得（受取）	7,448	7,595	▲ 12.1	2.0	2.8	3.0
うち家計賃貸料（受取）	1,700	1,825	▲ 50.1	7.4	0.6	0.7
企業所得	64,658	55,369	▲ 6.3	▲ 14.4	24.2	21.8
うち民間法人企業	43,673	34,315	▲ 4.5	▲ 21.4	16.3	13.5
うち公的企業	2,673	3,387	▲ 43.1	26.7	1.0	1.3
うち個人企業	18,311	17,667	▲ 1.6	▲ 3.5	6.9	7.0
府民所得	267,140	253,410	▲ 5.3	▲ 5.1	100.0	100.0

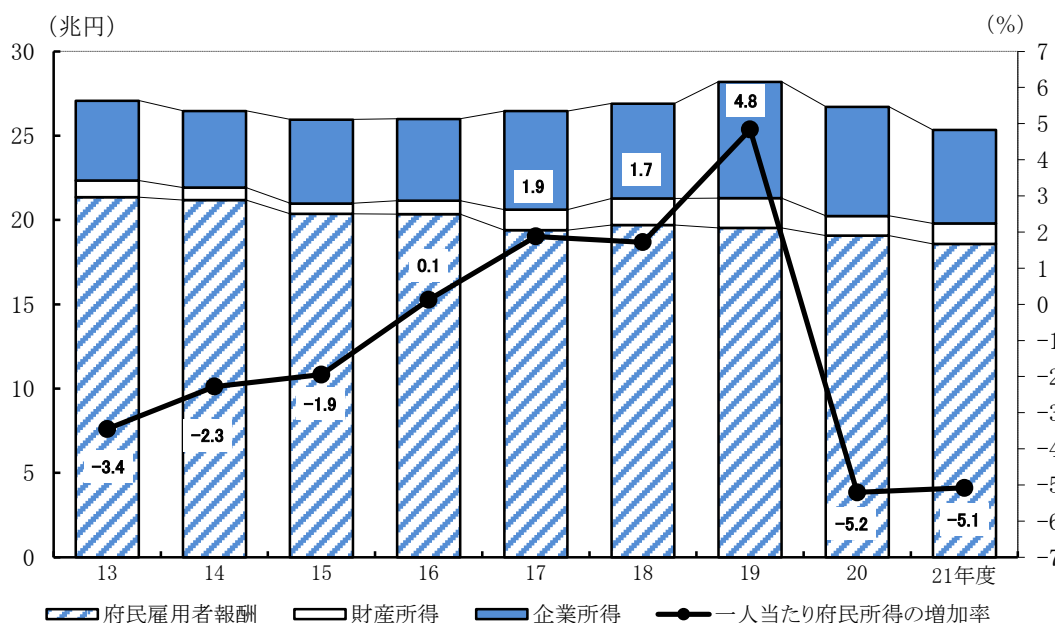
（注）財産所得の内訳は、代表的な項目のみを表掲した。四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

家計は個人企業を含む。

保険契約者に帰属する財産所得＝保険契約者の資産から生じる投資所得（保険帰属収益）＋保険契約者配当

資料：府統計課「府民経済計算」

第28図 府民所得の推移

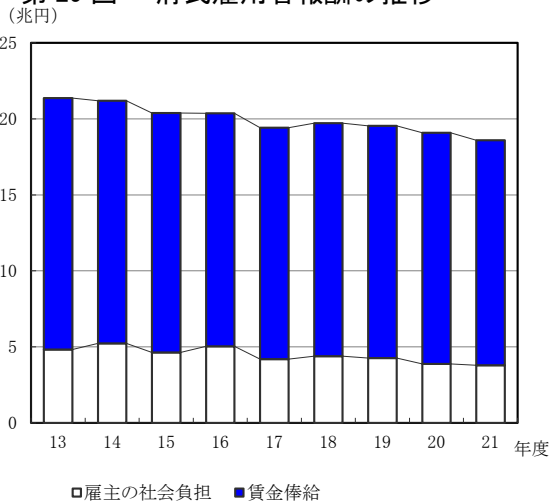


資料：府統計課「府民経済計算」

3-1 府民雇用者報酬

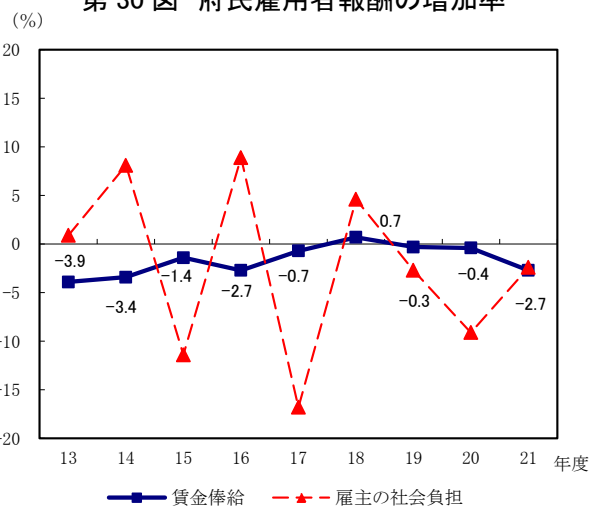
府民雇用者報酬は18兆5895億円、対前年度増加率2.6%減となり、そのうち社会保障費、退職金などの雇主の社会負担は3兆7844億円、同2.4%減となった。

第29図 府民雇用者報酬の推移



資料:府統計課「府民経済計算」

第30図 府民雇用者報酬の増加率

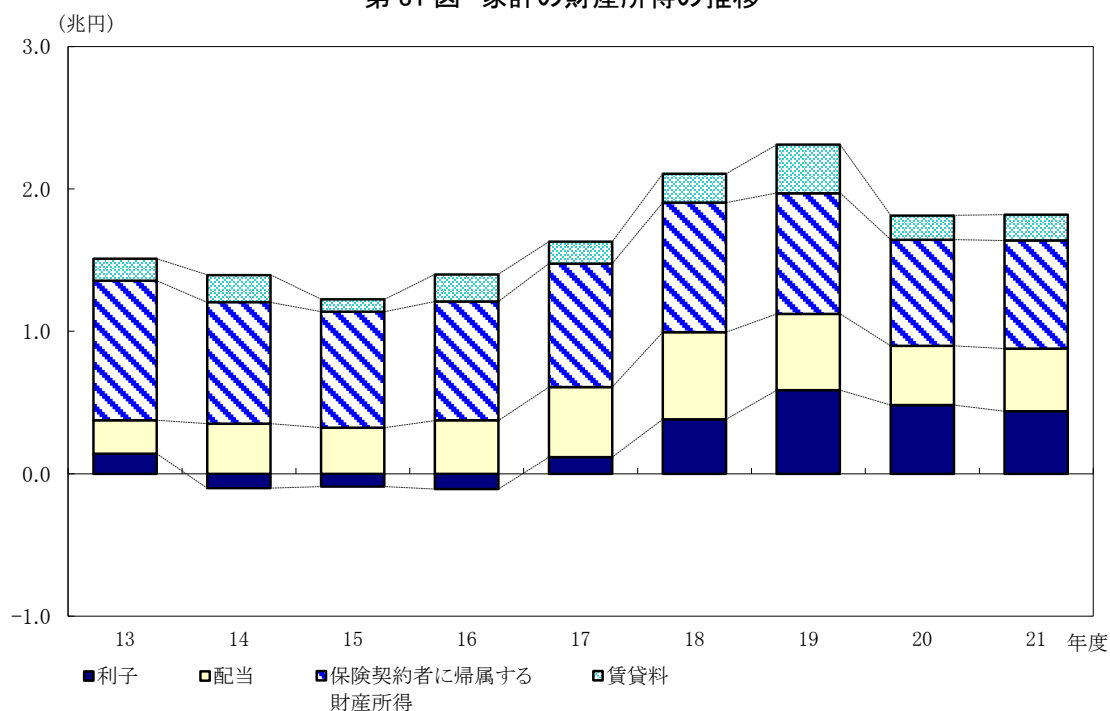


資料:府統計課「府民経済計算」

3-2 財産所得

財産所得1兆2145億円、対前年度増加率4.8%増となった。このうち家計の内訳をみると、利子(受取)は9774億円、対前年度増加率9.6%減、配当は4388億円、同5.2%増、保険契約者に帰属する財産所得は7595億円、同2.0%増、賃貸料は1825億円、同7.4%増となった。

第31図 家計の財産所得の推移

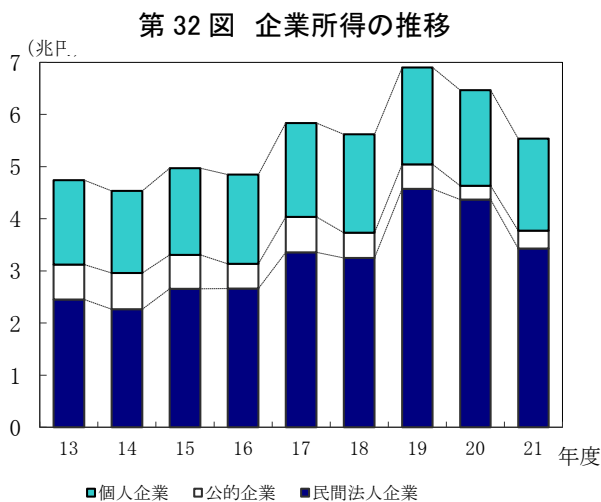


資料:府統計課「府民経済計算」

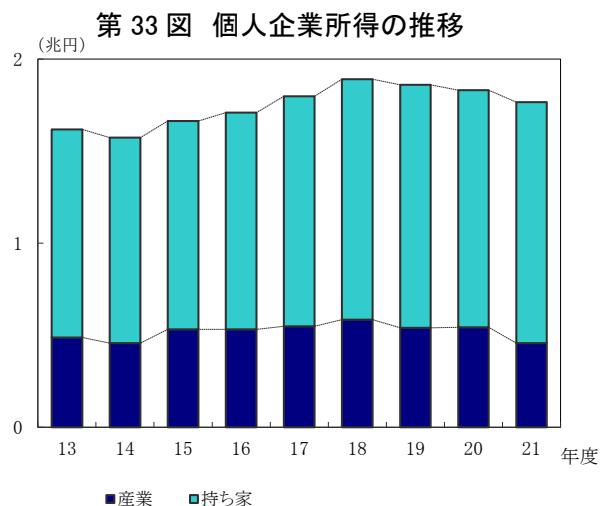
3-3 企業所得

企業所得は5兆5369億円、対前年度増加率14.4%減となった。内訳をみると、民間法人企業所得3兆4315億円、対前年度増加率21.4%減、公的企業所得は3387億円、同26.7%増、個人企業所得は1兆7667億円、同3.5%減となった。

個人企業所得のうち持ち家分を除いた産業による個人企業所得は4575億円、対前年度増加率15.8%減となった。



資料:府統計課「府民経済計算」



資料:府統計課「府民経済計算」

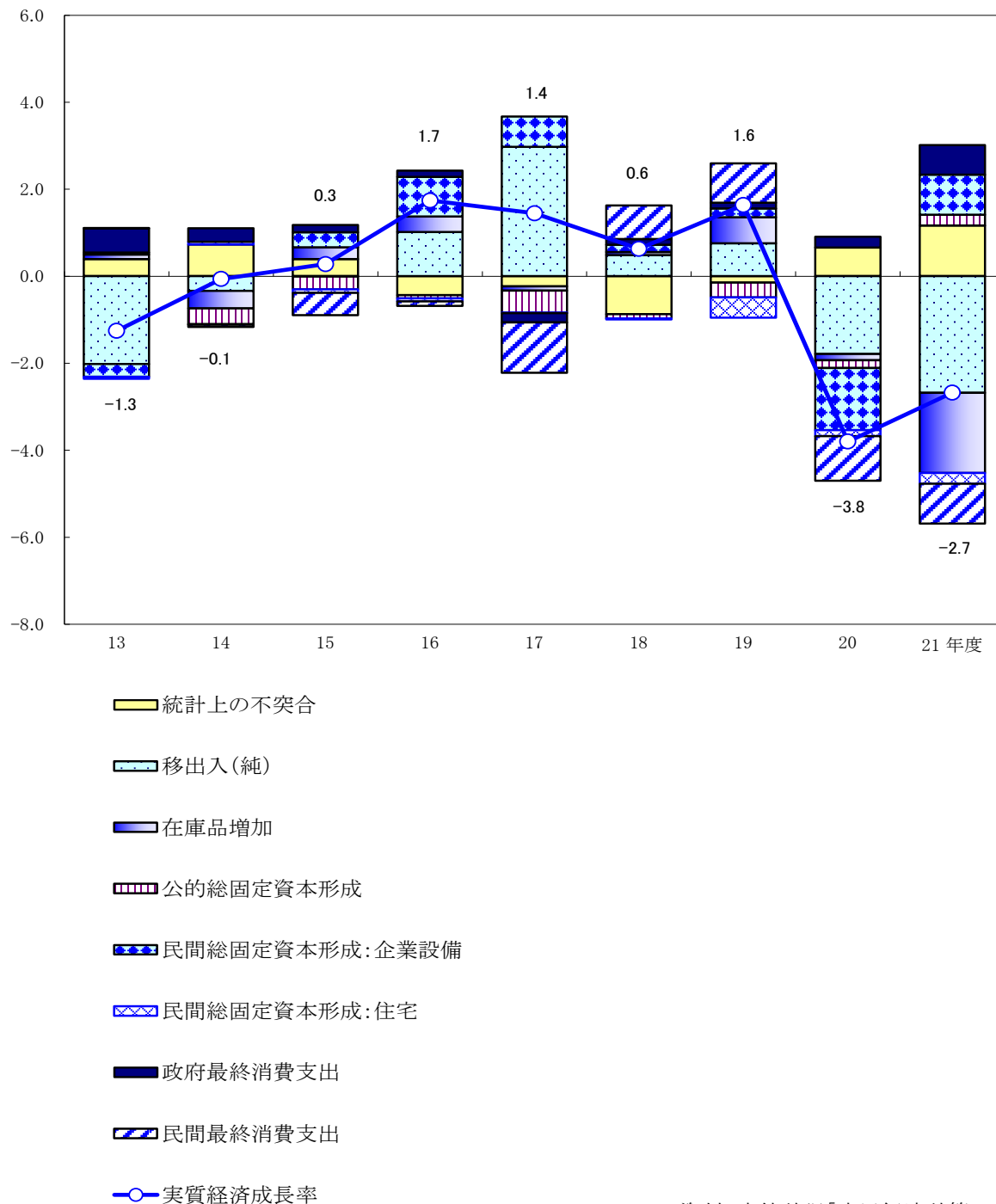
4 府内総生産（支出側）

平成 21 年度の府内総生産（支出側）は、名目で 35 兆 8265 億円、対前年度増加率 5.1%減、実質（平成 12 暦年固定基準）では 38 兆 5769 億円、同 2.7%減となった。

寄与度をみると、マイナスに寄与したのは、移出入（純）がマイナス 2.7%ポイント、在庫品増加がマイナス 1.8%ポイント、民間最終消費支出がマイナス 0.9%ポイントなどである。

また、項目別に対前年度増加率（実質）をみると、移出入（純）は 16.7%減、民間総固定資本形成の住宅は 9.9%減となった。

第34図 実質経済成長率(支出側:固定)に対する需要項目別寄与度の推移
(%ポイント)



資料:府統計課「府民経済計算」

第7表 府内総生産(支出側 名目)

項目	20年度	21年度	対前年度増加率		構成比	
			20年度	21年度	20年度	21年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	194,719	187,899	▲ 1.7	▲ 3.5	51.6	52.4
政府最終消費支出	58,490	60,100	1.9	2.8	15.5	16.8
民間総固定資本形成	57,796	57,251	▲ 9.1	▲ 0.9	15.3	16.0
住宅	10,534	9,161	▲ 3.3	▲ 13.0	2.8	2.6
企業設備	47,261	48,090	▲ 10.3	1.8	12.5	13.4
公的総固定資本形成	7,460	8,217	▲ 7.0	10.1	2.0	2.3
在庫品増加	3,387	▲ 4,686	-	-	0.9	▲ 1.3
移出入(純)	56,377	45,763	▲ 11.3	▲ 18.8	14.9	12.8
統計上の不突合	▲ 576	3,721	-	-	▲ 0.2	1.0
府内総生産(支出側)	377,653	358,265	▲ 3.4	▲ 5.1	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料:府統計課「府民経済計算」

第8表 府内総生産(支出側 実質) 平成12暦年固定基準

項目	20年度	21年度	対前年度増加率		寄与度		デフレーター (12年=100)
			20年度	21年度	20年度	21年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
民間最終消費支出	199,387	195,750	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 0.9	96.0
政府最終消費支出	61,247	63,936	1.7	4.4	0.2	0.7	94.0
民間総固定資本形成	62,822	65,483	▲ 9.3	4.2	▲ 1.6	0.7	87.4
住宅	9,957	8,972	▲ 5.2	▲ 9.9	▲ 0.1	▲ 0.2	102.1
企業設備	52,865	56,510	▲ 10.0	6.9	▲ 1.4	0.9	85.1
公的総固定資本形成	7,238	8,235	▲ 9.3	13.8	▲ 0.2	0.3	99.8
在庫品増加	2,821	▲ 4,480	-	-	▲ 0.1	▲ 1.8	104.6
移出入(純)	63,466	52,839	▲ 10.4	▲ 16.7	▲ 1.8	▲ 2.7	-
統計上の不突合	▲ 605	4,007	-	-	0.7	1.2	92.9
府内総生産(支出側)	396,375	385,769	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 2.7	92.9

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

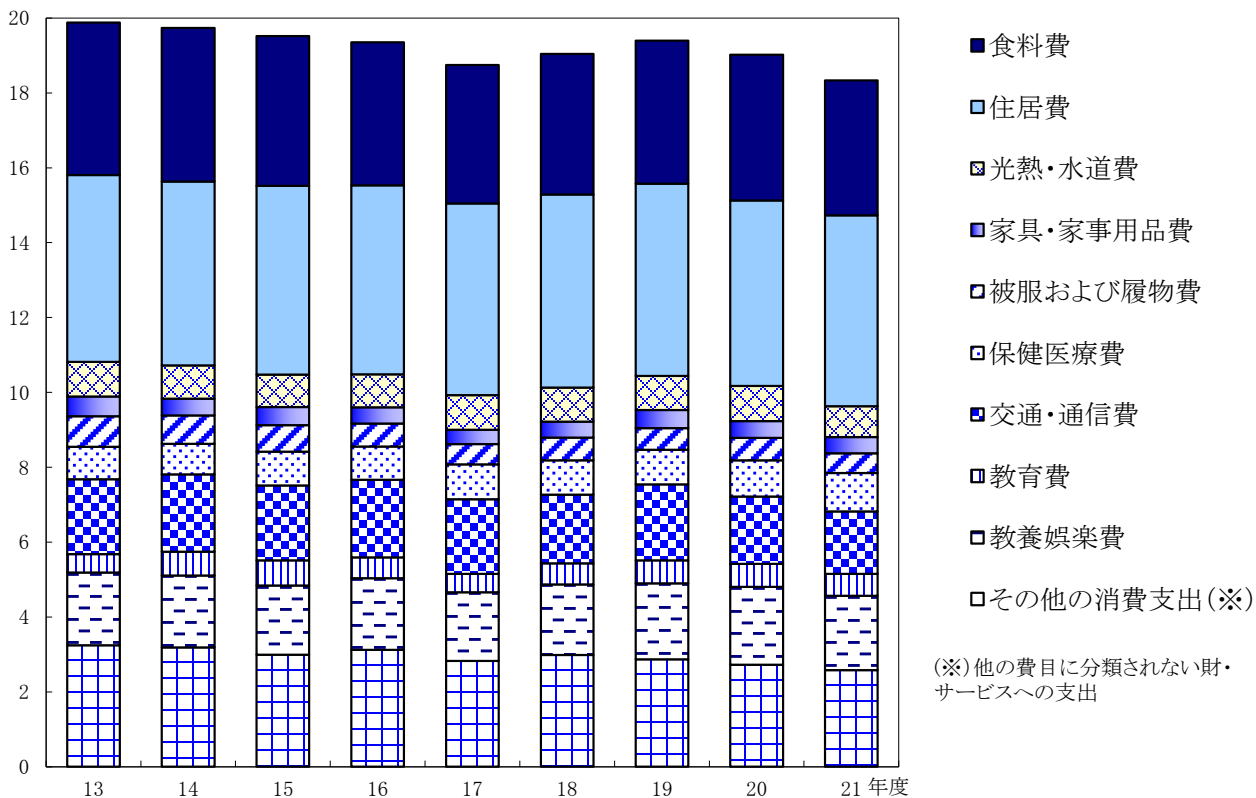
資料:府統計課「府民経済計算」

4-1 民間最終消費支出

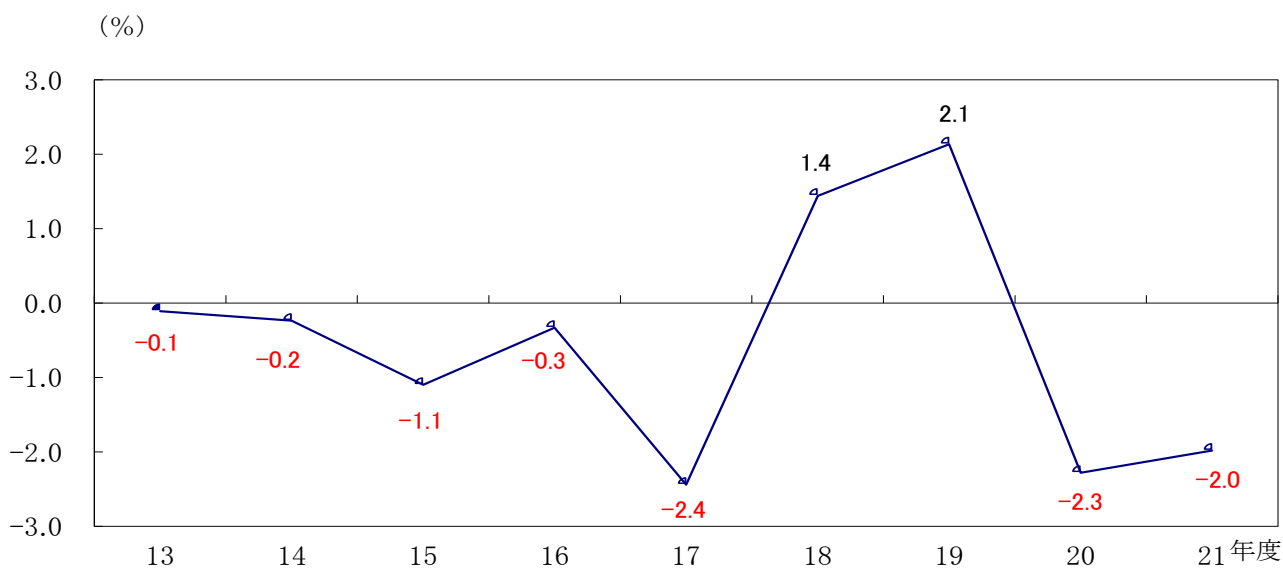
民間最終消費支出は、名目で18兆7899億円、対前年度増加率3.5%減、実質で19兆5750億円、同1.8%減となった。

このうち家計最終消費支出について項目別の実質増加率をみると、住居費が同4.9%増、家具・家事用品費が同4.0%増、保健医療費が同4.0%増となったものの、被服および履物費が同11.4%減、教育費が同8.8%減、光熱・水道費が同8.6%減となり、家計最終消費支出全体では同2.0%減となった。

第35図 家計最終消費支出の動き(名目)



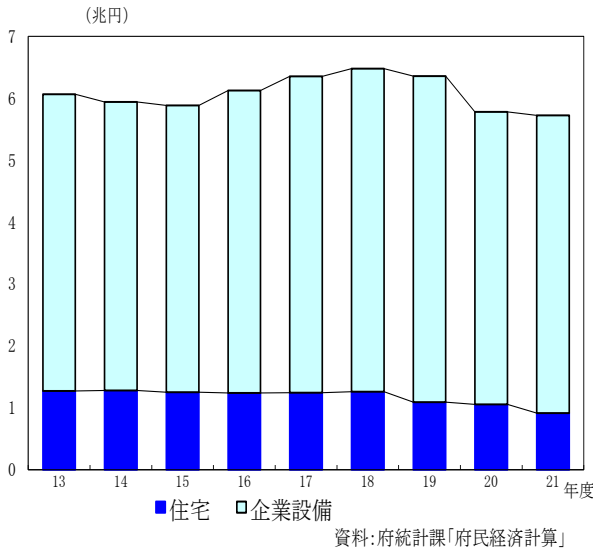
第36図 家計最終消費支出の対前年度増加率(実質)



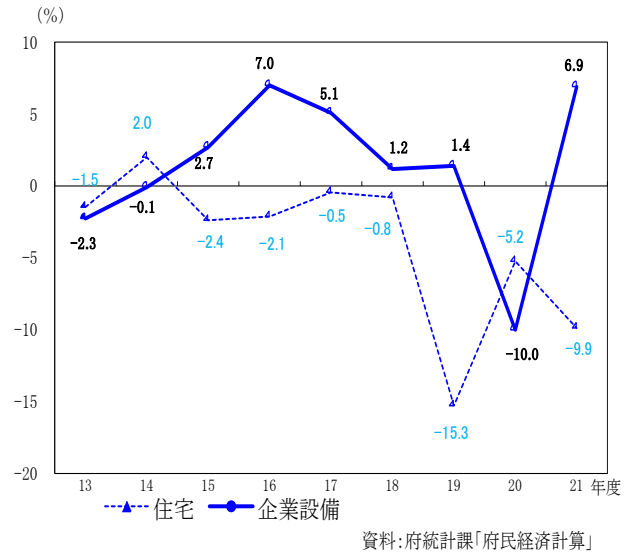
4-2 民間総固定資本形成

名目で5兆7251億円、対前年度増加率0.9%減、実質で6兆5483億円、同4.2%増で、そのうち、住宅は同9.9%減、企業設備は同6.9%増となった。

第37図 民間総固定資本形成(名目)



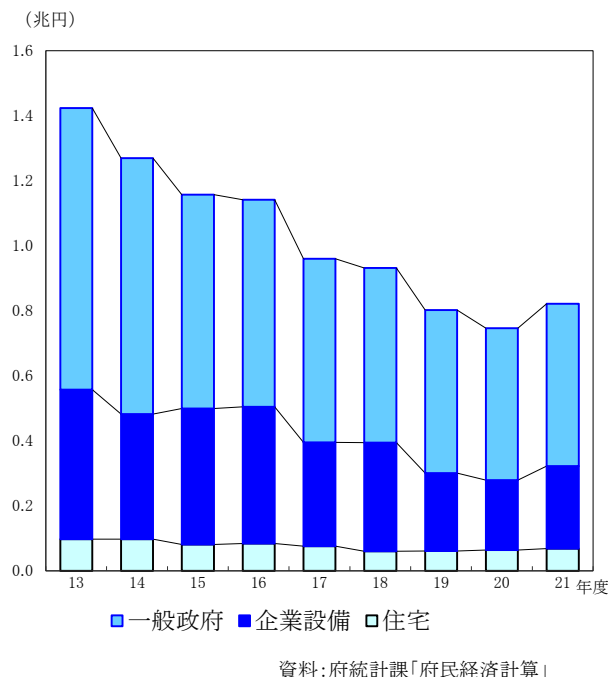
第38図 民間総固定資本形成の項目別増加率(実質)



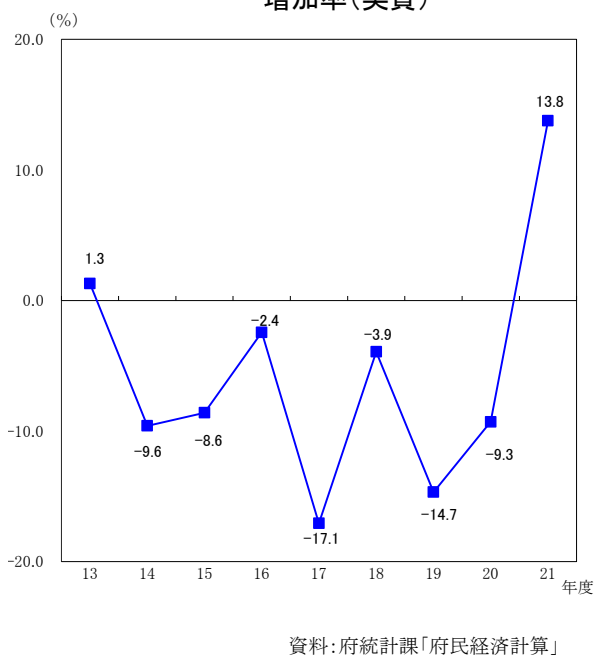
4-3 公的総固定資本形成

名目で8217億円、対前年度増加率10.1%増、実質では8235億円、同13.8%増で、そのうち、住宅は同11.0%増、企業設備は同19.4%増、一般政府は同11.6%増となった。

第39図 公的総固定資本形成(名目)



第40図 公的固定資本形成の増加率(実質)



第 2 編 統 計 表

統 計 表

I	主要系列表	P 2 8
	1 経済活動別府内総生産（生産側）	
	2 府民所得および府民可処分所得の分配	
	3 府内総生産（支出側）	
II	基本勘定	P 6 4
	1 統合勘定	
	2 制度部門別所得支出勘定	
	3 制度部門別資本調達勘定（実物取引）	
III	経済活動別府内総生産及び要素所得	P 8 1
IV	府民・府内就業者数と雇用者数	P 8 8
V	関連指標	P 9 2

I 主要系列表

1-(1)-a 経済活動別府内総生産（生産側）（名目：実額）

項 目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
1. 産業	40,402,661	39,566,482	38,726,670	37,979,475	37,643,870	36,863,450
(1) 農林水産業	48,569	42,444	43,288	41,449	37,313	37,457
a. 農業	42,637	37,221	38,635	37,005	33,310	33,804
b. 林業	1,046	938	740	648	527	504
c. 水産業	4,886	4,285	3,913	3,796	3,476	3,149
(2) 鉱業	5,856	5,226	4,613	3,913	3,650	3,492
(3) 製造業	7,956,956	7,734,658	7,341,765	7,047,580	6,933,750	6,590,835
a. 食料品	652,886	630,691	619,746	640,706	614,081	596,503
b. 繊維	164,275	139,015	125,261	122,792	110,086	100,229
c. パルプ・紙	255,448	218,575	196,340	199,356	167,746	163,631
d. 化学	876,482	861,943	817,513	883,988	918,283	971,496
e. 石油・石炭製品	208,262	266,607	276,342	241,429	254,486	285,770
f. 窯業・土石製品	137,264	121,291	128,173	123,512	119,511	108,340
g. 一次金属	552,366	516,781	449,798	376,661	348,236	383,794
h. 金属製品	1,095,178	1,045,206	942,462	831,642	853,761	783,881
i. 一般機械	1,091,356	1,113,826	1,041,266	873,521	888,034	804,874
j. 電気機械	780,210	712,789	695,100	728,144	709,547	559,232
k. 輸送用機械	263,107	246,425	261,226	297,191	264,148	245,835
l. 精密機械	54,641	61,025	62,735	58,166	63,288	56,866
m. その他の製造業	1,825,481	1,800,484	1,725,803	1,670,472	1,622,543	1,530,384
(4) 建設業	2,270,896	2,087,371	1,919,993	1,928,204	1,957,280	1,812,568
a. 土木工事	636,874	583,442	552,384	543,760	549,266	521,283
b. 建築工事	1,339,681	1,215,548	1,086,272	1,086,066	1,089,367	977,275
c. 補修工事	294,341	288,381	281,337	298,377	318,647	314,010
(5) 電気・ガス・水道業	1,185,089	1,209,948	1,233,363	1,195,947	1,209,274	1,202,587
a. 電気業	479,705	471,586	477,836	484,854	482,552	474,633
b. ガス業	460,400	476,179	492,864	444,162	470,142	466,320
c. 水道業	160,712	178,461	179,515	176,830	175,793	177,579
d. 廃棄物処理業	84,272	83,722	83,148	90,101	80,786	84,055
(6) 卸売・小売業	8,999,755	8,776,928	8,751,013	8,416,330	7,915,348	7,602,594
a. 卸売業	6,509,374	6,393,016	6,405,608	6,030,063	5,586,374	5,235,454
b. 小売業	2,490,381	2,383,912	2,345,405	2,386,268	2,328,974	2,367,140
(7) 金融・保険業	3,164,923	2,839,178	2,511,416	2,620,563	2,543,618	2,672,795
a. 金融業	2,255,287	2,073,316	1,865,031	2,012,661	1,971,932	2,121,711
b. 保険業	909,636	765,862	646,385	607,903	571,686	551,084
(8) 不動産業	4,910,174	4,855,562	4,794,172	4,750,880	4,855,336	4,856,028
a. 不動産仲介業	338,391	318,035	348,240	302,878	274,579	276,532
b. 不動産賃貸業	858,184	773,106	693,319	619,022	659,980	656,816
c. 住宅賃貸業	3,713,599	3,764,422	3,752,614	3,828,979	3,920,777	3,922,680
(9) 運輸・通信業	3,152,210	3,225,160	3,128,157	3,089,619	2,948,151	2,929,698
a. 運輸業	2,174,232	2,166,145	2,048,269	2,022,565	1,938,762	1,882,345
b. 通信業	977,977	1,059,016	1,079,888	1,067,054	1,009,389	1,047,353
(10) サービス業	8,708,233	8,790,008	8,998,890	8,884,991	9,240,151	9,155,397
a. 対個人サービス業	3,047,728	3,109,434	3,107,358	3,072,929	2,967,792	2,828,528
b. 対事業所サービス業	4,112,036	4,119,805	4,309,607	4,201,085	4,642,781	4,597,571
c. 公共サービス業	1,548,470	1,560,769	1,581,924	1,610,977	1,629,577	1,729,298
2. 政府サービス生産者	2,682,050	2,752,559	2,782,652	2,790,892	2,802,233	2,790,544
(1) 電気・ガス・水道業	349,169	362,769	368,731	374,321	384,472	391,019
(2) サービス業	825,281	832,458	834,691	816,421	786,560	775,204
(3) 公務	1,507,600	1,557,332	1,579,230	1,600,150	1,631,201	1,624,321
3. 対家計民間非営利サービス生産者	634,524	640,599	675,842	652,595	609,055	622,996
(1) サービス業	634,524	640,599	675,842	652,595	609,055	622,996
4. 小計 (1+2+3)	43,719,235	42,959,640	42,185,164	41,422,962	41,055,158	40,276,990
5. 輸入品に課される税・関税	371,920	455,506	414,900	410,629	474,245	482,438
6. (控除)総資本形成に係る消費税	155,746	236,890	231,741	195,752	215,669	213,064
7. (控除)帰属利子	2,441,224	2,285,848	2,088,088	2,028,533	1,964,535	2,172,343
8. 府内総生産(生産側) (4+5-6-7)	41,494,185	40,892,408	40,280,235	39,609,306	39,349,199	38,374,021
(参考) 第1次産業	48,569	42,444	43,288	41,449	37,313	37,457
第2次産業	10,233,708	9,827,255	9,266,371	8,979,697	8,894,680	8,406,895
第3次産業	33,436,958	33,089,942	32,875,504	32,401,817	32,123,165	31,832,638

(単位：百万円)

平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	
36,294,095	35,993,450	36,106,187	36,330,357	36,541,310	37,054,514	35,624,356	33,786,846	1
35,368	33,698	32,827	32,453	31,373	32,383	35,122	34,806	(1)
31,304	29,870	29,227	29,199	28,415	29,691	32,621	32,750	a
476	443	488	437	370	351	324	293	b
3,588	3,385	3,112	2,817	2,588	2,341	2,177	1,763	c
3,262	3,334	2,909	3,035	2,783	2,053	1,651	1,506	(2)
6,486,403	6,525,408	6,574,763	6,490,194	6,349,864	6,612,851	6,200,900	5,588,847	(3)
610,181	578,259	576,167	533,287	501,441	516,980	513,060	483,281	a
93,567	81,105	77,958	72,956	71,783	70,077	66,916	57,135	b
158,276	148,949	140,438	140,592	136,791	142,966	129,471	118,833	c
983,296	1,083,871	1,024,893	982,120	917,218	998,315	852,331	891,121	d
327,635	318,162	307,293	277,895	312,526	257,789	409,761	258,574	e
97,680	103,642	111,913	104,272	104,183	101,985	115,197	86,138	f
268,959	343,620	418,053	432,824	478,600	476,387	411,300	424,320	g
707,061	706,866	713,268	770,561	725,101	719,396	704,138	536,996	h
735,253	782,812	805,647	904,548	888,769	924,793	770,146	552,194	i
850,193	753,516	720,039	708,996	685,804	817,993	728,608	655,215	j
259,939	256,616	271,263	260,066	253,282	274,111	277,934	210,207	k
50,682	51,325	60,855	58,229	54,611	59,148	59,271	51,212	l
1,343,681	1,316,665	1,346,976	1,243,848	1,219,755	1,252,911	1,162,767	1,263,621	m
1,772,250	1,703,699	1,807,074	1,711,167	1,607,843	1,542,105	1,685,886	1,547,459	(4)
531,278	480,109	535,656	498,848	413,704	377,395	438,278	428,085	a
927,717	905,222	938,229	881,556	876,011	858,145	905,235	786,940	b
313,255	318,368	333,189	330,762	318,128	306,565	342,372	332,433	c
1,174,759	1,135,157	1,118,919	1,015,212	972,546	907,187	878,553	970,107	(5)
486,589	463,278	475,701	387,094	346,403	330,921	292,929	355,354	a
431,129	427,505	395,161	384,258	387,848	338,991	355,908	386,927	b
178,960	172,149	175,829	172,424	171,878	169,556	163,111	161,899	c
78,081	72,225	72,229	71,436	66,417	67,719	66,604	65,927	d
7,356,324	7,190,160	7,178,632	7,347,752	7,479,792	7,564,506	7,289,628	6,569,929	(6)
5,034,804	4,837,719	4,911,876	5,080,489	5,157,741	5,272,769	4,984,940	4,344,690	a
2,321,520	2,352,442	2,266,756	2,267,263	2,322,051	2,291,737	2,304,689	2,225,238	b
2,694,784	2,692,570	2,582,984	2,669,206	2,636,974	2,538,910	2,088,890	2,042,462	(7)
2,110,884	2,095,760	1,981,406	2,053,220	2,034,826	1,961,731	1,662,577	1,579,189	a
583,900	596,810	601,578	615,986	602,148	577,178	426,313	463,272	b
4,875,445	4,856,316	4,899,495	4,986,676	5,070,042	5,122,755	4,950,399	4,934,701	(8)
275,429	280,932	265,747	280,375	292,353	287,951	290,211	298,293	a
655,426	648,177	640,462	632,691	627,387	611,279	584,402	557,214	b
3,944,589	3,927,208	3,993,285	4,073,611	4,150,303	4,223,524	4,075,786	4,079,194	c
2,889,152	2,808,244	2,826,475	2,793,355	2,765,778	2,796,237	2,731,058	2,660,599	(9)
1,848,006	1,797,264	1,851,280	1,831,586	1,816,912	1,869,206	1,833,628	1,700,376	a
1,041,147	1,010,980	975,195	961,769	948,866	927,031	897,430	960,223	b
9,006,347	9,044,864	9,082,110	9,281,307	9,624,314	9,935,527	9,762,269	9,436,431	(10)
2,780,258	2,728,920	2,711,178	2,691,724	2,771,741	2,763,230	2,665,906	2,595,489	a
4,491,012	4,518,370	4,506,444	4,684,357	4,935,645	5,161,284	5,065,868	4,712,020	b
1,735,077	1,797,575	1,864,488	1,905,226	1,916,929	2,011,013	2,030,496	2,128,923	c
2,747,476	2,744,967	2,734,858	2,641,480	2,633,120	2,673,396	2,591,240	2,489,158	2
391,609	389,933	393,900	391,857	389,743	389,199	385,157	357,526	(1)
762,795	737,645	743,770	718,656	713,021	706,583	675,944	648,771	(2)
1,593,072	1,617,389	1,597,188	1,530,967	1,530,356	1,577,614	1,530,139	1,482,861	(3)
668,044	650,697	683,792	708,192	782,759	747,741	769,564	762,709	3
668,044	650,697	683,792	708,192	782,759	747,741	769,564	762,709	(1)
39,709,614	39,389,114	39,524,837	39,680,029	39,957,189	40,475,651	38,985,160	37,038,713	4
461,446	475,229	508,326	567,732	627,042	642,336	615,453	490,549	5
194,287	201,015	223,909	208,446	216,619	243,682	218,494	184,328	6
2,150,701	2,039,540	1,840,910	1,857,039	1,835,915	1,775,300	1,616,847	1,518,405	7
37,826,072	37,623,788	37,968,344	38,182,276	38,531,697	39,099,005	37,765,272	35,826,529	8
35,368	33,698	32,827	32,453	31,373	32,383	35,122	34,806	1次
8,261,915	8,232,441	8,384,746	8,204,396	7,960,490	8,157,009	7,888,437	7,137,812	2次
31,412,331	31,122,976	31,107,264	31,443,180	31,965,326	32,286,259	31,061,601	29,866,096	3次

1-(1)-b 経済活動別府内総生産（生産側）（名目：対前年度増加率）

項 目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
1. 産業	-	-2.1	-2.1	-1.9	-0.9	-2.1
(1) 農林水産業	-	-12.6	2.0	-4.2	-10.0	0.4
a. 農業	-	-12.7	3.8	-4.2	-10.0	1.5
b. 林業	-	-10.3	-21.1	-12.4	-18.7	-4.4
c. 水産業	-	-12.3	-8.7	-3.0	-8.4	-9.4
(2) 鉱業	-	-10.8	-11.7	-15.2	-6.7	-4.3
(3) 製造業	-	-2.8	-5.1	-4.0	-1.6	-4.9
a. 食料品	-	-3.4	-1.7	3.4	-4.2	-2.9
b. 繊維	-	-15.4	-9.9	-2.0	-10.3	-9.0
c. パルプ・紙	-	-14.4	-10.2	1.5	-15.9	-2.5
d. 化学	-	-1.7	-5.2	8.1	3.9	5.8
e. 石油・石炭製品	-	28.0	3.7	-12.6	5.4	12.3
f. 窯業・土石製品	-	-11.6	5.7	-3.6	-3.2	-9.3
g. 一次金属	-	-6.4	-13.0	-16.3	-7.5	10.2
h. 金属製品	-	-4.6	-9.8	-11.8	2.7	-8.2
i. 一般機械	-	2.1	-6.5	-16.1	1.7	-9.4
j. 電気機械	-	-8.6	-2.5	4.8	-2.6	-21.2
k. 輸送用機械	-	-6.3	6.0	13.8	-11.1	-6.9
l. 精密機械	-	11.7	2.8	-7.3	8.8	-10.1
m. その他の製造業	-	-1.4	-4.1	-3.2	-2.9	-5.7
(4) 建設業	-	-8.1	-8.0	0.4	1.5	-7.4
a. 土木工事	-	-8.4	-5.3	-1.6	1.0	-5.1
b. 建築工事	-	-9.3	-10.6	-0.0	0.3	-10.3
c. 補修工事	-	-2.0	-2.4	6.1	6.8	-1.5
(5) 電気・ガス・水道業	-	2.1	1.9	-3.0	1.1	-0.6
a. 電気業	-	-1.7	1.3	1.5	-0.5	-1.6
b. ガス業	-	3.4	3.5	-9.9	5.8	-0.8
c. 水道業	-	11.0	0.6	-1.5	-0.6	1.0
d. 廃棄物処理業	-	-0.7	-0.7	8.4	-10.3	4.0
(6) 卸売・小売業	-	-2.5	-0.3	-3.8	-6.0	-4.0
a. 卸売業	-	-1.8	0.2	-5.9	-7.4	-6.3
b. 小売業	-	-4.3	-1.6	1.7	-2.4	1.6
(7) 金融・保険業	-	-10.3	-11.5	4.3	-2.9	5.1
a. 金融業	-	-8.1	-10.0	7.9	-2.0	7.6
b. 保険業	-	-15.8	-15.6	-6.0	-6.0	-3.6
(8) 不動産業	-	-1.1	-1.3	-0.9	2.2	0.0
a. 不動産仲介業	-	-6.0	9.5	-13.0	-9.3	0.7
b. 不動産賃貸業	-	-9.9	-10.3	-10.7	6.6	-0.5
c. 住宅賃貸業	-	1.4	-0.3	2.0	2.4	0.0
(9) 運輸・通信業	-	2.3	-3.0	-1.2	-4.6	-0.6
a. 運輸業	-	-0.4	-5.4	-1.3	-4.1	-2.9
b. 通信業	-	8.3	2.0	-1.2	-5.4	3.8
(10) サービス業	-	0.9	2.4	-1.3	4.0	-0.9
a. 対個人サービス業	-	2.0	-0.1	-1.1	-3.4	-4.7
b. 対事業所サービス業	-	0.2	4.6	-2.5	10.5	-1.0
c. 公共サービス業	-	0.8	1.4	1.8	1.2	6.1
2. 政府サービス生産者	-	2.6	1.1	0.3	0.4	-0.4
(1) 電気・ガス・水道業	-	3.9	1.6	1.5	2.7	1.7
(2) サービス業	-	0.9	0.3	-2.2	-3.7	-1.4
(3) 公務	-	3.3	1.4	1.3	1.9	-0.4
3. 対家計民間非営利サービス生産者	-	1.0	5.5	-3.4	-6.7	2.3
(1) サービス業	-	1.0	5.5	-3.4	-6.7	2.3
4. 小計	-	-1.7	-1.8	-1.8	-0.9	-1.9
5. 輸入品に課される税・関税	-	22.5	-8.9	-1.0	15.5	1.7
6. (控除)総資本形成に係る消費税	-	52.1	-2.2	-15.5	10.2	-1.2
7. (控除)帰属利子	-	-6.4	-8.7	-2.9	-3.2	10.6
8. 府内総生産(生産側)	-	-1.5	-1.5	-1.7	-0.7	-2.5
(参考) 第1次産業	-	-12.6	2.0	-4.2	-10.0	0.4
第2次産業	-	-4.0	-5.7	-3.1	-0.9	-5.5
第3次産業	-	-1.0	-0.6	-1.4	-0.9	-0.9

(単位:%)

平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	
-1.5	-0.8	0.3	0.6	0.6	1.4	-3.9	-5.2	1
-5.6	-4.7	-2.6	-1.1	-3.3	3.2	8.5	-0.9	(1)
-7.4	-4.6	-2.2	-0.1	-2.7	4.5	9.9	0.4	a
-5.6	-6.9	10.2	-10.5	-15.3	-5.1	-7.7	-9.6	b
13.9	-5.7	-8.1	-9.5	-8.1	-9.5	-7.0	-19.0	c
-6.6	2.2	-12.7	4.3	-8.3	-26.2	-19.6	-8.8	(2)
-1.6	0.6	0.8	-1.3	-2.2	4.1	-6.2	-9.9	(3)
2.3	-5.2	-0.4	-7.4	-6.0	3.1	-0.8	-5.8	a
-6.6	-13.3	-3.9	-6.4	-1.6	-2.4	-4.5	-14.6	b
-3.3	-5.9	-5.7	0.1	-2.7	4.5	-9.4	-8.2	c
1.2	10.2	-5.4	-4.2	-6.6	8.8	-14.6	4.6	d
14.6	-2.9	-3.4	-9.6	12.5	-17.5	59.0	-36.9	e
-9.8	6.1	8.0	-6.8	-0.1	-2.1	13.0	-25.2	f
-29.9	27.8	21.7	3.5	10.6	-0.5	-13.7	3.2	g
-9.8	-0.0	0.9	8.0	-5.9	-0.8	-2.1	-23.7	h
-8.6	6.5	2.9	12.3	-1.7	4.1	-16.7	-28.3	i
52.0	-11.4	-4.4	-1.5	-3.3	19.3	-10.9	-10.1	j
5.7	-1.3	5.7	-4.1	-2.6	8.2	1.4	-24.4	k
-10.9	1.3	18.6	-4.3	-6.2	8.3	0.2	-13.6	l
-12.2	-2.0	2.3	-7.7	-1.9	2.7	-7.2	8.7	m
-2.2	-3.9	6.1	-5.3	-6.0	-4.1	9.3	-8.2	(4)
1.9	-9.6	11.6	-6.9	-17.1	-8.8	16.1	-2.3	a
-5.1	-2.4	3.6	-6.0	-0.6	-2.0	5.5	-13.1	b
-0.2	1.6	4.7	-0.7	-3.8	-3.6	11.7	-2.9	c
-2.3	-3.4	-1.4	-9.3	-4.2	-6.7	-3.2	10.4	(5)
2.5	-4.8	2.7	-18.6	-10.5	-4.5	-11.5	21.3	a
-7.5	-0.8	-7.6	-2.8	0.9	-12.6	5.0	8.7	b
0.8	-3.8	2.1	-1.9	-0.3	-1.4	-3.8	-0.7	c
-7.1	-7.5	0.0	-1.1	-7.0	2.0	-1.6	-1.0	d
-3.2	-2.3	-0.2	2.4	1.8	1.1	-3.6	-9.9	(6)
-3.8	-3.9	1.5	3.4	1.5	2.2	-5.5	-12.8	a
-1.9	1.3	-3.6	0.0	2.4	-1.3	0.6	-3.4	b
0.8	-0.1	-4.1	3.3	-1.2	-3.7	-17.7	-2.2	(7)
-0.5	-0.7	-5.5	3.6	-0.9	-3.6	-15.2	-5.0	a
6.0	2.2	0.8	2.4	-2.2	-4.1	-26.1	8.7	b
0.4	-0.4	0.9	1.8	1.7	1.0	-3.4	-0.3	(8)
-0.4	2.0	-5.4	5.5	4.3	-1.5	0.8	2.8	a
-0.2	-1.1	-1.2	-1.2	-0.8	-2.6	-4.4	-4.7	b
0.6	-0.4	1.7	2.0	1.9	1.8	-3.5	0.1	c
-1.4	-2.8	0.6	-1.2	-1.0	1.1	-2.3	-2.6	(9)
-1.8	-2.7	3.0	-1.1	-0.8	2.9	-1.9	-7.3	a
-0.6	-2.9	-3.5	-1.4	-1.3	-2.3	-3.2	7.0	b
-1.6	0.4	0.4	2.2	3.7	3.2	-1.7	-3.3	(10)
-1.7	-1.8	-0.7	-0.7	3.0	-0.3	-3.5	-2.6	a
-2.3	0.6	-0.3	3.9	5.4	4.6	-1.8	-7.0	b
0.3	3.6	3.7	2.2	0.6	4.9	1.0	4.8	c
-1.5	-0.1	-0.4	-3.4	-0.3	1.5	-3.1	-3.9	2
0.2	-0.4	1.0	-0.5	-0.5	-0.1	-1.0	-7.2	(1)
-1.6	-3.3	0.8	-3.4	-0.8	-0.9	-4.3	-4.0	(2)
-1.9	1.5	-1.2	-4.1	-0.0	3.1	-3.0	-3.1	(3)
7.2	-2.6	5.1	3.6	10.5	-4.5	2.9	-0.9	3
7.2	-2.6	5.1	3.6	10.5	-4.5	2.9	-0.9	(1)
-1.4	-0.8	0.3	0.4	0.7	1.3	-3.7	-5.0	4
-4.4	3.0	7.0	11.7	10.4	2.4	-4.2	-20.3	5
-8.8	3.5	11.4	-6.9	3.9	12.5	-10.3	-15.6	6
-1.0	-5.2	-9.7	0.9	-1.1	-3.3	-8.9	-6.1	7
-1.4	-0.5	0.9	0.6	0.9	1.5	-3.4	-5.1	8
-5.6	-4.7	-2.6	-1.1	-3.3	3.2	8.5	-0.9	1次
-1.7	-0.4	1.9	-2.2	-3.0	2.5	-3.3	-9.5	2次
-1.3	-0.9	-0.1	1.1	1.7	1.0	-3.8	-3.8	3次

1-(1)-c 経済活動別府内総生産（生産側）（名目：構成比）

項 目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
1. 産業	97.4	96.8	96.1	95.9	95.7	96.1
(1) 農林水産業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 農業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
c. 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 製造業	19.2	18.9	18.2	17.8	17.6	17.2
a. 食料品	1.6	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6
b. 繊維	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
c. パルプ・紙	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
d. 化学	2.1	2.1	2.0	2.2	2.3	2.5
e. 石油・石炭製品	0.5	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7
f. 窯業・土石製品	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
g. 一次金属	1.3	1.3	1.1	1.0	0.9	1.0
h. 金属製品	2.6	2.6	2.3	2.1	2.2	2.0
i. 一般機械	2.6	2.7	2.6	2.2	2.3	2.1
j. 電気機械	1.9	1.7	1.7	1.8	1.8	1.5
k. 輸送用機械	0.6	0.6	0.6	0.8	0.7	0.6
l. 精密機械	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1
m. その他の製造業	4.4	4.4	4.3	4.2	4.1	4.0
(4) 建設業	5.5	5.1	4.8	4.9	5.0	4.7
a. 土木工事	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
b. 建築工事	3.2	3.0	2.7	2.7	2.8	2.5
c. 補修工事	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8
(5) 電気・ガス・水道業	2.9	3.0	3.1	3.0	3.1	3.1
a. 電気業	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
b. ガス業	1.1	1.2	1.2	1.1	1.2	1.2
c. 水道業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
d. 廃棄物処理業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(6) 卸売・小売業	21.7	21.5	21.7	21.2	20.1	19.8
a. 卸売業	15.7	15.6	15.9	15.2	14.2	13.6
b. 小売業	6.0	5.8	5.8	6.0	5.9	6.2
(7) 金融・保険業	7.6	6.9	6.2	6.6	6.5	7.0
a. 金融業	5.4	5.1	4.6	5.1	5.0	5.5
b. 保険業	2.2	1.9	1.6	1.5	1.5	1.4
(8) 不動産業	11.8	11.9	11.9	12.0	12.3	12.7
a. 不動産仲介業	0.8	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7
b. 不動産賃貸業	2.1	1.9	1.7	1.6	1.7	1.7
c. 住宅賃貸業	8.9	9.2	9.3	9.7	10.0	10.2
(9) 運輸・通信業	7.6	7.9	7.8	7.8	7.5	7.6
a. 運輸業	5.2	5.3	5.1	5.1	4.9	4.9
b. 通信業	2.4	2.6	2.7	2.7	2.6	2.7
(10) サービス業	21.0	21.5	22.3	22.4	23.5	23.9
a. 対個人サービス業	7.3	7.6	7.7	7.8	7.5	7.4
b. 対事業所サービス業	9.9	10.1	10.7	10.6	11.8	12.0
c. 公共サービス業	3.7	3.8	3.9	4.1	4.1	4.5
2. 政府サービス生産者	6.5	6.7	6.9	7.0	7.1	7.3
(1) 電気・ガス・水道業	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0
(2) サービス業	2.0	2.0	2.1	2.1	2.0	2.0
(3) 公務	3.6	3.8	3.9	4.0	4.1	4.2
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1.5	1.6	1.7	1.6	1.5	1.6
(1) サービス業	1.5	1.6	1.7	1.6	1.5	1.6
4. 小計 (1+2+3)	105.4	105.1	104.7	104.6	104.3	105.0
5. 輸入品に課される税・関税	0.9	1.1	1.0	1.0	1.2	1.3
6. (控除)総資本形成に係る消費税	0.4	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6
7. (控除)帰属利子	5.9	5.6	5.2	5.1	5.0	5.7
8. 府内総生産(生産側) (4+5-6-7)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 第1次産業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
第2次産業	24.7	24.0	23.0	22.7	22.6	21.9
第3次産業	80.6	80.9	81.6	81.8	81.6	83.0

(単位:%)

平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	
95.9	95.7	95.1	95.1	94.8	94.8	94.3	94.3	1
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(1)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	c
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
17.1	17.3	17.3	17.0	16.5	16.9	16.4	15.6	(3)
1.6	1.5	1.5	1.4	1.3	1.3	1.4	1.3	a
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	b
0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	c
2.6	2.9	2.7	2.6	2.4	2.6	2.3	2.5	d
0.9	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7	1.1	0.7	e
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	f
0.7	0.9	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1	1.2	g
1.9	1.9	1.9	2.0	1.9	1.8	1.9	1.5	h
1.9	2.1	2.1	2.4	2.3	2.4	2.0	1.5	i
2.2	2.0	1.9	1.9	1.8	2.1	1.9	1.8	j
0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	k
0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	l
3.6	3.5	3.5	3.3	3.2	3.2	3.1	3.5	m
4.7	4.5	4.8	4.5	4.2	3.9	4.5	4.3	(4)
1.4	1.3	1.4	1.3	1.1	1.0	1.2	1.2	a
2.5	2.4	2.5	2.3	2.3	2.2	2.4	2.2	b
0.8	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9	c
3.1	3.0	2.9	2.7	2.5	2.3	2.3	2.7	(5)
1.3	1.2	1.3	1.0	0.9	0.8	0.8	1.0	a
1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	1.1	b
0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	c
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	d
19.4	19.1	18.9	19.2	19.4	19.3	19.3	18.3	(6)
13.3	12.9	12.9	13.3	13.4	13.5	13.2	12.1	a
6.1	6.3	6.0	5.9	6.0	5.9	6.1	6.2	b
7.1	7.2	6.8	7.0	6.8	6.5	5.5	5.7	(7)
5.6	5.6	5.2	5.4	5.3	5.0	4.4	4.4	a
1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.1	1.3	b
12.9	12.9	12.9	13.1	13.2	13.1	13.1	13.8	(8)
0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	0.8	a
1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.5	1.6	b
10.4	10.4	10.5	10.7	10.8	10.8	10.8	11.4	c
7.6	7.5	7.4	7.3	7.2	7.2	7.2	7.4	(9)
4.9	4.8	4.9	4.8	4.7	4.8	4.9	4.7	a
2.8	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.7	b
23.8	24.0	23.9	24.3	25.0	25.4	25.8	26.3	(10)
7.4	7.3	7.1	7.0	7.2	7.1	7.1	7.2	a
11.9	12.0	11.9	12.3	12.8	13.2	13.4	13.2	b
4.6	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.4	5.9	c
7.3	7.3	7.2	6.9	6.8	6.8	6.9	6.9	2
1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	(1)
2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	(2)
4.2	4.3	4.2	4.0	4.0	4.0	4.1	4.1	(3)
1.8	1.7	1.8	1.9	2.0	1.9	2.0	2.1	3
1.8	1.7	1.8	1.9	2.0	1.9	2.0	2.1	(1)
105.0	104.7	104.1	103.9	103.7	103.5	103.2	103.4	4
1.2	1.3	1.3	1.5	1.6	1.6	1.6	1.4	5
0.5	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	6
5.7	5.4	4.8	4.9	4.8	4.5	4.3	4.2	7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	8
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1次
21.8	21.9	22.1	21.5	20.7	20.9	20.9	19.9	2次
83.0	82.7	81.9	82.4	83.0	82.6	82.2	83.4	3次

1-(2)-a 経済活動別府内総生産（生産側）（連鎖方式実質：実額）

平成12暦年連鎖価格

項 目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
1. 産業	39,654,558	38,322,196	37,936,480	37,650,496	37,689,130	37,474,562
(1) 農林水産業	43,407	40,407	38,921	39,459	37,572	38,442
a. 農業	38,083	35,775	34,627	35,351	33,603	34,441
b. 林業	864	849	699	619	529	575
c. 水産業	4,479	3,787	3,609	3,494	3,441	3,429
(2) 鉱業	4,313	3,929	3,624	3,536	3,687	3,780
(3) 製造業	7,620,699	7,366,154	6,946,637	6,899,543	6,949,418	6,637,029
a. 食料品	734,092	679,315	650,573	642,660	613,439	617,533
b. 繊維	156,468	130,509	117,645	118,381	110,551	98,862
c. パルプ・紙	240,212	207,249	193,782	199,541	168,222	162,737
d. 化学	838,509	814,415	776,587	882,433	927,403	990,238
e. 石油・石炭製品	246,922	275,541	250,913	228,439	247,952	250,141
f. 窯業・土石製品	131,941	116,846	122,545	119,900	119,907	110,268
g. 一次金属	505,838	472,367	413,466	370,670	352,101	393,736
h. 金属製品	1,029,697	976,416	897,783	818,523	856,850	770,895
i. 一般機械	1,040,300	1,049,224	974,605	856,518	881,389	787,738
j. 電気機械	555,256	560,405	574,996	668,818	717,772	639,723
k. 輸送用機械	235,601	215,125	222,185	278,100	263,263	236,011
l. 精密機械	53,354	59,774	60,581	57,979	62,143	52,675
m. その他の製造業	1,891,949	1,845,220	1,714,441	1,661,493	1,628,426	1,527,496
(4) 建設業	2,280,136	2,055,795	1,920,088	1,943,719	1,959,718	1,847,019
(5) 電気・ガス・水道業	1,191,420	1,166,017	1,209,427	1,189,172	1,197,763	1,185,632
a. 電気業	457,065	437,491	465,149	478,727	484,433	479,492
b. その他	734,444	729,525	744,574	710,471	713,330	706,139
(6) 卸売・小売業	8,887,618	8,558,284	8,652,739	8,372,971	7,939,166	7,789,983
a. 卸売業	6,402,868	6,210,891	6,347,808	6,022,858	5,603,184	5,368,101
b. 小売業	2,489,093	2,350,845	2,307,392	2,351,627	2,335,982	2,421,882
(7) 金融・保険業	3,055,014	2,745,663	2,487,294	2,625,194	2,551,272	2,663,030
(8) 不動産業	4,968,264	4,854,535	4,783,339	4,740,030	4,854,628	4,846,644
a. 住宅賃貸業	3,799,489	3,803,203	3,777,601	3,839,097	3,915,461	3,896,937
b. その他の不動産業	1,158,108	1,045,810	1,001,845	901,333	939,167	949,784
(9) 運輸・通信業	2,847,149	3,002,770	2,998,261	3,008,113	2,941,408	3,062,992
a. 運輸業	2,183,531	2,163,521	2,028,726	1,999,001	1,912,812	1,890,446
b. 通信業	725,332	867,895	974,528	1,010,887	1,028,596	1,175,879
(10) サービス業	8,771,828	8,524,969	8,896,742	8,828,733	9,254,499	9,399,382
a. 対個人サービス業	3,143,364	3,095,045	3,100,266	3,063,326	2,974,354	2,851,215
b. 対事業所サービス業	4,074,484	4,007,307	4,226,553	4,140,122	4,675,428	4,835,563
c. 公共サービス業	1,725,978	1,580,601	1,735,226	1,797,052	1,604,717	1,711,571
2. 政府サービス生産者	2,645,894	2,679,175	2,713,280	2,767,243	2,802,233	2,811,478
(1) 電気・ガス・水道業	339,288	348,122	359,790	372,958	384,472	397,548
(2) サービス業	819,395	813,132	812,625	808,948	786,560	776,696
(3) 公務	1,487,444	1,517,981	1,540,789	1,585,303	1,631,201	1,637,234
3. 対家計民間非営利サービス生産者	644,640	637,231	673,853	653,864	606,628	625,147
(1) サービス業	644,640	637,231	673,853	653,864	606,628	625,147
4. 小計	42,946,404	41,638,879	41,322,528	41,071,130	41,097,992	40,911,324
5. 輸入品に課される税・関税	359,738	426,366	420,399	425,960	470,481	471,986
6. (控除)総資本形成に係る消費税	239,641	249,043	222,372	191,306	216,971	216,607
7. (控除)帰属利子	2,311,077	2,166,562	2,026,369	2,019,627	1,970,446	2,218,408
8. 府内総生産(生産側)	40,746,600	39,651,073	39,496,435	39,288,721	39,381,056	38,948,894
9. 開差(8-1-2-3-5+6+7)	-7,512	1,710	1,164	2,091	0	736
(参考) 第1次産業	43,407	40,407	38,921	39,459	37,572	38,442
第2次産業	9,900,909	9,427,106	8,871,969	8,846,830	8,912,822	8,487,807
第3次産業	32,993,322	32,166,471	32,413,263	32,185,521	32,147,597	32,384,591

(単位:百万円)

平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	
37,554,739	37,678,426	38,108,951	38,691,108	39,081,214	39,681,983	38,245,589	36,604,706	1
37,691	32,842	32,501	34,345	32,716	35,374	39,816	38,851	(1)
32,989	28,524	28,219	30,132	28,837	31,714	36,114	35,885	a
554	518	687	708	571	566	583	516	b
4,202	3,872	3,672	3,514	3,265	2,908	2,830	2,040	c
3,723	3,908	3,391	3,686	3,429	2,327	1,770	1,115	(2)
6,702,961	6,949,425	7,091,687	7,216,076	7,231,038	7,680,625	7,283,672	6,671,409	(3)
625,444	612,022	598,118	571,442	548,495	571,860	532,562	488,971	a
97,155	89,781	87,932	83,119	82,434	83,343	81,366	64,109	b
160,001	149,253	142,939	152,789	154,031	159,000	134,802	112,383	c
1,040,289	1,142,555	1,062,856	1,011,514	949,352	1,021,223	872,202	968,610	d
259,634	234,385	208,737	216,266	229,649	185,628	290,515	206,883	e
103,060	110,835	122,579	116,177	115,562	116,532	130,406	83,342	f
263,172	329,354	357,915	357,534	371,210	363,447	314,474	345,814	g
703,463	707,085	677,611	725,321	703,832	690,211	623,139	488,565	h
732,132	811,483	876,207	1,011,171	1,033,547	1,104,481	981,155	660,698	i
1,125,991	1,190,807	1,325,549	1,531,870	1,682,033	2,237,980	2,228,488	2,220,919	j
249,022	247,002	276,857	268,637	265,275	296,970	326,581	228,859	k
47,816	50,162	61,755	59,904	59,549	66,674	68,797	57,097	l
1,356,524	1,353,365	1,418,348	1,317,061	1,315,362	1,377,268	1,285,665	1,374,266	m
1,824,554	1,738,474	1,849,472	1,751,109	1,633,574	1,537,835	1,665,905	1,564,877	(4)
1,189,901	1,152,119	1,160,795	1,091,207	1,042,931	972,540	905,553	1,031,909	(5)
526,831	510,306	539,732	470,459	432,424	416,458	373,290	462,857	a
664,885	643,592	626,191	620,327	606,877	555,653	528,477	575,677	b
7,689,808	7,535,256	7,421,169	7,538,172	7,586,984	7,558,932	7,121,022	6,638,373	(6)
5,261,062	5,050,454	5,019,258	5,119,345	5,107,482	5,102,075	4,687,248	4,261,018	a
2,428,663	2,484,844	2,401,418	2,417,557	2,480,843	2,457,129	2,446,914	2,403,621	b
2,719,526	2,730,636	2,596,396	2,646,889	2,567,081	2,485,494	2,011,193	2,020,469	(7)
4,878,516	4,887,412	4,982,871	5,102,538	5,208,239	5,262,013	5,071,641	5,051,010	(8)
3,916,955	3,897,875	3,979,553	4,066,406	4,155,333	4,239,540	4,106,478	4,107,285	a
961,774	990,812	1,004,206	1,038,017	1,054,179	1,017,779	958,048	935,111	b
3,086,851	3,012,285	3,098,717	3,103,460	3,113,540	3,170,568	3,345,569	3,061,450	(9)
1,881,990	1,823,490	1,917,347	1,933,430	1,944,100	1,979,189	2,095,901	1,731,834	a
1,210,952	1,196,592	1,182,472	1,168,888	1,167,630	1,189,614	1,246,222	1,366,448	b
9,418,072	9,631,478	9,873,153	10,212,228	10,690,742	11,061,308	10,932,929	10,608,657	(10)
2,793,229	2,743,019	2,731,996	2,724,454	2,808,188	2,799,814	2,722,863	2,640,927	a
4,900,731	5,137,358	5,252,333	5,597,672	5,945,879	6,229,366	6,179,401	5,909,238	b
1,725,198	1,762,195	1,896,303	1,919,793	1,981,030	2,091,138	2,093,249	2,105,777	c
2,810,178	2,860,078	2,849,395	2,753,643	2,758,164	2,781,185	2,683,410	2,688,608	2
407,896	407,476	406,702	400,295	395,624	387,722	371,573	361,053	(1)
772,815	765,634	774,261	751,171	751,624	744,025	715,332	716,052	(2)
1,629,578	1,687,147	1,668,553	1,602,198	1,611,068	1,649,989	1,597,146	1,613,057	(3)
689,855	688,033	732,288	755,347	834,914	798,435	828,837	850,687	3
689,855	688,033	732,288	755,347	834,914	798,435	828,837	850,687	(1)
41,055,625	41,227,829	41,691,375	42,198,943	42,672,448	43,259,290	41,755,740	40,145,803	4
451,656	467,062	474,810	470,974	475,028	453,575	429,291	417,820	5
203,720	216,071	235,495	243,024	249,719	262,704	235,621	210,488	6
2,237,480	2,141,245	1,918,791	1,910,534	1,852,245	1,775,076	1,587,753	1,542,299	7
39,065,905	39,337,546	40,011,480	40,515,042	41,046,697	41,671,379	40,361,819	38,812,159	8
676	1,264	323	-2,472	-661	-6,019	-1,934	3,125	9
37,691	32,842	32,501	34,345	32,716	35,374	39,816	38,851	1次
8,531,598	8,691,710	8,947,126	8,967,898	8,856,834	9,190,251	8,949,332	8,241,303	2次
32,485,737	32,502,343	32,712,567	33,196,160	33,775,122	34,036,400	32,774,479	31,847,886	3次

1-(2)-b 経済活動別府内総生産（生産側）（連鎖方式実質：対前年度増加率）

項目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
1. 産業	-	-3.4	-1.0	-0.8	0.1	-0.6
(1) 農林水産業	-	-6.9	-3.7	1.4	-4.8	2.3
a. 農業	-	-6.1	-3.2	2.1	-4.9	2.5
b. 林業	-	-1.7	-17.7	-11.4	-14.5	8.7
c. 水産業	-	-15.4	-4.7	-3.2	-1.5	-0.3
(2) 鉱業	-	-8.9	-7.8	-2.4	4.3	2.5
(3) 製造業	-	-3.3	-5.7	-0.7	0.7	-4.5
a. 食料品	-	-7.5	-4.2	-1.2	-4.5	0.7
b. 繊維	-	-16.6	-9.9	0.6	-6.6	-10.6
c. パルプ・紙	-	-13.7	-6.5	3.0	-15.7	-3.3
d. 化学	-	-2.9	-4.6	13.6	5.1	6.8
e. 石油・石炭製品	-	11.6	-8.9	-9.0	8.5	0.9
f. 窯業・土石製品	-	-11.4	4.9	-2.2	0.0	-8.0
g. 一次金属	-	-6.6	-12.5	-10.4	-5.0	11.8
h. 金属製品	-	-5.2	-8.1	-8.8	4.7	-10.0
i. 一般機械	-	0.9	-7.1	-12.1	2.9	-10.6
j. 電気機械	-	0.9	2.6	16.3	7.3	-10.9
k. 輸送用機械	-	-8.7	3.3	25.2	-5.3	-10.4
l. 精密機械	-	12.0	1.4	-4.3	7.2	-15.2
m. その他の製造業	-	-2.5	-7.1	-3.1	-2.0	-6.2
(4) 建設業	-	-9.8	-6.6	1.2	0.8	-5.8
(5) 電気・ガス・水道業	-	-2.1	3.7	-1.7	0.7	-1.0
a. 電気業	-	-4.3	6.3	2.9	1.2	-1.0
b. その他	-	-0.7	2.1	-4.6	0.4	-1.0
(6) 卸売・小売業	-	-3.7	1.1	-3.2	-5.2	-1.9
a. 卸売業	-	-3.0	2.2	-5.1	-7.0	-4.2
b. 小売業	-	-5.6	-1.8	1.9	-0.7	3.7
(7) 金融・保険業	-	-10.1	-9.4	5.5	-2.8	4.4
(8) 不動産業	-	-2.3	-1.5	-0.9	2.4	-0.2
a. 住宅賃貸業	-	0.1	-0.7	1.6	2.0	-0.5
b. その他の不動産業	-	-9.7	-4.2	-10.0	4.2	1.1
(9) 運輸・通信業	-	5.5	-0.2	0.3	-2.2	4.1
a. 運輸業	-	-0.9	-6.2	-1.5	-4.3	-1.2
b. 通信業	-	19.7	12.3	3.7	1.8	14.3
(10) サービス業	-	-2.8	4.4	-0.8	4.8	1.6
a. 対個人サービス業	-	-1.5	0.2	-1.2	-2.9	-4.1
b. 対事業所サービス業	-	-1.6	5.5	-2.0	12.9	3.4
c. 公共サービス業	-	-8.4	9.8	3.6	-10.7	6.7
2. 政府サービス生産者	-	1.3	1.3	2.0	1.3	0.3
(1) 電気・ガス・水道業	-	2.6	3.4	3.7	3.1	3.4
(2) サービス業	-	-0.8	-0.1	-0.5	-2.8	-1.3
(3) 公務	-	2.1	1.5	2.9	2.9	0.4
3. 対家計民間非営利サービス生産者	-	-1.1	5.7	-3.0	-7.2	3.1
(1) サービス業	-	-1.1	5.7	-3.0	-7.2	3.1
4. 小計	-	-3.0	-0.8	-0.6	0.1	-0.5
5. 輸入品に課される税・関税	-	18.5	-1.4	1.3	10.5	0.3
6. (控除)総資本形成に係る消費税	-	3.9	-10.7	-14.0	13.4	-0.2
7. (控除)帰属利子	-	-6.3	-6.5	-0.3	-2.4	12.6
8. 府内総生産(生産側)	-	-2.7	-0.4	-0.5	0.2	-1.1
(参考) 第1次産業	-	-6.9	-3.7	1.4	-4.8	2.3
第2次産業	-	-4.8	-5.9	-0.3	0.7	-4.8
第3次産業	-	-2.5	0.8	-0.7	-0.1	0.7

(単位: %)

平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	
0.2	0.3	1.1	1.5	1.0	1.5	-3.6	-4.3	1
-2.0	-12.9	-1.0	5.7	-4.7	8.1	12.6	-2.4	(1)
-4.2	-13.5	-1.1	6.8	-4.3	10.0	13.9	-0.6	a
-3.7	-6.5	32.6	3.1	-19.4	-0.9	3.0	-11.5	b
22.5	-7.9	-5.2	-4.3	-7.1	-10.9	-2.7	-27.9	c
-1.5	5.0	-13.2	8.7	-7.0	-32.1	-23.9	-37.0	(2)
1.0	3.7	2.0	1.8	0.2	6.2	-5.2	-8.4	(3)
1.3	-2.1	-2.3	-4.5	-4.0	4.3	-6.9	-8.2	a
-1.7	-7.6	-2.1	-5.5	-0.8	1.1	-2.4	-21.2	b
-1.7	-6.7	-4.2	6.9	0.8	3.2	-15.2	-16.6	c
5.1	9.8	-7.0	-4.8	-6.1	7.6	-14.6	11.1	d
3.8	-9.7	-10.9	3.6	6.2	-19.2	56.5	-28.8	e
-6.5	7.5	10.6	-5.2	-0.5	0.8	11.9	-36.1	f
-33.2	25.1	8.7	-0.1	3.8	-2.1	-13.5	10.0	g
-8.7	0.5	-4.2	7.0	-3.0	-1.9	-9.7	-21.6	h
-7.1	10.8	8.0	15.4	2.2	6.9	-11.2	-32.7	i
76.0	5.8	11.3	15.6	9.8	33.1	-0.4	-0.3	j
5.5	-0.8	12.1	-3.0	-1.3	11.9	10.0	-29.9	k
-9.2	4.9	23.1	-3.0	-0.6	12.0	3.2	-17.0	l
-11.2	-0.2	4.8	-7.1	-0.1	4.7	-6.7	6.9	m
-1.2	-4.7	6.4	-5.3	-6.7	-5.9	8.3	-6.1	(4)
0.4	-3.2	0.8	-6.0	-4.4	-6.7	-6.9	14.0	(5)
9.9	-3.1	5.8	-12.8	-8.1	-3.7	-10.4	24.0	a
-5.8	-3.2	-2.7	-0.9	-2.2	-8.4	-4.9	8.9	b
-1.3	-2.0	-1.5	1.6	0.6	-0.4	-5.8	-6.8	(6)
-2.0	-4.0	-0.6	2.0	-0.2	-0.1	-8.1	-9.1	a
0.3	2.3	-3.4	0.7	2.6	-1.0	-0.4	-1.8	b
2.1	0.4	-4.9	1.9	-3.0	-3.2	-19.1	0.5	(7)
0.7	0.2	2.0	2.4	2.1	1.0	-3.6	-0.4	(8)
0.5	-0.5	2.1	2.2	2.2	2.0	-3.1	0.0	a
1.3	3.0	1.4	3.4	1.6	-3.5	-5.9	-2.4	b
0.8	-2.4	2.9	0.2	0.3	1.8	5.5	-8.5	(9)
-0.4	-3.1	5.1	0.8	0.6	1.8	5.9	-17.4	a
3.0	-1.2	-1.2	-1.1	-0.1	1.9	4.8	9.6	b
0.2	2.3	2.5	3.4	4.7	3.5	-1.2	-3.0	(10)
-2.0	-1.8	-0.4	-0.3	3.1	-0.3	-2.7	-3.0	a
1.3	4.8	2.2	6.6	6.2	4.8	-0.8	-4.4	b
0.8	2.1	7.6	1.2	3.2	5.6	0.1	0.6	c
-0.0	1.8	-0.4	-3.4	0.2	0.8	-3.5	0.2	2
2.6	-0.1	-0.2	-1.6	-1.2	-2.0	-4.2	-2.8	(1)
-0.5	-0.9	1.1	-3.0	0.1	-1.0	-3.9	0.1	(2)
-0.5	3.5	-1.1	-4.0	0.6	2.4	-3.2	1.0	(3)
10.4	-0.3	6.4	3.1	10.5	-4.4	3.8	2.6	3
10.4	-0.3	6.4	3.1	10.5	-4.4	3.8	2.6	(1)
0.4	0.4	1.1	1.2	1.1	1.4	-3.5	-3.9	4
-4.3	3.4	1.7	-0.8	0.9	-4.5	-5.4	-2.7	5
-5.9	6.1	9.0	3.2	2.8	5.2	-10.3	-10.7	6
0.9	-4.3	-10.4	-0.4	-3.1	-4.2	-10.6	-2.9	7
0.3	0.7	1.7	1.3	1.3	1.5	-3.1	-3.8	8
-2.0	-12.9	-1.0	5.7	-4.7	8.1	12.6	-2.4	1次
0.5	1.9	2.9	0.2	-1.2	3.8	-2.6	-7.9	2次
0.3	0.1	0.6	1.5	1.7	0.8	-3.7	-2.8	3次

1-(3)-a 経済活動別府内総生産（生産側）（連鎖方式デフレーター：実数）

（平成12暦年=100）

項 目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
1. 産業	101.9	103.2	102.1	100.9	99.9	98.4
(1) 農林水産業	111.9	105.0	111.2	105.0	99.3	97.4
a. 農業	112.0	104.0	111.6	104.7	99.1	98.2
b. 林業	121.1	110.5	105.9	104.7	99.7	87.7
c. 水産業	109.1	113.2	108.4	108.6	101.0	91.8
(2) 鉱業	135.8	133.0	127.3	110.7	99.0	92.4
(3) 製造業	104.4	105.0	105.7	102.1	99.8	99.3
a. 食料品	88.9	92.8	95.3	99.7	100.1	96.6
b. 繊維	105.0	106.5	106.5	103.7	99.6	101.4
c. パルプ・紙	106.3	105.5	101.3	99.9	99.7	100.5
d. 化学	104.5	105.8	105.3	100.2	99.0	98.1
e. 石油・石炭製品	84.3	96.8	110.1	105.7	102.6	114.2
f. 窯業・土石製品	104.0	103.8	104.6	103.0	99.7	98.3
g. 一次金属	109.2	109.4	108.8	101.6	98.9	97.5
h. 金属製品	106.4	107.0	105.0	101.6	99.6	101.7
i. 一般機械	104.9	106.2	106.8	102.0	100.8	102.2
j. 電気機械	140.5	127.2	120.9	108.9	98.9	87.4
k. 輸送用機械	111.7	114.5	117.6	106.9	100.3	104.2
l. 精密機械	102.4	102.1	103.6	100.3	101.8	108.0
m. その他の製造業	96.5	97.6	100.7	100.5	99.6	100.2
(4) 建設業	99.6	101.5	100.0	99.2	99.9	98.1
(5) 電気・ガス・水道業	99.5	103.8	102.0	100.6	101.0	101.4
a. 電気業	105.0	107.8	102.7	101.3	99.6	99.0
b. その他	96.0	101.2	101.5	100.1	101.9	103.1
(6) 卸売・小売業	101.3	102.6	101.1	100.5	99.7	97.6
a. 卸売業	101.7	102.9	100.9	100.1	99.7	97.5
b. 小売業	100.1	101.4	101.6	101.5	99.7	97.7
(7) 金融・保険業	103.6	103.4	101.0	99.8	99.7	100.4
(8) 不動産業	98.8	100.0	100.2	100.2	100.0	100.2
a. 住宅賃貸業	97.7	99.0	99.3	99.7	100.1	100.7
b. その他の不動産業	103.3	104.3	104.0	102.3	99.5	98.3
(9) 運輸・通信業	110.7	107.4	104.3	102.7	100.2	95.6
a. 運輸業	99.6	100.1	101.0	101.2	101.4	99.6
b. 通信業	134.8	122.0	110.8	105.6	98.1	89.1
(10) サービス業	99.3	103.1	101.1	100.6	99.8	97.4
a. 対個人サービス業	97.0	100.5	100.2	100.3	99.8	99.2
b. 対事業所サービス業	100.9	102.8	102.0	101.5	99.3	95.1
c. 公共サービス業	89.7	98.7	91.2	89.6	101.5	101.0
2. 政府サービス生産者	101.4	102.7	102.6	100.9	100.0	99.3
(1) 電気・ガス・水道業	102.9	104.2	102.5	100.4	100.0	98.4
(2) サービス業	100.7	102.4	102.7	100.9	100.0	99.8
(3) 公務	101.4	102.6	102.5	100.9	100.0	99.2
3. 対家計民間非営利サービス生産者	98.4	100.5	100.3	99.8	100.4	99.7
(1) サービス業	98.4	100.5	100.3	99.8	100.4	99.7
4. 小計	101.8	103.2	102.1	100.9	99.9	98.4
5. 輸入品に課される税・関税	103.4	106.8	98.7	96.4	100.8	102.2
6. (控除)総資本形成に係る消費税	65.0	95.1	104.2	102.3	99.4	98.4
7. (控除)帰属利子	105.6	105.5	103.0	100.4	99.7	97.9
8. 府内総生産(生産側)	101.8	103.1	102.0	100.8	99.9	98.5
(参考) 第1次産業	111.9	105.0	111.2	105.0	99.3	97.4
第2次産業	103.4	104.2	104.4	101.5	99.8	99.0
第3次産業	101.3	102.9	101.4	100.7	99.9	98.3

平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成 21 年度 2009年度	
96.6	95.5	94.7	93.9	93.5	93.4	93.1	92.3	1
93.8	102.6	101.0	94.5	95.9	91.5	88.2	89.6	(1)
94.9	104.7	103.6	96.9	98.5	93.6	90.3	91.3	a
85.9	85.5	71.1	61.7	64.8	62.0	55.6	56.8	b
85.4	87.4	84.7	80.2	79.3	80.5	76.9	86.4	c
87.6	85.3	85.8	82.3	81.2	88.2	93.3	135.0	(2)
96.8	93.9	92.7	89.9	87.8	86.1	85.1	83.8	(3)
97.6	94.5	96.3	93.3	91.4	90.4	96.3	98.8	a
96.3	90.3	88.7	87.8	87.1	84.1	82.2	89.1	b
98.9	99.8	98.3	92.0	88.8	89.9	96.0	105.7	c
94.5	94.9	96.4	97.1	96.6	97.8	97.7	92.0	d
126.2	135.7	147.2	128.5	136.1	138.9	141.0	125.0	e
94.8	93.5	91.3	89.8	90.2	87.5	88.3	103.4	f
102.2	104.3	116.8	121.1	128.9	131.1	130.8	122.7	g
100.5	100.0	105.3	106.2	103.0	104.2	113.0	109.9	h
100.4	96.5	91.9	89.5	86.0	83.7	78.5	83.6	i
75.5	63.3	54.3	46.3	40.8	36.6	32.7	29.5	j
104.4	103.9	98.0	96.8	95.5	92.3	85.1	91.8	k
106.0	102.3	98.5	97.2	91.7	88.7	86.2	89.7	l
99.1	97.3	95.0	94.4	92.7	91.0	90.4	91.9	m
97.1	98.0	97.7	97.7	98.4	100.3	101.2	98.9	(4)
98.7	98.5	96.4	93.0	93.3	93.3	97.0	94.0	(5)
92.4	90.8	88.1	82.3	80.1	79.5	78.5	76.8	a
103.5	104.4	102.7	101.3	103.2	103.7	110.8	106.8	b
95.7	95.4	96.7	97.5	98.6	100.1	102.4	99.0	(6)
95.7	95.8	97.9	99.2	101.0	103.3	106.4	102.0	a
95.6	94.7	94.4	93.8	93.6	93.3	94.2	92.6	b
99.1	98.6	99.5	100.8	102.7	102.1	103.9	101.1	(7)
99.9	99.4	98.3	97.7	97.3	97.4	97.6	97.7	(8)
100.7	100.8	100.3	100.2	99.9	99.6	99.3	99.3	a
96.8	93.8	90.2	88.0	87.2	88.4	91.3	91.5	b
93.6	93.2	91.2	90.0	88.8	88.2	81.6	86.9	(9)
98.2	98.6	96.6	94.7	93.5	94.4	87.5	98.2	a
86.0	84.5	82.5	82.3	81.3	77.9	72.0	70.3	b
95.6	93.9	92.0	90.9	90.0	89.8	89.3	89.0	(10)
99.5	99.5	99.2	98.8	98.7	98.7	97.9	98.3	a
91.6	88.0	85.8	83.7	83.0	82.9	82.0	79.7	b
100.6	102.0	98.3	99.2	96.8	96.2	97.0	101.1	c
97.8	96.0	96.0	95.9	95.5	96.1	96.6	92.6	2
96.0	95.7	96.9	97.9	98.5	100.4	103.7	99.0	(1)
98.7	96.3	96.1	95.7	94.9	95.0	94.5	90.6	(2)
97.8	95.9	95.7	95.6	95.0	95.6	95.8	91.9	(3)
96.8	94.6	93.4	93.8	93.8	93.7	92.8	89.7	3
96.8	94.6	93.4	93.8	93.8	93.7	92.8	89.7	(1)
96.7	95.5	94.8	94.0	93.6	93.6	93.4	92.3	4
102.2	101.7	107.1	120.5	132.0	141.6	143.4	117.4	5
95.4	93.0	95.1	85.8	86.7	92.8	92.7	87.6	6
96.1	95.3	95.9	97.2	99.1	100.0	101.8	98.5	7
96.8	95.6	94.9	94.2	93.9	93.8	93.6	92.3	8
93.8	102.6	101.0	94.5	95.9	91.5	88.2	89.6	1次
96.8	94.7	93.7	91.5	89.9	88.8	88.1	86.6	2次
96.7	95.8	95.1	94.7	94.6	94.9	94.8	93.8	3次

1-(3)-b 経済活動別府内総生産（生産側）（連鎖方式デフレーター：対前年度増加率）

項 目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
1. 産業	-	1.3	-1.1	-1.2	-1.0	-1.5
(1) 農林水産業	-	-6.1	5.9	-5.6	-5.5	-1.9
a. 農業	-	-7.1	7.2	-6.2	-5.3	-1.0
b. 林業	-	-8.7	-4.2	-1.1	-4.8	-12.0
c. 水産業	-	3.7	-4.2	0.2	-7.0	-9.1
(2) 鉱業	-	-2.0	-4.3	-13.1	-10.5	-6.7
(3) 製造業	-	0.6	0.7	-3.4	-2.3	-0.5
a. 食料品	-	4.4	2.6	4.7	0.4	-3.5
b. 繊維	-	1.5	0.0	-2.6	-4.0	1.8
c. パルプ・紙	-	-0.8	-3.9	-1.4	-0.2	0.8
d. 化学	-	1.3	-0.5	-4.8	-1.2	-0.9
e. 石油・石炭製品	-	14.7	13.8	-4.0	-2.9	11.3
f. 窯業・土石製品	-	-0.2	0.8	-1.5	-3.2	-1.4
g. 一次金属	-	0.2	-0.6	-6.6	-2.7	-1.4
h. 金属製品	-	0.6	-1.9	-3.2	-1.9	2.1
i. 一般機械	-	1.2	0.6	-4.5	-1.2	1.4
j. 電気機械	-	-9.5	-5.0	-9.9	-9.2	-11.6
k. 輸送用機械	-	2.6	2.6	-9.1	-6.1	3.8
l. 精密機械	-	-0.3	1.4	-3.1	1.5	6.0
m. その他の製造業	-	1.1	3.2	-0.1	-0.9	0.6
(4) 建設業	-	1.9	-1.5	-0.8	0.7	-1.7
(5) 電気・ガス・水道業	-	4.3	-1.7	-1.4	0.4	0.5
a. 電気業	-	2.7	-4.7	-1.4	-1.6	-0.6
b. その他	-	5.4	0.3	-1.4	1.8	1.2
(6) 卸売・小売業	-	1.3	-1.4	-0.6	-0.8	-2.1
a. 卸売業	-	1.2	-2.0	-0.8	-0.4	-2.2
b. 小売業	-	1.4	0.2	-0.2	-1.7	-2.0
(7) 金融・保険業	-	-0.2	-2.4	-1.1	-0.1	0.7
(8) 不動産業	-	1.2	0.2	0.0	-0.2	0.2
a. 住宅賃貸業	-	1.3	0.4	0.4	0.4	0.5
b. その他の不動産業	-	1.0	-0.4	-1.6	-2.7	-1.2
(9) 運輸・通信業	-	-3.0	-2.9	-1.6	-2.4	-4.6
a. 運輸業	-	0.5	0.8	0.2	0.2	-1.8
b. 通信業	-	-9.5	-9.2	-4.7	-7.0	-9.2
(10) サービス業	-	3.9	-1.9	-0.5	-0.8	-2.4
a. 対個人サービス業	-	3.6	-0.2	0.1	-0.5	-0.6
b. 対事業所サービス業	-	1.9	-0.8	-0.5	-2.1	-4.3
c. 公共サービス業	-	10.1	-7.7	-1.7	13.3	-0.5
2. 政府サービス生産者	-	1.4	-0.2	-1.7	-0.8	-0.7
(1) 電気・ガス・水道業	-	1.3	-1.7	-2.1	-0.4	-1.6
(2) サービス業	-	1.6	0.3	-1.7	-0.9	-0.2
(3) 公務	-	1.2	-0.1	-1.5	-0.9	-0.8
3. 対家計民間非営利サービス生産者	-	2.1	-0.2	-0.5	0.6	-0.7
(1) サービス業	-	2.1	-0.2	-0.5	0.6	-0.7
4. 小計	-	1.3	-1.1	-1.2	-1.0	-1.4
5. 輸入品に課される税・関税	-	3.3	-7.6	-2.3	4.6	1.4
6. (控除)総資本形成に係る消費税	-	46.4	9.6	-1.8	-2.9	-1.0
7. (控除)帰属利子	-	-0.1	-2.3	-2.5	-0.7	-1.8
8. 府内総生産(生産側)	-	1.3	-1.1	-1.1	-0.9	-1.4
(参考) 第1次産業	-	-6.1	5.9	-5.6	-5.5	-1.9
第2次産業	-	0.9	0.2	-2.8	-1.7	-0.8
第3次産業	-	1.5	-1.4	-0.7	-0.7	-1.6

（単位：％）

平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	
-1.8	-1.2	-0.8	-0.9	-0.4	-0.1	-0.2	-0.9	1
-3.7	9.3	-1.6	-6.4	1.5	-4.5	-3.6	1.6	(1)
-3.3	10.4	-1.1	-6.4	1.7	-5.0	-3.5	1.0	a
-2.1	-0.4	-16.9	-13.1	5.0	-4.3	-10.4	2.2	b
-7.0	2.4	-3.1	-5.4	-1.1	1.6	-4.4	12.3	c
-5.1	-2.6	0.5	-4.0	-1.4	8.7	5.7	44.8	(2)
-2.6	-3.0	-1.3	-3.0	-2.4	-2.0	-1.1	-1.6	(3)
1.0	-3.2	2.0	-3.1	-2.0	-1.1	6.6	2.6	a
-5.0	-6.2	-1.9	-1.0	-0.8	-3.4	-2.2	8.4	b
-1.6	0.9	-1.5	-6.3	-3.5	1.2	6.8	10.1	c
-3.7	0.4	1.6	0.7	-0.5	1.2	0.0	-5.9	d
10.5	7.6	8.5	-12.7	5.9	2.0	1.6	-11.4	e
-3.5	-1.3	-2.4	-1.7	0.4	-2.9	0.9	17.0	f
4.8	2.1	12.0	3.6	6.5	1.7	-0.2	-6.2	g
-1.2	-0.5	5.3	0.9	-3.0	1.2	8.4	-2.7	h
-1.7	-3.9	-4.7	-2.7	-3.9	-2.6	-6.3	6.5	i
-13.6	-16.2	-14.2	-14.8	-11.9	-10.4	-10.5	-9.8	j
0.2	-0.5	-5.7	-1.2	-1.4	-3.3	-7.8	7.9	k
-1.8	-3.5	-3.7	-1.4	-5.7	-3.3	-2.9	4.1	l
-1.1	-1.8	-2.4	-0.6	-1.8	-1.9	-0.6	1.7	m
-1.0	0.9	-0.3	0.0	0.7	1.9	0.9	-2.3	(4)
-2.7	-0.2	-2.2	-3.5	0.2	0.0	4.0	-3.1	(5)
-6.7	-1.7	-2.9	-6.6	-2.6	-0.8	-1.2	-2.2	a
0.4	0.9	-1.6	-1.4	1.9	0.5	6.8	-3.6	b
-2.0	-0.3	1.4	0.8	1.1	1.5	2.3	-3.3	(6)
-1.9	0.1	2.2	1.4	1.8	2.3	2.9	-4.1	a
-2.2	-1.0	-0.3	-0.6	-0.2	-0.4	1.0	-1.7	b
-1.3	-0.5	0.9	1.4	1.9	-0.6	1.7	-2.7	(7)
-0.3	-0.6	-1.0	-0.6	-0.4	0.0	0.3	0.1	(8)
0.0	0.0	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	0.1	a
-1.5	-3.1	-3.8	-2.5	-0.8	1.3	3.3	0.2	b
-2.1	-0.4	-2.2	-1.3	-1.3	-0.7	-7.4	6.5	(9)
-1.4	0.4	-2.0	-1.9	-1.3	1.1	-7.4	12.2	a
-3.5	-1.7	-2.4	-0.2	-1.2	-4.1	-7.6	-2.4	b
-1.8	-1.8	-2.0	-1.2	-0.9	-0.2	-0.6	-0.4	(10)
0.3	0.0	-0.2	-0.4	-0.1	0.0	-0.8	0.4	a
-3.6	-4.0	-2.4	-2.5	-0.8	-0.2	-1.1	-2.7	b
-0.5	1.4	-3.6	0.9	-2.5	-0.6	0.9	4.2	c
-1.5	-1.8	0.0	-0.1	-0.5	0.7	0.5	-4.1	2
-2.4	-0.3	1.2	1.1	0.6	1.9	3.3	-4.5	(1)
-1.1	-2.4	-0.3	-0.4	-0.8	0.1	-0.5	-4.1	(2)
-1.5	-1.9	-0.1	-0.2	-0.6	0.7	0.2	-4.0	(3)
-2.8	-2.3	-1.3	0.4	0.0	-0.1	-0.9	-3.4	3
-2.8	-2.3	-1.3	0.4	0.0	-0.1	-0.9	-3.4	(1)
-1.8	-1.2	-0.8	-0.8	-0.4	-0.1	-0.2	-1.2	4
0.0	-0.4	5.2	12.6	9.5	7.3	1.2	-18.1	5
-3.0	-2.5	2.2	-9.8	1.1	6.9	0.0	-5.6	6
-1.8	-0.9	0.7	1.3	2.0	0.9	1.8	-3.3	7
-1.7	-1.2	-0.8	-0.7	-0.4	0.0	-0.3	-1.3	8
-3.7	9.3	-1.6	-6.4	1.5	-4.5	-3.6	1.6	1次
-2.2	-2.2	-1.1	-2.4	-1.8	-1.2	-0.7	-1.7	2次
-1.6	-1.0	-0.7	-0.4	-0.1	0.2	-0.1	-1.1	3次

2-(1)-a 府民所得および府民可処分所得の分配（実額）

項 目	平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成 10 年度 1998年度	平成 11 年度 1999年度	平成 12 年度 2000年度	平成 13 年度 2001年度
1. 府民雇用者報酬	22,280,489	22,684,310	22,895,843	22,255,255	21,992,079	21,362,319
(1) 賃金・俸給	18,057,042	18,189,575	18,167,374	17,306,966	17,206,132	16,533,285
(2) 雇主の社会負担	4,223,447	4,494,735	4,728,469	4,948,289	4,785,947	4,829,034
a. 雇主の現実社会負担	2,761,600	2,865,183	2,836,058	2,823,259	2,787,735	2,769,788
b. 雇主の帰属社会負担	1,461,847	1,629,552	1,892,411	2,125,030	1,998,212	2,059,246
2. 財産所得(非企業部門)	3,022,915	2,859,350	2,016,511	1,551,312	1,413,492	979,693
(a) 受取	5,288,318	5,085,586	4,309,957	3,808,874	3,620,282	3,100,417
(b) 支払	2,265,403	2,226,236	2,293,446	2,257,562	2,206,790	2,120,724
(1) 一般政府	-359,894	-374,370	-453,953	-484,380	-554,014	-534,675
(a) 受取	1,146,730	1,115,596	1,053,437	970,530	860,207	794,891
(b) 支払	1,506,624	1,489,966	1,507,390	1,454,910	1,414,221	1,329,566
(2) 家計	3,353,840	3,204,040	2,452,042	2,022,778	1,956,519	1,509,503
a. 利子	1,308,893	1,257,180	765,997	468,246	446,017	140,232
(a) 受取	2,015,562	1,946,110	1,507,953	1,231,513	1,202,359	897,939
(b) 支払	706,669	688,930	741,956	763,267	756,342	757,707
b. 配当(受取)	273,024	264,839	272,763	243,604	297,584	235,845
c. 保険契約者に帰属する財産所得(受取)	1,493,775	1,414,480	1,308,624	1,228,443	1,037,434	980,145
d. 賃貸料(受取)	278,148	267,541	104,658	82,485	175,484	153,281
(3) 対家計民間非営利団体	28,969	29,680	18,422	12,914	10,987	4,865
(a) 受取	81,079	77,020	62,522	52,299	47,214	38,316
(b) 支払	52,110	47,340	44,100	39,385	36,227	33,451
3. 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	5,920,848	4,755,675	3,960,316	4,407,728	4,595,931	4,741,259
(1) 民間法人企業	3,866,349	2,744,760	2,069,120	2,393,447	2,527,830	2,449,864
a. 非金融法人企業	2,925,585	2,158,928	1,723,909	2,017,583	2,126,463	2,074,908
b. 金融機関	940,764	585,832	345,211	375,864	401,367	374,955
(2) 公的企業	332,126	389,321	316,356	281,711	396,434	673,863
a. 非金融法人企業	-30,613	-47,196	-93,584	-101,155	-89,735	-28,173
b. 金融機関	362,739	436,518	409,940	382,866	486,170	702,036
(3) 個人企業	1,722,373	1,621,593	1,574,840	1,732,569	1,671,667	1,617,532
a. 農林水産業	-209	-196	2,091	4,364	4,763	4,772
b. その他の産業	772,563	677,879	594,471	680,778	560,916	482,566
c. 持ち家	950,019	943,910	978,278	1,047,428	1,105,987	1,130,194
4. 府民所得(要素費用表示)(1+2+3)	31,224,252	30,299,334	28,872,670	28,214,295	28,001,502	27,083,272
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	3,090,397	3,439,858	3,591,661	3,553,090	3,481,558	3,560,200
6. 府民所得(市場価格表示)(4+5)	34,314,649	33,739,192	32,464,331	31,767,385	31,483,060	30,643,472
7. その他の経常移転(純)	-3,818,868	-4,119,104	-3,404,604	-2,831,900	-2,902,803	-2,419,615
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-2,488,899	-2,227,009	-1,831,497	-1,856,602	-1,883,494	-1,673,518
(2) 一般政府	2,083,365	1,651,063	1,603,453	1,868,673	2,063,959	2,126,808
(3) 家計(個人企業を含む)	-3,961,606	-4,062,755	-3,672,363	-3,341,118	-3,492,592	-3,289,508
(4) 対家計民間非営利団体	548,273	519,597	495,804	497,147	409,323	416,602
8. 府民可処分所得(6+7)	30,495,782	29,620,088	29,059,730	28,935,485	28,580,257	28,223,856
(1) 非金融法人企業及び金融機関	2,053,348	1,290,053	866,295	1,094,967	1,304,972	1,634,951
(2) 一般政府	4,813,868	4,716,551	4,741,161	4,937,383	4,991,503	5,152,333
(3) 家計(個人企業を含む)	23,051,325	23,064,207	22,938,049	22,393,074	21,863,471	21,015,105
(4) 対家計民間非営利団体	577,242	549,277	514,226	510,061	420,310	421,467
(再掲)府民調整可処分所得	30,495,782	29,620,088	29,059,730	28,935,485	28,580,257	28,223,856
(1) 一般政府	866,882	784,407	801,097	982,208	871,852	873,124
(2) 家計(個人企業を含む)	26,914,046	26,909,882	26,833,013	26,318,951	25,890,901	25,205,722
(3) 対家計民間非営利団体	249,429	223,425	144,378	121,016	74,905	57,186
(参考)民間法人企業所得(分配所得受払前)	3,933,646	2,802,451	2,122,891	2,474,545	2,588,542	2,503,267
(参考)一人当たり府民所得(単位:千円)	3,545	3,440	3,276	3,202	3,180	3,070
(参考)大阪府総人口(単位:人)※	8,806,777	8,807,707	8,813,095	8,812,549	8,805,081	8,820,648
(参考)府民総所得(市場価格表示)	40,890,473	40,184,213	38,973,087	38,114,163	37,937,597	37,150,334

※大阪府総人口は各年10月1日現在の総務省推計人口。但し、平成12、17年度は国勢調査人口。

(単位：百万円)

平成 14 年度 2002年度	平成 15 年度 2003年度	平成 16 年度 2004年度	平成 17 年度 2005年度	平成 18 年度 2006年度	平成 19 年度 2007年度	平成 20 年度 2008年度	平成 21 年度 2009年度	
21,189,347	20,376,786	20,363,997	19,410,371	19,709,637	19,542,884	19,089,020	18,589,532	1
15,967,598	15,748,428	15,323,113	15,218,245	15,322,616	15,274,628	15,210,599	14,805,106	(1)
5,221,749	4,628,358	5,040,884	4,192,126	4,387,021	4,268,256	3,878,421	3,784,426	(2)
2,522,409	2,489,588	2,351,432	2,352,823	2,380,683	2,361,292	2,452,373	2,370,844	a
2,699,340	2,138,770	2,689,452	1,839,303	2,006,338	1,906,964	1,426,048	1,413,582	b
742,879	612,321	783,770	1,212,821	1,575,806	1,753,442	1,159,220	1,214,532	2
2,782,005	2,550,981	2,640,148	3,044,280	3,536,165	3,605,671	2,899,586	2,837,188	(a)
2,039,127	1,938,661	1,856,378	1,831,459	1,960,359	1,852,229	1,740,365	1,622,656	(b)
-559,167	-529,129	-519,236	-429,417	-551,223	-584,920	-680,586	-629,572	(1)
672,111	617,950	566,123	634,708	656,460	554,426	440,163	436,719	(a)
1,231,279	1,147,080	1,085,359	1,064,125	1,207,683	1,139,346	1,120,748	1,066,291	(b)
1,296,012	1,136,058	1,293,246	1,629,774	2,107,751	2,311,528	1,814,178	1,820,454	(2)
-100,024	-88,907	-107,007	117,988	383,712	587,519	482,078	439,658	a
677,541	674,181	639,957	863,860	1,115,323	1,279,178	1,081,693	977,382	(a)
777,565	763,088	746,964	745,872	731,611	691,659	599,615	537,724	(b)
351,600	324,316	375,034	491,552	610,949	535,583	417,331	438,831	b
853,485	812,895	835,373	866,372	909,493	847,702	744,808	759,491	c
190,951	87,754	189,846	153,862	203,597	340,724	169,961	182,474	d
6,034	5,392	9,760	12,464	19,278	26,834	25,628	23,650	(3)
36,317	33,885	33,815	33,926	40,343	48,058	45,630	42,291	(a)
30,283	28,493	24,055	21,462	21,065	21,224	20,002	18,641	(b)
4,533,999	4,971,090	4,847,434	5,836,928	5,621,972	6,903,247	6,465,763	5,536,925	3
2,266,723	2,655,706	2,660,273	3,357,767	3,247,549	4,573,015	4,367,319	3,431,491	(1)
1,794,678	2,051,014	2,038,549	2,839,230	2,798,493	3,666,441	3,792,674	2,828,289	a
472,045	604,692	621,724	518,536	449,056	906,574	574,645	603,203	b
694,268	651,105	477,068	680,610	484,198	469,766	267,338	338,724	(2)
-42,760	-2,993	38,210	241,635	105,829	121,718	-14,519	66,804	a
737,028	654,099	438,858	438,976	378,369	348,048	281,856	271,919	b
1,573,009	1,664,278	1,710,093	1,798,551	1,890,226	1,860,466	1,831,107	1,766,710	(3)
5,114	3,303	4,828	6,824	4,714	8,127	4,849	5,238	a
451,985	528,429	527,173	542,208	579,450	532,295	538,709	452,308	b
1,115,909	1,132,546	1,178,092	1,249,519	1,306,062	1,320,044	1,287,549	1,309,165	c
26,466,225	25,960,196	25,995,201	26,460,119	26,907,415	28,199,573	26,714,003	25,340,990	4
3,485,112	3,406,074	3,499,303	3,758,097	3,800,552	3,753,781	3,587,480	3,083,829	5
29,951,337	29,366,270	29,494,504	30,218,216	30,707,967	31,953,354	30,301,483	28,424,819	6
-1,674,587	-1,665,590	-2,028,498	-2,501,492	-2,857,454	-2,686,690	-1,390,862	-412,452	7
-1,402,108	-1,504,751	-1,665,884	-1,874,914	-2,141,360	-2,042,745	-1,199,041	-908,995	(1)
2,085,317	1,962,533	1,920,921	1,648,450	1,668,873	1,742,847	2,277,788	2,672,648	(2)
-2,774,935	-2,566,925	-2,718,775	-2,686,054	-2,836,601	-2,810,779	-2,876,571	-2,535,059	(3)
417,139	443,554	435,240	411,025	451,634	423,987	406,962	358,954	(4)
28,276,752	27,700,682	27,466,006	27,716,724	27,850,514	29,266,665	28,910,620	28,012,367	8
1,634,981	1,856,165	1,432,428	2,129,180	1,558,500	2,912,166	3,306,038	2,711,266	(1)
5,011,261	4,839,477	4,900,988	4,977,130	4,918,202	4,911,708	5,184,682	5,126,905	(2)
21,207,336	20,556,093	20,687,590	20,186,924	20,902,900	20,991,970	19,987,310	19,791,591	(3)
423,173	448,946	445,000	423,489	470,912	450,821	432,590	382,604	(4)
28,276,752	27,700,682	27,466,006	27,716,724	27,850,514	29,266,665	28,910,620	28,012,367	(再掲)
735,115	615,287	637,541	696,772	647,519	611,698	751,849	586,843	(1)
25,412,672	24,729,872	24,918,663	24,459,805	25,201,829	25,269,508	24,411,357	24,315,167	(2)
43,136	55,669	31,260	-15,206	-2,498	25,073	-20,689	-74,152	(3)
2,329,276	2,708,911	2,809,468	3,605,427	3,586,422	4,755,932	4,487,461	3,507,674	(参考)
3,000	2,942	2,946	3,001	3,053	3,200	3,034	2,879	(参考)
8,820,732	8,823,897	8,825,039	8,817,166	8,814,722	8,811,653	8,806,016	8,800,669	(参考)
36,414,355	36,093,528	36,467,646	37,087,095	37,673,948	38,808,368	36,844,795	34,798,688	(参考)

2-(1)-b 府民所得および府民可処分所得の分配（対前年度増加率）

項 目	平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成 10 年度 1998年度	平成 11 年度 1999年度	平成 12 年度 2000年度	平成 13 年度 2001年度
1. 府民雇用者報酬	—	1.8	0.9	-2.8	-1.2	-2.9
(1) 賃金・俸給	—	0.7	-0.1	-4.7	-0.6	-3.9
(2) 雇主の社会負担	—	6.4	5.2	4.6	-3.3	0.9
a. 雇主の現実社会負担	—	3.8	-1.0	-0.5	-1.3	-0.6
b. 雇主の帰属社会負担	—	11.5	16.1	12.3	-6.0	3.1
2. 財産所得(非企業部門)	—	-5.4	-29.5	-23.1	-8.9	-30.7
(a) 受取	—	-3.8	-15.3	-11.6	-5.0	-14.4
(b) 支払	—	-1.7	3.0	-1.6	-2.2	-3.9
(1) 一般政府	—	-4.0	-21.3	-6.7	-14.4	3.5
(a) 受取	—	-2.7	-5.6	-7.9	-11.4	-7.6
(b) 支払	—	-1.1	1.2	-3.5	-2.8	-6.0
(2) 家計	—	-4.5	-23.5	-17.5	-3.3	-22.8
a. 利子	—	-4.0	-39.1	-38.9	-4.7	-68.6
(a) 受取	—	-3.4	-22.5	-18.3	-2.4	-25.3
(b) 支払	—	-2.5	7.7	2.9	-0.9	0.2
b. 配当(受取)	—	-3.0	3.0	-10.7	22.2	-20.7
c. 保険契約者に帰属する財産所得(受取)	—	-5.3	-7.5	-6.1	-15.5	-5.5
d. 賃貸料(受取)	—	-3.8	-60.9	-21.2	112.7	-12.7
(3) 対家計民間非営利団体	—	2.5	-37.9	-29.9	-14.9	-55.7
(a) 受取	—	-5.0	-18.8	-16.4	-9.7	-18.8
(b) 支払	—	-9.2	-6.8	-10.7	-8.0	-7.7
3. 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	—	-19.7	-16.7	11.3	4.3	3.2
(1) 民間法人企業	—	-29.0	-24.6	15.7	5.6	-3.1
a. 非金融法人企業	—	-26.2	-20.1	17.0	5.4	-2.4
b. 金融機関	—	-37.7	-41.1	8.9	6.8	-6.6
(2) 公的企業	—	17.2	-18.7	-11.0	40.7	70.0
a. 非金融法人企業	—	-54.2	-98.3	-8.1	11.3	68.6
b. 金融機関	—	20.3	-6.1	-6.6	27.0	44.4
(3) 個人企業	—	-5.9	-2.9	10.0	-3.5	-3.2
a. 農林水産業	—	6.2	1166.8	108.7	9.1	0.2
b. その他の産業	—	-12.3	-12.3	14.5	-17.6	-14.0
c. 持ち家	—	-0.6	3.6	7.1	5.6	2.2
4. 府民所得(要素費用表示)	—	-3.0	-4.7	-2.3	-0.8	-3.3
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	—	11.3	4.4	-1.1	-2.0	2.3
6. 府民所得(市場価格表示)	—	-1.7	-3.8	-2.1	-0.9	-2.7
7. その他の経常移転(純)	—	-7.9	17.3	16.8	-2.5	16.6
(1) 非金融法人企業及び金融機関	—	10.5	17.8	-1.4	-1.4	11.1
(2) 一般政府	—	-20.8	-2.9	16.5	10.5	3.0
(3) 家計(個人企業を含む)	—	-2.6	9.6	9.0	-4.5	5.8
(4) 対家計民間非営利団体	—	-5.2	-4.6	0.3	-17.7	1.8
8. 府民可処分所得	—	-2.9	-1.9	-0.4	-1.2	-1.2
(1) 非金融法人企業及び金融機関	—	-37.2	-32.8	26.4	19.2	25.3
(2) 一般政府	—	-2.0	0.5	4.1	1.1	3.2
(3) 家計(個人企業を含む)	—	0.1	-0.5	-2.4	-2.4	-3.9
(4) 対家計民間非営利団体	—	-4.8	-6.4	-0.8	-17.6	0.3
(再掲) 府民調整可処分所得	—	-2.9	-1.9	-0.4	-1.2	-1.2
(1) 一般政府	—	-9.5	2.1	22.6	-11.2	0.1
(2) 家計(個人企業を含む)	—	0.0	-0.3	-1.9	-1.6	-2.6
(3) 対家計民間非営利団体	—	-10.4	-35.4	-16.2	-38.1	-23.7
(参考) 民間法人企業所得(分配所得受払前)	—	-28.8	-24.2	16.6	4.6	-3.3
(参考) 一人当たり府民所得(単位: 千円)	—	-3.0	-4.8	-2.3	-0.7	-3.4
(参考) 大阪府総人口(単位: 人)※	—	0.0	0.1	-0.0	-0.1	0.2
(参考) 府民総所得(市場価格表示)	—	-1.7	-3.0	-2.2	-0.5	-2.1

(単位:%)

平成 14 年度 2002年度	平成 15 年度 2003年度	平成 16 年度 2004年度	平成 17 年度 2005年度	平成 18 年度 2006年度	平成 19 年度 2007年度	平成 20 年度 2008年度	平成 21 年度 2009年度	
-0.8	-3.8	-0.1	-4.7	1.5	-0.8	-2.3	-2.6	1
-3.4	-1.4	-2.7	-0.7	0.7	-0.3	-0.4	-2.7	(1)
8.1	-11.4	8.9	-16.8	4.6	-2.7	-9.1	-2.4	(2)
-8.9	-1.3	-5.5	0.1	1.2	-0.8	3.9	-3.3	a
31.1	-20.8	25.7	-31.6	9.1	-5.0	-25.2	-0.9	b
-24.2	-17.6	28.0	54.7	29.9	11.3	-33.9	4.8	2
-10.3	-8.3	3.5	15.3	16.2	2.0	-19.6	-2.2	(a)
-3.8	-4.9	-4.2	-1.3	7.0	-5.5	-6.0	-6.8	(b)
-4.6	5.4	1.9	17.3	-28.4	-6.1	-16.4	7.5	(1)
-15.4	-8.1	-8.4	12.1	3.4	-15.5	-20.6	-0.8	(a)
-7.4	-6.8	-5.4	-2.0	13.5	-5.7	-1.6	-4.9	(b)
-14.1	-12.3	13.8	26.0	29.3	9.7	-21.5	0.3	(2)
-171.3	11.1	-20.4	210.3	225.2	53.1	-17.9	-8.8	a
-24.5	-0.5	-5.1	35.0	29.1	14.7	-15.4	-9.6	(a)
2.6	-1.9	-2.1	-0.1	-1.9	-5.5	-13.3	-10.3	(b)
49.1	-7.8	15.6	31.1	24.3	-12.3	-22.1	5.2	b
-12.9	-4.8	2.8	3.7	5.0	-6.8	-12.1	2.0	c
24.6	-54.0	116.3	-19.0	32.3	67.4	-50.1	7.4	d
24.0	-10.6	81.0	27.7	54.7	39.2	-4.5	-7.7	(3)
-5.2	-6.7	-0.2	0.3	18.9	19.1	-5.1	-7.3	(a)
-9.5	-5.9	-15.6	-10.8	-1.8	0.8	-5.8	-6.8	(b)
-4.4	9.6	-2.5	20.4	-3.7	22.8	-6.3	-14.4	3
-7.5	17.2	0.2	26.2	-3.3	40.8	-4.5	-21.4	(1)
-13.5	14.3	-0.6	39.3	-1.4	31.0	3.4	-25.4	a
25.9	28.1	2.8	-16.6	-13.4	101.9	-36.6	5.0	b
3.0	-6.2	-26.7	42.7	-28.9	-3.0	-43.1	26.7	(2)
-51.8	93.0	1376.6	532.4	-56.2	15.0	-111.9	560.1	a
5.0	-11.3	-32.9	0.0	-13.8	-8.0	-19.0	-3.5	b
-2.8	5.8	2.8	5.2	5.1	-1.6	-1.6	-3.5	(3)
7.2	-35.4	46.2	41.3	-30.9	72.4	-40.3	8.0	a
-6.3	16.9	-0.2	2.9	6.9	-8.1	1.2	-16.0	b
-1.3	1.5	4.0	6.1	4.5	1.1	-2.5	1.7	c
-2.3	-1.9	0.1	1.8	1.7	4.8	-5.3	-5.1	4
-2.1	-2.3	2.7	7.4	1.1	-1.2	-4.4	-14.0	5
-2.3	-2.0	0.4	2.5	1.6	4.1	-5.2	-6.2	6
30.8	0.5	-21.8	-23.3	-14.2	6.0	48.2	70.3	7
16.2	-7.3	-10.7	-12.5	-14.2	4.6	41.3	24.2	(1)
-2.0	-5.9	-2.1	-14.2	1.2	4.4	30.7	17.3	(2)
15.6	7.5	-5.9	1.2	-5.6	0.9	-2.3	11.9	(3)
0.1	6.3	-1.9	-5.6	9.9	-6.1	-4.0	-11.8	(4)
0.2	-2.0	-0.8	0.9	0.5	5.1	-1.2	-3.1	8
0.0	13.5	-22.8	48.6	-26.8	86.9	13.5	-18.0	(1)
-2.7	-3.4	1.3	1.6	-1.2	-0.1	5.6	-1.1	(2)
0.9	-3.1	0.6	-2.4	3.5	0.4	-4.8	-1.0	(3)
0.4	6.1	-0.9	-4.8	11.2	-4.3	-4.0	-11.6	(4)
0.2	-2.0	-0.8	0.9	0.5	5.1	-1.2	-3.1	(再掲)
-15.8	-16.3	3.6	9.3	-7.1	-5.5	22.9	-21.9	(1)
0.8	-2.7	0.8	-1.8	3.0	0.3	-3.4	-0.4	(2)
-24.6	29.1	-43.8	-148.6	83.6	1103.7	-182.5	-258.4	(3)
-7.0	16.3	3.7	28.3	-0.5	32.6	-5.6	-21.8	(参考)
-2.3	-1.9	0.1	1.9	1.7	4.8	-5.2	-5.1	(参考)
0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1	(参考)
-2.0	-0.9	1.0	1.7	1.6	3.0	-5.1	-5.6	(参考)

2-(1)-c 府民所得および府民可処分所得の分配（構成比）

項 目	平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成 10 年度 1998年度	平成 11 年度 1999年度	平成 12 年度 2000年度	平成 13 年度 2001年度
1. 府民雇用者報酬	71.4	74.9	79.3	78.9	78.5	78.9
(1) 賃金・俸給	57.8	60.0	62.9	61.3	61.4	61.0
(2) 雇主の社会負担	13.5	14.8	16.4	17.5	17.1	17.8
a. 雇主の現実社会負担	8.8	9.5	9.8	10.0	10.0	10.2
b. 雇主の帰属社会負担	4.7	5.4	6.6	7.5	7.1	7.6
2. 財産所得(非企業部門)	9.7	9.4	7.0	5.5	5.0	3.6
(a) 受取	16.9	16.8	14.9	13.5	12.9	11.4
(b) 支払	7.3	7.3	7.9	8.0	7.9	7.8
(1) 一般政府	-1.2	-1.2	-1.6	-1.7	-2.0	-2.0
(a) 受取	3.7	3.7	3.6	3.4	3.1	2.9
(b) 支払	4.8	4.9	5.2	5.2	5.1	4.9
(2) 家計	10.7	10.6	8.5	7.2	7.0	5.6
a. 利子	4.2	4.1	2.7	1.7	1.6	0.5
(a) 受取	6.5	6.4	5.2	4.4	4.3	3.3
(b) 支払	2.3	2.3	2.6	2.7	2.7	2.8
b. 配当(受取)	0.9	0.9	0.9	0.9	1.1	0.9
c. 保険契約者に帰属する財産所得(受取)	4.8	4.7	4.5	4.4	3.7	3.6
d. 賃貸料(受取)	0.9	0.9	0.4	0.3	0.6	0.6
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
(a) 受取	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
(b) 支払	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
3. 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	19.0	15.7	13.7	15.6	16.4	17.5
(1) 民間法人企業	12.4	9.1	7.2	8.5	9.0	9.0
a. 非金融法人企業	9.4	7.1	6.0	7.2	7.6	7.7
b. 金融機関	3.0	1.9	1.2	1.3	1.4	1.4
(2) 公的企業	1.1	1.3	1.1	1.0	1.4	2.5
a. 非金融法人企業	-0.1	-0.2	-0.3	-0.4	-0.3	-0.1
b. 金融機関	1.2	1.4	1.4	1.4	1.7	2.6
(3) 個人企業	5.5	5.4	5.5	6.1	6.0	6.0
a. 農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
b. その他の産業	2.5	2.2	2.1	2.4	2.0	1.8
c. 持ち家	3.0	3.1	3.4	3.7	3.9	4.2
4. 府民所得(要素費用表示)(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	9.9	11.4	12.4	12.6	12.4	13.1
6. 府民所得(市場価格表示)(4+5)	109.9	111.4	112.4	112.6	112.4	113.1
7. その他の経常移転(純)	-12.2	-13.6	-11.8	-10.0	-10.4	-8.9
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-8.0	-7.4	-6.3	-6.6	-6.7	-6.2
(2) 一般政府	6.7	5.4	5.6	6.6	7.4	7.9
(3) 家計(個人企業を含む)	-12.7	-13.4	-12.7	-11.8	-12.5	-12.1
(4) 対家計民間非営利団体	1.8	1.7	1.7	1.8	1.5	1.5
8. 府民可処分所得(6+7)	97.7	97.8	100.6	102.6	102.1	104.2
(1) 非金融法人企業及び金融機関	6.6	4.3	3.0	3.9	4.7	6.0
(2) 一般政府	15.4	15.6	16.4	17.5	17.8	19.0
(3) 家計(個人企業を含む)	73.8	76.1	79.4	79.4	78.1	77.6
(4) 対家計民間非営利団体	1.8	1.8	1.8	1.8	1.5	1.6
(再掲)府民調整可処分所得	97.7	97.8	100.6	102.6	102.1	104.2
(1) 一般政府	2.8	2.6	2.8	3.5	3.1	3.2
(2) 家計(個人企業を含む)	86.2	88.8	92.9	93.3	92.5	93.1
(3) 対家計民間非営利団体	0.8	0.7	0.5	0.4	0.3	0.2
(参考)民間法人企業所得(分配所得受払前)	-	-	-	-	-	-
(参考)一人当たり府民所得(単位:千円)	-	-	-	-	-	-
(参考)大阪府総人口(単位:人)※	-	-	-	-	-	-
(参考)府民総所得(市場価格表示)	-	-	-	-	-	-

(単位：%)

平成 14 年度 2002年度	平成 15 年度 2003年度	平成 16 年度 2004年度	平成 17 年度 2005年度	平成 18 年度 2006年度	平成 19 年度 2007年度	平成 20 年度 2008年度	平成 21 年度 2009年度	
80.1	78.5	78.3	73.4	73.2	69.3	71.5	73.4	1
60.3	60.7	58.9	57.5	56.9	54.2	56.9	58.4	(1)
19.7	17.8	19.4	15.8	16.3	15.1	14.5	14.9	(2)
9.5	9.6	9.0	8.9	8.8	8.4	9.2	9.4	a
10.2	8.2	10.3	7.0	7.5	6.8	5.3	5.6	b
2.8	2.4	3.0	4.6	5.9	6.2	4.3	4.8	2
10.5	9.8	10.2	11.5	13.1	12.8	10.9	11.2	(a)
7.7	7.5	7.1	6.9	7.3	6.6	6.5	6.4	(b)
-2.1	-2.0	-2.0	-1.6	-2.0	-2.1	-2.5	-2.5	(1)
2.5	2.4	2.2	2.4	2.4	2.0	1.6	1.7	(a)
4.7	4.4	4.2	4.0	4.5	4.0	4.2	4.2	(b)
4.9	4.4	5.0	6.2	7.8	8.2	6.8	7.2	(2)
-0.4	-0.3	-0.4	0.4	1.4	2.1	1.8	1.7	a
2.6	2.6	2.5	3.3	4.1	4.5	4.0	3.9	(a)
2.9	2.9	2.9	2.8	2.7	2.5	2.2	2.1	(b)
1.3	1.2	1.4	1.9	2.3	1.9	1.6	1.7	b
3.2	3.1	3.2	3.3	3.4	3.0	2.8	3.0	c
0.7	0.3	0.7	0.6	0.8	1.2	0.6	0.7	d
0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	(a)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(b)
17.1	19.1	18.6	22.1	20.9	24.5	24.2	21.8	3
8.6	10.2	10.2	12.7	12.1	16.2	16.3	13.5	(1)
6.8	7.9	7.8	10.7	10.4	13.0	14.2	11.2	a
1.8	2.3	2.4	2.0	1.7	3.2	2.2	2.4	b
2.6	2.5	1.8	2.6	1.8	1.7	1.0	1.3	(2)
-0.2	0.0	0.1	0.9	0.4	0.4	-0.1	0.3	a
2.8	2.5	1.7	1.7	1.4	1.2	1.1	1.1	b
5.9	6.4	6.6	6.8	7.0	6.6	6.9	7.0	(3)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	a
1.7	2.0	2.0	2.0	2.2	1.9	2.0	1.8	b
4.2	4.4	4.5	4.7	4.9	4.7	4.8	5.2	c
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
13.2	13.1	13.5	14.2	14.1	13.3	13.4	12.2	5
113.2	113.1	113.5	114.2	114.1	113.3	113.4	112.2	6
-6.3	-6.4	-7.8	-9.5	-10.6	-9.5	-5.2	-1.6	7
-5.3	-5.8	-6.4	-7.1	-8.0	-7.2	-4.5	-3.6	(1)
7.9	7.6	7.4	6.2	6.2	6.2	8.5	10.5	(2)
-10.5	-9.9	-10.5	-10.2	-10.5	-10.0	-10.8	-10.0	(3)
1.6	1.7	1.7	1.6	1.7	1.5	1.5	1.4	(4)
106.8	106.7	105.7	104.7	103.5	103.8	108.2	110.5	8
6.2	7.2	5.5	8.0	5.8	10.3	12.4	10.7	(1)
18.9	18.6	18.9	18.8	18.3	17.4	19.4	20.2	(2)
80.1	79.2	79.6	76.3	77.7	74.4	74.8	78.1	(3)
1.6	1.7	1.7	1.6	1.8	1.6	1.6	1.5	(4)
106.8	106.7	105.7	104.7	103.5	103.8	108.2	110.5	(再掲)
2.8	2.4	2.5	2.6	2.4	2.2	2.8	2.3	(1)
96.0	95.3	95.9	92.4	93.7	89.6	91.4	96.0	(2)
0.2	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.3	(3)
-	-	-	-	-	-	-	-	(参考)
-	-	-	-	-	-	-	-	(参考)
-	-	-	-	-	-	-	-	(参考)
-	-	-	-	-	-	-	-	(参考)

3-(1)-a 府内総生産(支出側) (名目:実額)

項 目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
1. 民間最終消費支出	20,524,976	20,300,068	20,402,180	20,340,642	20,396,166	20,245,771
(1) 家計最終消費支出	20,197,163	19,974,216	20,032,332	19,951,597	20,050,761	19,881,490
a. 食料費	4,332,890	4,412,166	4,298,088	4,264,396	4,139,002	4,074,252
b. 住居費	4,711,356	4,768,325	4,767,604	4,898,685	5,008,677	4,995,003
(a) 家賃	4,589,600	4,663,958	4,688,524	4,793,142	4,902,772	4,905,901
(b) その他	121,756	104,367	79,080	105,543	105,905	89,102
c. 光熱・水道費	843,205	870,208	865,535	867,879	949,152	926,804
d. 家具・家事用品費	468,997	472,513	558,645	510,122	523,126	524,020
e. 被服および履物費	992,701	918,481	943,261	796,211	886,272	812,763
f. 保健医療費	690,054	729,146	734,710	785,396	796,883	869,096
g. 交通・通信費	1,982,440	1,884,672	1,838,369	1,940,655	1,927,190	2,003,325
h. 教育費	686,649	651,581	618,144	579,203	654,627	491,807
i. 教養娯楽費	2,016,408	1,783,432	1,947,670	1,918,238	1,895,618	1,939,838
j. その他の消費支出	3,472,463	3,483,693	3,460,307	3,390,813	3,270,215	3,244,582
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	327,813	325,852	369,848	389,045	345,405	364,281
2. 政府最終消費支出	5,241,239	5,266,169	5,307,679	5,341,896	5,536,575	5,721,999
(1) 国出先機関	353,109	335,205	366,523	281,501	289,304	342,946
(2) 大阪府	1,192,836	1,208,248	1,213,475	1,200,595	1,178,258	1,167,393
(3) 市町村	1,706,679	1,767,348	1,801,445	1,876,684	1,838,250	1,833,132
(4) 社会保障基金	1,988,615	1,955,368	1,926,236	1,983,116	2,230,763	2,378,528
(再掲) 家計現実最終消費	24,471,961	24,232,212	24,342,243	24,295,817	24,515,818	24,524,980
(再掲) 政府現実最終消費	1,294,254	1,334,025	1,367,616	1,386,721	1,416,923	1,442,790
3. 総資本形成	9,824,960	9,296,140	8,387,404	7,376,554	7,770,838	7,514,463
(1) 総固定資本形成	9,574,685	9,058,119	8,195,720	7,868,144	7,784,153	7,490,221
a. 民間	7,373,458	7,189,436	6,436,046	6,260,110	6,351,962	6,067,022
(a) 住宅	1,668,382	1,484,582	1,269,358	1,263,215	1,306,520	1,270,359
(b) 企業設備	5,705,076	5,704,854	5,166,688	4,996,895	5,045,442	4,796,663
農林水産業	17,095	16,198	15,382	12,798	10,867	11,185
鉱業	1,704	1,436	1,456	1,515	1,562	1,355
建設業	189,346	165,269	132,564	107,719	181,931	137,080
製造業	812,546	901,119	901,334	819,313	727,784	713,708
卸売・小売業	1,055,646	988,836	895,902	947,334	988,054	885,832
金融・保険業、不動産業	613,505	550,168	519,367	381,068	498,282	465,701
運輸・通信業、電気・ガス・水道業	1,447,035	1,473,654	1,332,785	1,283,417	1,190,157	1,094,240
サービス業	1,568,199	1,608,174	1,367,898	1,443,731	1,446,805	1,487,562
b. 公的	2,201,227	1,868,683	1,759,674	1,608,034	1,432,191	1,423,199
(a) 住宅	215,136	176,220	163,192	160,795	113,031	97,636
(b) 企業設備	782,476	636,477	554,366	476,845	436,143	459,736
(c) 一般政府	1,203,615	1,055,986	1,042,116	970,394	883,017	865,827
(2) 在庫品増加	250,275	238,021	191,684	-491,590	-13,315	24,242
a. 民間企業	253,644	241,218	194,904	-482,427	-18,064	30,443
(a) 農林水産業	2,059	1,648	553	843	4,339	70
(b) 製造業	55,979	13,090	-32,476	-156,389	-28,232	-14,656
(c) 卸売・小売業	184,690	216,245	232,074	-322,097	-2,160	38,847
(d) その他	10,916	10,235	-5,248	-4,784	7,990	6,182
b. 公的(公的企業・一般政府)	-3,368	-3,196	-3,220	-9,163	4,748	-6,200
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	5,903,010	6,030,030	6,182,972	6,550,214	5,645,620	4,891,787
(1) 財貨・サービスの移出	26,249,172	25,355,820	24,043,413	22,881,081	22,485,417	21,466,540
(2) (控除) 財貨・サービスの移入	20,382,403	19,260,656	18,149,287	16,929,248	16,595,018	16,486,032
(3) 統計上の不突合	36,241	-65,134	288,846	598,381	-244,779	-88,721
5. 府内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4)	41,494,185	40,892,408	40,280,235	39,609,306	39,349,199	38,374,021
府外からの要素所得(純)	-603,712	-708,195	-1,307,147	-1,495,143	-1,411,602	-1,223,687
府民総所得(市場価格)	40,890,473	40,184,213	38,973,087	38,114,163	37,937,597	37,150,334
(参考) 国民総所得(単位:十億円)	515,178.0	520,376.8	510,178.0	505,884.1	511,068.8	502,186.4
(参考) 国内総生産(支出側)(単位:十億円)	509,095.8	513,612.9	503,324.1	499,544.2	504,118.8	493,644.7
(参考) 府内総生産の全国シェア(単位:%)	8.2	8.0	8.0	7.9	7.8	7.8

在庫品評価調整額

項 目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
民間法人企業	64,715	-61,694	-256,029	-9,880	-10,419	-134,342
民間個人企業	630	134	-4,924	-382	-137	-2,193
公的企業	-3,528	-557	355	-1,850	-2,798	-1,127
合計	61,818	-62,116	-260,598	-12,111	-13,355	-137,662

(単位：百万円)

平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	
20,115,644	19,910,924	19,763,228	19,180,318	19,512,198	19,818,492	19,471,900	18,789,928	1
19,735,607	19,517,647	19,349,488	18,741,623	19,038,788	19,392,744	19,018,621	18,333,172	(1)
4,103,692	4,000,500	3,819,374	3,698,385	3,753,208	3,815,601	3,891,928	3,603,368	a
4,914,171	5,044,952	5,051,045	5,119,099	5,156,968	5,138,942	4,958,621	5,101,620	b
4,824,036	4,905,561	4,977,484	5,068,338	5,101,417	5,056,823	4,890,371	5,043,776	(a)
90,135	139,391	73,562	50,761	55,551	82,119	68,250	57,844	(b)
888,640	865,046	877,232	923,874	913,383	910,735	935,611	819,336	c
447,643	487,392	434,483	386,181	425,807	480,132	446,511	438,211	d
759,131	702,537	618,286	537,904	607,926	580,044	598,755	525,754	e
814,620	907,486	887,024	929,802	916,063	928,421	972,511	1,023,553	f
2,061,479	1,999,542	2,069,732	1,995,668	1,835,705	2,025,217	1,795,821	1,672,362	g
641,706	668,402	555,868	488,540	562,078	616,854	617,846	585,165	h
1,915,383	1,850,107	1,918,069	1,837,469	1,882,207	2,030,827	2,081,006	1,983,240	i
3,189,142	2,991,683	3,118,375	2,824,701	2,985,444	2,865,972	2,720,012	2,580,564	j
380,037	393,277	413,740	438,695	473,410	425,748	453,279	456,756	(2)
5,725,197	5,700,209	5,728,673	5,648,372	5,664,555	5,740,526	5,849,042	6,009,956	2
367,580	370,435	378,263	368,855	383,023	376,816	390,459	356,170	(1)
1,173,687	1,160,897	1,155,714	1,106,589	1,121,552	1,143,475	1,094,856	1,068,360	(2)
1,826,460	1,749,792	1,694,989	1,618,526	1,573,995	1,573,461	1,548,168	1,688,886	(3)
2,357,470	2,419,085	2,499,707	2,554,402	2,585,985	2,646,774	2,815,559	2,896,540	(4)
24,391,790	24,135,114	24,026,675	23,460,676	23,782,881	24,118,502	23,904,733	23,329,991	(再掲)
1,449,051	1,476,019	1,465,226	1,368,014	1,393,872	1,440,516	1,416,209	1,469,894	(再掲)
7,080,485	7,016,618	7,365,571	7,381,172	7,507,260	7,495,052	6,864,267	6,078,219	3
7,208,641	7,041,506	7,268,544	7,311,986	7,411,373	7,161,798	6,525,591	6,546,833	(1)
5,939,413	5,884,097	6,127,024	6,352,169	6,480,064	6,359,859	5,779,559	5,725,108	a
1,281,115	1,253,013	1,237,504	1,243,159	1,259,154	1,089,707	1,053,422	916,066	(a)
4,658,298	4,631,084	4,889,520	5,109,010	5,220,910	5,270,152	4,726,137	4,809,042	(b)
8,891	10,117	12,498	11,687	9,743	11,411	11,275	10,994	農
1,826	1,302	990	1,171	1,509	1,868	1,409	1,510	鉱
108,634	84,293	124,280	107,870	126,219	123,288	130,613	119,512	建
665,993	612,168	725,521	779,685	684,571	782,572	693,113	980,421	製
814,401	824,303	805,997	872,112	904,563	1,115,985	861,180	936,510	卸
474,943	490,572	494,006	579,586	618,018	544,623	553,053	616,965	金
947,606	975,709	845,339	835,782	910,930	1,042,455	1,077,396	1,021,976	運
1,636,004	1,632,620	1,880,889	1,921,117	1,965,357	1,647,950	1,398,098	1,121,154	サ
1,269,228	1,157,409	1,141,520	959,817	931,309	801,939	746,032	821,725	b
97,233	81,060	83,798	75,705	60,196	61,109	63,750	68,052	(a)
385,173	418,049	420,803	319,079	334,145	239,383	215,401	254,149	(b)
786,822	658,300	636,919	565,033	536,968	501,447	466,881	499,524	(c)
-128,156	-24,888	97,027	69,186	95,887	333,254	338,675	-468,614	(2)
-124,774	-27,598	96,500	66,876	95,676	330,407	337,232	-468,683	a
1,484	3,600	1,171	3,952	3,031	1,736	2,619	2,263	(a)
-72,651	-18,240	-27,644	33,609	15,602	32,205	192,067	-238,195	(b)
-49,314	-15,738	125,254	29,262	79,366	304,462	131,130	-213,829	(c)
-4,294	2,778	-2,279	53	-2,323	-7,997	11,417	-18,922	(d)
-3,381	2,710	527	2,310	211	2,847	1,444	68	b
4,904,747	4,996,038	5,110,871	5,972,414	5,847,684	6,044,935	5,580,063	4,948,426	4
20,927,823	20,727,725	21,120,442	21,753,998	22,198,026	23,099,895	21,888,426	19,640,779	(1)
16,209,851	16,065,300	16,178,411	15,859,540	16,093,003	16,740,516	16,250,760	15,064,446	(2)
186,775	333,613	168,840	77,956	-257,339	-314,444	-57,603	372,093	(3)
37,826,072	37,623,788	37,968,344	38,182,276	38,531,697	39,099,005	37,765,272	35,826,529	5
-1,411,718	-1,530,260	-1,500,698	-1,095,181	-857,749	-290,638	-920,477	-1,027,841	
36,414,355	36,093,528	36,467,646	37,087,095	37,673,948	38,808,368	36,844,795	34,798,688	
497,916.3	502,533.8	508,519.4	516,390.5	525,936.1	533,414.0	507,364.9	486,841.6	(参考)
489,875.2	493,747.5	498,490.6	503,186.7	510,937.6	515,804.3	492,067.0	474,040.2	(参考)
7.7	7.6	7.6	7.6	7.5	7.6	7.7	7.6	(シエフ)

(単位：百万円)

平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	
-61,390	-32,293	171,251	320,188	221,084	246,596	-268,680	-154,770	法
-941	-408	2,399	4,322	2,655	2,644	-728	931	個
-2,562	-4,866	-3,061	-868	-909	-120	-2,362	-1,912	公
-64,892	-37,567	170,589	323,642	222,829	249,121	-271,770	-155,751	計

3-(1)-b 府内総生産(支出側) (名目:対前年度増加率)

項 目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
1. 民間最終消費支出	-	-1.1	0.5	-0.3	0.3	-0.7
(1) 家計最終消費支出	-	-1.1	0.3	-0.4	0.5	-0.8
a. 食料費	-	1.8	-2.6	-0.8	-2.9	-1.6
b. 住居費	-	1.2	-0.0	2.7	2.2	-0.3
(a) 家賃	-	1.6	0.5	2.2	2.3	0.1
(b) その他	-	-14.3	-24.2	33.5	0.3	-15.9
c. 光熱・水道費	-	3.2	-0.5	0.3	9.4	-2.4
d. 家具・家事用品費	-	0.7	18.2	-8.7	2.5	0.2
e. 被服および履物費	-	-7.5	2.7	-15.6	11.3	-8.3
f. 保健医療費	-	5.7	0.8	6.9	1.5	9.1
g. 交通・通信費	-	-4.9	-2.5	5.6	-0.7	4.0
h. 教育費	-	-5.1	-5.1	-6.3	13.0	-24.9
i. 教養娯楽費	-	-11.6	9.2	-1.5	-1.2	2.3
j. その他の消費支出	-	0.3	-0.7	-2.0	-3.6	-0.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-0.6	13.5	5.2	-11.2	5.5
2. 政府最終消費支出	-	0.5	0.8	0.6	3.6	3.3
(1) 国出先機関	-	-5.1	9.3	-23.2	2.8	18.5
(2) 大阪府	-	1.3	0.4	-1.1	-1.9	-0.9
(3) 市町村	-	3.6	1.9	4.2	-2.0	-0.3
(4) 社会保障基金	-	-1.7	-1.5	3.0	12.5	6.6
(再掲) 家計現実最終消費	-	-1.0	0.5	-0.2	0.9	0.0
(再掲) 政府現実最終消費	-	3.1	2.5	1.4	2.2	1.8
3. 総資本形成	-	-5.4	-9.8	-12.1	5.3	-3.3
(1) 総固定資本形成	-	-5.4	-9.5	-4.0	-1.1	-3.8
a. 民間	-	-2.5	-10.5	-2.7	1.5	-4.5
(a) 住宅	-	-11.0	-14.5	-0.5	3.4	-2.8
(b) 企業設備	-	-0.0	-9.4	-3.3	1.0	-4.9
農林水産業	-	-5.2	-5.0	-16.8	-15.1	2.9
鉱業	-	-15.7	1.4	4.1	3.1	-13.3
建設業	-	-12.7	-19.8	-18.7	68.9	-24.7
製造業	-	10.9	0.0	-9.1	-11.2	-1.9
卸売・小売業	-	-6.3	-9.4	5.7	4.3	-10.3
金融・保険業、不動産業	-	-10.3	-5.6	-26.6	30.8	-6.5
運輸・通信業、電気・ガス・水道業	-	1.8	-9.6	-3.7	-7.3	-8.1
サービス業	-	2.5	-14.9	5.5	0.2	2.8
b. 公的	-	-15.1	-5.8	-8.6	-10.9	-0.6
(a) 住宅	-	-18.1	-7.4	-1.5	-29.7	-13.6
(b) 企業設備	-	-18.7	-12.9	-14.0	-8.5	5.4
(c) 一般政府	-	-12.3	-1.3	-6.9	-9.0	-1.9
(2) 在庫品増加	-	-	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-
(a) 農林水産業	-	-	-	-	-	-
(b) 製造業	-	-	-	-	-	-
(c) 卸売・小売業	-	-	-	-	-	-
(d) その他	-	-	-	-	-	-
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-	2.2	2.5	5.9	-13.8	-13.4
(1) 財貨・サービスの移出	-	-3.4	-5.2	-4.8	-1.7	-4.5
(2) (控除) 財貨・サービスの移入	-	-5.5	-5.8	-6.7	-2.0	-0.7
(3) 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-
5. 府内総生産(支出側)(市場価格)	-	-1.5	-1.5	-1.7	-0.7	-2.5
府外からの要素所得(純)	-	-17.3	-84.6	-14.4	5.6	13.3
府民総所得(市場価格)	-	-1.7	-3.0	-2.2	-0.5	-2.1
(参考) 国民総所得	-	1.0	-2.0	-0.8	1.0	-1.7
(参考) 国内総生産(支出側)	-	0.9	-2.0	-0.8	0.9	-2.1
(参考) 府内総生産の全国シェア	-	-	-	-	-	-

(単位:%)

平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	
-0.6	-1.0	-0.7	-2.9	1.7	1.6	-1.7	-3.5	1
-0.7	-1.1	-0.9	-3.1	1.6	1.9	-1.9	-3.6	(1)
0.7	-2.5	-4.5	-3.2	1.5	1.7	2.0	-7.4	a
-1.6	2.7	0.1	1.3	0.7	-0.3	-3.5	2.9	b
-1.7	1.7	1.5	1.8	0.7	-0.9	-3.3	3.1	(a)
1.2	54.6	-47.2	-31.0	9.4	47.8	-16.9	-15.2	(b)
-4.1	-2.7	1.4	5.3	-1.1	-0.3	2.7	-12.4	c
-14.6	8.9	-10.9	-11.1	10.3	12.8	-7.0	-1.9	d
-6.6	-7.5	-12.0	-13.0	13.0	-4.6	3.2	-12.2	e
-6.3	11.4	-2.3	4.8	-1.5	1.3	4.7	5.2	f
2.9	-3.0	3.5	-3.6	-8.0	10.3	-11.3	-6.9	g
30.5	4.2	-16.8	-12.1	15.1	9.7	0.2	-5.3	h
-1.3	-3.4	3.7	-4.2	2.4	7.9	2.5	-4.7	i
-1.7	-6.2	4.2	-9.4	5.7	-4.0	-5.1	-5.1	j
4.3	3.5	5.2	6.0	7.9	-10.1	6.5	0.8	(2)
0.1	-0.4	0.5	-1.4	0.3	1.3	1.9	2.8	2
7.2	0.8	2.1	-2.5	3.8	-1.6	3.6	-8.8	(1)
0.5	-1.1	-0.4	-4.3	1.4	2.0	-4.3	-2.4	(2)
-0.4	-4.2	-3.1	-4.5	-2.8	-0.0	-1.6	9.1	(3)
-0.9	2.6	3.3	2.2	1.2	2.4	6.4	2.9	(4)
-0.5	-1.1	-0.4	-2.4	1.4	1.4	-0.9	-2.4	(再掲)
0.4	1.9	-0.7	-6.6	1.9	3.3	-1.7	3.8	(再掲)
-5.8	-0.9	5.0	0.2	1.7	-0.2	-8.4	-11.5	3
-3.8	-2.3	3.2	0.6	1.4	-3.4	-8.9	0.3	(1)
-2.1	-0.9	4.1	3.7	2.0	-1.9	-9.1	-0.9	a
0.8	-2.2	-1.2	0.5	1.3	-13.5	-3.3	-13.0	(a)
-2.9	-0.6	5.6	4.5	2.2	0.9	-10.3	1.8	(b)
-20.5	13.8	23.5	-6.5	-16.6	17.1	-1.2	-2.5	農
34.8	-28.7	-24.0	18.3	28.9	23.8	-24.6	7.2	鉱
-20.8	-22.4	47.4	-13.2	17.0	-2.3	5.9	-8.5	建
-6.7	-8.1	18.5	7.5	-12.2	14.3	-11.4	41.5	製
-8.1	1.2	-2.2	8.2	3.7	23.4	-22.8	8.7	卸
2.0	3.3	0.7	17.3	6.6	-11.9	1.5	11.6	金
-13.4	3.0	-13.4	-1.1	9.0	14.4	3.4	-5.1	運
10.0	-0.2	15.2	2.1	2.3	-16.2	-15.2	-19.8	サ
-10.8	-8.8	-1.4	-15.9	-3.0	-13.9	-7.0	10.1	b
-0.4	-16.6	3.4	-9.7	-20.5	1.5	4.3	6.7	(a)
-16.2	8.5	0.7	-24.2	4.7	-28.4	-10.0	18.0	(b)
-9.1	-16.3	-3.2	-11.3	-5.0	-6.6	-6.9	7.0	(c)
-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	-	-	a
-	-	-	-	-	-	-	-	(a)
-	-	-	-	-	-	-	-	(b)
-	-	-	-	-	-	-	-	(c)
-	-	-	-	-	-	-	-	(d)
-	-	-	-	-	-	-	-	b
0.3	1.9	2.3	16.9	-2.1	3.4	-7.7	-11.3	4
-2.5	-1.0	1.9	3.0	2.0	4.1	-5.2	-10.3	(1)
-1.7	-0.9	0.7	-2.0	1.5	4.0	-2.9	-7.3	(2)
-	-	-	-	-	-	-	-	(3)
-1.4	-0.5	0.9	0.6	0.9	1.5	-3.4	-5.1	5
-15.4	-8.4	1.9	27.0	21.7	66.1	-216.7	-11.7	
-2.0	-0.9	1.0	1.7	1.6	3.0	-5.1	-5.6	
-0.9	0.9	1.2	1.5	1.8	1.4	-4.9	-4.0	(参考)
-0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	1.0	-4.6	-3.7	(参考)
-	-	-	-	-	-	-	-	(シエ7)

3-(1)-c 府内総生産(支出側) (名目:構成比)

項 目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
1. 民間最終消費支出	49.5	49.6	50.7	51.4	51.8	52.8
(1) 家計最終消費支出	48.7	48.8	49.7	50.4	51.0	51.8
a. 食料費	10.4	10.8	10.7	10.8	10.5	10.6
b. 住居費	11.4	11.7	11.8	12.4	12.7	13.0
(a) 家賃	11.1	11.4	11.6	12.1	12.5	12.8
(b) その他	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2
c. 光熱・水道費	2.0	2.1	2.1	2.2	2.4	2.4
d. 家具・家事用品費	1.1	1.2	1.4	1.3	1.3	1.4
e. 被服および履物費	2.4	2.2	2.3	2.0	2.3	2.1
f. 保健医療費	1.7	1.8	1.8	2.0	2.0	2.3
g. 交通・通信費	4.8	4.6	4.6	4.9	4.9	5.2
h. 教育費	1.7	1.6	1.5	1.5	1.7	1.3
i. 教養娯楽費	4.9	4.4	4.8	4.8	4.8	5.1
j. その他の消費支出	8.4	8.5	8.6	8.6	8.3	8.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	0.8	0.8	0.9	1.0	0.9	0.9
2. 政府最終消費支出	12.6	12.9	13.2	13.5	14.1	14.9
(1) 国出先機関	0.9	0.8	0.9	0.7	0.7	0.9
(2) 大阪府	2.9	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
(3) 市町村	4.1	4.3	4.5	4.7	4.7	4.8
(4) 社会保障基金	4.8	4.8	4.8	5.0	5.7	6.2
(再掲) 家計現実最終消費	59.0	59.3	60.4	61.3	62.3	63.9
(再掲) 政府現実最終消費	3.1	3.3	3.4	3.5	3.6	3.8
3. 総資本形成	23.7	22.7	20.8	18.6	19.7	19.6
(1) 総固定資本形成	23.1	22.2	20.3	19.9	19.8	19.5
a. 民間	17.8	17.6	16.0	15.8	16.1	15.8
(a) 住宅	4.0	3.6	3.2	3.2	3.3	3.3
(b) 企業設備	13.7	14.0	12.8	12.6	12.8	12.5
農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.5	0.4	0.3	0.3	0.5	0.4
製造業	2.0	2.2	2.2	2.1	1.8	1.9
卸売・小売業	2.5	2.4	2.2	2.4	2.5	2.3
金融・保険業、不動産業	1.5	1.3	1.3	1.0	1.3	1.2
運輸・通信業、電気・ガス・水道業	3.5	3.6	3.3	3.2	3.0	2.9
サービス業	3.8	3.9	3.4	3.6	3.7	3.9
b. 公的	5.3	4.6	4.4	4.1	3.6	3.7
(a) 住宅	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
(b) 企業設備	1.9	1.6	1.4	1.2	1.1	1.2
(c) 一般政府	2.9	2.6	2.6	2.4	2.2	2.3
(2) 在庫品増加	0.6	0.6	0.5	-1.2	-0.0	0.1
a. 民間企業	0.6	0.6	0.5	-1.2	-0.0	0.1
(a) 農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 製造業	0.1	0.0	-0.1	-0.4	-0.1	-0.0
(c) 卸売・小売業	0.4	0.5	0.6	-0.8	-0.0	0.1
(d) その他	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0
b. 公的(公的企業・一般政府)	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	14.2	14.7	15.3	16.5	14.3	12.7
(1) 財貨・サービスの移出	63.3	62.0	59.7	57.8	57.1	55.9
(2) (控除) 財貨・サービスの移入	49.1	47.1	45.1	42.7	42.2	43.0
(3) 統計上の不突合	0.1	-0.2	0.7	1.5	-0.6	-0.2
5. 府内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
府外からの要素所得(純)	-1.5	-1.7	-3.2	-3.8	-3.6	-3.2
府民総所得(市場価格)	98.5	98.3	96.8	96.2	96.4	96.8
(参考) 国民総所得	-	-	-	-	-	-
(参考) 国内総生産(支出側)	-	-	-	-	-	-
(参考) 府内総生産の全国シェア	-	-	-	-	-	-

(単位:%)

平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	
53.2	52.9	52.1	50.2	50.6	50.7	51.6	52.4	1
52.2	51.9	51.0	49.1	49.4	49.6	50.4	51.2	(1)
10.8	10.6	10.1	9.7	9.7	9.8	10.3	10.1	a
13.0	13.4	13.3	13.4	13.4	13.1	13.1	14.2	b
12.8	13.0	13.1	13.3	13.2	12.9	12.9	14.1	(a)
0.2	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	(b)
2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.5	2.3	c
1.2	1.3	1.1	1.0	1.1	1.2	1.2	1.2	d
2.0	1.9	1.6	1.4	1.6	1.5	1.6	1.5	e
2.2	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.6	2.9	f
5.4	5.3	5.5	5.2	4.8	5.2	4.8	4.7	g
1.7	1.8	1.5	1.3	1.5	1.6	1.6	1.6	h
5.1	4.9	5.1	4.8	4.9	5.2	5.5	5.5	i
8.4	8.0	8.2	7.4	7.7	7.3	7.2	7.2	j
1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.1	1.2	1.3	(2)
15.1	15.2	15.1	14.8	14.7	14.7	15.5	16.8	2
1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	(1)
3.1	3.1	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	3.0	(2)
4.8	4.7	4.5	4.2	4.1	4.0	4.1	4.7	(3)
6.2	6.4	6.6	6.7	6.7	6.8	7.5	8.1	(4)
64.5	64.1	63.3	61.4	61.7	61.7	63.3	65.1	(再掲)
3.8	3.9	3.9	3.6	3.6	3.7	3.8	4.1	(再掲)
18.7	18.6	19.4	19.3	19.5	19.2	18.2	17.0	3
19.1	18.7	19.1	19.2	19.2	18.3	17.3	18.3	(1)
15.7	15.6	16.1	16.6	16.8	16.3	15.3	16.0	a
3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	2.8	2.8	2.6	(a)
12.3	12.3	12.9	13.4	13.5	13.5	12.5	13.4	(b)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	農
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	鉱
0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	建
1.8	1.6	1.9	2.0	1.8	2.0	1.8	2.7	製
2.2	2.2	2.1	2.3	2.3	2.9	2.3	2.6	卸
1.3	1.3	1.3	1.5	1.6	1.4	1.5	1.7	金
2.5	2.6	2.2	2.2	2.4	2.7	2.9	2.9	運
4.3	4.3	5.0	5.0	5.1	4.2	3.7	3.1	サ
3.4	3.1	3.0	2.5	2.4	2.1	2.0	2.3	b
0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(a)
1.0	1.1	1.1	0.8	0.9	0.6	0.6	0.7	(b)
2.1	1.7	1.7	1.5	1.4	1.3	1.2	1.4	(c)
-0.3	-0.1	0.3	0.2	0.2	0.9	0.9	-1.3	(2)
-0.3	-0.1	0.3	0.2	0.2	0.8	0.9	-1.3	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(a)
-0.2	-0.0	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.5	-0.7	(b)
-0.1	-0.0	0.3	0.1	0.2	0.8	0.3	-0.6	(c)
-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.1	(d)
-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
13.0	13.3	13.5	15.6	15.2	15.5	14.8	13.8	4
55.3	55.1	55.6	57.0	57.6	59.1	58.0	54.8	(1)
42.9	42.7	42.6	41.5	41.8	42.8	43.0	42.0	(2)
0.5	0.9	0.4	0.2	-0.7	-0.8	-0.2	1.0	(3)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
-3.7	-4.1	-4.0	-2.9	-2.2	-0.7	-2.4	-2.9	
96.3	95.9	96.0	97.1	97.8	99.3	97.6	97.1	
-	-	-	-	-	-	-	-	(参考)
-	-	-	-	-	-	-	-	(参考)
-	-	-	-	-	-	-	-	(シエ7)

3-(2)-a 府内総生産(支出側) (固定基準年方式実質:実額)

(平成12暦年基準)

項 目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
1. 民間最終消費支出	20,916,654	20,208,518	20,295,516	20,309,267	20,401,759	20,403,354
(1) 家計最終消費支出	20,590,796	19,889,680	19,930,414	19,921,772	20,057,387	20,035,765
a. 食料費	4,319,930	4,317,187	4,197,352	4,197,240	4,134,867	4,136,296
b. 住居費	4,828,762	4,770,238	4,781,476	4,932,368	4,998,891	4,961,892
(a) 家賃	4,702,459	4,663,958	4,702,632	4,826,930	4,892,986	4,871,799
(b) その他	126,303	106,280	78,844	105,438	105,905	90,093
c. 光熱・水道費	884,790	850,643	856,965	878,420	947,258	912,209
d. 家具・家事用品費	448,372	452,165	541,848	499,629	526,814	541,903
e. 被服および履物費	1,001,716	905,800	930,238	791,463	892,520	836,176
f. 保健医療費	764,179	750,150	729,602	785,396	795,292	864,772
g. 交通・通信費	1,978,483	1,856,819	1,834,700	1,934,850	1,931,052	2,035,900
h. 教育費	724,313	675,214	626,921	578,625	653,973	485,496
i. 教養娯楽費	2,030,622	1,767,524	1,936,053	1,912,500	1,903,231	1,993,667
j. その他の消費支出	3,609,629	3,543,940	3,495,259	3,411,281	3,273,489	3,267,454
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	325,858	318,838	365,102	387,495	344,372	367,589
2. 政府最終消費支出	5,148,565	5,107,827	5,183,281	5,310,035	5,536,575	5,756,538
(1) 国出先機関	346,865	325,126	357,933	279,822	289,304	345,016
(2) 大阪府	1,171,745	1,171,919	1,185,034	1,193,434	1,178,258	1,174,440
(3) 市町村	1,676,502	1,714,208	1,759,224	1,865,491	1,838,250	1,844,197
(4) 社会保障基金	1,953,453	1,896,574	1,881,090	1,971,288	2,230,763	2,392,885
(再掲) 家計現実最終消費	24,793,850	24,022,431	24,143,234	24,240,853	24,521,411	24,708,393
(再掲) 政府現実最終消費	1,271,369	1,293,914	1,335,562	1,378,450	1,416,923	1,451,499
3. 総資本形成	9,376,854	8,887,799	8,173,727	7,299,098	7,814,193	7,738,909
(1) 総固定資本形成	9,150,405	8,658,099	7,983,955	7,792,778	7,827,423	7,711,135
a. 民間	7,014,614	6,858,631	6,251,254	6,188,598	6,390,147	6,255,195
(a) 住宅	1,632,468	1,435,766	1,259,284	1,260,694	1,309,138	1,289,705
(b) 企業設備	5,382,146	5,422,865	4,991,970	4,927,904	5,081,009	4,965,490
農林水産業	16,127	15,397	14,862	12,621	10,944	11,579
鉱業	1,608	1,365	1,407	1,494	1,573	1,403
建設業	178,628	157,100	128,081	106,232	183,213	141,905
製造業	766,553	856,577	870,854	808,001	732,914	738,828
卸売・小売業	995,892	939,958	865,606	934,254	995,019	917,010
金融・保険業、不動産業	578,778	522,973	501,804	375,807	501,795	482,092
運輸・通信業、電気・ガス・水道業	1,365,127	1,400,812	1,287,715	1,265,697	1,198,547	1,132,754
サービス業	1,479,433	1,528,683	1,321,641	1,423,798	1,457,004	1,539,919
b. 公的	2,135,791	1,799,468	1,732,701	1,604,180	1,437,276	1,455,940
(a) 住宅	211,540	170,921	161,897	160,795	113,258	99,224
(b) 企業設備	754,557	613,176	545,099	475,893	437,455	469,598
(c) 一般政府	1,169,694	1,015,371	1,025,705	967,492	886,563	887,118
(2) 在庫品増加	226,449	229,700	189,772	-493,680	-13,230	27,774
a. 民間企業	229,872	233,012	193,130	-484,434	-18,002	34,043
(a) 農林水産業	1,882	1,582	544	836	4,365	75
(b) 製造業	49,191	14,079	-30,449	-161,305	-28,232	-14,502
(c) 卸売・小売業	168,821	207,528	228,195	-319,224	-2,174	41,816
(d) その他	9,978	9,823	-5,160	-4,741	8,039	6,654
b. 公的(公的企業・一般政府)	-3,423	-3,312	-3,358	-9,246	4,772	-6,269
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	5,574,557	5,694,864	5,832,558	6,366,705	5,690,279	5,048,993
(1) 財貨・サービスの移出	25,381,013	24,280,909	23,510,535	22,776,406	22,568,679	21,968,041
(2) (控除) 財貨・サービスの移入	19,842,280	18,522,494	17,961,121	17,003,184	16,633,038	16,829,001
(3) 統計上の不突合	35,824	-63,551	283,144	593,483	-245,362	-90,047
5. 府内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	41,016,630	39,899,008	39,485,082	39,285,105	39,442,806	38,947,794
府外からの要素所得(純)	-596,764	-690,990	-1,281,344	-1,482,906	-1,414,960	-1,241,984
府民総所得(市場価格)	40,419,866	39,208,018	38,203,738	37,802,199	38,027,846	37,705,810
(参考) 国民総所得(単位:十億円)	507,448.0	506,444.0	500,428.6	501,719.6	512,348.7	510,601.4
(参考) 国内総生産(支出側)(単位:十億円)	499,272.7	498,087.6	490,498.7	493,480.5	505,572.1	501,672.9
(参考) 府内総生産の全国シェア(単位:%)	8.2	8.0	8.0	8.0	7.8	7.8

(単位:百万円)

平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	
20,382,809	20,182,808	20,143,061	19,684,429	19,995,001	20,361,756	19,938,692	19,575,042	1
19,988,170	19,768,396	19,702,912	19,222,158	19,499,284	19,915,479	19,461,053	19,075,309	(1)
4,166,185	4,057,302	3,827,029	3,754,705	3,772,068	3,826,871	3,823,993	3,561,174	a
4,947,241	5,142,827	5,199,042	5,333,636	5,362,405	5,388,378	5,250,848	5,508,312	b
4,853,155	4,995,479	5,120,868	5,279,519	5,302,928	5,301,101	5,178,814	5,446,650	(a)
94,086	147,348	78,174	54,117	59,477	87,277	72,034	61,662	(b)
893,106	871,144	883,416	936,992	913,383	903,581	886,620	810,521	c
477,741	534,421	494,293	449,047	508,730	575,520	531,919	553,308	d
775,415	716,874	641,376	555,113	620,967	588,727	604,746	535,732	e
820,363	881,055	873,055	917,870	916,980	923,763	958,923	997,285	f
2,101,406	2,046,614	2,140,364	2,096,290	1,942,545	2,137,259	1,893,272	1,797,366	g
626,666	648,304	537,590	461,322	531,767	576,813	573,227	522,988	h
1,997,271	1,945,433	2,040,499	1,969,420	2,057,057	2,254,726	2,334,656	2,279,940	i
3,182,776	2,924,422	3,066,248	2,747,763	2,873,382	2,739,841	2,602,849	2,508,683	j
394,639	414,412	440,149	462,271	495,717	446,277	477,639	499,733	(2)
5,878,025	5,943,910	5,998,611	5,914,526	5,968,973	6,023,637	6,124,651	6,393,570	2
377,392	386,272	396,087	386,236	403,607	395,400	408,858	378,904	(1)
1,205,017	1,210,529	1,210,172	1,158,732	1,181,825	1,199,869	1,146,446	1,136,553	(2)
1,875,216	1,824,601	1,774,858	1,694,792	1,658,583	1,651,061	1,621,118	1,796,687	(3)
2,420,400	2,522,508	2,617,494	2,674,766	2,724,958	2,777,307	2,948,229	3,081,426	(4)
24,773,103	24,587,594	24,607,403	24,166,479	24,495,193	24,873,834	24,580,402	24,404,895	(再掲)
1,487,732	1,539,123	1,534,268	1,432,475	1,468,780	1,511,559	1,482,942	1,563,717	(再掲)
7,461,798	7,555,182	7,992,254	8,024,465	8,070,251	8,066,427	7,288,046	6,923,767	3
7,592,484	7,581,613	7,881,119	7,951,712	7,970,326	7,724,103	7,005,978	7,371,742	(1)
6,276,228	6,378,527	6,707,319	6,978,252	7,035,118	6,926,134	6,282,181	6,548,272	a
1,315,313	1,283,825	1,256,349	1,250,663	1,240,545	1,050,826	995,673	897,224	(a)
4,960,915	5,094,702	5,450,970	5,727,589	5,794,573	5,875,308	5,286,508	5,651,048	(b)
9,469	11,130	13,933	13,102	10,814	12,721	12,612	12,919	農
1,945	1,432	1,104	1,313	1,675	2,082	1,576	1,774	鉦
115,691	92,732	138,551	120,930	140,088	137,445	146,100	140,437	建
709,258	673,452	808,831	874,086	759,790	872,433	775,294	1,152,081	製
867,307	906,824	898,547	977,704	1,003,954	1,244,130	963,289	1,100,482	卸
505,797	539,683	550,731	649,760	685,925	607,161	618,628	724,988	金
1,009,165	1,073,387	942,407	936,975	1,011,021	1,162,157	1,205,141	1,200,912	運
1,742,283	1,796,062	2,096,866	2,153,719	2,181,306	1,837,179	1,563,868	1,317,455	サ
1,316,256	1,203,086	1,173,800	973,460	935,208	797,969	723,797	823,470	b
99,624	82,714	84,389	75,179	58,671	58,199	59,137	65,624	(a)
398,730	433,211	429,391	318,760	334,145	241,314	208,722	249,166	(b)
817,902	687,161	660,020	579,521	542,392	498,456	455,938	508,680	(c)
-130,686	-26,431	111,135	72,753	99,925	342,324	282,068	-447,975	(2)
-127,318	-29,168	110,619	70,594	99,727	339,796	280,641	-448,039	a
1,564	3,880	1,265	4,187	3,125	1,779	2,771	2,455	(a)
-72,393	-19,083	-23,591	35,353	17,176	34,261	127,028	-198,052	(b)
-51,964	-16,959	135,409	30,998	81,821	311,949	138,761	-231,919	(c)
-4,525	2,994	-2,464	56	-2,395	-8,193	12,081	-20,523	(d)
-3,368	2,737	516	2,159	198	2,528	1,427	64	b
5,200,160	5,349,300	5,576,917	6,662,362	6,505,130	6,751,680	6,286,144	5,684,549	4
21,806,513	21,776,929	21,904,495	22,082,359	21,873,773	22,565,283	20,958,637	19,891,509	(1)
16,798,543	16,773,721	16,504,167	15,502,248	15,097,895	15,482,234	14,612,034	14,607,619	(2)
192,190	346,092	176,589	82,251	-270,748	-331,369	-60,459	400,659	(3)
38,922,792	39,031,200	39,710,843	40,285,782	40,539,355	41,203,500	39,637,533	38,576,928	5
-1,452,648	-1,587,503	-1,569,570	-1,155,516	-902,441	-306,281	-966,111	-1,106,749	
37,470,144	37,443,697	38,141,273	39,130,266	39,636,914	40,897,219	38,671,422	37,470,179	
514,661.9	527,360.3	537,921.2	550,357.5	562,173.8	576,258.5	554,850.8	563,471.0	(参考)
507,264.9	519,629.7	531,925.7	545,363.4	558,538.5	576,186.4	559,842.6	562,009.0	(参考)
7.7	7.5	7.5	7.4	7.3	7.2	7.1	6.9	(シエア)

3-(2)-b 府内総生産(支出側) (固定基準年方式実質:対前年度増加率)

項 目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
1. 民間最終消費支出	-	-3.4	0.4	0.1	0.5	0.0
(1) 家計最終消費支出	-	-3.4	0.2	-0.0	0.7	-0.1
a. 食料費	-	-0.1	-2.8	-0.0	-1.5	0.0
b. 住居費	-	-1.2	0.2	3.2	1.3	-0.7
(a) 家賃	-	-0.8	0.8	2.6	1.4	-0.4
(b) その他	-	-15.9	-25.8	33.7	0.4	-14.9
c. 光熱・水道費	-	-3.9	0.7	2.5	7.8	-3.7
d. 家具・家事用品費	-	0.8	19.8	-7.8	5.4	2.9
e. 被服および履物費	-	-9.6	2.7	-14.9	12.8	-6.3
f. 保健医療費	-	-1.8	-2.7	7.6	1.3	8.7
g. 交通・通信費	-	-6.1	-1.2	5.5	-0.2	5.4
h. 教育費	-	-6.8	-7.2	-7.7	13.0	-25.8
i. 教養娯楽費	-	-13.0	9.5	-1.2	-0.5	4.8
j. その他の消費支出	-	-1.8	-1.4	-2.4	-4.0	-0.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-2.2	14.5	6.1	-11.1	6.7
2. 政府最終消費支出	-	-0.8	1.5	2.4	4.3	4.0
(1) 国出先機関	-	-6.3	10.1	-21.8	3.4	19.3
(2) 大阪府	-	0.0	1.1	0.7	-1.3	-0.3
(3) 市町村	-	2.2	2.6	6.0	-1.5	0.3
(4) 社会保障基金	-	-2.9	-0.8	4.8	13.2	7.3
(再掲) 家計現実最終消費	-	-3.1	0.5	0.4	1.2	0.8
(再掲) 政府現実最終消費	-	1.8	3.2	3.2	2.8	2.4
3. 総資本形成	-	-5.2	-8.0	-10.7	7.1	-1.0
(1) 総固定資本形成	-	-5.4	-7.8	-2.4	0.4	-1.5
a. 民間	-	-2.2	-8.9	-1.0	3.3	-2.1
(a) 住宅	-	-12.0	-12.3	0.1	3.8	-1.5
(b) 企業設備	-	0.8	-7.9	-1.3	3.1	-2.3
農林水産業	-	-4.5	-3.5	-15.1	-13.3	5.8
鉱業	-	-15.1	3.1	6.2	5.3	-10.8
建設業	-	-12.1	-18.5	-17.1	72.5	-22.5
製造業	-	11.7	1.7	-7.2	-9.3	0.8
卸売・小売業	-	-5.6	-7.9	7.9	6.5	-7.8
金融・保険業、不動産業	-	-9.6	-4.0	-25.1	33.5	-3.9
運輸・通信業、電気・ガス・水道業	-	2.6	-8.1	-1.7	-5.3	-5.5
サービス業	-	3.3	-13.5	7.7	2.3	5.7
b. 公的	-	-15.7	-3.7	-7.4	-10.4	1.3
(a) 住宅	-	-19.2	-5.3	-0.7	-29.6	-12.4
(b) 企業設備	-	-18.7	-11.1	-12.7	-8.1	7.3
(c) 一般政府	-	-13.2	1.0	-5.7	-8.4	0.1
(2) 在庫品増加	-	-	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-
(a) 農林水産業	-	-	-	-	-	-
(b) 製造業	-	-	-	-	-	-
(c) 卸売・小売業	-	-	-	-	-	-
(d) その他	-	-	-	-	-	-
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-	2.2	2.4	9.2	-10.6	-11.3
(1) 財貨・サービスの移出	-	-4.3	-3.2	-3.1	-0.9	-2.7
(2) (控除) 財貨・サービスの移入	-	-6.7	-3.0	-5.3	-2.2	1.2
(3) 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-
5. 府内総生産(支出側)(市場価格)	-	-2.7	-1.0	-0.5	0.4	-1.3
府外からの要素所得(純)	-	-15.8	-85.4	-15.7	4.6	12.2
府民総所得(市場価格)	-	-3.0	-2.6	-1.1	0.6	-0.8
(参考) 国民総所得	-	-0.2	-1.2	0.3	2.1	-0.3
(参考) 国内総生産(支出側)	-	-0.2	-1.5	0.6	2.5	-0.8
(参考) 府内総生産の全国シェア	-	-	-	-	-	-

(単位:%)								
平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	
-0.1	-1.0	-0.2	-2.3	1.6	1.8	-2.1	-1.8	1
-0.2	-1.1	-0.3	-2.4	1.4	2.1	-2.3	-2.0	(1)
0.7	-2.6	-5.7	-1.9	0.5	1.5	-0.1	-6.9	a
-0.3	4.0	1.1	2.6	0.5	0.5	-2.6	4.9	b
-0.4	2.9	2.5	3.1	0.4	-0.0	-2.3	5.2	(a)
4.4	56.6	-46.9	-30.8	9.9	46.7	-17.5	-14.4	(b)
-2.1	-2.5	1.4	6.1	-2.5	-1.1	-1.9	-8.6	c
-11.8	11.9	-7.5	-9.2	13.3	13.1	-7.6	4.0	d
-7.3	-7.5	-10.5	-13.4	11.9	-5.2	2.7	-11.4	e
-5.1	7.4	-0.9	5.1	-0.1	0.7	3.8	4.0	f
3.2	-2.6	4.6	-2.1	-7.3	10.0	-11.4	-5.1	g
29.1	3.5	-17.1	-14.2	15.3	8.5	-0.6	-8.8	h
0.2	-2.6	4.9	-3.5	4.4	9.6	3.5	-2.3	i
-2.6	-8.1	4.8	-10.4	4.6	-4.6	-5.0	-3.6	j
7.4	5.0	6.2	5.0	7.2	-10.0	7.0	4.6	(2)
2.1	1.1	0.9	-1.4	0.9	0.9	1.7	4.4	2
9.4	2.4	2.5	-2.5	4.5	-2.0	3.4	-7.3	(1)
2.6	0.5	-0.0	-4.3	2.0	1.5	-4.5	-0.9	(2)
1.7	-2.7	-2.7	-4.5	-2.1	-0.5	-1.8	10.8	(3)
1.1	4.2	3.8	2.2	1.9	1.9	6.2	4.5	(4)
0.3	-0.7	0.1	-1.8	1.4	1.5	-1.2	-0.7	(再掲)
2.5	3.5	-0.3	-6.6	2.5	2.9	-1.9	5.4	(再掲)
-3.6	1.3	5.8	0.4	0.6	-0.0	-9.6	-5.0	3
-1.5	-0.1	4.0	0.9	0.2	-3.1	-9.3	5.2	(1)
0.3	1.6	5.2	4.0	0.8	-1.5	-9.3	4.2	a
2.0	-2.4	-2.1	-0.5	-0.8	-15.3	-5.2	-9.9	(a)
-0.1	2.7	7.0	5.1	1.2	1.4	-10.0	6.9	(b)
-18.2	17.5	25.2	-6.0	-17.5	17.6	-0.9	2.4	農
38.6	-26.4	-22.9	18.9	27.6	24.3	-24.3	12.6	鉱
-18.5	-19.8	49.4	-12.7	15.8	-1.9	6.3	-3.9	建
-4.0	-5.0	20.1	8.1	-13.1	14.8	-11.1	48.6	製
-5.4	4.6	-0.9	8.8	2.7	23.9	-22.6	14.2	卸
4.9	6.7	2.0	18.0	5.6	-11.5	1.9	17.2	金
-10.9	6.4	-12.2	-0.6	7.9	14.9	3.7	-0.4	運
13.1	3.1	16.7	2.7	1.3	-15.8	-14.9	-15.8	サ
-9.6	-8.6	-2.4	-17.1	-3.9	-14.7	-9.3	13.8	b
0.4	-17.0	2.0	-10.9	-22.0	-0.8	1.6	11.0	(a)
-15.1	8.6	-0.9	-25.8	4.8	-27.8	-13.5	19.4	(b)
-7.8	-16.0	-3.9	-12.2	-6.4	-8.1	-8.5	11.6	(c)
-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	-	-	a
-	-	-	-	-	-	-	-	(a)
-	-	-	-	-	-	-	-	(b)
-	-	-	-	-	-	-	-	(c)
-	-	-	-	-	-	-	-	(d)
-	-	-	-	-	-	-	-	b
3.0	2.9	4.3	19.5	-2.4	3.8	-6.9	-9.6	4
-0.7	-0.1	0.6	0.8	-0.9	3.2	-7.1	-5.1	(1)
-0.2	-0.1	-1.6	-6.1	-2.6	2.5	-5.6	-0.0	(2)
-	-	-	-	-	-	-	-	(3)
-0.1	0.3	1.7	1.4	0.6	1.6	-3.8	-2.7	5
-17.0	-9.3	1.1	26.4	21.9	66.1	-215.4	-14.6	
-0.6	-0.1	1.9	2.6	1.3	3.2	-5.4	-3.1	
0.8	2.5	2.0	2.3	2.1	2.5	-3.7	1.6	(参考)
1.1	2.4	2.4	2.5	2.4	3.2	-2.8	0.4	(参考)
-	-	-	-	-	-	-	-	(シェア)

3-(2)-c 府内総生産(支出側) (固定基準年方式実質:構成比)

項 目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
1. 民間最終消費支出	51.0	50.6	51.4	51.7	51.7	52.4
(1) 家計最終消費支出	50.2	49.9	50.5	50.7	50.9	51.4
a. 食料費	10.5	10.8	10.6	10.7	10.5	10.6
b. 住居費	11.8	12.0	12.1	12.6	12.7	12.7
(a) 家賃	11.5	11.7	11.9	12.3	12.4	12.5
(b) その他	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2
c. 光熱・水道費	2.2	2.1	2.2	2.2	2.4	2.3
d. 家具・家事用品費	1.1	1.1	1.4	1.3	1.3	1.4
e. 被服および履物費	2.4	2.3	2.4	2.0	2.3	2.1
f. 保健医療費	1.9	1.9	1.8	2.0	2.0	2.2
g. 交通・通信費	4.8	4.7	4.6	4.9	4.9	5.2
h. 教育費	1.8	1.7	1.6	1.5	1.7	1.2
i. 教養娯楽費	5.0	4.4	4.9	4.9	4.8	5.1
j. その他の消費支出	8.8	8.9	8.9	8.7	8.3	8.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	0.8	0.8	0.9	1.0	0.9	0.9
2. 政府最終消費支出	12.6	12.8	13.1	13.5	14.0	14.8
(1) 国出先機関	0.8	0.8	0.9	0.7	0.7	0.9
(2) 大阪府	2.9	2.9	3.0	3.0	3.0	3.0
(3) 市町村	4.1	4.3	4.5	4.7	4.7	4.7
(4) 社会保障基金	4.8	4.8	4.8	5.0	5.7	6.1
(再掲) 家計現実最終消費	60.4	60.2	61.1	61.7	62.2	63.4
(再掲) 政府現実最終消費	3.1	3.2	3.4	3.5	3.6	3.7
3. 総資本形成	22.9	22.3	20.7	18.6	19.8	19.9
(1) 総固定資本形成	22.3	21.7	20.2	19.8	19.8	19.8
a. 民間	17.1	17.2	15.8	15.8	16.2	16.1
(a) 住宅	4.0	3.6	3.2	3.2	3.3	3.3
(b) 企業設備	13.1	13.6	12.6	12.5	12.9	12.7
農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.4	0.4	0.3	0.3	0.5	0.4
製造業	1.9	2.1	2.2	2.1	1.9	1.9
卸売・小売業	2.4	2.4	2.2	2.4	2.5	2.4
金融・保険業、不動産業	1.4	1.3	1.3	1.0	1.3	1.2
運輸・通信業、電気・ガス・水道業	3.3	3.5	3.3	3.2	3.0	2.9
サービス業	3.6	3.8	3.3	3.6	3.7	4.0
b. 公的	5.2	4.5	4.4	4.1	3.6	3.7
(a) 住宅	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
(b) 企業設備	1.8	1.5	1.4	1.2	1.1	1.2
(c) 一般政府	2.9	2.5	2.6	2.5	2.2	2.3
(2) 在庫品増加	0.6	0.6	0.5	-1.3	-0.0	0.1
a. 民間企業	0.6	0.6	0.5	-1.2	-0.0	0.1
(a) 農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 製造業	0.1	0.0	-0.1	-0.4	-0.1	-0.0
(c) 卸売・小売業	0.4	0.5	0.6	-0.8	-0.0	0.1
(d) その他	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0
b. 公的(公的企業・一般政府)	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	13.6	14.3	14.8	16.2	14.4	13.0
(1) 財貨・サービスの移出	61.9	60.9	59.5	58.0	57.2	56.4
(2) (控除) 財貨・サービスの移入	48.4	46.4	45.5	43.3	42.2	43.2
(3) 統計上の不突合	0.1	-0.2	0.7	1.5	-0.6	-0.2
5. 府内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
府外からの要素所得(純)	-1.5	-1.7	-3.2	-3.8	-3.6	-3.2
府民総所得(市場価格)	98.5	98.3	96.8	96.2	96.4	96.8
(参考) 国民総所得	-	-	-	-	-	-
(参考) 国内総生産(支出側)	-	-	-	-	-	-
(参考) 府内総生産の全国シェア	-	-	-	-	-	-

(単位:%)								
平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	
52.4	51.7	50.7	48.9	49.3	49.4	50.3	50.7	1
51.4	50.6	49.6	47.7	48.1	48.3	49.1	49.4	(1)
10.7	10.4	9.6	9.3	9.3	9.3	9.6	9.2	a
12.7	13.2	13.1	13.2	13.2	13.1	13.2	14.3	b
12.5	12.8	12.9	13.1	13.1	12.9	13.1	14.1	(a)
0.2	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	(b)
2.3	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1	c
1.2	1.4	1.2	1.1	1.3	1.4	1.3	1.4	d
2.0	1.8	1.6	1.4	1.5	1.4	1.5	1.4	e
2.1	2.3	2.2	2.3	2.3	2.2	2.4	2.6	f
5.4	5.2	5.4	5.2	4.8	5.2	4.8	4.7	g
1.6	1.7	1.4	1.1	1.3	1.4	1.4	1.4	h
5.1	5.0	5.1	4.9	5.1	5.5	5.9	5.9	i
8.2	7.5	7.7	6.8	7.1	6.6	6.6	6.5	j
1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1	1.2	1.3	(2)
15.1	15.2	15.1	14.7	14.7	14.6	15.5	16.6	2
1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	(1)
3.1	3.1	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	(2)
4.8	4.7	4.5	4.2	4.1	4.0	4.1	4.7	(3)
6.2	6.5	6.6	6.6	6.7	6.7	7.4	8.0	(4)
63.6	63.0	62.0	60.0	60.4	60.4	62.0	63.3	(再掲)
3.8	3.9	3.9	3.6	3.6	3.7	3.7	4.1	(再掲)
19.2	19.4	20.1	19.9	19.9	19.6	18.4	17.9	3
19.5	19.4	19.8	19.7	19.7	18.7	17.7	19.1	(1)
16.1	16.3	16.9	17.3	17.4	16.8	15.8	17.0	a
3.4	3.3	3.2	3.1	3.1	2.6	2.5	2.3	(a)
12.7	13.1	13.7	14.2	14.3	14.3	13.3	14.6	(b)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	農
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	鉱
0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	建
1.8	1.7	2.0	2.2	1.9	2.1	2.0	3.0	製
2.2	2.3	2.3	2.4	2.5	3.0	2.4	2.9	卸
1.3	1.4	1.4	1.6	1.7	1.5	1.6	1.9	金
2.6	2.8	2.4	2.3	2.5	2.8	3.0	3.1	運
4.5	4.6	5.3	5.3	5.4	4.5	3.9	3.4	サ
3.4	3.1	3.0	2.4	2.3	1.9	1.8	2.1	b
0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	(a)
1.0	1.1	1.1	0.8	0.8	0.6	0.5	0.6	(b)
2.1	1.8	1.7	1.4	1.3	1.2	1.2	1.3	(c)
-0.3	-0.1	0.3	0.2	0.2	0.8	0.7	-1.2	(2)
-0.3	-0.1	0.3	0.2	0.2	0.8	0.7	-1.2	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(a)
-0.2	-0.0	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	-0.5	(b)
-0.1	-0.0	0.3	0.1	0.2	0.8	0.4	-0.6	(c)
-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.1	(d)
-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
13.4	13.7	14.0	16.5	16.0	16.4	15.9	14.7	4
56.0	55.8	55.2	54.8	54.0	54.8	52.9	51.6	(1)
43.2	43.0	41.6	38.5	37.2	37.6	36.9	37.9	(2)
0.5	0.9	0.4	0.2	-0.7	-0.8	-0.2	1.0	(3)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
-3.7	-4.1	-4.0	-2.9	-2.2	-0.7	-2.4	-2.9	
96.3	95.9	96.0	97.1	97.8	99.3	97.6	97.1	
-	-	-	-	-	-	-	-	(参考)
-	-	-	-	-	-	-	-	(参考)
-	-	-	-	-	-	-	-	(シェア)

3-(3)-a 府内総生産(支出側) (固定基準年方式デフレーター:実数)

(平成12暦年=100)

項 目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
1. 民間最終消費支出	98.1	100.5	100.5	100.2	100.0	99.2
(1) 家計最終消費支出	98.1	100.4	100.5	100.1	100.0	99.2
a. 食料費	100.3	102.2	102.4	101.6	100.1	98.5
b. 住居費	97.6	100.0	99.7	99.3	100.2	100.7
(a) 家賃	97.6	100.0	99.7	99.3	100.2	100.7
(b) その他	96.4	98.2	100.3	100.1	100.0	98.9
c. 光熱・水道費	95.3	102.3	101.0	98.8	100.2	101.6
d. 家具・家事用品費	104.6	104.5	103.1	102.1	99.3	96.7
e. 被服および履物費	99.1	101.4	101.4	100.6	99.3	97.2
f. 保健医療費	90.3	97.2	100.7	100.0	100.2	100.5
g. 交通・通信費	100.2	101.5	100.2	100.3	99.8	98.4
h. 教育費	94.8	96.5	98.6	100.1	100.1	101.3
i. 教養娯楽費	99.3	100.9	100.6	100.3	99.6	97.3
j. その他の消費支出	96.2	98.3	99.0	99.4	99.9	99.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	100.6	102.2	101.3	100.4	100.3	99.1
2. 政府最終消費支出	101.8	103.1	102.4	100.6	100.0	99.4
(1) 国出先機関	101.8	103.1	102.4	100.6	100.0	99.4
(2) 大阪府	101.8	103.1	102.4	100.6	100.0	99.4
(3) 市町村	101.8	103.1	102.4	100.6	100.0	99.4
(4) 社会保障基金	101.8	103.1	102.4	100.6	100.0	99.4
(再掲) 家計現実最終消費	98.7	100.9	100.8	100.2	100.0	99.3
(再掲) 政府現実最終消費	101.8	103.1	102.4	100.6	100.0	99.4
3. 総資本形成	104.8	104.6	102.6	101.1	99.4	97.1
(1) 総固定資本形成	104.6	104.6	102.7	101.0	99.4	97.1
a. 民間	105.1	104.8	103.0	101.2	99.4	97.0
(a) 住宅	102.2	103.4	100.8	100.2	99.8	98.5
(b) 企業設備	106.0	105.2	103.5	101.4	99.3	96.6
農林水産業	106.0	105.2	103.5	101.4	99.3	96.6
鉱業	106.0	105.2	103.5	101.4	99.3	96.6
建設業	106.0	105.2	103.5	101.4	99.3	96.6
製造業	106.0	105.2	103.5	101.4	99.3	96.6
卸売・小売業	106.0	105.2	103.5	101.4	99.3	96.6
金融・保険業、不動産業	106.0	105.2	103.5	101.4	99.3	96.6
運輸・通信業、電気・ガス・水道業	106.0	105.2	103.5	101.4	99.3	96.6
サービス業	106.0	105.2	103.5	101.4	99.3	96.6
b. 公的	103.1	103.8	101.6	100.2	99.6	97.8
(a) 住宅	101.7	103.1	100.8	100.0	99.8	98.4
(b) 企業設備	103.7	103.8	101.7	100.2	99.7	97.9
(c) 一般政府	102.9	104.0	101.6	100.3	99.6	97.6
(2) 在庫品増加	110.5	103.6	101.0	99.6	100.6	87.3
a. 民間企業	109.4	104.2	101.7	100.9	99.4	92.9
(a) 農林水産業	109.4	104.2	101.7	100.9	99.4	92.9
(b) 製造業	109.4	104.2	101.7	100.9	99.4	92.9
(c) 卸売・小売業	109.4	104.2	101.7	100.9	99.4	92.9
(d) その他	109.4	104.2	101.7	100.9	99.4	92.9
b. 公的(公的企業・一般政府)	98.4	96.5	95.9	99.1	99.5	98.9
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-	-	-	-	-	-
(1) 財貨・サービスの移出	103.4	104.4	102.3	100.5	99.6	97.7
(2) (控除) 財貨・サービスの移入	102.7	104.0	101.0	99.6	99.8	98.0
(3) 統計上の不突合	101.2	102.5	102.0	100.8	99.8	98.5
5. 府内総生産(支出側)(市場価格)	101.2	102.5	102.0	100.8	99.8	98.5
府外からの要素所得(純)	101.2	102.5	102.0	100.8	99.8	98.5
府民総所得(市場価格)	101.2	102.5	102.0	100.8	99.8	98.5

※在庫品増加は、立木等を除く各年度末の残高デフレーター。

平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成 21 年度 2009年度	
98.7	98.7	98.1	97.4	97.6	97.3	97.7	96.0	1
98.7	98.7	98.2	97.5	97.6	97.4	97.7	96.1	(1)
98.5	98.6	99.8	98.5	99.5	99.7	101.8	101.2	a
99.3	98.1	97.2	96.0	96.2	95.4	94.4	92.6	b
99.4	98.2	97.2	96.0	96.2	95.4	94.4	92.6	(a)
95.8	94.6	94.1	93.8	93.4	94.1	94.7	93.8	(b)
99.5	99.3	99.3	98.6	100.0	100.8	105.5	101.1	c
93.7	91.2	87.9	86.0	83.7	83.4	83.9	79.2	d
97.9	98.0	96.4	96.9	97.9	98.5	99.0	98.1	e
99.3	103.0	101.6	101.3	99.9	100.5	101.4	102.6	f
98.1	97.7	96.7	95.2	94.5	94.8	94.9	93.0	g
102.4	103.1	103.4	105.9	105.7	106.9	107.8	111.9	h
95.9	95.1	94.0	93.3	91.5	90.1	89.1	87.0	i
100.2	102.3	101.7	102.8	103.9	104.6	104.5	102.9	j
96.3	94.9	94.0	94.9	95.5	95.4	94.9	91.4	(2)
97.4	95.9	95.5	95.5	94.9	95.3	95.5	94.0	2
97.4	95.9	95.5	95.5	94.9	95.3	95.5	94.0	(1)
97.4	95.9	95.5	95.5	94.9	95.3	95.5	94.0	(2)
97.4	95.9	95.5	95.5	94.9	95.3	95.5	94.0	(3)
97.4	95.9	95.5	95.5	94.9	95.3	95.5	94.0	(4)
98.5	98.2	97.6	97.1	97.1	97.0	97.3	95.6	(再掲)
97.4	95.9	95.5	95.5	94.9	95.3	95.5	94.0	(再掲)
94.9	92.9	92.2	92.0	93.0	92.9	94.2	87.8	3
94.9	92.9	92.2	92.0	93.0	92.7	93.1	88.8	(1)
94.6	92.2	91.3	91.0	92.1	91.8	92.0	87.4	a
97.4	97.6	98.5	99.4	101.5	103.7	105.8	102.1	(a)
93.9	90.9	89.7	89.2	90.1	89.7	89.4	85.1	(b)
93.9	90.9	89.7	89.2	90.1	89.7	89.4	85.1	農
93.9	90.9	89.7	89.2	90.1	89.7	89.4	85.1	鉱
93.9	90.9	89.7	89.2	90.1	89.7	89.4	85.1	建
93.9	90.9	89.7	89.2	90.1	89.7	89.4	85.1	製
93.9	90.9	89.7	89.2	90.1	89.7	89.4	85.1	卸
93.9	90.9	89.7	89.2	90.1	89.7	89.4	85.1	金
93.9	90.9	89.7	89.2	90.1	89.7	89.4	85.1	運
93.9	90.9	89.7	89.2	90.1	89.7	89.4	85.1	サ
96.4	96.2	97.2	98.6	99.6	100.5	103.1	99.8	b
97.6	98.0	99.3	100.7	102.6	105.0	107.8	103.7	(a)
96.6	96.5	98.0	100.1	100.0	99.2	103.2	102.0	(b)
96.2	95.8	96.5	97.5	99.0	100.6	102.4	98.2	(c)
98.1	94.2	87.3	95.1	96.0	97.4	120.1	104.6	(2)
94.9	92.8	92.5	94.4	97.0	97.6	94.5	92.2	a
94.9	92.8	92.5	94.4	97.0	97.6	94.5	92.2	(a)
94.9	92.8	92.5	94.4	97.0	97.6	94.5	92.2	(b)
94.9	92.8	92.5	94.4	97.0	97.6	94.5	92.2	(c)
94.9	92.8	92.5	94.4	97.0	97.6	94.5	92.2	(d)
100.4	99.0	102.1	107.0	106.6	112.6	101.2	106.0	b
-	-	-	-	-	-	-	-	4
96.0	95.2	96.4	98.5	101.5	102.4	104.4	98.7	(1)
96.5	95.8	98.0	102.3	106.6	108.1	111.2	103.1	(2)
97.2	96.4	95.6	94.8	95.0	94.9	95.3	92.9	(3)
97.2	96.4	95.6	94.8	95.0	94.9	95.3	92.9	5
97.2	96.4	95.6	94.8	95.0	94.9	95.3	92.9	
97.2	96.4	95.6	94.8	95.0	94.9	95.3	92.9	

3-(3)-b 府内総生産(支出側) (固定基準年方式デフレーター:対前年度増加率)

項 目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
1. 民間最終消費支出	-	2.4	0.0	-0.3	-0.2	-0.8
(1) 家計最終消費支出	-	2.3	0.1	-0.4	-0.1	-0.8
a. 食料費	-	1.9	0.2	-0.8	-1.5	-1.6
b. 住居費	-	2.5	-0.3	-0.4	0.9	0.5
(a) 家賃	-	2.5	-0.3	-0.4	0.9	0.5
(b) その他	-	1.9	2.1	-0.2	-0.1	-1.1
c. 光熱・水道費	-	7.3	-1.3	-2.2	1.4	1.4
d. 家具・家事用品費	-	-0.1	-1.3	-1.0	-2.7	-2.6
e. 被服および履物費	-	2.3	0.0	-0.8	-1.3	-2.1
f. 保健医療費	-	7.6	3.6	-0.7	0.2	0.3
g. 交通・通信費	-	1.3	-1.3	0.1	-0.5	-1.4
h. 教育費	-	1.8	2.2	1.5	0.0	1.2
i. 教養娯楽費	-	1.6	-0.3	-0.3	-0.7	-2.3
j. その他の消費支出	-	2.2	0.7	0.4	0.5	-0.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	1.6	-0.9	-0.9	-0.1	-1.2
2. 政府最終消費支出	-	1.3	-0.7	-1.8	-0.6	-0.6
(1) 国出先機関	-	1.3	-0.7	-1.8	-0.6	-0.6
(2) 大阪府	-	1.3	-0.7	-1.8	-0.6	-0.6
(3) 市町村	-	1.3	-0.7	-1.8	-0.6	-0.6
(4) 社会保障基金	-	1.3	-0.7	-1.8	-0.6	-0.6
(再掲)家計現実最終消費	-	2.2	-0.1	-0.6	-0.2	-0.7
(再掲)政府現実最終消費	-	1.3	-0.7	-1.8	-0.6	-0.6
3. 総資本形成	-	-0.2	-1.9	-1.5	-1.7	-2.3
(1) 総固定資本形成	-	0.0	-1.8	-1.7	-1.6	-2.3
a. 民間	-	-0.3	-1.7	-1.7	-1.8	-2.4
(a) 住宅	-	1.2	-2.5	-0.6	-0.4	-1.3
(b) 企業設備	-	-0.8	-1.6	-2.0	-2.1	-2.7
農林水産業	-	-0.8	-1.6	-2.0	-2.1	-2.7
鉱業	-	-0.8	-1.6	-2.0	-2.1	-2.7
建設業	-	-0.8	-1.6	-2.0	-2.1	-2.7
製造業	-	-0.8	-1.6	-2.0	-2.1	-2.7
卸売・小売業	-	-0.8	-1.6	-2.0	-2.1	-2.7
金融・保険業、不動産業	-	-0.8	-1.6	-2.0	-2.1	-2.7
運輸・通信業、電気・ガス・水道業	-	-0.8	-1.6	-2.0	-2.1	-2.7
サービス業	-	-0.8	-1.6	-2.0	-2.1	-2.7
b. 公的	-	0.7	-2.1	-1.4	-0.6	-1.8
(a) 住宅	-	1.4	-2.2	-0.8	-0.2	-1.4
(b) 企業設備	-	0.1	-2.0	-1.5	-0.5	-1.8
(c) 一般政府	-	1.1	-2.3	-1.3	-0.7	-2.0
(2) 在庫品増加	-	-6.2	-2.5	-1.4	1.0	-13.2
a. 民間企業	-	-4.8	-2.4	-0.8	-1.5	-6.5
(a) 農林水産業	-	-4.8	-2.4	-0.8	-1.5	-6.5
(b) 製造業	-	-4.8	-2.4	-0.8	-1.5	-6.5
(c) 卸売・小売業	-	-4.8	-2.4	-0.8	-1.5	-6.5
(d) その他	-	-4.8	-2.4	-0.8	-1.5	-6.5
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-1.9	-0.6	3.3	0.4	-0.6
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-	-	-	-	-	-
(1) 財貨・サービスの移出	-	1.0	-2.1	-1.8	-0.8	-1.9
(2) (控除)財貨・サービスの移入	-	1.2	-2.8	-1.5	0.2	-1.8
(3) 統計上の不突合	-	1.3	-0.5	-1.2	-1.1	-1.2
5. 府内総生産(支出側)(市場価格)	-	1.3	-0.5	-1.2	-1.1	-1.2
府外からの要素所得(純)	-	1.3	-0.5	-1.2	-1.1	-1.2
府民総所得(市場価格)	-	1.3	-0.5	-1.2	-1.1	-1.2

(単位:%)

平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成 21 年度 2009年度	
-0.5	0.0	-0.6	-0.7	0.2	-0.3	0.4	-1.7	1
-0.5	0.0	-0.5	-0.7	0.1	-0.2	0.3	-1.6	(1)
0.0	0.1	1.2	-1.3	1.0	0.2	2.1	-0.6	a
-1.4	-1.2	-0.9	-1.2	0.2	-0.8	-1.0	-1.9	b
-1.3	-1.2	-1.0	-1.2	0.2	-0.8	-1.0	-1.9	(a)
-3.1	-1.3	-0.5	-0.3	-0.4	0.7	0.7	-1.0	(b)
-2.1	-0.2	0.0	-0.7	1.4	0.8	4.7	-4.2	c
-3.1	-2.7	-3.6	-2.2	-2.7	-0.3	0.6	-5.7	d
0.7	0.1	-1.6	0.5	1.0	0.6	0.5	-0.9	e
-1.2	3.7	-1.4	-0.3	-1.4	0.6	0.9	1.2	f
-0.3	-0.4	-1.0	-1.6	-0.7	0.3	0.1	-1.9	g
1.1	0.7	0.3	2.4	-0.2	1.2	0.8	3.8	h
-1.4	-0.8	-1.2	-0.7	-1.9	-1.6	-1.0	-2.4	i
0.9	2.1	-0.6	1.1	1.1	0.7	-0.1	-1.6	j
-2.8	-1.5	-0.9	1.0	0.6	-0.1	-0.5	-3.7	(2)
-2.0	-1.5	-0.4	0.0	-0.6	0.4	0.2	-1.6	2
-2.0	-1.5	-0.4	0.0	-0.6	0.4	0.2	-1.6	(1)
-2.0	-1.5	-0.4	0.0	-0.6	0.4	0.2	-1.6	(2)
-2.0	-1.5	-0.4	0.0	-0.6	0.4	0.2	-1.6	(3)
-2.0	-1.5	-0.4	0.0	-0.6	0.4	0.2	-1.6	(4)
-0.8	-0.3	-0.6	-0.5	0.0	-0.1	0.3	-1.7	(再掲)
-2.0	-1.5	-0.4	0.0	-0.6	0.4	0.2	-1.6	(再掲)
-2.3	-2.1	-0.8	-0.2	1.1	-0.1	1.4	-6.8	3
-2.3	-2.1	-0.8	-0.2	1.1	-0.3	0.4	-4.6	(1)
-2.5	-2.5	-1.0	-0.3	1.2	-0.3	0.2	-5.0	a
-1.1	0.2	0.9	0.9	2.1	2.2	2.0	-3.5	(a)
-2.8	-3.2	-1.3	-0.6	1.0	-0.4	-0.3	-4.8	(b)
-2.8	-3.2	-1.3	-0.6	1.0	-0.4	-0.3	-4.8	農
-2.8	-3.2	-1.3	-0.6	1.0	-0.4	-0.3	-4.8	鉱
-2.8	-3.2	-1.3	-0.6	1.0	-0.4	-0.3	-4.8	建
-2.8	-3.2	-1.3	-0.6	1.0	-0.4	-0.3	-4.8	製
-2.8	-3.2	-1.3	-0.6	1.0	-0.4	-0.3	-4.8	卸
-2.8	-3.2	-1.3	-0.6	1.0	-0.4	-0.3	-4.8	金
-2.8	-3.2	-1.3	-0.6	1.0	-0.4	-0.3	-4.8	運
-2.8	-3.2	-1.3	-0.6	1.0	-0.4	-0.3	-4.8	サ
-1.4	-0.2	1.0	1.4	1.0	0.9	2.6	-3.2	b
-0.8	0.4	1.3	1.4	1.9	2.3	2.7	-3.8	(a)
-1.3	-0.1	1.6	2.1	-0.1	-0.8	4.0	-1.2	(b)
-1.4	-0.4	0.7	1.0	1.5	1.6	1.8	-4.1	(c)
12.4	-4.0	-7.3	8.9	0.9	1.5	23.3	-12.9	(2)
2.2	-2.2	-0.3	2.1	2.8	0.6	-3.2	-2.4	a
2.2	-2.2	-0.3	2.1	2.8	0.6	-3.2	-2.4	(a)
2.2	-2.2	-0.3	2.1	2.8	0.6	-3.2	-2.4	(b)
2.2	-2.2	-0.3	2.1	2.8	0.6	-3.2	-2.4	(c)
2.2	-2.2	-0.3	2.1	2.8	0.6	-3.2	-2.4	(d)
1.5	-1.4	3.1	4.8	-0.4	5.6	-10.1	4.7	b
-	-	-	-	-	-	-	-	4
-1.8	-0.8	1.3	2.2	3.0	0.9	2.0	-5.5	(1)
-1.5	-0.7	2.3	4.4	4.2	1.4	2.9	-7.3	(2)
-1.4	-0.8	-0.8	-0.9	0.3	-0.2	0.4	-2.5	(3)
-1.4	-0.8	-0.8	-0.9	0.3	-0.2	0.4	-2.5	5
-1.4	-0.8	-0.8	-0.9	0.3	-0.2	0.4	-2.5	
-1.4	-0.8	-0.8	-0.9	0.3	-0.2	0.4	-2.5	

Ⅱ 基本勘定

1 統合勘定

(1) 府内総生産勘定(生産側及び支出側)

(単位:百万円)

項 目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
府内雇用者報酬	24,698,693	25,152,159	25,385,840	24,669,111	24,391,674	23,654,987
営業余剰・混合所得	7,129,271	5,855,370	4,793,978	5,040,327	5,021,430	4,651,972
固定資本減耗	6,575,824	6,445,021	6,508,756	6,346,778	6,454,537	6,506,862
生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	3,459,576 369,179	3,796,137 356,279	3,889,474 297,813	3,899,053 345,963	3,855,473 373,915	3,881,264 321,064
府内総生産(生産側)	41,494,185	40,892,408	40,280,235	39,609,306	39,349,199	38,374,021
民間最終消費支出	20,524,976	20,300,068	20,402,180	20,340,642	20,396,166	20,245,771
政府最終消費支出 (再掲)	5,241,239	5,266,169	5,307,679	5,341,896	5,536,575	5,721,999
家計現実最終消費	24,471,961	24,232,212	24,342,243	24,295,817	24,515,818	24,524,980
政府現実最終消費	1,294,254	1,334,025	1,367,616	1,386,721	1,416,923	1,442,790
総固定資本形成	9,574,685	9,058,119	8,195,720	7,868,144	7,784,153	7,490,221
在庫品増加	250,275	238,021	191,684	-491,590	-13,315	24,242
財貨・サービスの移出	26,249,172	25,355,820	24,043,413	22,881,081	22,485,417	21,466,540
(控除)財貨・サービスの移入	20,382,403	19,260,656	18,149,287	16,929,248	16,595,018	16,486,032
統計上の不突合	36,241	-65,134	288,846	598,381	-244,779	-88,721
府内総生産(支出側)	41,494,185	40,892,408	40,280,235	39,609,306	39,349,199	38,374,021

項 目	平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度
府内雇用者報酬	23,421,788	22,524,234	22,468,136	21,474,819	21,791,051	21,534,072
営業余剰・混合所得	4,456,154	4,966,222	5,027,763	6,080,481	5,974,113	6,956,139
固定資本減耗	6,463,018	6,727,258	6,973,142	6,868,879	6,965,980	6,855,013
生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	3,772,541 287,429	3,737,142 331,068	3,791,461 292,158	4,010,676 252,579	4,024,673 224,121	3,964,225 210,444
府内総生産(生産側)	37,826,072	37,623,788	37,968,344	38,182,276	38,531,697	39,099,005
民間最終消費支出	20,115,644	19,910,924	19,763,228	19,180,318	19,512,198	19,818,492
政府最終消費支出 (再掲)	5,725,197	5,700,209	5,728,673	5,648,372	5,664,555	5,740,526
家計現実最終消費	24,391,790	24,135,114	24,026,675	23,460,676	23,782,881	24,118,502
政府現実最終消費	1,449,051	1,476,019	1,465,226	1,368,014	1,393,872	1,440,516
総固定資本形成	7,208,641	7,041,506	7,268,544	7,311,986	7,411,373	7,161,798
在庫品増加	-128,156	-24,888	97,027	69,186	95,887	333,254
財貨・サービスの移出	20,927,823	20,727,725	21,120,442	21,753,998	22,198,026	23,099,895
(控除)財貨・サービスの移入	16,209,851	16,065,300	16,178,411	15,859,540	16,093,003	16,740,516
統計上の不突合	186,775	333,613	168,840	77,956	-257,339	-314,444
府内総生産(支出側)	37,826,072	37,623,788	37,968,344	38,182,276	38,531,697	39,099,005

項 目	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度
府内雇用者報酬	21,058,518	20,510,029
営業余剰・混合所得	6,575,961	5,858,802
固定資本減耗	6,543,312	6,373,869
生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	3,780,050 192,570	3,161,161 77,332
府内総生産(生産側)	37,765,272	35,826,529
民間最終消費支出	19,471,900	18,789,928
政府最終消費支出 (再掲)	5,849,042	6,009,956
家計現実最終消費	23,904,733	23,329,991
政府現実最終消費	1,416,209	1,469,894
総固定資本形成	6,525,591	6,546,833
在庫品増加	338,675	-468,614
財貨・サービスの移出	21,888,426	19,640,779
(控除)財貨・サービスの移入	16,250,760	15,064,446
統計上の不突合	-57,603	372,093
府内総生産(支出側)	37,765,272	35,826,529

(2) 府民可処分所得と使用勘定

(単位:百万円)

項 目	平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成 10 年度 1998年度	平成 11 年度 1999年度	平成 12 年度 2000年度	平成 13 年度 2001年度
民間最終消費支出	20,524,976	20,300,068	20,402,180	20,340,642	20,396,166	20,245,771
政府最終消費支出 (再掲)	5,241,239	5,266,169	5,307,679	5,341,896	5,536,575	5,721,999
家計現実最終消費	24,471,961	24,232,212	24,342,243	24,295,817	24,515,818	24,524,980
政府現実最終消費	1,294,254	1,334,025	1,367,616	1,386,721	1,416,923	1,442,790
府 民 貯 蓄	4,729,568	4,053,851	3,349,872	3,252,947	2,647,515	2,256,086
府民可処分所得の使用	30,495,782	29,620,088	29,059,730	28,935,485	28,580,257	28,223,856
府内雇用者報酬	24,698,693	25,152,159	25,385,840	24,669,111	24,391,674	23,654,987
府外からの府民雇用者報酬(純)	-2,418,204	-2,467,849	-2,489,997	-2,413,856	-2,399,595	-2,292,668
営業余剰・混合所得	7,129,271	5,855,370	4,793,978	5,040,327	5,021,430	4,651,972
府外からの財産所得(純)	1,814,492	1,759,655	1,182,852	918,713	987,994	1,068,981
生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	3,459,576	3,796,137	3,889,474	3,899,053	3,855,473	3,881,264
府外からのその他の経常移転(純)	369,179	356,279	297,813	345,963	373,915	321,064
府外からのその他の経常移転(純)	-3,818,868	-4,119,104	-3,404,604	-2,831,900	-2,902,803	-2,419,615
府民可処分所得	30,495,782	29,620,088	29,059,730	28,935,485	28,580,257	28,223,856

項 目	平成 14 年度 2002年度	平成 15 年度 2003年度	平成 16 年度 2004年度	平成 17 年度 2005年度	平成 18 年度 2006年度	平成 19 年度 2007年度
民間最終消費支出	20,115,644	19,910,924	19,763,228	19,180,318	19,512,198	19,818,492
政府最終消費支出 (再掲)	5,725,197	5,700,209	5,728,673	5,648,372	5,664,555	5,740,526
家計現実最終消費	24,391,790	24,135,114	24,026,675	23,460,676	23,782,881	24,118,502
政府現実最終消費	1,449,051	1,476,019	1,465,226	1,368,014	1,393,872	1,440,516
府 民 貯 蓄	2,435,911	2,089,549	1,974,105	2,888,033	2,673,761	3,707,646
府民可処分所得の使用	28,276,752	27,700,682	27,466,006	27,716,724	27,850,514	29,266,664
府内雇用者報酬	23,421,788	22,524,234	22,468,136	21,474,819	21,791,051	21,534,072
府外からの府民雇用者報酬(純)	-2,232,441	-2,147,448	-2,104,139	-2,064,448	-2,081,414	-1,991,188
営業余剰・混合所得	4,456,154	4,966,222	5,027,763	6,080,481	5,974,113	6,956,139
府外からの財産所得(純)	820,724	617,188	603,441	969,267	1,223,665	1,700,550
生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	3,772,541	3,737,142	3,791,461	4,010,676	4,024,673	3,964,225
府外からのその他の経常移転(純)	287,429	331,068	292,158	252,579	224,121	210,444
府外からのその他の経常移転(純)	-1,674,587	-1,665,590	-2,028,498	-2,501,492	-2,857,454	-2,686,690
府民可処分所得	28,276,752	27,700,682	27,466,006	27,716,724	27,850,514	29,266,664

項 目	平成 20 年度 2008年度	平成21年度 2009年度
民間最終消費支出	19,471,900	18,789,928
政府最終消費支出 (再掲)	5,849,042	6,009,956
家計現実最終消費	23,904,733	23,329,991
政府現実最終消費	1,416,209	1,469,894
府 民 貯 蓄	3,589,678	3,212,482
府民可処分所得の使用	28,910,620	28,012,367
府内雇用者報酬	21,058,518	20,510,029
府外からの府民雇用者報酬(純)	-1,969,498	-1,920,497
営業余剰・混合所得	6,575,961	5,858,802
府外からの財産所得(純)	1,049,022	892,656
生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	3,780,050	3,161,161
府外からのその他の経常移転(純)	192,570	77,332
府外からのその他の経常移転(純)	-1,390,862	-412,452
府民可処分所得	28,910,620	28,012,367

(3) 資本調達勘定(実物取引)

(単位:百万円)

項 目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
総 固 定 資 本 形 成	9,574,685	9,058,119	8,195,720	7,868,144	7,784,153	7,490,221
(控除)固定資本減耗	6,575,824	6,445,021	6,508,756	6,346,778	6,454,537	6,506,862
在 庫 品 増 加	250,275	238,021	191,684	-491,590	-13,315	24,242
府外に対する債権の変動	1,544,360	1,315,591	1,319,767	1,758,352	1,730,683	1,425,609
資 産 の 変 動	4,793,497	4,166,708	3,198,413	2,788,126	3,046,983	2,433,209
府 民 貯 蓄	4,729,568	4,053,851	3,349,872	3,252,947	2,647,515	2,256,086
府外からの資本移転(純)	100,171	47,723	137,387	133,560	154,689	88,402
(控除)統計上の不突合	36,241	-65,134	288,846	598,381	-244,779	-88,721
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	4,793,497	4,166,708	3,198,413	2,788,126	3,046,983	2,433,209

項 目	平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度
総 固 定 資 本 形 成	7,208,641	7,041,506	7,268,544	7,311,986	7,411,373	7,161,798
(控除)固定資本減耗	6,463,018	6,727,258	6,973,142	6,868,879	6,965,980	6,855,013
在 庫 品 増 加	-128,156	-24,888	97,027	69,186	95,887	333,254
府外に対する債権の変動	1,720,384	1,536,579	1,496,652	2,335,996	2,403,414	3,365,929
資 産 の 変 動	2,337,851	1,825,940	1,889,083	2,848,289	2,944,693	4,005,967
府 民 貯 蓄	2,435,911	2,089,549	1,974,105	2,888,033	2,673,761	3,707,646
府外からの資本移転(純)	88,714	70,003	83,818	38,212	13,593	-16,123
(控除)統計上の不突合	186,775	333,613	168,840	77,956	-257,339	-314,444
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	2,337,851	1,825,940	1,889,083	2,848,289	2,944,693	4,005,967

項 目	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度
総 固 定 資 本 形 成	6,525,591	6,546,833
(控除)固定資本減耗	6,543,312	6,373,869
在 庫 品 増 加	338,675	-468,614
府外に対する債権の変動	3,308,819	3,158,154
資 産 の 変 動	3,629,774	2,862,504
府 民 貯 蓄	3,589,678	3,212,482
府外からの資本移転(純)	-17,507	22,115
(控除)統計上の不突合	-57,603	372,093
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	3,629,774	2,862,504

(4) 府外勘定(経常取引)

(単位:百万円)

項 目	平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
財貨・サービスの移出	26,249,172	25,355,820	24,043,413	22,881,081	22,485,417	21,466,540
府民雇用者報酬(支払)	1,215,704	1,245,467	1,270,924	1,253,926	1,240,144	1,235,460
財産所得(純)	1,814,492	1,759,655	1,182,852	918,713	987,994	1,068,981
経常府外収支	-1,444,189	-1,267,865	-1,182,378	-1,624,790	-1,575,995	-1,337,207
支 払	27,835,179	27,093,077	25,314,811	23,428,931	23,137,560	22,433,774
財貨・サービスの移入	20,382,403	19,260,656	18,149,287	16,929,248	16,595,018	16,486,032
府民雇用者報酬(受取)	3,633,908	3,713,316	3,760,920	3,667,782	3,639,740	3,528,127
その他の経常移転(純)	3,818,868	4,119,105	3,404,603	2,831,900	2,902,802	2,419,615
受 取	27,835,179	27,093,077	25,314,811	23,428,931	23,137,560	22,433,774

項 目	平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度
財貨・サービスの移出	20,927,823	20,727,725	21,120,442	21,753,998	22,198,026	23,099,895
府民雇用者報酬(支払)	1,259,217	1,208,763	1,242,054	1,132,204	1,162,311	1,214,284
財産所得(純)	820,724	617,188	603,441	969,267	1,223,665	1,700,550
経常府外収支	-1,631,669	-1,466,576	-1,412,837	-2,297,785	-2,389,820	-3,382,052
支 払	21,376,096	21,087,100	21,553,100	21,557,685	22,194,182	22,632,678
財貨・サービスの移入	16,209,851	16,065,300	16,178,411	15,859,540	16,093,003	16,740,516
府民雇用者報酬(受取)	3,491,658	3,356,211	3,346,193	3,196,652	3,243,725	3,205,472
その他の経常移転(純)	1,674,586	1,665,589	2,028,497	2,501,493	2,857,454	2,686,690
受 取	21,376,096	21,087,100	21,553,100	21,557,685	22,194,182	22,632,678

項 目	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度
財貨・サービスの移出	21,888,426	19,640,779
府民雇用者報酬(支払)	1,165,185	1,132,540
財産所得(純)	1,049,022	892,656
経常府外収支	-3,326,327	-3,136,040
支 払	20,776,305	18,529,935
財貨・サービスの移入	16,250,760	15,064,446
府民雇用者報酬(受取)	3,134,683	3,053,037
その他の経常移転(純)	1,390,862	412,451
受 取	20,776,305	18,529,935

※府外からの受取、府内からの受取、府外への支払、府内への支払を明示的に推計する必要があるが、財産所得とその他の経常移転については、府際取引の推計が困難なことから、受払の純計を計上している。

2 制度部門別所得支出勘定

(1) 非金融法人企業

(単位:百万円)

項 目	平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成 10 年度 1998年度	平成 11 年度 1999年度	平成 12 年度 2000年度	平成 13 年度 2001年度
1 財 産 所 得	3,476,628	3,268,222	2,813,653	2,386,252	2,363,076	2,083,317
(1)利 子	2,383,781	2,213,368	1,757,509	1,441,041	1,334,526	1,098,606
(2)法人企業の分配所得	490,371	470,684	473,291	446,241	546,321	452,746
(3)賃 貸 料	602,476	584,170	582,853	498,970	482,229	531,966
2 所得・富等に課される経常税	2,130,508	2,017,988	1,499,544	1,633,815	1,638,615	1,485,668
3 無基金雇用者社会給付	1,153,032	1,295,696	1,545,474	1,735,195	1,558,495	1,606,501
4 その他の経常移転	125,166	119,202	108,547	103,177	104,860	109,314
うち非生命純保険料	82,873	78,529	79,724	75,423	78,570	81,984
5 貯 蓄	832,982	168,433	210,937	350,867	502,356	668,407
支 払	7,718,315	6,869,541	6,178,155	6,209,306	6,167,401	5,953,208
6 営 業 余 剰	5,358,215	4,358,742	3,552,635	3,601,507	3,543,291	3,266,445
7 財 産 所 得	1,013,386	1,021,212	891,343	701,174	856,512	863,607
(1)利 子	521,999	509,273	402,758	268,223	342,577	300,488
(2)法人企業の分配所得	229,733	236,612	214,982	167,432	226,934	266,762
(3)保険契約者に帰属する財産所得	27,660	21,696	16,520	17,709	14,729	12,323
(4)賃 貸 料	233,993	253,631	257,083	247,809	272,272	284,034
8 帰 属 社 会 負 担	1,153,032	1,295,696	1,545,474	1,735,195	1,558,495	1,606,501
9 その他の経常移転	193,683	193,891	188,703	171,430	209,103	216,654
うち非生命保険金	90,903	85,842	85,359	80,101	82,000	88,856
受 取	7,718,315	6,869,541	6,178,155	6,209,306	6,167,401	5,953,208

項 目	平成 14 年度 2002年度	平成 15 年度 2003年度	平成 16 年度 2004年度	平成 17 年度 2005年度	平成 18 年度 2006年度	平成 19 年度 2007年度
1 財 産 所 得	2,144,037	2,060,001	2,173,184	2,338,165	2,721,830	2,509,884
(1)利 子	968,400	876,948	844,731	690,937	749,036	745,998
(2)法人企業の分配所得	639,117	701,152	818,782	1,138,860	1,416,188	1,190,622
(3)賃 貸 料	536,520	481,901	509,670	508,369	556,607	573,265
2 所得・富等に課される経常税	1,336,367	1,481,034	1,594,785	1,899,123	2,065,857	2,017,169
3 無基金雇用者社会給付	2,222,967	1,632,544	2,163,562	1,428,421	1,540,749	1,375,634
4 その他の経常移転	101,145	104,743	116,853	109,273	116,817	110,673
うち非生命純保険料	73,223	71,893	82,271	81,587	82,660	82,515
5 貯 蓄	522,039	673,657	595,661	1,382,664	1,039,546	2,055,552
支 払	6,326,555	5,951,979	6,644,045	7,157,646	7,484,799	8,068,912
6 営 業 余 剰	2,970,627	3,185,642	3,222,221	4,146,946	4,026,560	4,611,848
7 財 産 所 得	925,328	922,379	1,027,721	1,272,084	1,599,592	1,686,195
(1)利 子	308,884	294,578	303,010	247,091	353,700	406,433
(2)法人企業の分配所得	303,833	316,994	370,387	632,619	798,838	798,691
(3)保険契約者に帰属する財産所得	8,627	7,651	6,643	8,014	8,718	9,937
(4)賃 貸 料	303,984	303,156	347,682	384,360	438,336	471,134
8 帰 属 社 会 負 担	2,222,967	1,632,544	2,163,562	1,428,421	1,540,749	1,375,634
9 その他の経常移転	207,633	211,413	230,541	310,195	317,898	395,235
うち非生命保険金	79,422	79,596	87,338	89,398	89,793	90,424
受 取	6,326,555	5,951,979	6,644,045	7,157,646	7,484,799	8,068,912

項 目	平成 20 年度 2008年度	平成 21 年度 2009年度
1 財 産 所 得	2,311,606	2,266,541
(1)利 子	730,522	671,350
(2)法人企業の分配所得	1,026,594	1,026,283
(3)賃 貸 料	554,490	568,908
2 所得・富等に課される経常税	1,488,638	1,131,042
3 無基金雇用者社会給付	955,187	962,207
4 その他の経常移転	109,932	95,659
うち非生命純保険料	84,756	77,437
5 貯 蓄	2,801,269	2,167,375
支 払	7,666,632	6,622,824
6 営 業 余 剰	4,577,786	3,795,658
7 財 産 所 得	1,511,975	1,365,976
(1)利 子	425,252	363,179
(2)法人企業の分配所得	655,978	598,781
(3)保険契約者に帰属する財産所得	7,717	4,905
(4)賃 貸 料	423,027	399,111
8 帰 属 社 会 負 担	955,187	962,207
9 その他の経常移転	621,684	498,983
うち非生命保険金	92,165	84,546
受 取	7,666,632	6,622,824

(2) 金融機関

(単位:百万円)

項 目	平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成 10 年度 1998年度	平成 11 年度 1999年度	平成 12 年度 2000年度	平成 13 年度 2001年度	平成 14 年度 2002年度
1 財 産 所 得	5,785,421	5,546,693	5,024,609	4,323,212	4,123,303	3,301,986	2,926,000
(1)利 子	4,170,937	4,020,102	3,613,627	2,974,834	2,961,817	2,222,712	1,974,547
(2)法人企業の分配所得	63,379	60,814	57,066	75,649	84,901	63,817	67,486
(3)保険契約者に帰属する財産所得	1,523,395	1,437,774	1,326,467	1,247,638	1,053,423	993,557	862,887
(4)貸 貸 料	27,710	28,003	27,449	25,091	23,162	21,900	21,080
2 所得・富等に課される経常税	433,619	289,000	420,028	327,755	393,162	342,488	228,712
3 現物社会移転以外の社会給付	381,606	428,447	499,638	545,125	514,944	561,598	483,819
(1)年金基金による社会給付	340,923	383,726	447,483	487,900	464,743	510,991	415,262
(2)無基金雇用者社会給付	40,683	44,721	52,155	57,225	50,201	50,607	68,557
4 その他の経常移転	304,430	290,845	298,739	285,241	296,680	311,535	281,924
うち非生命純保険料	546	571	657	659	692	740	656
非生命保険金	298,547	284,399	292,553	279,260	290,317	307,142	278,212
5 年金基金年金準備金の変動	343,771	382,980	312,313	276,410	264,201	184,742	76,097
6 貯 蓄	876,595	738,640	343,045	467,690	538,415	781,802	1,036,845
支 払	8,125,441	7,676,606	6,898,371	6,225,432	6,130,706	5,484,150	5,033,397
7 営 業 余 剰	-1,010,457	-1,160,311	-1,259,439	-1,159,427	-1,060,554	-1,022,876	-874,947
8 財 産 所 得	8,099,381	7,729,355	7,039,202	6,241,369	6,071,395	5,401,854	5,010,021
(1)利 子	7,889,327	7,510,880	6,834,774	6,066,783	5,836,259	5,176,823	4,737,529
(2)法人企業の分配所得	209,804	218,245	204,215	174,357	234,944	224,868	272,375
(3)保険契約者に帰属する財産所得	250	230	213	229	192	163	117
9 社 会 負 担	725,376	811,427	811,950	821,535	779,145	746,340	559,916
(1)現実社会負担	684,693	766,706	759,795	764,310	728,944	695,733	491,359
a.雇主の自発的現実社会負担	632,949	710,715	704,221	708,427	676,638	647,244	460,153
b.雇用者の自発的現実社会負担	51,744	55,991	55,574	55,883	52,306	48,489	31,206
(2)帰属社会負担	40,683	44,721	52,155	57,225	50,201	50,607	68,557
10 その他の経常移転	311,141	296,135	306,658	321,956	340,720	358,833	338,407
うち非生命純保険料	298,541	284,403	292,556	279,259	290,320	307,142	278,214
非生命保険金	514	579	672	743	814	769	663
受 取	8,125,441	7,676,606	6,898,371	6,225,432	6,130,706	5,484,150	5,033,397

項 目	平成 15 年度 2003年度	平成 16 年度 2004年度	平成 17 年度 2005年度	平成 18 年度 2006年度	平成 19 年度 2007年度	平成 20 年度 2008年度	平成21年度 2009年度
1 財 産 所 得	2,900,085	2,819,202	3,365,170	3,810,510	3,933,980	3,307,631	2,972,266
(1)利 子	1,949,260	1,845,349	2,214,920	2,620,172	2,836,825	2,411,602	2,083,664
(2)法人企業の分配所得	110,224	112,474	255,764	250,840	218,221	123,403	104,598
(3)保険契約者に帰属する財産所得	821,229	842,595	875,102	918,998	858,513	753,198	764,821
(4)貸 貸 料	19,372	18,784	19,384	20,500	20,421	19,428	19,183
2 所得・富等に課される経常税	181,143	233,424	306,279	402,476	340,177	246,199	214,110
3 現物社会移転以外の社会給付	507,274	524,162	482,143	511,893	550,534	544,904	568,654
(1)年金基金による社会給付	458,007	460,306	440,934	468,471	511,370	517,435	540,706
(2)無基金雇用者社会給付	49,267	63,856	41,209	43,422	39,164	27,469	27,948
4 その他の経常移転	276,878	313,924	309,669	315,995	318,403	326,633	299,383
うち非生命純保険料	618	701	680	675	645	651	599
非生命保険金	273,656	310,657	306,262	311,614	314,662	323,352	296,733
5 年金基金年金準備金の変動	54,104	-39,028	-34,283	-31,887	-87,870	-129,577	-149,954
6 貯 蓄	1,128,404	875,795	780,799	550,841	944,484	634,346	693,845
支 払	5,047,889	4,727,479	5,209,778	5,559,828	5,999,707	4,930,137	4,598,304
7 営 業 余 剰	-637,491	-637,007	-548,213	-639,542	-255,576	-519,065	-362,288
8 財 産 所 得	4,796,367	4,516,791	4,870,896	5,277,476	5,444,177	4,683,197	4,209,676
(1)利 子	4,463,808	4,163,737	4,337,677	4,662,552	4,860,924	4,207,744	3,769,402
(2)法人企業の分配所得	332,460	352,967	533,118	614,817	583,140	475,366	440,220
(3)保険契約者に帰属する財産所得	99	87	101	107	113	87	54
9 社 会 負 担	561,379	485,134	447,861	480,006	462,664	415,327	418,700
(1)現実社会負担	512,112	421,278	406,652	436,584	423,500	387,858	390,752
a.雇主の自発的現実社会負担	460,479	325,336	287,399	276,425	254,627	220,029	208,916
b.雇用者の自発的現実社会負担	51,633	95,942	119,253	160,159	168,873	167,829	181,836
(2)帰属社会負担	49,267	63,856	41,209	43,422	39,164	27,469	27,948
10 その他の経常移転	327,634	362,561	439,235	441,887	348,442	350,677	332,216
うち非生命純保険料	273,652	310,658	306,264	311,614	314,665	323,355	296,730
非生命保険金	597	648	567	549	544	533	497
受 取	5,047,889	4,727,479	5,209,778	5,559,828	5,999,707	4,930,137	4,598,304

(3) 一般政府

(単位:百万円)

項 目	平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成 10 年度 1998年度	平成 11 年度 1999年度	平成 12 年度 2000年度	平成 13 年度 2001年度	平成 14 年度 2002年度
1 政府最終消費支出	5,241,239	5,266,169	5,307,679	5,341,896	5,536,575	5,721,999	5,725,197
2 財 産 所 得	1,506,624	1,489,966	1,507,390	1,454,910	1,414,221	1,329,566	1,231,279
(1)利 子	1,504,951	1,488,512	1,505,745	1,452,849	1,412,395	1,327,775	1,229,436
(2)貸 貸 料	1,673	1,454	1,645	2,061	1,826	1,791	1,843
3 補 助 金	369,179	356,279	297,813	345,963	373,915	321,064	287,429
4 現物社会移転以外の社会給付	3,042,388	3,147,097	3,330,839	3,498,091	3,605,801	3,758,061	3,886,645
(1)現金による社会保障給付	2,362,987	2,428,581	2,583,874	2,702,444	2,812,014	2,922,807	3,030,867
(2)無基金雇用者社会給付	129,661	138,150	137,771	153,197	183,154	187,213	179,274
(3)社会扶助給付	549,740	580,367	609,194	642,450	610,633	648,040	676,503
5 その他の経常移転	11,434,758	11,708,153	11,122,457	10,969,882	11,223,405	10,913,920	10,115,576
うち非生命純保険料	979	940	1,007	984	1,034	1,094	983
6 貯 蓄	-427,371	-549,618	-566,518	-404,513	-545,072	-569,666	-713,936
支 払	21,166,817	21,418,047	20,999,660	21,206,229	21,608,845	21,474,944	20,532,189
(参考)現物社会移転	3,946,985	3,932,144	3,940,063	3,955,175	4,119,652	4,279,209	4,276,146
うち現物社会給付	1,877,957	1,862,371	1,847,382	1,903,535	2,061,475	2,142,213	2,115,856
7 財 産 所 得	1,146,730	1,115,596	1,053,437	970,530	860,207	794,891	672,111
(1)利 子	1,020,128	990,450	932,667	861,381	747,918	683,184	562,419
(2)法人企業の分配所得	82,013	80,736	76,368	78,979	79,325	79,019	76,729
(3)保険契約者に帰属する財産所得	343	351	309	289	240	198	154
(4)貸 貸 料	44,247	44,060	44,093	29,881	32,724	32,490	32,809
8 生産・輸入品に課される税	3,459,576	3,796,137	3,889,474	3,899,053	3,855,473	3,881,264	3,772,541
9 所得・富等に課される経常税	4,917,025	4,741,956	4,059,202	3,903,200	4,251,562	3,944,261	3,332,575
10 社 会 負 担	4,243,475	4,423,250	4,396,242	4,392,605	4,443,949	4,509,464	4,410,527
(1)現実社会負担	4,113,814	4,285,100	4,258,471	4,239,408	4,260,795	4,322,251	4,231,253
a.雇主の強制的現実社会負担	2,075,660	2,154,468	2,131,837	2,114,832	2,111,097	2,122,544	2,062,256
b.雇用者の強制的社会負担	2,038,154	2,130,632	2,126,634	2,124,576	2,149,698	2,199,707	2,168,997
(2)帰属社会負担	129,661	138,150	137,771	153,197	183,154	187,213	179,274
11 その他の経常移転	7,400,010	7,341,107	7,601,305	8,040,841	8,197,655	8,345,064	8,344,435
うち非生命保険金	1,133	1,145	1,215	1,229	1,335	1,294	1,156
受 取	21,166,817	21,418,047	20,999,660	21,206,229	21,608,845	21,474,944	20,532,189

可処分所得の使用勘定

項 目	平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成 10 年度 1998年度	平成 11 年度 1999年度	平成 12 年度 2000年度	平成 13 年度 2001年度	平成 14 年度 2002年度
1 (再掲)最終消費支出	5,241,239	5,266,169	5,307,679	5,341,896	5,536,575	5,721,999	5,725,197
(1)個別消費支出	3,946,985	3,932,144	3,940,063	3,955,175	4,119,652	4,279,209	4,276,146
(2)集合消費支出	1,294,254	1,334,025	1,367,616	1,386,721	1,416,923	1,442,790	1,449,051
2 (再掲)貯蓄	-427,371	-549,618	-566,518	-404,513	-545,072	-569,666	-713,936
支 払	4,813,868	4,716,551	4,741,161	4,937,383	4,991,503	5,152,333	5,011,261
3 可処分所得	4,813,868	4,716,551	4,741,161	4,937,383	4,991,503	5,152,333	5,011,261
受 取	4,813,868	4,716,551	4,741,161	4,937,383	4,991,503	5,152,333	5,011,261

調整可処分所得の使用勘定

項 目	平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成 10 年度 1998年度	平成 11 年度 1999年度	平成 12 年度 2000年度	平成 13 年度 2001年度	平成 14 年度 2002年度
1 現実最終消費	1,294,254	1,334,025	1,367,616	1,386,721	1,416,923	1,442,790	1,449,051
2 (再掲)貯蓄	-427,371	-549,618	-566,518	-404,513	-545,072	-569,666	-713,936
支 払	866,882	784,407	801,097	982,208	871,852	873,124	735,115
3 調整可処分所得	866,882	784,407	801,097	982,208	871,852	873,124	735,115
受 取	866,882	784,407	801,097	982,208	871,852	873,124	735,115

(3) 一般政府

(単位:百万円)

項 目	平成 15 年度 2003年度	平成 16 年度 2004年度	平成 17 年度 2005年度	平成 18 年度 2006年度	平成 19 年度 2007年度	平成 20 年度 2008年度	平成 21 年度 2009年度
1 政府最終消費支出	5,700,209	5,728,673	5,648,372	5,664,555	5,740,526	5,849,042	6,009,956
2 財 産 所 得	1,147,080	1,085,359	1,064,125	1,207,683	1,139,346	1,120,748	1,066,291
(1)利 子	1,145,183	1,083,540	1,062,499	1,206,010	1,137,780	1,119,147	1,064,317
(2)貸 貸 料	1,897	1,819	1,626	1,673	1,566	1,601	1,974
3 補 助 金	331,068	292,158	252,579	224,121	210,444	192,570	77,332
4 現物社会移転以外の社会給付	3,991,203	3,931,833	3,988,329	4,095,124	4,242,623	4,337,259	4,496,056
(1)現金による社会保障給付	3,085,892	2,980,142	3,059,116	3,134,378	3,216,233	3,303,636	3,402,934
(2)無基金雇用者社会給付	211,420	203,863	166,302	187,890	225,856	208,205	198,030
(3)社会扶助給付	693,891	747,827	762,911	772,856	800,534	825,418	895,092
5 その他の経常移転	10,149,705	10,368,945	11,139,081	11,573,379	11,188,601	10,355,270	9,492,357
うち非生命純保険料	944	1,059	1,034	1,046	1,031	1,041	963
6 貯 蓄	-860,732	-827,685	-671,242	-746,353	-828,818	-664,360	-883,051
支 払	20,458,533	20,579,283	21,421,244	22,018,509	21,692,722	21,190,529	20,258,942
(参考)現物社会移転	4,224,190	4,263,447	4,280,358	4,270,683	4,300,010	4,432,833	4,540,062
うち現物社会給付	2,175,142	2,245,457	2,293,178	2,314,982	2,370,405	2,424,663	2,487,270
7 財 産 所 得	617,950	566,123	634,708	656,460	554,426	440,163	436,719
(1)利 子	504,625	462,767	532,315	541,584	452,453	338,026	338,496
(2)法人企業の分配所得	76,058	75,271	74,650	74,859	74,890	75,207	72,204
(3)保険契約者に帰属する財産所得	132	127	144	151	148	120	78
(4)貸 貸 料	37,135	27,957	27,599	39,866	26,935	26,809	25,941
8 生産・輸入品に課される税	3,737,142	3,791,461	4,010,676	4,024,673	3,964,225	3,780,050	3,161,161
9 所得・富等に課される経常税	3,315,791	3,597,625	3,970,238	4,297,581	4,285,741	3,607,116	3,062,193
10 社 会 負 担	4,417,572	4,416,369	4,462,323	4,595,973	4,619,903	4,869,536	4,804,285
(1)現実社会負担	4,206,152	4,212,506	4,296,021	4,408,083	4,394,047	4,661,331	4,606,255
a.雇主の強制的現実社会負担	2,029,109	2,026,096	2,065,424	2,104,258	2,106,665	2,232,344	2,161,928
b.雇用者の強制的社会負担	2,177,043	2,186,410	2,230,597	2,303,825	2,287,382	2,428,987	2,444,327
(2)帰属社会負担	211,420	203,863	166,302	187,890	225,856	208,205	198,030
11 その他の経常移転	8,370,078	8,207,705	8,343,299	8,443,822	8,268,427	8,493,665	8,794,584
うち非生命保険金	1,114	1,234	1,126	1,107	1,177	1,141	1,062
受 取	20,458,533	20,579,283	21,421,244	22,018,509	21,692,722	21,190,529	20,258,942

可処分所得の使用勘定

項 目	平成 15 年度 2003年度	平成 16 年度 2004年度	平成 17 年度 2005年度	平成 18 年度 2006年度	平成 19 年度 2007年度	平成 20 年度 2008年度	平成 21 年度 2009年度
1 (再掲)最終消費支出	5,700,209	5,728,673	5,648,372	5,664,555	5,740,526	5,849,042	6,009,956
(1)個別消費支出	4,224,190	4,263,447	4,280,358	4,270,683	4,300,010	4,432,833	4,540,062
(2)集合消費支出	1,476,019	1,465,226	1,368,014	1,393,872	1,440,516	1,416,209	1,469,894
2 (再掲)貯蓄	-860,732	-827,685	-671,242	-746,353	-828,818	-664,360	-883,051
支 払	4,839,477	4,900,988	4,977,130	4,918,202	4,911,708	5,184,682	5,126,905
3 可処分所得	4,839,477	4,900,988	4,977,130	4,918,202	4,911,708	5,184,682	5,126,905
受 取	4,839,477	4,900,988	4,977,130	4,918,202	4,911,708	5,184,682	5,126,905

調整可処分所得の使用勘定

項 目	平成 15 年度 2003年度	平成 16 年度 2004年度	平成 17 年度 2005年度	平成 18 年度 2006年度	平成 19 年度 2007年度	平成 20 年度 2008年度	平成 21 年度 2009年度
1 現実最終消費	1,476,019	1,465,226	1,368,014	1,393,872	1,440,516	1,416,209	1,469,894
2 (再掲)貯蓄	-860,732	-827,685	-671,242	-746,353	-828,818	-664,360	-883,051
支 払	615,287	637,541	696,772	647,519	611,698	751,849	586,843
3 調整可処分所得	615,287	637,541	696,772	647,519	611,698	751,849	586,843
受 取	615,287	637,541	696,772	647,519	611,698	751,849	586,843

(4) 家計(個人企業を含む)

(単位:百万円)

項 目	平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成 10 年度 1998年度	平成 11 年度 1999年度	平成 12 年度 2000年度	平成 13 年度 2001年度	平成 14 年度 2002年度
1 最終消費支出	20,197,163	19,974,216	20,032,332	19,951,597	20,050,761	19,881,490	19,735,607
2 財 産 所 得	1,765,810	1,724,277	1,667,898	1,628,945	1,623,368	1,548,577	1,565,031
(1)消費者負債利子	706,669	688,930	741,956	763,267	756,342	757,707	777,565
(2)その他の利子	1,028,872	1,006,408	917,134	859,789	850,388	777,338	770,115
(3)賃貸料	30,269	28,939	8,808	5,889	16,638	13,532	17,351
3 所得・富等に課される経常税	2,563,862	2,651,274	2,366,295	2,175,625	2,446,458	2,337,185	2,024,649
4 社 会 負 担	6,260,354	6,681,358	6,910,677	7,128,748	6,987,951	7,077,230	7,421,952
(1)現実社会負担	4,798,507	5,051,806	5,018,266	5,003,718	4,989,739	5,017,984	4,722,612
a.雇主の現実社会負担	2,708,609	2,865,183	2,836,058	2,823,259	2,787,735	2,769,788	2,522,409
b.雇用者の社会負担	2,089,898	2,186,623	2,182,208	2,180,459	2,202,004	2,248,196	2,200,203
(2)帰属社会負担	1,461,847	1,629,552	1,892,411	2,125,030	1,998,212	2,059,246	2,699,340
5 その他の経常移転	542,457	582,044	624,357	579,517	544,625	573,454	551,978
うち非生命純保険料	211,455	201,693	208,314	199,418	207,068	220,163	200,445
6 貯 蓄	3,197,933	3,472,971	3,218,030	2,717,887	2,076,911	1,318,357	1,547,827
支 払	34,527,579	35,086,140	34,819,589	34,182,319	33,730,075	32,736,293	32,847,043
7 営業余剰・混合所得	2,781,514	2,656,940	2,500,782	2,598,247	2,538,693	2,408,402	2,360,475
(1)営業余剰(持ち家)	1,583,885	1,601,660	1,602,432	1,634,393	1,694,383	1,691,853	1,713,922
(2)混合所得	1,197,629	1,055,280	898,350	963,854	844,309	716,549	646,552
8 府 民 雇 用 者 報 酬	22,280,489	22,684,310	22,895,843	22,255,255	21,992,079	21,362,319	21,189,347
(1)賃金・俸給	18,057,042	18,189,575	18,167,374	17,306,966	17,206,132	16,533,285	15,967,598
(2)雇主の社会負担	4,223,447	4,494,735	4,728,469	4,948,289	4,785,947	4,829,034	5,221,749
a.雇主の現実社会負担	2,761,600	2,865,183	2,836,058	2,823,259	2,787,735	2,769,788	2,522,409
b.雇主の帰属社会負担	1,461,847	1,629,552	1,892,411	2,125,030	1,998,212	2,059,246	2,699,340
9 財 産 所 得	4,060,509	3,892,970	3,193,998	2,786,045	2,712,861	2,267,210	2,073,577
(1)利 子	2,015,562	1,946,110	1,507,953	1,231,513	1,202,359	897,939	677,541
(2)配 当	273,024	264,839	272,763	243,604	297,584	235,845	351,600
(3)保険契約者に帰属する財産所得	1,493,775	1,414,480	1,308,624	1,228,443	1,037,434	980,145	853,485
(4)賃 貸 料	278,148	267,541	104,658	82,485	175,484	153,281	190,951
10 現物社会移転以外の社会給付	4,787,723	5,091,445	5,556,103	5,977,753	5,900,400	6,156,408	6,836,576
(1)現金による社会保障給付	2,362,987	2,428,581	2,583,874	2,702,444	2,812,014	2,922,807	3,030,867
(2)年金基金による社会給付	340,923	383,726	447,483	487,900	464,743	510,991	415,262
(3)無基金雇用者社会給付	1,461,847	1,629,552	1,892,411	2,125,030	1,998,212	2,059,246	2,699,340
(4)社会扶助給付	621,967	649,586	632,336	662,380	625,431	663,363	691,107
11 その他の経常移転	273,573	377,496	360,550	288,608	321,841	357,212	310,971
うち非生命保険金	203,475	194,749	202,886	194,825	203,697	213,825	194,657
12 年金基金年金準備金の変動	343,771	382,980	312,313	276,410	264,201	184,742	76,097
受 取	34,527,579	35,086,140	34,819,589	34,182,319	33,730,075	32,736,293	32,847,043
(参考)現物社会移転	3,862,721	3,845,675	3,894,964	3,925,877	4,027,430	4,190,617	4,205,336
うち現物社会給付	1,871,375	1,855,944	1,841,088	1,897,142	2,054,948	2,135,792	2,109,741

(注)1. 可処分所得=(受取-12)-(2~5の合計)

可処分所得の使用勘定

項 目	平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成 10 年度 1998年度	平成 11 年度 1999年度	平成 12 年度 2000年度	平成 13 年度 2001年度	平成 14 年度 2002年度
1 (再掲)最終消費支出	20,197,163	19,974,216	20,032,332	19,951,597	20,050,761	19,881,490	19,735,607
2 (再掲)貯蓄	3,197,933	3,472,971	3,218,030	2,717,887	2,076,911	1,318,357	1,547,827
支 払	23,395,096	23,447,187	23,250,362	22,669,484	22,127,672	21,199,847	21,283,434
3 可処分所得	23,051,325	23,064,207	22,938,049	22,393,074	21,863,471	21,015,105	21,207,336
4 (再掲)年金基金年金準備金の変動	343,771	382,980	312,313	276,410	264,201	184,742	76,097
受 取	23,395,096	23,447,187	23,250,362	22,669,484	22,127,672	21,199,847	21,283,434
(参考)貯蓄率	13.7	14.8	13.8	12.0	9.4	6.2	7.3

(注)2. 貯蓄率=貯蓄÷(可処分所得+年金基金年金準備金の変動)

調整可処分所得の使用勘定

項 目	平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成 10 年度 1998年度	平成 11 年度 1999年度	平成 12 年度 2000年度	平成 13 年度 2001年度	平成 14 年度 2002年度
1 現実最終消費	24,059,884	23,819,891	23,927,295	23,877,474	24,078,192	24,072,107	23,940,943
2 (再掲)貯蓄	3,197,933	3,472,971	3,218,030	2,717,887	2,076,911	1,318,357	1,547,827
支 払	27,257,817	27,292,862	27,145,325	26,595,361	26,155,103	25,390,464	25,488,770
3 調整可処分所得	26,914,046	26,909,883	26,833,013	26,318,951	25,890,901	25,205,722	25,412,672
4 (再掲)年金基金年金準備金の変動	343,771	382,980	312,313	276,410	264,201	184,742	76,097
受 取	27,257,817	27,292,862	27,145,325	26,595,361	26,155,103	25,390,464	25,488,770

(4) 家計(個人企業を含む)

(単位:百万円)

項 目	平成 15 年度 2003年度	平成 16 年度 2004年度	平成 17 年度 2005年度	平成 18 年度 2006年度	平成 19 年度 2007年度	平成 20 年度 2008年度	平成 21 年度 2009年度
1 最終消費支出	19,517,647	19,349,488	18,741,623	19,038,788	19,392,744	19,018,621	18,333,172
2 財産所得	1,516,880	1,479,419	1,429,070	1,428,480	1,431,059	1,285,748	1,196,446
(1)消費者負債利子	763,088	746,964	745,872	731,611	691,659	599,615	537,724
(2)その他の利子	748,652	716,478	672,210	681,681	711,771	675,354	646,842
(3)賃貸料	5,140	15,977	10,988	15,188	27,629	10,779	11,880
3 所得・富等に課される経常税	1,899,688	2,010,342	2,028,074	2,146,245	2,244,653	2,167,289	1,998,062
4 社会負担	6,857,034	7,323,236	6,541,976	6,851,005	6,724,511	6,475,237	6,410,589
(1)現実社会負担	4,718,264	4,633,784	4,702,673	4,844,667	4,817,547	5,049,189	4,997,007
a.雇主の現実社会負担	2,489,588	2,351,432	2,352,823	2,380,683	2,361,292	2,452,373	2,370,844
b.雇用者の社会負担	2,228,676	2,282,352	2,349,850	2,463,984	2,456,255	2,596,816	2,626,163
(2)帰属社会負担	2,138,770	2,689,452	1,839,303	2,006,338	1,906,964	1,426,048	1,413,582
5 その他の経常移転	513,580	502,849	504,988	488,819	489,686	472,667	553,005
うち非生命純保険料	197,303	223,235	219,455	223,626	227,158	233,475	214,580
6 貯蓄	1,092,551	1,299,074	1,411,018	1,832,225	1,511,355	839,112	1,308,465
支 払	31,397,379	31,964,408	30,656,749	31,785,562	31,794,008	30,258,674	29,799,740
7 営業余剰・混合所得	2,418,070	2,442,548	2,481,749	2,587,095	2,599,866	2,517,240	2,425,432
(1)営業余剰(持ち家)	1,712,797	1,743,226	1,779,699	1,829,042	1,866,496	1,806,457	1,802,185
(2)混合所得	705,273	699,322	702,050	758,053	733,371	710,783	623,247
8 府民雇用者報酬	20,376,786	20,363,997	19,410,371	19,709,637	19,542,884	19,089,020	18,589,532
(1)賃金・俸給	15,748,428	15,323,113	15,218,245	15,322,616	15,274,628	15,210,599	14,805,106
(2)雇主の社会負担	4,628,358	5,040,884	4,192,126	4,387,021	4,268,256	3,878,421	3,784,426
a.雇主の現実社会負担	2,489,588	2,351,432	2,352,823	2,380,683	2,361,292	2,452,373	2,370,844
b.雇主の帰属社会負担	2,138,770	2,689,452	1,839,303	2,006,338	1,906,964	1,426,048	1,413,582
9 財産所得	1,899,146	2,040,210	2,375,646	2,839,362	3,003,187	2,413,793	2,358,178
(1)利子	674,181	639,957	863,860	1,115,323	1,279,178	1,081,693	977,382
(2)配当	324,316	375,034	491,552	610,949	535,583	417,331	438,831
(3)保険契約者に帰属する財産所得	812,895	835,373	866,372	909,493	847,702	744,808	759,491
(4)賃貸料	87,754	189,846	153,862	203,597	340,724	169,961	182,474
10 現物社会移転以外の社会給付	6,389,837	6,893,195	6,117,409	6,400,149	6,456,909	6,103,516	6,297,357
(1)現金による社会保障給付	3,085,892	2,980,142	3,059,116	3,134,378	3,216,233	3,303,636	3,402,934
(2)年金基金による社会給付	458,007	460,306	440,934	468,471	511,370	517,435	540,706
(3)無基金雇用者社会給付	2,138,770	2,689,452	1,839,303	2,006,338	1,906,964	1,426,048	1,413,582
(4)社会扶助給付	707,168	763,295	778,056	790,962	822,342	856,397	940,135
11 その他の経常移転	259,435	263,485	305,857	281,206	279,032	264,683	279,194
うち非生命保険金	190,170	218,632	212,614	217,337	219,935	226,783	208,125
12 年金基金年金準備金の変動	54,104	-39,028	-34,283	-31,887	-87,870	-129,577	-149,954
受 取	31,397,379	31,964,408	30,656,749	31,785,562	31,794,008	30,258,674	29,799,740
(参考)現物社会移転	4,173,779	4,231,073	4,272,881	4,298,929	4,277,538	4,424,047	4,523,576
うち現物社会給付	2,169,250	2,239,591	2,287,398	2,309,159	2,364,424	2,418,627	2,481,214

(注)1. 可処分所得=(受取-12)-(2~5の合計)

可処分所得の使用勘定

項 目	平成 15 年度 2003年度	平成 16 年度 2004年度	平成 17 年度 2005年度	平成 18 年度 2006年度	平成 19 年度 2007年度	平成 20 年度 2008年度	平成 21 年度 2009年度
1 (再掲)最終消費支出	19,517,647	19,349,488	18,741,623	19,038,788	19,392,744	19,018,621	18,333,172
2 (再掲)貯蓄	1,092,551	1,299,074	1,411,018	1,832,225	1,511,355	839,112	1,308,465
支 払	20,610,198	20,648,562	20,152,641	20,871,013	20,904,099	19,857,733	19,641,637
3 可処分所得	20,556,093	20,687,590	20,186,924	20,902,900	20,991,970	19,987,310	19,791,591
4 (再掲)年金基金年金準備金の変動	54,104	-39,028	-34,283	-31,887	-87,870	-129,577	-149,954
受 取	20,610,198	20,648,562	20,152,641	20,871,013	20,904,099	19,857,733	19,641,637
(参考)貯蓄率	5.3	6.3	7.0	8.8	7.2	4.2	7.0

(注)2. 貯蓄率=貯蓄÷(可処分所得+年金基金年金準備金の変動)

調整可処分所得の使用勘定

項 目	平成 15 年度 2003年度	平成 16 年度 2004年度	平成 17 年度 2005年度	平成 18 年度 2006年度	平成 19 年度 2007年度	平成 20 年度 2008年度	平成 21 年度 2009年度
1 現実最終消費	23,691,426	23,580,561	23,014,505	23,337,718	23,670,282	23,442,668	22,856,748
2 (再掲)貯蓄	1,092,551	1,299,074	1,411,018	1,832,225	1,511,355	839,112	1,308,465
支 払	24,783,977	24,879,635	24,425,523	25,169,943	25,181,637	24,281,780	24,165,213
3 調整可処分所得	24,729,873	24,918,663	24,459,805	25,201,829	25,269,507	24,411,357	24,315,167
4 (再掲)年金基金年金準備金の変動	54,104	-39,028	-34,283	-31,887	-87,870	-129,577	-149,954
受 取	24,783,977	24,879,635	24,425,523	25,169,943	25,181,637	24,281,780	24,165,213

(5) 対家計民間非営利団体

(単位:百万円)

項 目	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
1 最終消費支出	327,813	325,852	369,848	389,045	345,405	364,281	380,037
2 財産所得	52,110	47,340	44,100	39,385	36,227	33,451	30,283
(1)利 子	51,434	46,608	43,198	38,383	35,239	32,493	29,309
(2)賃 貸 料	676	732	902	1,002	988	958	974
3 現物社会移転以外の社会給付	98,385	100,089	61,723	65,224	57,256	61,002	81,263
(1)無基金雇用者社会給付	26,158	30,870	38,581	45,294	42,457	45,679	66,659
(2)社会扶助給付	72,227	69,219	23,142	19,930	14,799	15,323	14,604
4 その他の経常移転	2,688	2,670	2,854	2,775	2,956	3,161	2,907
うち非生命純保険料	2,688	2,670	2,854	2,775	2,956	3,161	2,907
5 貯 蓄	249,429	223,425	144,378	121,016	74,905	57,186	43,136
支 払	730,425	699,376	622,903	617,445	516,749	519,081	537,626
6 財産所得	81,079	77,020	62,522	52,299	47,214	38,316	36,317
(1)利 子	77,770	74,094	59,748	49,594	44,703	35,528	33,500
(2)法人企業の分配所得	112	113	105	100	103	92	104
(3)保険契約者に帰属する財産所得	1,366	1,018	802	967	829	727	502
(4)賃 貸 料	1,831	1,795	1,867	1,638	1,579	1,969	2,211
7 帰属社会負担	26,158	30,870	38,581	45,294	42,457	45,679	66,659
8 その他の経常移転	623,188	591,486	521,800	519,852	427,078	435,086	434,650
うち非生命保険金	2,522	2,084	2,421	2,362	2,471	2,398	2,314
受 取	730,425	699,376	622,903	617,445	516,749	519,081	537,626

可処分所得の使用勘定

項 目	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
1 (再掲)最終消費支出	327,813	325,852	369,848	389,045	345,405	364,281	380,037
2 (再掲)貯蓄	249,429	223,425	144,378	121,016	74,905	57,186	43,136
支 払	577,242	549,277	514,226	510,061	420,310	421,467	423,173
3 可処分所得	577,242	549,277	514,226	510,061	420,310	421,467	423,173
受 取	577,242	549,277	514,226	510,061	420,310	421,467	423,173

調整可処分所得の使用勘定

項 目	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
1 (再掲)貯蓄	249,429	223,425	144,378	121,016	74,905	57,186	43,136
支 払	249,429	223,425	144,378	121,016	74,905	57,186	43,136
2 調整可処分所得	249,429	223,425	144,378	121,016	74,905	57,186	43,136
受 取	249,429	223,425	144,378	121,016	74,905	57,186	43,136

(5) 対家計民間非営利団体

(単位:百万円)

項 目	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
1 最終消費支出	393,277	413,740	438,695	473,410	425,748	453,279	456,756
2 財産所得	28,493	24,055	21,462	21,065	21,224	20,002	18,641
(1)利 子	27,437	22,875	20,276	19,863	20,046	18,909	17,599
(2)賃 貸 料	1,056	1,180	1,186	1,202	1,178	1,093	1,042
3 現物社会移転以外の社会給付	64,772	87,086	64,660	73,927	72,246	66,418	81,162
(1)無基金雇用者社会給付	51,495	71,618	49,515	55,821	50,438	35,439	36,119
(2)社会扶助給付	13,277	15,468	15,145	18,106	21,808	30,979	45,043
4 その他の経常移転	2,894	3,392	3,508	3,607	3,316	3,432	3,151
うち非生命純保険料	2,894	3,392	3,508	3,607	3,316	3,432	3,151
5 貯 蓄	55,669	31,260	-15,206	-2,498	25,073	-20,689	-74,152
支 払	545,105	559,533	513,119	569,511	547,607	522,442	485,558
6 財産所得	33,885	33,815	33,926	40,343	48,058	45,630	42,291
(1)利 子	31,273	31,243	31,367	37,520	45,255	42,882	39,364
(2)法人企業の分配所得	121	147	179	197	204	183	166
(3)保険契約者に帰属する財産所得	452	364	471	530	611	465	294
(4)賃 貸 料	2,039	2,061	1,909	2,096	1,988	2,100	2,467
7 帰属社会負担	51,495	71,618	49,515	55,821	50,438	35,439	36,119
8 その他の経常移転	459,725	454,100	429,678	473,347	449,111	441,373	407,148
うち非生命保険金	2,179	2,805	2,557	2,828	2,582	2,730	2,503
受 取	545,105	559,533	513,119	569,511	547,607	522,442	485,558

可処分所得の使用勘定

項 目	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
1 (再掲)最終消費支出	393,277	413,740	438,695	473,410	425,748	453,279	456,756
2 (再掲)貯蓄	55,669	31,260	-15,206	-2,498	25,073	-20,689	-74,152
支 払	448,946	445,000	423,489	470,912	450,821	432,590	382,604
3 可処分所得	448,946	445,000	423,489	470,912	450,821	432,590	382,604
受 取	448,946	445,000	423,489	470,912	450,821	432,590	382,604

調整可処分所得の使用勘定

項 目	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
1 (再掲)貯蓄	55,669	31,260	-15,206	-2,498	25,073	-20,689	-74,152
支 払	55,669	31,260	-15,206	-2,498	25,073	-20,689	-74,152
2 調整可処分所得	55,669	31,260	-15,206	-2,498	25,073	-20,689	-74,152
受 取	55,669	31,260	-15,206	-2,498	25,073	-20,689	-74,152

3 制度部門別資本調達勘定(実物取引)

(1) 非金融法人企業

(単位:百万円)

項 目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
総 固 定 資 本 形 成	6,002,837	5,894,823	5,308,095	5,105,804	5,090,794	4,843,523
(控除) 固定資本減耗	4,106,322	4,002,108	4,066,990	3,876,728	3,977,545	4,029,176
在 庫 品 増 加	188,540	174,650	122,699	-386,774	-15,593	13,957
純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	-1,114,257	-1,762,848	-1,044,639	-395,850	-508,098	-74,462
資 産 の 変 動	970,798	304,517	319,165	446,452	589,558	753,842
貯 蓄 (純)	832,982	168,433	210,937	350,867	502,356	668,407
資 本 移 転 等 (純)	137,816	136,084	108,228	95,585	87,202	85,435
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	970,798	304,517	319,165	446,452	589,558	753,842

項 目	平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度
総 固 定 資 本 形 成	4,590,244	4,611,399	4,870,116	5,029,489	5,160,688	5,117,500
(控除) 固定資本減耗	3,929,140	4,240,497	4,448,219	4,342,004	4,412,106	4,272,933
在 庫 品 増 加	-115,330	-22,645	73,258	62,752	83,161	289,868
純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	60,164	407,213	165,199	705,978	257,637	966,361
資 産 の 変 動	605,938	755,470	660,354	1,456,215	1,089,380	2,100,796
貯 蓄 (純)	522,039	673,657	595,661	1,382,664	1,039,546	2,055,552
資 本 移 転 等 (純)	83,899	81,813	64,693	73,551	49,834	45,244
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	605,938	755,470	660,354	1,456,215	1,089,380	2,100,796

項 目	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度
総 固 定 資 本 形 成	4,567,962	4,659,039
(控除) 固定資本減耗	4,005,539	3,875,426
在 庫 品 増 加	317,708	-431,854
純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	1,965,014	1,862,388
資 産 の 変 動	2,845,145	2,214,147
貯 蓄 (純)	2,801,269	2,167,375
資 本 移 転 等 (純)	43,876	46,772
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	2,845,145	2,214,147

(2) 金融機関

(単位:百万円)

項 目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
総 固 定 資 本 形 成	250,839	232,274	202,840	179,316	192,090	236,576
(控除) 固定資本減耗	331,109	304,655	290,105	299,917	290,753	281,945
純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	956,865	811,021	430,310	588,291	637,078	827,171
資 産 の 変 動	876,595	738,640	343,045	467,690	538,415	781,802
貯 蓄 (純)	876,595	738,640	343,045	467,690	538,415	781,802
資 本 移 転 (純)	0	0	0	0	0	0
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	876,595	738,640	343,045	467,690	538,415	781,802

項 目	平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度
総 固 定 資 本 形 成	223,870	265,866	284,210	277,332	294,157	283,742
(控除) 固定資本減耗	271,887	246,936	244,946	254,589	261,261	280,221
純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	1,084,862	1,109,474	836,531	758,056	517,945	940,963
資 産 の 変 動	1,036,845	1,128,404	875,795	780,799	550,841	944,484
貯 蓄 (純)	1,036,845	1,128,404	875,795	780,799	550,841	944,484
資 本 移 転 (純)	0	0	0	0	0	0
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,036,845	1,128,404	875,795	780,799	550,841	944,484

項 目	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度
総 固 定 資 本 形 成	292,156	310,085
(控除) 固定資本減耗	266,640	273,639
純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	608,830	657,399
資 産 の 変 動	634,346	693,845
貯 蓄 (純)	634,346	693,845
資 本 移 転 (純)	0	0
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	634,346	693,845

(3) 一般政府

(単位:百万円)

項 目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
総 固 定 資 本 形 成	1,203,615	1,055,986	1,042,116	970,394	883,017	865,827
(控除) 固 定 資 本 減 耗	495,324	526,142	543,091	562,552	571,857	588,516
在 庫 品 増 加	0	0	0	0	0	0
土 地 の 購 入 (純)	200,912	181,685	281,785	148,372	192,517	117,581
純貸出(+) / 純借入(-)	-1,153,666	-1,127,170	-1,172,304	-775,650	-895,269	-841,439
資 産 の 変 動	-244,463	-415,641	-391,494	-219,436	-391,592	-446,547
貯 蓄 (純)	-427,371	-549,618	-566,518	-404,513	-545,072	-569,666
資 本 移 転 (純)	182,908	133,977	175,024	185,077	153,480	123,119
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-244,463	-415,641	-391,494	-219,436	-391,592	-446,547

項 目	平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度
総 固 定 資 本 形 成	786,822	658,300	636,919	565,033	536,968	501,447
(控除) 固 定 資 本 減 耗	597,176	613,390	635,990	633,674	645,476	659,192
在 庫 品 増 加	0	0	0	0	0	0
土 地 の 購 入 (純)	102,968	63,430	59,448	38,978	75,503	78,016
純貸出(+) / 純借入(-)	-904,259	-875,904	-771,181	-563,344	-635,002	-684,714
資 産 の 変 動	-611,645	-767,564	-710,804	-593,007	-668,007	-764,443
貯 蓄 (純)	-713,936	-860,732	-827,685	-671,242	-746,353	-828,818
資 本 移 転 (純)	102,291	93,168	116,881	78,235	78,346	64,375
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-611,645	-767,564	-710,804	-593,007	-668,007	-764,443

項 目	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度
総 固 定 資 本 形 成	466,881	499,524
(控除) 固 定 資 本 減 耗	672,077	639,942
在 庫 品 増 加	0	0
土 地 の 購 入 (純)	51,961	64,576
純貸出(+) / 純借入(-)	-450,368	-711,052
資 産 の 変 動	-603,603	-786,894
貯 蓄 (純)	-664,360	-883,051
資 本 移 転 (純)	60,757	96,157
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-603,603	-786,894

(4) 家計(個人企業を含む)

(単位:百万円)

項 目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
総 固 定 資 本 形 成	2,005,174	1,764,889	1,530,231	1,504,665	1,518,605	1,454,813
(控除) 固定資本減耗	1,581,384	1,549,327	1,547,978	1,548,007	1,553,151	1,541,675
在 庫 品 増 加	61,735	63,371	68,985	-104,816	2,278	10,286
純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	2,486,676	2,966,485	3,015,562	2,713,934	2,018,220	1,269,829
資 産 の 変 動	2,972,201	3,245,418	3,066,800	2,565,776	1,985,952	1,193,253
貯 蓄 (純)	3,197,933	3,472,971	3,218,030	2,717,887	2,076,911	1,318,357
資 本 移 転 (純)	-225,732	-227,553	-151,230	-152,111	-90,959	-125,104
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	2,972,201	3,245,418	3,066,800	2,565,776	1,985,952	1,193,253

項 目	平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度
総 固 定 資 本 形 成	1,492,836	1,414,809	1,382,136	1,354,789	1,327,414	1,175,368
(控除) 固定資本減耗	1,576,376	1,537,408	1,546,078	1,535,561	1,530,238	1,531,180
在 庫 品 増 加	-12,826	-2,243	23,770	6,434	12,726	43,386
純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	1,541,802	1,106,962	1,336,797	1,467,597	1,903,606	1,693,930
資 産 の 変 動	1,445,436	982,120	1,196,625	1,293,259	1,713,508	1,381,504
貯 蓄 (純)	1,547,827	1,092,551	1,299,074	1,411,018	1,832,225	1,511,355
資 本 移 転 (純)	-102,391	-110,431	-102,449	-117,759	-118,717	-129,851
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,445,436	982,120	1,196,625	1,293,259	1,713,508	1,381,504

項 目	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度
総 固 定 資 本 形 成	1,121,782	995,629
(控除) 固定資本減耗	1,460,270	1,442,660
在 庫 品 増 加	20,968	-36,760
純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	1,031,006	1,665,859
資 産 の 変 動	713,486	1,182,068
貯 蓄 (純)	839,112	1,308,465
資 本 移 転 (純)	-125,626	-126,397
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	713,486	1,182,068

(5) 対家計民間非営利団体

(単位:百万円)

項 目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度
総 固 定 資 本 形 成	112,221	110,145	112,436	107,965	99,647	89,481
(控除) 固定資本減耗	61,685	62,789	60,593	59,576	61,231	65,551
純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	204,072	181,284	97,900	77,636	41,455	38,208
資 産 の 変 動	254,608	228,640	149,743	126,025	79,871	62,138
貯 蓄 (純)	249,429	223,425	144,378	121,016	74,905	57,186
資 本 移 転 (純)	5,179	5,215	5,365	5,009	4,966	4,952
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	254,608	228,640	149,743	126,025	79,871	62,138

項 目	平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度
総 固 定 資 本 形 成	114,868	91,132	95,163	85,343	92,146	83,741
(控除) 固定資本減耗	88,439	89,027	97,908	103,051	116,900	111,488
純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	21,622	59,017	38,698	6,687	26,386	56,929
資 産 の 変 動	48,051	61,122	35,953	-11,021	1,632	29,182
貯 蓄 (純)	43,136	55,669	31,260	-15,206	-2,498	25,073
資 本 移 転 (純)	4,915	5,453	4,693	4,185	4,130	4,109
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	48,051	61,122	35,953	-11,021	1,632	29,182

項 目	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度
総 固 定 資 本 形 成	76,811	82,556
(控除) 固定資本減耗	138,787	142,202
純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	44,773	-8,923
資 産 の 変 動	-17,203	-68,569
貯 蓄 (純)	-20,689	-74,152
資 本 移 転 (純)	3,486	5,583
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-17,203	-68,569

Ⅲ 経済活動別府内総生産及び要素所得

平成8年度(1996年度) 名目

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示		生産者価格表示 の府内総生産 (①-②)	固定資本減耗	生産者価格表示		生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金 (⑥)	府内要素所得	
	の産出額	中間投入			の府内純生産 (③-④)	(純生産) (⑤-⑥)		府内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得 (⑦-⑧)
	①	②	③	④	⑤	⑦	⑧	⑨	
1 産 業	70,356,976	29,954,315	40,402,661	6,018,815	34,383,846	2,856,542	31,527,304	21,956,809	9,570,495
(1)農林水産業	71,105	22,536	48,569	9,198	39,371	1,982	37,389	10,623	26,766
(2)鉱業	11,510	5,654	5,856	1,373	4,483	1,151	3,332	2,945	387
(3)製造業	21,458,113	13,501,157	7,956,956	611,258	7,345,698	1,122,864	6,222,834	5,430,209	792,625
(4)建設業	4,950,187	2,679,291	2,270,896	303,559	1,967,338	161,177	1,806,161	2,371,880	-565,719
(5)電気・ガス・水道業	1,574,227	389,138	1,185,089	185,644	999,445	98,071	901,374	298,491	602,883
(6)卸売・小売業	12,844,640	3,844,885	8,999,755	756,176	8,243,579	546,391	7,697,188	3,887,735	3,809,453
(7)金融・保険業	4,365,677	1,200,754	3,164,923	355,397	2,809,526	63,959	2,745,567	1,314,800	1,430,767
(8)不動産業	5,439,210	529,036	4,910,174	1,508,334	3,401,840	374,667	3,027,173	360,066	2,667,107
(9)運輸・通信業	4,940,783	1,788,573	3,152,210	731,640	2,420,570	183,494	2,237,076	2,180,173	56,903
(10)サービス業	14,701,525	5,993,292	8,708,233	1,556,236	7,151,997	302,786	6,849,211	6,099,887	749,324
2 政府サービス生産者	3,587,607	905,557	2,682,050	495,324	2,186,726	9,158	2,177,568	2,177,568	0
(1)電気・ガス・水道業	474,490	125,321	349,169	228,712	120,457	4	120,453	120,453	0
(2)サービス業	941,325	116,044	825,281	32,734	792,547	44	792,503	792,503	0
(3)公務	2,171,792	664,192	1,507,600	233,878	1,273,722	9,110	1,264,612	1,264,612	0
対家計民間非営利サービス 生産者	877,830	243,306	634,524	61,685	572,839	8,523	564,316	564,316	0
(1)サービス業	877,830	243,306	634,524	61,685	572,839	8,523	564,316	564,316	0
小 計	74,822,413	31,103,178	43,719,235	6,575,824	37,143,411	2,874,223	34,269,188	24,698,693	9,570,495
輸入品に課される税・関税	371,920	0	371,920	0	371,920	371,920	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	155,746	0	155,746	0	155,746	155,746	0	0	0
帰属利子	0	2,441,224	-2,441,224	0	-2,441,224	0	-2,441,224	0	-2,441,224
府内総生産	75,038,587	33,544,402	41,494,185	6,575,824	34,918,361	3,090,397	31,827,964	24,698,693	7,129,271

平成9年度(1997年度) 名目

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示		生産者価格表示 の府内総生産 (①-②)	固定資本減耗	生産者価格表示		生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金 (⑥)	府内要素所得	
	の産出額	中間投入			の府内純生産 (③-④)	(純生産) (⑤-⑥)		府内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得 (⑦-⑧)
	①	②	③	④	⑤	⑦	⑧	⑨	
1 産 業	68,587,116	29,020,634	39,566,482	5,856,090	33,710,392	3,205,176	30,505,216	22,363,998	8,141,218
(1)農林水産業	64,867	22,423	42,444	7,649	34,795	2,681	32,114	9,026	23,088
(2)鉱業	10,425	5,199	5,226	1,643	3,583	1,467	2,116	3,070	-954
(3)製造業	20,794,511	13,059,854	7,734,658	606,562	7,128,096	1,195,579	5,932,517	5,403,654	528,863
(4)建設業	4,522,352	2,434,981	2,087,371	280,611	1,806,760	172,350	1,634,410	2,351,007	-716,597
(5)電気・ガス・水道業	1,572,129	362,181	1,209,948	196,066	1,013,882	111,589	902,293	302,610	599,683
(6)卸売・小売業	12,380,903	3,603,975	8,776,928	704,971	8,071,957	629,426	7,442,531	3,961,837	3,480,694
(7)金融・保険業	3,942,194	1,103,016	2,839,178	324,170	2,515,008	70,865	2,444,143	1,318,606	1,125,537
(8)不動産業	5,391,305	535,743	4,855,562	1,513,031	3,342,531	385,797	2,956,734	365,509	2,591,225
(9)運輸・通信業	5,109,964	1,884,804	3,225,160	772,499	2,452,662	236,682	2,215,980	2,216,139	-159
(10)サービス業	14,798,466	6,008,458	8,790,008	1,448,889	7,341,119	398,740	6,942,379	6,432,540	509,839
2 政府サービス生産者	3,659,295	906,736	2,752,559	526,142	2,226,417	6,275	2,220,142	2,220,142	0
(1)電気・ガス・水道業	492,752	129,983	362,769	241,421	121,348	4	121,344	121,344	0
(2)サービス業	951,772	119,314	832,458	34,114	798,344	28	798,316	798,316	0
(3)公務	2,214,771	657,439	1,557,332	250,607	1,306,725	6,243	1,300,482	1,300,482	0
対家計民間非営利サービス 生産者	879,928	239,329	640,599	62,789	577,810	9,791	568,019	568,019	0
(1)サービス業	879,928	239,329	640,599	62,789	577,810	9,791	568,019	568,019	0
小 計	73,126,339	30,166,699	42,959,640	6,445,021	36,514,619	3,221,242	33,293,377	25,152,159	8,141,218
輸入品に課される税・関税	455,506	0	455,506	0	455,506	455,506	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	236,890	0	236,890	0	236,890	236,890	0	0	0
帰属利子	0	2,285,848	-2,285,848	0	-2,285,848	0	-2,285,848	0	-2,285,848
府内総生産	73,344,955	32,452,547	40,892,408	6,445,021	34,447,387	3,439,858	31,007,529	25,152,159	5,855,370

平成10年度(1998年度) 名目

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示		生産者価格表示 の府内総生産 (①-②)	固定資本減耗	生産者価格表示		生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	府内要素所得		営業余剰 ・混合所得 (⑦-⑧)
	の産出額	中間投入			の府内純生産 (③-④)	(純生産)		府内雇用者報酬		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	
1 産 業	66,326,017	27,599,348	38,726,670	5,905,072	32,821,598	3,389,699	29,431,899	22,549,833	6,882,066	
(1)農林水産業	63,607	20,319	43,288	7,970	35,319	4,055	31,264	8,028	23,236	
(2)鉱業	9,122	4,509	4,613	1,096	3,517	1,347	2,170	3,386	-1,216	
(3)製造業	19,307,524	11,965,759	7,341,765	612,789	6,728,976	1,175,927	5,553,049	5,228,544	324,505	
(4)建設業	4,061,806	2,141,813	1,919,993	289,640	1,630,353	182,605	1,447,748	2,234,708	-786,960	
(5)電気・ガス・水道業	1,564,106	330,743	1,233,363	192,010	1,041,353	123,827	917,526	318,311	599,215	
(6)卸売・小売業	12,303,347	3,552,334	8,751,013	681,144	8,069,869	654,112	7,415,757	4,131,260	3,284,497	
(7)金融・保険業	3,562,273	1,050,857	2,511,416	306,508	2,204,908	74,457	2,130,451	1,301,802	828,649	
(8)不動産業	5,398,084	603,912	4,794,172	1,531,246	3,262,926	392,636	2,870,290	351,409	2,518,881	
(9)運輸・通信業	4,992,758	1,864,601	3,128,157	791,659	2,336,497	284,005	2,052,492	2,252,308	-199,816	
(10)サービス業	15,063,391	6,064,501	8,998,890	1,491,010	7,507,880	496,728	7,011,152	6,720,077	291,075	
2 政府サービス生産者	3,724,913	942,261	2,782,652	543,091	2,239,561	7,037	2,232,524	2,232,524	0	
(1)電気・ガス・水道業	499,529	130,798	368,731	247,703	121,028	4	121,024	121,024	0	
(2)サービス業	949,657	114,966	834,691	35,566	799,125	26	799,099	799,099	0	
(3)公務	2,275,727	696,497	1,579,230	259,822	1,319,408	7,007	1,312,401	1,312,401	0	
3 対家計民間非営利サービス生産者	923,530	247,688	675,842	60,593	615,249	11,766	603,483	603,483	0	
(1)サービス業	923,530	247,688	675,842	60,593	615,249	11,766	603,483	603,483	0	
小 計	70,974,460	28,789,297	42,185,164	6,508,756	35,676,408	3,408,502	32,267,906	25,385,840	6,882,066	
輸入品に課される税・関税	414,900	0	414,900	0	414,900	414,900	0	0	0	
(控除)総資本形成に係る消費税	231,741	0	231,741	0	231,741	231,741	0	0	0	
帰属利子	0	2,088,088	-2,088,088	0	-2,088,088	0	-2,088,088	0	-2,088,088	
府内総生産	71,157,619	30,877,385	40,280,235	6,508,756	33,771,479	3,591,661	30,179,818	25,385,840	4,793,978	

平成11年度(1999年度) 名目

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示		生産者価格表示 の府内総生産 (①-②)	固定資本減耗	生産者価格表示		生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	府内要素所得		営業余剰 ・混合所得 (⑦-⑧)
	の産出額	中間投入			の府内純生産 (③-④)	(純生産)		府内雇用者報酬		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	
1 産 業	64,921,767	26,942,292	37,979,475	5,724,650	32,254,825	3,319,161	28,935,664	21,866,804	7,068,860	
(1)農林水産業	60,657	19,208	41,449	6,904	34,546	4,319	30,227	7,801	22,426	
(2)鉱業	8,353	4,440	3,913	980	2,933	1,659	1,274	3,158	-1,884	
(3)製造業	18,195,020	11,147,440	7,047,580	564,382	6,483,197	1,161,063	5,322,134	5,112,673	209,461	
(4)建設業	4,042,360	2,114,156	1,928,204	281,494	1,646,709	174,346	1,472,363	2,012,269	-539,906	
(5)電気・ガス・水道業	1,539,385	343,438	1,195,947	195,215	1,000,732	116,785	883,947	330,962	552,985	
(6)卸売・小売業	11,923,506	3,507,176	8,416,330	661,189	7,755,141	645,669	7,109,472	4,206,588	2,902,884	
(7)金融・保険業	3,677,289	1,056,726	2,620,563	317,030	2,303,534	53,362	2,250,172	1,381,066	869,106	
(8)不動産業	5,351,684	600,804	4,750,880	1,521,008	3,229,872	394,354	2,835,518	370,678	2,464,840	
(9)運輸・通信業	5,103,442	2,013,823	3,089,619	777,399	2,312,220	295,661	2,016,559	2,032,652	-16,093	
(10)サービス業	15,020,071	6,135,080	8,884,991	1,399,050	7,485,941	471,943	7,013,998	6,408,957	605,041	
2 政府サービス生産者	3,793,455	1,002,563	2,790,892	562,552	2,228,340	7,260	2,221,080	2,221,080	0	
(1)電気・ガス・水道業	504,477	130,156	374,321	256,052	118,269	4	118,265	118,265	0	
(2)サービス業	932,177	115,756	816,421	37,393	779,028	27	779,001	779,001	0	
(3)公務	2,356,801	756,651	1,600,150	269,107	1,331,043	7,229	1,323,814	1,323,814	0	
3 対家計民間非営利サービス生産者	898,964	246,369	652,595	59,576	593,019	11,792	581,227	581,227	0	
(1)サービス業	898,964	246,369	652,595	59,576	593,019	11,792	581,227	581,227	0	
小 計	69,614,186	28,191,224	41,422,962	6,346,778	35,076,184	3,338,213	31,737,971	24,669,111	7,068,860	
輸入品に課される税・関税	410,629	0	410,629	0	410,629	410,629	0	0	0	
(控除)総資本形成に係る消費税	195,752	0	195,752	0	195,752	195,752	0	0	0	
帰属利子	0	2,028,533	-2,028,533	0	-2,028,533	0	-2,028,533	0	-2,028,533	
府内総生産	69,829,063	30,219,757	39,609,306	6,346,778	33,262,528	3,553,090	29,709,438	24,669,111	5,040,327	

平成12年度(2000年度) 名目

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示		生産者価格表示		生産者価格表示		生産・輸入品			府内要素所得	
	の産出額	中間投入	の府内総生産	固定資本減耗	の府内純生産	に課される税	(純生産)	府内雇業者報酬	営業余剰	混合所得	
	①	②	(①-②)	④	(③-④)	(控除)補助金	(⑤-⑥)	⑧	(⑦-⑧)	⑨	
1 産 業	64,599,463	26,955,593	37,643,870	5,821,449	31,822,421	3,204,593	28,617,828	21,631,863	6,985,965		
(1)農林水産業	57,251	19,938	37,313	7,077	30,236	3,464	26,772	6,802	19,970		
(2)鉱業	7,993	4,343	3,650	879	2,771	2,756	15	3,111	-3,096		
(3)製造業	17,944,032	11,010,282	6,933,750	535,362	6,398,388	1,153,977	5,244,411	5,049,079	195,332		
(4)建設業	4,096,536	2,139,256	1,957,280	289,631	1,667,649	160,649	1,507,000	1,934,369	-427,369		
(5)電気・ガス・水道業	1,574,304	365,030	1,209,274	200,621	1,008,653	108,247	900,406	302,247	598,159		
(6)卸売・小売業	11,255,506	3,340,157	7,915,348	637,858	7,277,490	608,956	6,668,534	4,178,768	2,489,766		
(7)金融・保険業	3,565,757	1,022,139	2,543,618	300,638	2,242,980	36,867	2,206,113	1,302,132	903,981		
(8)不動産業	5,455,344	600,008	4,855,336	1,550,654	3,304,682	376,385	2,928,297	380,563	2,547,734		
(9)運輸・通信業	4,982,252	2,034,101	2,948,151	696,328	2,251,822	270,908	1,980,914	2,009,530	-28,616		
(10)サービス業	15,660,488	6,420,337	9,240,151	1,602,401	7,637,750	482,384	7,155,366	6,465,262	690,104		
2 政府サービス生産者	3,741,477	939,244	2,802,233	571,857	2,230,376	7,875	2,222,501	2,222,501	0		
(1)電気・ガス・水道業	515,307	130,835	384,472	268,676	115,796	5	115,791	115,791	0		
(2)サービス業	904,626	118,066	786,560	29,850	756,710	27	756,683	756,683	0		
(3)公務	2,321,544	690,343	1,631,201	273,331	1,357,870	7,843	1,350,027	1,350,027	0		
3 対家計民間非営利サービス生産者	837,424	228,369	609,055	61,231	547,824	10,514	537,310	537,310	0		
(1)サービス業	837,424	228,369	609,055	61,231	547,824	10,514	537,310	537,310	0		
小 計	69,178,364	28,123,206	41,055,158	6,454,537	34,600,621	3,222,982	31,377,639	24,391,674	6,985,965		
輸入品に課される税・関税	474,245	0	474,245	0	474,245	474,245	0	0	0		
(控除)総資本形成に係る消費税	215,669	0	215,669	0	215,669	215,669	0	0	0		
帰属利子	0	1,964,535	-1,964,535	0	-1,964,535	0	-1,964,535	0	-1,964,535		
府内総生産	69,436,940	30,087,741	39,349,199	6,454,537	32,894,662	3,481,558	29,413,104	24,391,674	5,021,430		

平成13年度(2001年度) 名目

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示		生産者価格表示		生産者価格表示		生産・輸入品			府内要素所得	
	の産出額	中間投入	の府内総生産	固定資本減耗	の府内純生産	に課される税	(純生産)	府内雇業者報酬	営業余剰	混合所得	
	①	②	(①-②)	④	(③-④)	(控除)補助金	(⑤-⑥)	⑧	(⑦-⑧)	⑨	
1 産 業	62,708,771	25,845,322	36,863,450	5,852,795	31,010,655	3,273,299	27,737,356	20,913,041	6,824,315		
(1)農林水産業	58,372	20,915	37,457	7,210	30,247	3,651	26,596	8,263	18,333		
(2)鉱業	7,402	3,910	3,492	806	2,686	1,922	764	2,682	-1,918		
(3)製造業	16,786,055	10,195,220	6,590,835	520,113	6,070,722	1,149,160	4,921,562	4,903,183	18,379		
(4)建設業	3,779,549	1,966,981	1,812,568	282,901	1,529,667	161,384	1,368,283	1,848,485	-480,202		
(5)電気・ガス・水道業	1,541,102	338,515	1,202,587	197,644	1,004,943	113,858	891,085	300,471	590,614		
(6)卸売・小売業	10,780,061	3,177,468	7,602,594	627,430	6,975,163	601,932	6,373,231	3,907,827	2,465,404		
(7)金融・保険業	3,682,806	1,010,011	2,672,795	291,688	2,381,107	50,665	2,330,442	1,180,975	1,149,467		
(8)不動産業	5,466,891	610,863	4,856,028	1,548,251	3,307,776	394,352	2,913,424	362,397	2,551,027		
(9)運輸・通信業	4,993,242	2,063,544	2,929,698	708,758	2,220,940	283,584	1,937,356	2,032,637	-95,281		
(10)サービス業	15,613,291	6,457,894	9,155,397	1,667,994	7,487,403	512,791	6,974,612	6,366,121	608,491		
2 政府サービス生産者	3,708,363	917,819	2,790,544	588,516	2,202,028	7,472	2,194,556	2,194,556	0		
(1)電気・ガス・水道業	522,543	131,524	391,019	277,487	113,532	4	113,528	113,528	0		
(2)サービス業	894,232	119,028	775,204	31,375	743,829	28	743,801	743,801	0		
(3)公務	2,291,588	667,267	1,624,321	279,654	1,344,667	7,440	1,337,227	1,337,227	0		
3 対家計民間非営利サービス生産者	848,749	225,753	622,996	65,551	557,445	10,055	547,390	547,390	0		
(1)サービス業	848,749	225,753	622,996	65,551	557,445	10,055	547,390	547,390	0		
小 計	67,265,883	26,988,894	40,276,990	6,506,862	33,770,128	3,290,826	30,479,302	23,654,987	6,824,315		
輸入品に課される税・関税	482,438	0	482,438	0	482,438	482,438	0	0	0		
(控除)総資本形成に係る消費税	213,064	0	213,064	0	213,064	213,064	0	0	0		
帰属利子	0	2,172,343	-2,172,343	0	-2,172,343	0	-2,172,343	0	-2,172,343		
府内総生産	67,535,257	29,161,237	38,374,021	6,506,862	31,867,159	3,560,200	28,306,959	23,654,987	4,651,972		

平成14年度(2002年度) 名目

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示		生産者価格表示		生産者価格表示		府内要素所得		
	の産出額	中間投入	の府内総生産 (①-②)	固定資本減耗	の府内純生産 (③-④)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	(純生産) (⑤-⑥)	府内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得 (⑦-⑧)
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
1 産 業	61,457,429	25,163,334	36,294,095	5,777,403	30,516,692	3,196,336	27,320,355	20,713,500	6,606,855
(1)農林水産業	55,994	20,626	35,368	6,687	28,681	3,167	25,514	8,658	16,856
(2)鉱業	7,221	3,959	3,262	753	2,509	1,331	1,178	2,910	-1,732
(3)製造業	16,297,466	9,811,062	6,486,403	502,382	5,984,022	1,103,143	4,880,878	4,769,619	111,259
(4)建設業	3,702,876	1,930,626	1,772,250	273,026	1,499,224	155,440	1,343,784	1,770,223	-426,439
(5)電気・ガス・水道業	1,492,556	317,797	1,174,759	194,509	980,250	113,770	866,480	290,067	576,413
(6)卸売・小売業	10,445,201	3,088,878	7,356,324	606,476	6,749,848	569,849	6,179,999	3,685,903	2,494,096
(7)金融・保険業	3,661,010	966,226	2,694,784	279,484	2,415,300	70,744	2,344,556	1,068,802	1,275,754
(8)不動産業	5,489,893	614,448	4,875,445	1,538,255	3,337,190	388,147	2,949,043	376,068	2,572,975
(9)運輸・通信業	4,927,443	2,038,291	2,889,152	683,255	2,205,897	282,190	1,923,707	2,334,277	-410,570
(10)サービス業	15,377,769	6,371,422	9,006,347	1,692,576	7,313,771	508,555	6,805,216	6,406,973	398,243
2 政府サービス生産者	3,729,639	982,163	2,747,476	597,176	2,150,300	7,174	2,143,126	2,143,126	0
(1)電気・ガス・水道業	521,165	129,556	391,609	281,852	109,757	3	109,754	109,754	0
(2)サービス業	876,527	113,732	762,795	30,968	731,827	33	731,794	731,794	0
(3)公務	2,331,947	738,875	1,593,072	284,356	1,308,716	7,138	1,301,578	1,301,578	0
3 対家計民間非営利サービス生産者	922,876	254,832	668,044	88,439	579,605	14,443	565,162	565,162	0
(1)サービス業	922,876	254,832	668,044	88,439	579,605	14,443	565,162	565,162	0
小 計	66,109,944	26,400,329	39,709,614	6,463,018	33,246,597	3,217,953	30,028,644	23,421,788	6,606,855
輸入品に課される税・関税	461,446	0	461,446	0	461,446	461,446	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	194,287	0	194,287	0	194,287	194,287	0	0	0
帰属利子	0	2,150,701	-2,150,701	0	-2,150,701	0	-2,150,701	0	-2,150,701
府内総生産	66,377,103	28,551,030	37,826,072	6,463,018	31,363,055	3,485,112	27,877,943	23,421,788	4,456,154

平成15年度(2003年度) 名目

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示		生産者価格表示		生産者価格表示		府内要素所得		
	の産出額	中間投入	の府内総生産 (①-②)	固定資本減耗	の府内純生産 (③-④)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	(純生産) (⑤-⑥)	府内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得 (⑦-⑧)
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
1 産 業	60,766,363	24,772,913	35,993,450	6,024,840	29,968,610	3,113,245	26,855,364	19,849,602	7,005,762
(1)農林水産業	55,234	21,536	33,698	6,640	27,058	2,901	24,157	9,998	14,159
(2)鉱業	7,056	3,722	3,334	797	2,537	1,175	1,362	2,502	-1,140
(3)製造業	16,198,541	9,673,134	6,525,408	486,468	6,038,940	1,111,616	4,927,323	4,576,494	350,829
(4)建設業	3,600,900	1,897,201	1,703,699	320,828	1,382,870	141,267	1,241,603	1,692,942	-451,339
(5)電気・ガス・水道業	1,429,150	293,993	1,135,157	197,824	937,333	102,348	834,985	257,071	577,914
(6)卸売・小売業	10,235,917	3,045,757	7,190,160	641,532	6,548,628	554,505	5,994,123	3,614,938	2,379,185
(7)金融・保険業	3,562,968	870,398	2,692,570	251,258	2,441,312	63,920	2,377,392	975,343	1,402,049
(8)不動産業	5,476,390	620,074	4,856,316	1,574,293	3,282,023	391,786	2,890,237	382,737	2,507,500
(9)運輸・通信業	4,798,577	1,990,333	2,808,244	693,451	2,114,793	266,830	1,847,963	2,199,184	-351,221
(10)サービス業	15,401,630	6,356,766	9,044,864	1,851,749	7,193,116	476,897	6,716,219	6,138,393	577,826
2 政府サービス生産者	3,667,464	922,497	2,744,967	613,390	2,131,577	7,219	2,124,358	2,124,358	0
(1)電気・ガス・水道業	519,482	129,549	389,933	286,418	103,515	4	103,511	103,511	0
(2)サービス業	849,215	111,570	737,645	32,314	705,331	32	705,299	705,299	0
(3)公務	2,298,767	681,378	1,617,389	294,658	1,322,731	7,183	1,315,548	1,315,548	0
3 対家計民間非営利サービス生産者	905,141	254,444	650,697	89,027	561,670	11,396	550,274	550,274	0
(1)サービス業	905,141	254,444	650,697	89,027	561,670	11,396	550,274	550,274	0
小 計	65,338,968	25,949,854	39,389,114	6,727,258	32,661,856	3,131,860	29,529,996	22,524,234	7,005,762
輸入品に課される税・関税	475,229	0	475,229	0	475,229	475,229	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	201,015	0	201,015	0	201,015	201,015	0	0	0
帰属利子	0	2,039,540	-2,039,540	0	-2,039,540	0	-2,039,540	0	-2,039,540
府内総生産	65,613,182	27,989,394	37,623,788	6,727,258	30,896,530	3,406,074	27,490,456	22,524,234	4,966,222

平成16年度(2004年度) 名目

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示		生産者価格表示		生産者価格表示		府内要素所得		
	の産出額	中間投入	の府内総生産 (①-②)	固定資本減耗	の府内純生産 (③-④)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	(純生産) (⑤-⑥)	府内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得 (⑦-⑧)
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
1 産 業	61,650,737	25,544,550	36,106,187	6,239,244	29,866,943	3,195,023	26,671,921	19,803,248	6,868,673
(1)農林水産業	54,816	21,989	32,827	6,901	25,925	3,542	22,383	8,174	14,209
(2)鉱業	6,782	3,873	2,909	865	2,044	1,427	617	1,833	-1,216
(3)製造業	16,774,157	10,199,394	6,574,763	472,245	6,102,519	1,141,462	4,961,057	4,695,395	265,662
(4)建設業	3,784,364	1,977,290	1,807,074	333,088	1,473,986	153,128	1,320,858	1,512,591	-191,733
(5)電気・ガス・水道業	1,450,442	331,523	1,118,919	190,158	928,761	102,856	825,905	267,760	558,145
(6)卸売・小売業	10,147,101	2,968,469	7,178,632	687,881	6,490,751	555,030	5,935,721	3,469,262	2,466,459
(7)金融・保険業	3,421,495	838,511	2,582,984	248,380	2,334,603	81,909	2,252,694	1,048,791	1,203,903
(8)不動産業	5,517,265	617,770	4,899,495	1,648,213	3,251,281	397,715	2,853,566	408,305	2,445,261
(9)運輸・通信業	4,854,265	2,027,790	2,826,475	707,230	2,119,245	273,359	1,845,886	2,193,984	-348,098
(10)サービス業	15,640,050	6,557,940	9,082,110	1,944,282	7,137,828	484,595	6,653,233	6,197,153	456,080
2 政府サービス生産者	3,639,633	904,775	2,734,858	635,990	2,098,868	7,227	2,091,641	2,091,641	0
(1)電気・ガス・水道業	520,943	127,043	393,900	293,585	100,315	1	100,314	100,314	0
(2)サービス業	827,932	84,162	743,770	33,605	710,165	1	710,164	710,164	0
(3)公務	2,290,758	693,570	1,597,188	308,800	1,288,388	7,225	1,281,163	1,281,163	0
3 対家計民間非営利サービス生産者	953,735	269,944	683,792	97,908	585,883	12,636	573,247	573,247	0
(1)サービス業	953,735	269,944	683,792	97,908	585,883	12,636	573,247	573,247	0
小 計	66,244,105	26,719,268	39,524,837	6,973,142	32,551,695	3,214,886	29,336,809	22,468,136	6,868,673
輸入品に課される税・関税	508,326	0	508,326	0	508,326	508,326	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	223,909	0	223,909	0	223,909	223,909	0	0	0
帰属利子	0	1,840,910	-1,840,910	0	-1,840,910	0	-1,840,910	0	-1,840,910
府内総生産	66,528,522	28,560,178	37,968,344	6,973,142	30,995,202	3,499,303	27,495,899	22,468,136	5,027,763

平成17年度(2005年度) 名目

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示		生産者価格表示		生産者価格表示		府内要素所得		
	の産出額	中間投入	の府内総生産 (①-②)	固定資本減耗	の府内純生産 (③-④)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	(純生産) (⑤-⑥)	府内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得 (⑦-⑧)
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
1 産 業	62,899,140	26,568,783	36,330,357	6,132,154	30,198,203	3,379,267	26,818,936	18,881,416	7,937,520
(1)農林水産業	51,031	18,578	32,453	6,536	25,917	3,518	22,399	7,644	14,755
(2)鉱業	6,938	3,903	3,035	819	2,216	1,105	1,111	1,645	-534
(3)製造業	17,344,029	10,853,835	6,490,194	455,038	6,035,156	1,187,591	4,847,565	4,511,017	336,548
(4)建設業	3,685,663	1,974,496	1,711,167	289,328	1,421,839	153,943	1,267,896	1,463,718	-195,822
(5)電気・ガス・水道業	1,397,803	382,591	1,015,212	182,472	832,740	96,844	735,896	211,749	524,147
(6)卸売・小売業	10,434,208	3,086,456	7,347,752	693,955	6,653,798	595,207	6,058,591	3,094,516	2,964,075
(7)金融・保険業	3,534,428	865,222	2,669,206	257,636	2,411,571	90,847	2,320,724	1,011,898	1,308,826
(8)不動産業	5,620,050	633,374	4,986,676	1,655,977	3,330,699	416,100	2,914,599	410,753	2,503,846
(9)運輸・通信業	4,874,510	2,081,155	2,793,355	689,891	2,103,464	270,830	1,832,634	2,349,988	-517,354
(10)サービス業	15,950,480	6,669,173	9,281,307	1,900,503	7,380,803	563,282	6,817,521	5,818,488	999,033
2 政府サービス生産者	3,504,794	863,314	2,641,480	633,674	2,007,806	7,162	2,000,644	2,000,644	0
(1)電気・ガス・水道業	519,445	127,588	391,857	297,421	94,436	3	94,433	94,433	0
(2)サービス業	820,999	102,343	718,656	26,266	692,390	1	692,389	692,389	0
(3)公務	2,164,350	633,383	1,530,967	309,987	1,220,980	7,158	1,213,822	1,213,822	0
3 対家計民間非営利サービス生産者	988,903	280,711	708,192	103,051	605,141	12,382	592,759	592,759	0
(1)サービス業	988,903	280,711	708,192	103,051	605,141	12,382	592,759	592,759	0
小 計	67,392,837	27,712,808	39,680,029	6,868,879	32,811,150	3,398,811	29,412,339	21,474,819	7,937,520
輸入品に課される税・関税	567,732	0	567,732	0	567,732	567,732	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	208,446	0	208,446	0	208,446	208,446	0	0	0
帰属利子	0	1,857,039	-1,857,039	0	-1,857,039	0	-1,857,039	0	-1,857,039
府内総生産	67,752,123	29,569,847	38,182,276	6,868,879	31,313,397	3,758,097	27,555,300	21,474,819	6,080,481

平成18年度(2006年度) 名目

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示	中間投入	生産者価格表示	固定資本減耗	生産者価格表示	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	府内要素所得		
	の産出額		の府内総生産 (①-②)		の府内純生産 (③-④)		(純生産) (⑤-⑥)	府内雇用人報酬	営業余剰 ・混合所得 (⑦-⑧)
	①		③		⑤		⑦	⑧	⑨
1 産 業	63,863,157	27,321,847	36,541,310	6,203,604	30,337,705	3,371,631	26,966,074	19,156,046	7,810,028
(1)農林水産業	50,646	19,273	31,373	6,516	24,857	5,117	19,740	7,109	12,631
(2)鉱業	6,586	3,803	2,783	806	1,977	1,670	307	1,087	-780
(3)製造業	17,640,966	11,291,102	6,349,864	453,419	5,896,445	1,170,181	4,726,264	4,555,142	171,122
(4)建設業	3,518,609	1,910,766	1,607,843	292,859	1,314,984	149,224	1,165,760	1,544,280	-378,520
(5)電気・ガス・水道業	1,412,957	440,411	972,546	175,335	797,211	99,101	698,110	191,394	506,716
(6)卸売・小売業	10,612,900	3,133,108	7,479,792	700,583	6,779,209	592,511	6,186,698	3,162,588	3,024,110
(7)金融・保険業	3,574,773	937,799	2,636,974	264,228	2,372,746	103,155	2,269,591	1,073,218	1,196,373
(8)不動産業	5,722,763	652,721	5,070,042	1,665,655	3,404,387	407,051	2,997,336	449,444	2,547,892
(9)運輸・通信業	4,952,124	2,186,346	2,765,778	679,139	2,086,639	261,767	1,824,872	2,320,559	-495,687
(10)サービス業	16,370,833	6,746,519	9,624,314	1,965,064	7,659,250	581,854	7,077,396	5,851,225	1,226,171
2 政府サービス生産者	3,465,985	832,865	2,633,120	645,476	1,987,644	7,067	1,980,577	1,980,577	0
(1)電気・ガス・水道業	512,511	122,768	389,743	299,905	89,838	4	89,834	89,834	0
(2)サービス業	820,024	107,003	713,021	27,404	685,617	0	685,617	685,617	0
(3)公務	2,133,450	603,094	1,530,356	318,167	1,212,189	7,063	1,205,126	1,205,126	0
3 対家計民間非営利サービス生産者	1,071,742	288,983	782,759	116,900	665,859	11,431	654,428	654,428	0
(1)サービス業	1,071,742	288,983	782,759	116,900	665,859	11,431	654,428	654,428	0
小 計	68,400,884	28,443,695	39,957,189	6,965,980	32,991,208	3,390,129	29,601,079	21,791,051	7,810,028
輸入品に課される税・関税	627,042	0	627,042	0	627,042	627,042	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	216,619	0	216,619	0	216,619	216,619	0	0	0
帰属利子	0	1,835,915	-1,835,915	0	-1,835,915	0	-1,835,915	0	-1,835,915
府内総生産	68,811,307	30,279,610	38,531,697	6,965,980	31,565,716	3,800,552	27,765,164	21,791,051	5,974,113

平成19年度(2007年度) 名目

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示	中間投入	生産者価格表示	固定資本減耗	生産者価格表示	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	府内要素所得		
	の産出額		の府内総生産 (①-②)		の府内純生産 (③-④)		(純生産) (⑤-⑥)	府内雇用人報酬	営業余剰 ・混合所得 (⑦-⑧)
	①		③		⑤		⑦	⑧	⑨
1 産 業	64,903,336	27,848,822	37,054,514	6,084,333	30,970,181	3,336,812	27,633,369	18,901,930	8,731,439
(1)農林水産業	50,762	18,379	32,383	6,166	26,217	2,831	23,386	7,085	16,301
(2)鉱業	5,852	3,799	2,053	718	1,335	1,990	-655	1,026	-1,681
(3)製造業	18,134,622	11,521,771	6,612,851	452,893	6,159,958	1,171,140	4,988,818	4,499,642	489,176
(4)建設業	3,427,506	1,885,401	1,542,105	252,967	1,289,138	143,726	1,145,412	1,554,420	-409,008
(5)電気・ガス・水道業	1,425,957	518,770	907,187	182,871	724,316	94,038	630,278	214,052	416,226
(6)卸売・小売業	10,756,538	3,192,032	7,564,506	674,591	6,889,915	588,394	6,301,521	3,201,512	3,100,009
(7)金融・保険業	3,550,757	1,011,847	2,538,910	284,053	2,254,857	95,180	2,159,677	639,953	1,519,724
(8)不動産業	5,742,937	620,182	5,122,755	1,666,983	3,455,772	411,174	3,044,598	467,280	2,577,318
(9)運輸・通信業	5,023,459	2,227,222	2,796,237	654,252	2,141,985	254,909	1,887,076	1,972,678	-85,602
(10)サービス業	16,784,946	6,849,419	9,935,527	1,908,840	8,026,688	573,430	7,453,258	6,344,282	1,108,976
2 政府サービス生産者	3,479,929	806,533	2,673,396	659,192	2,014,204	6,599	2,007,605	2,007,605	0
(1)電気・ガス・水道業	513,880	124,681	389,199	303,365	85,834	4	85,830	85,830	0
(2)サービス業	817,537	110,954	706,583	28,196	678,387	0	678,387	678,387	0
(3)公務	2,148,512	570,898	1,577,614	327,631	1,249,983	6,595	1,243,388	1,243,388	0
3 対家計民間非営利サービス生産者	1,025,954	278,213	747,741	111,488	636,253	11,716	624,537	624,537	0
(1)サービス業	1,025,954	278,213	747,741	111,488	636,253	11,716	624,537	624,537	0
小 計	69,409,219	28,933,568	40,475,651	6,855,013	33,620,638	3,355,127	30,265,511	21,534,072	8,731,439
輸入品に課される税・関税	642,336	0	642,336	0	642,336	642,336	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	243,682	0	243,682	0	243,682	243,682	0	0	0
帰属利子	0	1,775,300	-1,775,300	0	-1,775,300	0	-1,775,300	0	-1,775,300
府内総生産	69,807,873	30,708,868	39,099,005	6,855,013	32,243,992	3,753,781	28,490,211	21,534,072	6,956,139

平成20年度(2008年度) 名目

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示		生産者価格表示 の府内総生産 (①-②)	固定資本減耗	生産者価格表示		生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	府内要素所得		営業余剰 ・混合所得 (⑦-⑧)
	の産出額	中間投入			の府内純生産 (③-④)	(純生産)		府内雇用者報酬		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	
1 産 業	62,620,183	26,995,827	35,624,356	5,732,448	29,891,907	3,171,306	26,720,601	18,527,793	8,192,808	
(1)農林水産業	52,681	17,559	35,122	7,039	28,083	2,239	25,844	14,261	11,583	
(2)鉱業	4,992	3,341	1,651	582	1,069	1,943	-874	970	-1,844	
(3)製造業	16,985,673	10,784,773	6,200,900	452,635	5,748,265	1,053,420	4,694,845	4,389,765	305,080	
(4)建設業	3,794,237	2,108,351	1,685,886	291,148	1,394,738	148,342	1,246,396	1,533,650	-287,254	
(5)電気・ガス・水道業	1,478,883	600,330	878,553	180,227	698,326	89,263	609,063	218,251	390,812	
(6)卸売・小売業	10,247,316	2,957,687	7,289,628	588,809	6,700,820	562,222	6,138,598	3,043,073	3,095,525	
(7)金融・保険業	3,020,375	931,485	2,088,890	268,996	1,819,894	98,119	1,721,775	623,993	1,097,782	
(8)不動産業	5,556,824	606,425	4,950,399	1,602,274	3,348,125	407,471	2,940,654	464,810	2,475,844	
(9)運輸・通信業	4,831,422	2,100,364	2,731,058	608,812	2,122,246	253,235	1,869,011	1,909,822	-40,811	
(10)サービス業	16,647,780	6,885,511	9,762,269	1,731,928	8,030,341	555,052	7,475,289	6,329,198	1,146,091	
2 政府サービス生産者	3,402,747	811,507	2,591,240	672,077	1,919,163	6,751	1,912,412	1,912,412	0	
(1)電気・ガス・水道業	509,932	124,775	385,157	304,310	80,847	2	80,845	80,845	0	
(2)サービス業	789,546	113,602	675,944	28,720	647,224	0	647,224	647,224	0	
(3)公務	2,103,269	573,130	1,530,139	339,047	1,191,092	6,749	1,184,343	1,184,343	0	
3 対家計民間非営利サービス生産者	1,057,625	288,061	769,564	138,787	630,777	12,464	618,313	618,313	0	
(1)サービス業	1,057,625	288,061	769,564	138,787	630,777	12,464	618,313	618,313	0	
小 計	67,080,555	28,095,395	38,985,160	6,543,312	32,441,847	3,190,521	29,251,326	21,058,518	8,192,808	
輸入品に課される税・関税	615,453	0	615,453	0	615,453	615,453	0	0	0	
(控除)総資本形成に係る消費税	218,494	0	218,494	0	218,494	218,494	0	0	0	
帰属利子	0	1,616,847	-1,616,847	0	-1,616,847	0	-1,616,847	0	-1,616,847	
府内総生産	67,477,514	29,712,242	37,765,272	6,543,312	31,221,959	3,587,480	27,634,479	21,058,518	6,575,961	

平成21年度(2009年度) 名目

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示		生産者価格表示 の府内総生産 (①-②)	固定資本減耗	生産者価格表示		生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	府内要素所得		営業余剰 ・混合所得 (⑦-⑧)
	の産出額	中間投入			の府内純生産 (③-④)	(純生産)		府内雇用者報酬		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	
1 産 業	57,609,303	23,822,457	33,786,846	5,591,725	28,195,121	2,759,731	25,435,390	18,058,183	7,377,207	
(1)農林水産業	52,695	17,889	34,806	7,194	27,612	3,334	24,278	12,669	11,609	
(2)鉱業	4,592	3,086	1,506	520	986	1,293	-307	996	-1,303	
(3)製造業	14,887,548	9,298,700	5,588,847	452,949	5,135,899	812,465	4,323,434	4,179,549	143,885	
(4)建設業	3,214,877	1,667,418	1,547,459	259,368	1,288,091	156,660	1,131,431	1,580,717	-449,286	
(5)電気・ガス・水道業	1,387,877	417,770	970,107	190,374	779,733	106,290	673,443	224,045	449,398	
(6)卸売・小売業	9,131,022	2,561,094	6,569,929	618,294	5,951,634	535,429	5,416,205	2,837,769	2,578,436	
(7)金融・保険業	2,946,354	903,892	2,042,462	275,760	1,766,702	60,816	1,705,886	549,769	1,156,117	
(8)不動産業	5,526,011	591,310	4,934,701	1,558,787	3,375,915	425,999	2,949,916	413,469	2,536,447	
(9)運輸・通信業	4,518,205	1,857,606	2,660,599	595,677	2,064,922	236,869	1,828,053	1,883,044	-54,991	
(10)サービス業	15,940,122	6,503,691	9,436,431	1,632,803	7,803,628	420,576	7,383,052	6,376,156	1,006,896	
2 政府サービス生産者	3,401,534	912,376	2,489,158	639,942	1,849,216	6,987	1,842,229	1,842,229	0	
(1)電気・ガス・水道業	481,346	123,820	357,526	281,137	76,389	2	76,387	76,387	0	
(2)サービス業	763,478	114,707	648,771	29,400	619,371	0	619,371	619,371	0	
(3)公務	2,156,710	673,849	1,482,861	329,405	1,153,456	6,985	1,146,471	1,146,471	0	
3 対家計民間非営利サービス生産者	1,039,160	276,451	762,709	142,202	620,507	10,890	609,617	609,617	0	
(1)サービス業	1,039,160	276,451	762,709	142,202	620,507	10,890	609,617	609,617	0	
小 計	62,049,997	25,011,284	37,038,713	6,373,869	30,664,844	2,777,608	27,887,236	20,510,029	7,377,207	
輸入品に課される税・関税	490,549	0	490,549	0	490,549	490,549	0	0	0	
(控除)総資本形成に係る消費税	184,328	0	184,328	0	184,328	184,328	0	0	0	
帰属利子	0	1,518,405	-1,518,405	0	-1,518,405	0	-1,518,405	0	-1,518,405	
府内総生産	62,356,218	26,529,689	35,826,529	6,373,869	29,452,660	3,083,829	26,368,831	20,510,029	5,858,802	

IV 府民・府内就業者数と雇用者数

(1) 産業別府民就業者数

(単位:人)

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
総 数	4,489,866	4,462,123	4,435,873	4,346,020	4,240,560	4,160,272	4,105,163
第 1 次 産 業	26,685	25,536	24,454	23,435	22,476	22,529	22,594
農 業	24,838	23,718	22,665	21,674	20,742	20,884	21,030
林 業	448	439	430	420	411	358	313
水 産 業	1,399	1,379	1,360	1,341	1,323	1,287	1,251
第 2 次 産 業	1,432,700	1,390,030	1,338,258	1,282,135	1,260,496	1,220,495	1,175,005
鉱 業	605	621	640	652	662	517	406
建 設 業	446,785	439,888	426,339	404,576	397,811	384,330	373,144
製 造 業	985,310	949,521	911,279	876,907	862,023	835,648	801,455
第 3 次 産 業	3,030,481	3,046,557	3,073,161	3,040,450	2,957,588	2,917,248	2,907,564
卸 売 ・ 小 売 業	1,226,155	1,224,657	1,226,124	1,203,677	1,162,173	1,126,383	1,095,057
金 融 ・ 保 険 業	143,724	139,709	135,709	129,691	122,373	114,612	112,241
不 動 産 業	80,764	81,419	82,251	83,150	81,457	81,005	82,633
運 輸 ・ 通 信 業	313,221	312,236	311,875	305,428	301,562	305,279	302,332
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	25,520	25,547	25,632	25,401	23,660	23,894	22,224
サ ー ビ ス 業	1,141,560	1,163,939	1,193,226	1,195,284	1,169,903	1,169,974	1,196,991
公 務	99,537	99,050	98,344	97,819	96,460	96,101	96,086

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
総 数	4,059,656	4,059,576	4,052,494	4,037,680	4,028,432	4,043,231	4,011,588
第 1 次 産 業	22,668	22,753	22,844	22,866	22,889	22,913	22,939
農 業	21,178	21,330	21,483	21,505	21,528	21,552	21,578
林 業	273	239	209	209	209	209	209
水 産 業	1,217	1,184	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152
第 2 次 産 業	1,137,607	1,093,733	1,086,814	1,079,293	1,075,386	1,082,667	1,061,227
鉱 業	322	256	205	200	195	193	188
建 設 業	357,672	339,582	333,657	333,399	328,325	327,699	324,125
製 造 業	779,613	753,895	752,952	745,694	746,866	754,775	736,914
第 3 次 産 業	2,899,381	2,943,090	2,942,836	2,935,521	2,930,157	2,937,651	2,927,422
卸 売 ・ 小 売 業	1,068,679	1,071,065	1,052,803	1,055,245	1,063,460	1,061,608	1,067,803
金 融 ・ 保 険 業	109,608	108,221	105,604	106,293	104,681	107,098	109,638
不 動 産 業	84,027	84,949	85,128	86,130	87,344	88,971	86,968
運 輸 ・ 通 信 業	301,671	302,099	303,591	340,598	332,990	333,917	333,272
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	20,526	20,193	17,421	15,070	17,080	18,920	18,504
サ ー ビ ス 業	1,218,671	1,261,108	1,283,186	1,238,584	1,232,549	1,236,568	1,221,070
公 務	96,199	95,455	95,103	93,601	92,053	90,569	90,167

(2) 産業別府内就業者数

(単位:人)

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
総 数	4,938,216	4,911,684	4,887,115	4,791,046	4,675,734	4,586,015	4,524,555
第 1 次 産 業	26,706	25,557	24,475	23,456	22,498	22,556	22,625
農 業	24,829	23,709	22,656	21,665	20,734	20,873	21,017
林 業	479	469	459	449	440	396	357
水 産 業	1,398	1,379	1,360	1,342	1,324	1,287	1,251
第 2 次 産 業	1,538,662	1,495,099	1,441,629	1,383,530	1,362,726	1,318,959	1,269,008
鉱 業	651	664	681	689	695	541	424
建 設 業	464,406	458,147	444,836	422,767	416,496	402,644	391,194
製 造 業	1,073,605	1,036,288	996,112	960,074	945,535	915,774	877,390
第 3 次 産 業	3,372,848	3,391,028	3,421,011	3,384,060	3,290,510	3,244,500	3,232,922
卸 売 ・ 小 売 業	1,339,690	1,337,230	1,338,014	1,312,149	1,265,159	1,229,536	1,198,655
金 融 ・ 保 険 業	179,876	175,074	170,274	162,897	153,844	144,228	141,456
不 動 産 業	89,274	90,016	90,959	91,980	90,044	89,421	91,166
運 輸 ・ 通 信 業	355,745	354,329	353,625	345,969	341,269	347,834	346,747
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	31,164	31,324	31,556	31,398	29,364	29,822	27,893
サ ー ビ ス 業	1,263,966	1,290,202	1,324,263	1,327,677	1,300,129	1,293,420	1,316,834
公 務	113,133	112,853	112,320	111,990	110,701	110,239	110,171

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
総 数	4,473,441	4,473,026	4,463,067	4,449,594	4,439,190	4,456,284	4,421,955
第 1 次 産 業	22,701	22,784	22,873	22,894	22,917	22,941	22,967
農 業	21,163	21,312	21,464	21,485	21,508	21,532	21,558
林 業	322	289	259	259	259	259	259
水 産 業	1,216	1,183	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150
第 2 次 産 業	1,228,203	1,180,325	1,172,768	1,164,481	1,160,350	1,168,403	1,144,881
鉱 業	335	266	212	207	201	199	194
建 設 業	375,147	356,263	350,319	350,043	344,625	343,956	340,140
製 造 業	852,721	823,796	822,237	814,231	815,524	824,248	804,547
第 3 次 産 業	3,222,537	3,269,917	3,267,426	3,262,219	3,255,923	3,264,940	3,254,107
卸 売 ・ 小 売 業	1,173,091	1,179,552	1,162,798	1,165,539	1,174,759	1,172,680	1,179,633
金 融 ・ 保 険 業	138,340	136,807	133,692	134,574	132,509	135,606	138,860
不 動 産 業	92,639	93,573	93,663	94,798	96,172	98,015	95,747
運 輸 ・ 通 信 業	348,273	351,064	355,118	398,854	389,863	390,958	390,196
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	25,906	25,628	22,232	19,232	21,797	24,145	23,614
サ ー ビ ス 業	1,334,038	1,373,945	1,391,028	1,342,047	1,335,420	1,339,833	1,322,814
公 務	110,250	109,348	108,895	107,175	105,403	103,703	103,243

(3) 産業別府民雇用者数

(単位:人)

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
総 数	3,778,789	3,770,051	3,761,956	3,689,449	3,600,564	3,536,978	3,496,887
第 1 次 産 業	4,260	4,286	4,313	4,340	4,366	4,294	4,231
農 業	3,511	3,549	3,588	3,627	3,666	3,657	3,650
林 業	301	296	291	285	279	238	204
水 産 業	448	441	435	428	421	399	377
第 2 次 産 業	1,207,903	1,173,711	1,129,957	1,081,421	1,066,959	1,032,448	992,171
鉱 業	554	562	572	574	571	454	362
建 設 業	351,310	345,926	333,833	313,472	308,056	294,874	283,978
製 造 業	856,039	827,223	795,552	767,375	758,332	737,120	707,831
第 3 次 産 業	2,566,626	2,592,054	2,627,686	2,603,688	2,529,239	2,500,236	2,500,485
卸 売 ・ 小 売 業	969,769	976,591	986,094	971,408	937,401	918,109	902,070
金 融 ・ 保 険 業	137,104	133,134	129,178	123,203	115,927	108,327	106,114
不 動 産 業	60,889	61,426	62,140	62,920	61,108	60,582	62,134
運 輸 ・ 通 信 業	291,611	291,113	291,224	285,234	281,811	285,444	282,410
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	25,520	25,547	25,632	25,401	23,660	23,894	22,224
サ ー ビ ス 業	982,196	1,005,193	1,035,074	1,037,703	1,012,872	1,007,779	1,029,447
公 務	99,537	99,050	98,344	97,819	96,460	96,101	96,086

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
総 数	3,464,811	3,476,664	3,480,097	3,465,283	3,456,035	3,470,834	3,439,191
第 1 次 産 業	4,175	4,127	4,084	4,106	4,129	4,153	4,179
農 業	3,644	3,640	3,636	3,658	3,681	3,705	3,731
林 業	174	149	127	127	127	127	127
水 産 業	357	338	321	321	321	321	321
第 2 次 産 業	959,727	920,562	918,115	910,594	906,687	913,968	892,528
鉱 業	292	236	191	186	181	179	174
建 設 業	268,787	250,970	245,307	245,049	239,975	239,349	235,775
製 造 業	690,648	669,356	672,617	665,359	666,531	674,440	656,579
第 3 次 産 業	2,500,909	2,551,975	2,557,898	2,550,583	2,545,219	2,552,713	2,542,484
卸 売 ・ 小 売 業	889,856	905,366	899,265	901,707	909,922	908,070	914,265
金 融 ・ 保 険 業	103,634	102,396	99,924	100,613	99,001	101,418	103,958
不 動 産 業	63,451	64,295	64,394	65,396	66,610	68,237	66,234
運 輸 ・ 通 信 業	281,658	281,992	283,387	320,394	312,786	313,713	313,068
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	20,526	20,193	17,421	15,070	17,080	18,920	18,504
サ ー ビ ス 業	1,045,585	1,082,278	1,098,404	1,053,802	1,047,767	1,051,786	1,036,288
公 務	96,199	95,455	95,103	93,601	92,053	90,569	90,167

(4) 産業別府内雇用者数

(単位:人)

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
総 数	4,227,139	4,219,612	4,213,198	4,134,475	4,035,738	3,962,721	3,916,279
第 1 次 産 業	4,281	4,307	4,334	4,361	4,388	4,321	4,262
農 業	3,502	3,540	3,579	3,618	3,658	3,646	3,637
林 業	332	326	320	314	308	276	248
水 産 業	447	441	435	429	422	399	377
第 2 次 産 業	1,313,865	1,278,780	1,233,328	1,182,816	1,169,189	1,130,912	1,086,174
鉱 業	600	605	613	611	604	478	380
建 設 業	368,931	364,185	352,330	331,663	326,741	313,188	302,028
製 造 業	944,334	913,990	880,385	850,542	841,844	817,246	783,766
第 3 次 産 業	2,908,993	2,936,525	2,975,536	2,947,298	2,862,161	2,827,488	2,825,843
卸 売 ・ 小 売 業	1,083,304	1,089,164	1,097,984	1,079,880	1,040,387	1,021,262	1,005,668
金 融 ・ 保 険 業	173,256	168,499	163,743	156,409	147,398	137,943	135,329
不 動 産 業	69,399	70,023	70,848	71,750	69,695	68,998	70,667
運 輸 ・ 通 信 業	334,135	333,206	332,974	325,775	321,518	327,999	326,825
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	31,164	31,324	31,556	31,398	29,364	29,822	27,893
サ ー ビ ス 業	1,104,602	1,131,456	1,166,111	1,170,096	1,143,098	1,131,225	1,149,290
公 務	113,133	112,853	112,320	111,990	110,701	110,239	110,171

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
総 数	3,878,596	3,890,114	3,890,670	3,877,197	3,866,793	3,883,887	3,849,558
第 1 次 産 業	4,208	4,158	4,113	4,134	4,157	4,181	4,207
農 業	3,629	3,622	3,617	3,638	3,661	3,685	3,711
林 業	223	199	177	177	177	177	177
水 産 業	356	337	319	319	319	319	319
第 2 次 産 業	1,050,323	1,007,154	1,004,069	995,782	991,651	999,704	976,182
鉱 業	305	246	198	193	187	185	180
建 設 業	286,262	267,651	261,969	261,693	256,275	255,606	251,790
製 造 業	763,756	739,257	741,902	733,896	735,189	743,913	724,212
第 3 次 産 業	2,824,065	2,878,802	2,882,488	2,877,281	2,870,985	2,880,002	2,869,169
卸 売 ・ 小 売 業	994,268	1,013,853	1,009,260	1,012,001	1,021,221	1,019,142	1,026,095
金 融 ・ 保 険 業	132,366	130,982	128,012	128,894	126,829	129,926	133,180
不 動 産 業	72,063	72,919	72,929	74,064	75,438	77,281	75,013
運 輸 ・ 通 信 業	328,260	330,957	334,914	378,650	369,659	370,754	369,992
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	25,906	25,628	22,232	19,232	21,797	24,145	23,614
サ ー ビ ス 業	1,160,952	1,195,115	1,206,246	1,157,265	1,150,638	1,155,051	1,138,032
公 務	110,250	109,348	108,895	107,175	105,403	103,703	103,243

V 関連指標

項 目	平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度	平成14年度 2002年度
1. 経済成長率に関するもの							
(1) 名目府内総生産(=支出)対前年度増加率(%)	-	-1.5	-1.5	-1.7	-0.7	-2.5	-1.4
(2) 実質府内総生産(連鎖)対前年度増加率(%)	-	-2.7	-0.4	-0.5	0.2	-1.1	0.3
(3) 府民所得対前年度増加率(%)	-	-3.0	-4.7	-2.3	-0.8	-3.3	-2.3
2. 一人当たり所得水準に関するもの							
(4) 府民所得(府民1人当たり)(千円)	3,545	3,440	3,276	3,202	3,180	3,070	3,000
(5) 府民可処分所得(府民1人当たり)(千円)	3,463	3,363	3,297	3,283	3,246	3,200	3,206
(6) 家計最終消費支出(府民1人当たり)(千円)	2,293	2,268	2,273	2,264	2,277	2,254	2,237
(7) 府民雇用者報酬(雇用者1人当たり)(千円)	6,082	6,208	6,277	6,219	6,295	6,221	6,239
3. 一人当たり生産水準							
(8) 名目府内純生産(就業者1人当たり)(千円)	6,619	6,485	6,341	6,367	6,456	6,332	6,319
4. 人口および世帯に関するもの							
(9) 総人口(人)	8,806,777	8,807,707	8,813,095	8,812,549	8,805,081	8,820,648	8,820,732
(10) 世帯数(世帯)	3,339,462	3,377,121	3,416,185	3,451,641	3,485,910	3,523,292	3,557,633
5. その他							
(11) 生産指数(暦年)	122.2	122.7	110.6	109.3	108.4	100.8	95.7
(12) 現金給与総額(名目賃金)対前年増加率(%)：規模30人以上	0.7	0.2	-0.7	-2.5	0.1	-1.2	-2.5
(13) 消費者物価指数(年度)	98.6	100.9	101.0	100.4	100.0	99.1	98.5
(参考) 国民所得(単位：十億円)	380,160.9	382,294.5	368,975.7	364,340.9	371,803.9	361,333.5	355,761.0
一人当たり国民所得(単位：千円)	3,021	3,030	2,917	2,876	2,929	2,838	2,791
全国総人口(単位：千人)※	125,859	126,157	126,472	126,667	126,926	127,316	127,486
一人当たり所得格差(大阪府)	1.17	1.14	1.12	1.11	1.09	1.08	1.08
(名目・一人当たり国民所得=1)							

※各年10月1日現在の総務省推計人口。但し、平成12、17年度は国勢調査人口。

項 目	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度
1. 経済成長率に関するもの							
(1) 名目府内総生産(=支出)対前年度増加率(%)	-0.5	0.9	0.6	0.9	1.5	-3.4	-5.1
(2) 実質府内総生産(連鎖)対前年度増加率(%)	0.7	1.7	1.3	1.3	1.5	-3.1	-3.8
(3) 府民所得対前年度増加率(%)	-1.9	0.1	1.8	1.7	4.8	-5.3	-5.1
2. 一人当たり所得水準に関するもの							
(4) 府民所得(府民1人当たり)(千円)	2,942	2,946	3,001	3,053	3,200	3,034	2,879
(5) 府民可処分所得(府民1人当たり)(千円)	3,139	3,112	3,143	3,160	3,321	3,283	3,183
(6) 家計最終消費支出(府民1人当たり)(千円)	2,212	2,193	2,126	2,160	2,201	2,160	2,083
(7) 府民雇用者報酬(雇用者1人当たり)(千円)	6,055	6,030	5,741	5,849	5,810	5,646	5,544
3. 一人当たり生産水準							
(8) 名目府内純生産(就業者1人当たり)(千円)	6,302	6,304	6,331	6,393	6,571	6,344	6,097
4. 人口および世帯に関するもの							
(9) 総人口(人)	8,823,897	8,825,039	8,817,166	8,814,722	8,811,653	8,806,016	8,800,669
(10) 世帯数(世帯)	3,591,137	3,624,293	3,654,293	3,701,077	3,741,252	3,784,465	3,824,064
5. その他							
(11) 生産指数(暦年)	94.9	99.3	100.0	98.5	99.3	95.7	77.6
(12) 現金給与総額(名目賃金)対前年増加率(%)：規模30人以上	0.0	-0.5	-0.1	1.4	-1.1	-0.8	-3.2
(13) 消費者物価指数(年度)	98.3	97.9	97.1	97.1	97.1	97.9	96.5
(参考) 国民所得(単位：十億円)	358,079.2	363,897.6	365,878.3	375,225.8	378,729.0	351,883.4	339,223.4
一人当たり国民所得(単位：千円)	2,804	2,848	2,864	2,934	2,958	2,748	2,649
全国総人口(単位：千人)※	127,694	127,787	127,768	127,900	128,031	128,030	128,056
一人当たり所得格差(大阪府)	1.05	1.03	1.05	1.04	1.08	1.10	1.09
(名目・一人当たり国民所得=1)							

※各年10月1日現在の総務省推計人口。但し、平成12、17年度は国勢調査人口。

第 3 編 解 説

1 府民経済計算の考え方

府民経済計算とは、大阪府という行政区域における各産業の生産活動によって1年間に生み出された価値（付加価値）を、生産・分配・支出という三つの面からとらえることにより、大阪府経済の規模や産業構造を総合的、体系的に明らかにしようとするものである。

農業、製造業、商業などの各産業は、労働者や機械・設備などを使い、原材料を投入して財貨・サービスを生産する。この生産された財貨・サービスの価値を市場価格によって単純に合計したものが**生産総額（産出額）**である。

しかし、この中には、生産に当たって原材料として投入された、いわゆる中間生産物（中間投入）が含まれているので、生産総額（府内産出額）から中間生産物を除くことにより、生産活動によって新たに生み出された**付加価値（府内総生産）**が得られる。

$$\text{付加価値（府内総生産）} = \text{生産総額（府内産出額）} - \text{中間生産物（中間投入）}$$

さらに、その中には、建物や機械・設備などが生産過程において減耗する価格分（＝固定資本減耗）が含まれており、この部分を除くことにより**正味の付加価値（府内純生産）**が得られる。

$$\text{正味の付加価値（府内純生産）} = \text{付加価値（府内総生産）} - \text{固定資本減耗}$$

こうして生産活動によって新たに生み出された付加価値は、生産に参加した各要素に、すなわち労働者には賃金、企業には利潤などの形で分配され、分配された価値は消費や投資などの形で支出される。

このように、経済活動は、生産 → 分配 → 支出 という循環を繰り返すが、これらは同一の価値の流れを異なった側面からとらえたものであり、概念上の調整を加えると、

$$\text{生産} = \text{分配} = \text{支出}$$

の関係が成り立つ。これを「**三面等価の原則**」という。

2 府民経済計算の基本的概念

2-1 府内ベースと府民ベース

付加価値をとらえるのに、推計方法の違いにより府内ベースと府民ベースがある。

「府内」ベースは、大阪府という行政区域内での生産活動によって、生み出された付加価値を、生産に携わった者の居住地にかかわらずとらえるものであり、逆に「府民」ベースは、府内居住者（＝府民）が生産活動によって生み出した付加価値を、就業地にかかわらずとらえることをいう。

府内総生産に、府県間の所得受払いの差額である「府外からの要素所得（純）」を加えたものが府民総生産となる。

$$\text{府民総生産} = \text{府内総生産} + \text{府外からの要素所得（純）}$$

2-2 総生産と純生産

付加価値を評価する場合、建物や機械・設備が生産の過程において減耗する価格分（＝固定資本減耗）を含むか否かによって総生産と純生産の違いがある。

固定資本減耗を含むものを「総（グロス）生産」といい、控除したものを「純（ネット）生産」という。

$$\text{府内純生産} = \text{府内総生産} - \text{固定資本減耗}$$

2-3 市場価格表示と要素費用表示

付加価値を表示するのに、市場価格でとらえる方法と要素費用でとらえる方法がある。

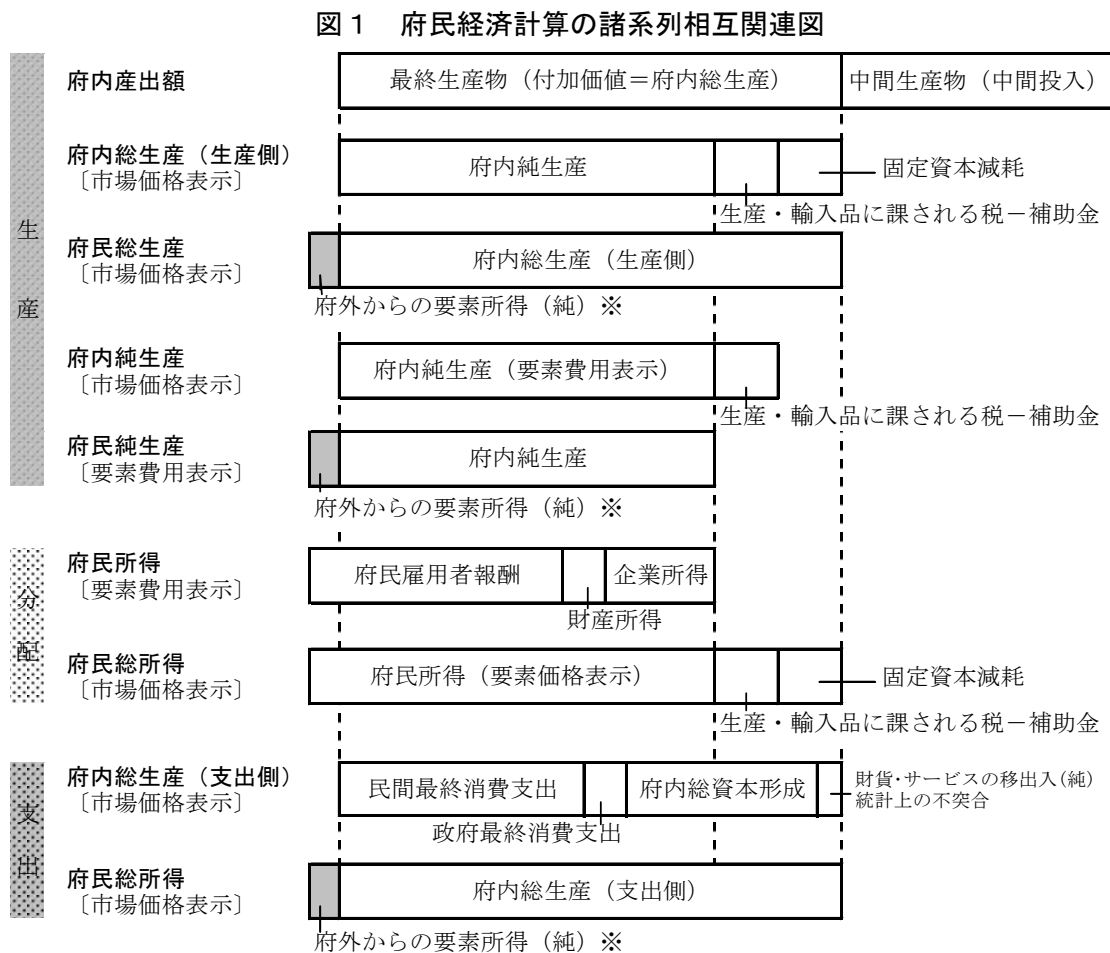
「市場価格表示」とは、付加価値を市場で取引される商品の売買価格（市場価格）により評価する方法であり、「要素費用表示」とは、生産のために必要とされる労働や資本などの生産要素に対して支払われた費用（賃金、利潤など）により評価する方法である。

要素費用表示の府内純生産に生産・輸入品に課される税を加え補助金を控除したものが、市場価格表示の府内純生産となる。

$$\begin{aligned} &\text{市場価格表示の府内純生産} \\ &= \text{要素費用表示の府内純生産} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金} \end{aligned}$$

図1 府民経済計算の諸系列相互関連図

府内総生産（生産系列）とは、一年間の生産活動により、新たに生産された最終生産物（付加価値）の貨幣評価額であり、これは、生産活動に参加した労働、土地、資本などの各生産要素の所得（分配系列）となり、さらに消費や投資などの形で支出（支出系列）にあてられる。この相互の関連を図示すると下図のとおりとなる。



注）「府外からの要素所得（純）※」は、府民所得から府内純生産（要素費用表示）を差し引いて求められる。府外との所得の受払いは雇用者報酬、財産所得などがある。大阪府は昼間の雇用者数が流入超過のため、府外からの要素所得（純）はマイナスとなっている。

2-4 名目値と実質値

名目値とは、各年の市場価格で評価された金額を集計したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して実質値は、物価変動の影響を除いて計算したもので、経済の実質的な伸びを見る場合に用いられる。この実質値を直接推計することは困難であるため、各種の物価指数を利用して作成したデフレーター（物価調整指数）で名目値を除して値を求めている。

なお、この年報では、府内総生産（生産側）の実質値は連鎖方式により算出し、府内総生産（支出側）の実質値は固定基準年方式で算出している。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

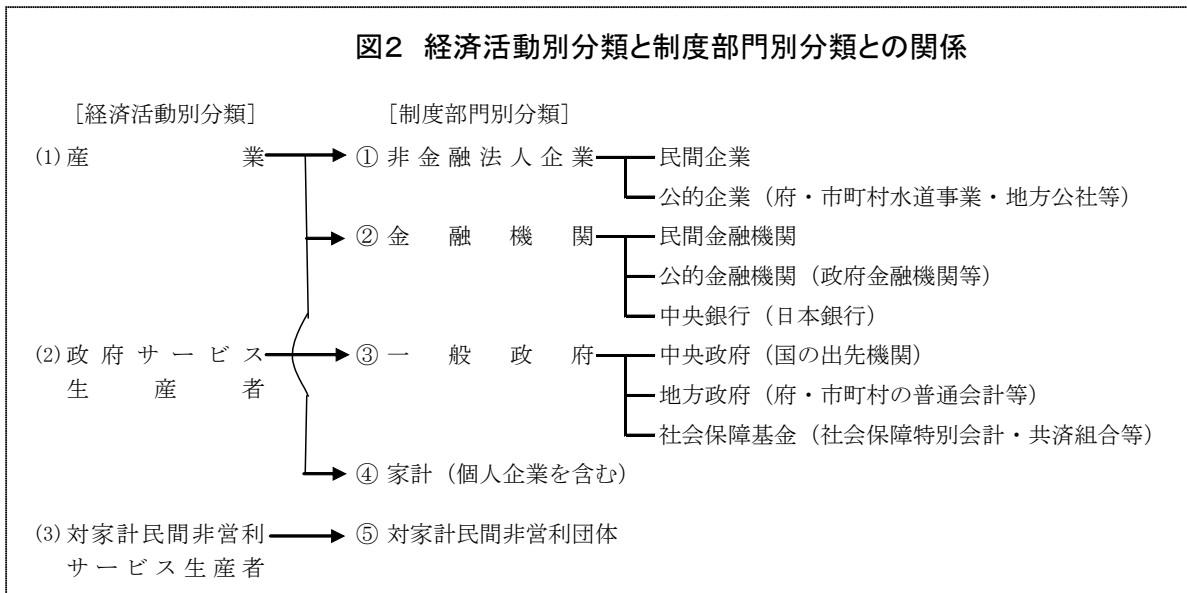
2-5 経済活動別分類と制度部門別分類

府民経済計算のように、マクロ集計量を取扱う勘定体系においては、個々の経済主体を同質のグループに集約する必要がある。その場合、いくつかの観点からの分類基準が考えられるが、この体系においては実物と金融の2分法に従って、「経済活動別分類」と「制度部門別分類」に分類される。

「経済活動別分類」は、財貨・サービスの流れ、つまり実物のフローの取引に関与する主体であり、生産、消費及び資本形成の諸勘定に関連するものである。事業所が分類単位とされ、(1)産業、(2)政府サービス生産者、(3)対家計民間非営利サービス生産者の3つに分類される。

「制度部門別分類」は、資金の流れ、つまり金融フローに関与する主体であり、所得支出及び資本調達の諸勘定に関連するものである。独立した組織として所得の受払いや財産の所有・運用に関する意思決定を行う制度単位を基準としており、①非金融法人企業、②金融機関、③一般政府、④家計（個人企業を含む）、⑤対家計民間非営利団体の5つに大別される。

二つの分類の対応関係は、下図のとおりとなる。



2-6 遡及改定

府民経済計算は、多くの統計調査から得られるデータを用いて推計しているが、統計調査の中には毎年実施されないものも多く、実施されない中間年次については、便宜上、統計的処理により求めた数値を用いている。従って、新しい調査結果が公表された時は、そのデータを使って過去に遡って修正することになる。

このように、府民経済計算は新しい年度の推計結果の公表に伴い、過去の年度の数値についても遡って改定を行っているので、利用に当たっては注意が必要である。

3 国民経済計算体系（SNA）への対応

3-1 国及び大阪府における SNA への対応

国では、一国の経済状態についての記録を 1968（昭和 43）年の国際連合の勧告に基づき、1978（昭和 53）年に従来の「国民所得統計」から、国際的な基準である「国民経済計算体系（System of National Accounts：いわゆる 68SNA）」に移行した。これにより、国民所得統計を中心に、産業連関表、資金循環表、国民貸借対照表及び国際収支表の 5 つの勘定を体系的、整合的に統合し、国全体の経済活動をモノ（財貨・サービス）、カネ（所得及び金融資産・負債）、フローとストックの側面から多角的、総合的に分析、把握できるようになった。

その後、国連において、経済社会環境の変化等に対応するため 68SNA の改定作業が進められ、1993（平成 5）年、新たな国民経済計算の基準として「1993 年国民経済計算体系（System of National Accounts 1993：いわゆる 93SNA）」の使用が勧告された。この勧告に基づき、国では 2000（平成 12）年に 68 SNA から 93 SNA に移行した。

大阪府では、昭和 45 年度から「府民所得統計」の推計を開始し、昭和 53 年から国との整合性を確保するため段階的に 68 SNA へ移行を図り、平成 3 年からは 68 SNA に即した標準方式により推計を行ってきた。

上記のとおり国が 93 SNA に移行したことにより、国との整合性を確保するため、本府においても内閣府から示された 93 SNA による「県民経済計算標準方式推計方法（平成 14 年版）」に基づき移行作業を進め、「平成 12 年度確報」から 93 SNA に移行した。

国民経済計算及び県民経済計算では、5 年ごとに基準改定を行うこととされており、「平成 16 年度確報」での国の基準改定に伴い、「府民経済計算」においても改定した。これにより、名目値のベンチマーク年である体系基準年を平成 7 暦年から平成 12 暦年に変更した。また、物価の総合指数であるデフレーターを「平成 7 暦年=100」から「平成 12 暦年=100」に変更した。

3-2 93SNA 移行に伴う主な変更点

93SNA への移行に伴い、県民経済計算では新しい概念の導入や表章形式の変更などの改定が行われている。

- ① コンピューター・ソフトウェアへの支出を、これまでの中間投入扱いではなく、投資として総固定資本形成に計上し、無形固定資本として扱うこととなった。
- ② 一般政府が所有する資産（社会資本）について、これまで減耗しないものとして扱ってきたが、93SNA では、有限の耐用年数を有するものとして、新たに固定資本減耗を計上し、これを政府サービス産出額の構成項目とすることとなった。
- ③ 消費概念について、当該サービスの費用を誰が負担したかという「最終消費支出」概念と、誰がその便益を受けたかという側面に注目した「現実最終消費支出」概念に二元化することとなった。
- ④ その他、制度部門別所得支出勘定の細分化、産業分類の変更、制度部門内での様々な分類変更などの改定が行われている。

※ なお、93 SNA の特徴、内容、推計方法については、内閣府経済社会総合研究所が公表している「解説パンフレット新しい国民経済計算（93 SNA）」等を参考にしてください。

3-3 国民経済計算における実質化方法の変更

国民経済計算では、総合的な物価指数（デフレーター）を固定基準年方式で算出してきたが、平成16年公表分から国内総生産（支出側）については連鎖方式によるデフレーター及び実質値を正式系列とすることとなった。また、「平成16年度確報」からは国内総生産（生産側）にも連鎖方式を導入した。

大阪府民経済計算では、「平成16年度確報」から府内総生産（生産側）に連鎖方式を導入した。

固定基準年方式と連鎖方式

固定基準年方式（fixed-base methods）では、デフレターの計算においてはパーシェ型（比較年のウェイト構成で計算）、実質化の計算においてはラスパイレズ型（基準年のウェイト構成で計算）を用いており、基準年から経過するほど、相対価格の変化が大きいものほど「指数バイアス」が著しくなる。連鎖方式(chain-linking methods)とは、このような問題点を踏まえ、実質化において、常に前年を基準年とし、それらを毎年毎年積み重ねて接続する方法である。つまり、「指数バイアス」が最小限となり、実質化において常に最新のウェイト構造が反映されることとなる。

4 統計表に係る用語解説

4-1 主要系列表 経済活動別府内総生産(生産側)

一年間に府内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値(付加価値)の総額を府内総生産(生産側)といい、(1)産業、(2)政府サービス生産者、(3)対家計民間非営利サービス生産者別に区分される。これは、府内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すものであって、産出額から物的経費(中間投入)を控除したものに当たる。支払利子は、物的経費に含めない。

ア 総生産は、府内概念によってとらえられたものである。府内で生産された生産物であれば、他府県の県民に対し所得として分配されたものも含まれるが、府外からの所得で、その源泉が他府県内の生産にかかわるものは含まれない。

イ この府内総生産に、府県間の所得受払いの差額「府外からの要素所得(純)」を加算すれば、「市場価格表示の府民総所得」が得られる。

(1) 産業

農業、製造業、金融・保険業、不動産業など、利潤獲得を目的として財貨・サービスを生産する事業所から構成される。

民間企業の事業所が中核をなすが、政府関係機関であってもコスト構造などの面で産業と類似しているもの(公的企業)はこれに含まれる。また、家計の所有する住宅についても帰属サービスという概念から産業に含まれる。

(2) 政府サービス生産者

県民経済計算では、政府を単なる消費主体としてだけでなく、政府サービスを生産する主体としても格付けており、この場合に政府は政府サービス生産者と呼ばれる。そのサービスは、国家の治安や秩序の維持、経済厚生、社会福祉の増進などのためのサービスで、政府以外によっては効率的かつ経済的に供給されないような、社会の共通目的のために行われる性格のものである。

(例) 中央政府(国、国出先機関)、地方政府(府、市町村)、社会保障基金など

(3) 対家計民間非営利サービス生産者

利潤の追求を目的とせず、他の方法では効率的に提供し得ない社会的、公共的サービスを家計に提供する団体をいう。

(例) 私立学校、労働組合、政党、宗教団体など

(4) 輸入品に課される税・関税

生産・輸入品に課される税の一種であり、輸入した事業所所在府県で計上される。なお、輸入品に課される税・関税は各産業部門への格付けが難しいため、欄外で一括計上することになっている。

(例) 関税、輸入品商品税、輸入品にかかる消費税

(5) 総資本形成に係る消費税

すべての財貨・サービスのフローについて、消費税込みで付加価値等をとらえている。しかし、課税業者の投資にかかる消費税は、他の仕入れにかかる消費税とともに、事業者が消費税

を納入する時点で納税額から控除できるため、総資本形成については含まれていない。そこで、総資本形成（＝総固定資本形成＋在庫品増加）にかかる消費税額を生産系列において欄外で一括控除し、支出系列とのバランスを図っている。

(6) 帰属計算

県民経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の受払が行われなかったのにもかかわらず、それがあたかも行われたかのよう
にみなして擬制的取引計算を行うことをいう。主なものとしては、農家が自家消費する農産物、自己所有住宅（持ち家）の帰属家賃、金融業の帰属利子などがある。

ア 帰属家賃

実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅（持ち家）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃をいう。県民経済計算では住宅自己所有者は住宅賃貸業を営んでいるものとされ、その帰属家賃は不動産業の生産額に計上され、その営業余剰は家計の営業余剰となる。

イ 帰属利子

金融業の生産額を定義するための特殊な帰属計算項目であり、金融業の受取利子及び配当と預金者への支払利子の差額をさす。利子は主として他産業の付加価値から支払われたものであるから、それを再び金融業の生産としてとりあげることは二重計上になる。しかし、当初から金融業の生産額を為替業務などの手数料のみとすると、営業余剰あるいは付加価値までも負となり、活動実態に合わないものになってしまう。

そこで県民経済計算では、帰属利子はすべて産業が中間投入するものとして扱う。その場合、帰属利子を各産業部門に分割することが困難なため、「帰属利子」というダミー産業を設けて、この産業がすべての帰属利子を中間投入するものとして欄外で一括控除すること
にしている。

$$\text{帰属利子} = \text{受取利子} + \text{受取配当} - \text{支払利子}$$

(7) 実質化(連鎖方式)

連鎖方式(chain-linking methods)とは、実質化の指数計算において、参照年（デフレーターが100となる年）を出発点、前年を基準年とし、毎年毎年積み重ねて接続する方法である。常に前年を基準年とすることで、固定基準年方式で生じていた「指数バイアス」が解消され、実質化において常に最新のウェイト構造が反映されることとなる。しかし、実質値に加法整合性がないので、合計と内訳の和は一致しないという難点がある。

ア ダブルデフレーション

生産系列における実質化では、産出額、中間投入額をそれぞれ実質化する過程で、産出額から中間投入額を差引きし、総生産額の実質値を求めている。これを「ダブルデフレーション」と呼んでいる。

イ インプリシット・デフレーター

大阪府では、実質化の計算は、細分化された51項目のデフレーターを用いている。そして、細かい項目で実質化したものを積み上げた中項目、大項目の実質値を、それぞれの名

目で除することによって事後的にデフレーターを算出している。このように算出されたものを「インプリシット・デフレーター」と呼んでいる。

※ 実質化の一過程である「前年度固定基準年による実質値」段階で加減算を行うので加法整合性の問題は生じない。

t期のデフレーター (パーシェ型)	$\frac{\sum P_{i1}Q_{i1}}{\sum P_{i0}Q_{i1}} \times \frac{\sum P_{i2}Q_{i2}}{\sum P_{i1}Q_{i2}} \times \dots \times \frac{\sum P_{it-1}Q_{it-1}}{\sum P_{it-2}Q_{it-1}} \times \frac{\sum P_{it}Q_{it}}{\sum P_{it-1}Q_{it}} \times 100$
	$\underbrace{\frac{\sum P_{i2}Q_{i2}}{\sum P_{i1}Q_{i2}} \times \dots \times \frac{\sum P_{it-1}Q_{it-1}}{\sum P_{it-2}Q_{it-1}} \times \frac{\sum P_{it}Q_{it}}{\sum P_{it-1}Q_{it}}}_{t-1期のデフレーター}$
t期の実質値 (ラスパイレステ型)	$\frac{\sum P_{i0}Q_{i0}}{\sum P_{i0}Q_{i0}} \times \frac{\sum P_{i1}Q_{i1}}{\sum P_{i0}Q_{i1}} \times \frac{\sum P_{i2}Q_{i2}}{\sum P_{i1}Q_{i2}} \times \dots \times \frac{\sum P_{it-2}Q_{it-2}}{\sum P_{it-2}Q_{it-2}} \times \frac{\sum P_{it-1}Q_{it-1}}{\sum P_{it-1}Q_{it-1}}$
	$\underbrace{\frac{\sum P_{i1}Q_{i1}}{\sum P_{i0}Q_{i1}} \times \frac{\sum P_{i2}Q_{i2}}{\sum P_{i1}Q_{i2}} \times \dots \times \frac{\sum P_{it-1}Q_{it-1}}{\sum P_{it-1}Q_{it-1}}}_{t-1期の実質値}$

4-2 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配

府内居住者（府民）が一年間にたずさわった生産活動によって生み出された純付加価値が、経済活動の主体である府民に、生産要素を提供した対価として、賃金（府民雇用者報酬）、利潤（企業所得）、利子・配当（財産所得）などの形で、どのように分配されたかを示したものであり、その総額が府民所得である。

(1) 府民雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額をさす。雇用者とは、産業、政府サービス生産、対家計民間非営利サービス生産、及び常雇・日雇を問わずあらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従事者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。

具体的には次のような項目によって構成されている。

ア 賃金・俸給

現金給与、現物給与（自社製品や消費物資の支給、食事、通勤定期券の支給など）、役員給与手当（剰余金処分による賞与は配当扱い）、議員歳費、給与住宅差額家賃（市中平均家賃－給与住宅家賃）など。

なお、社会保障に対する雇用者の負担金や源泉徴収税などの控除前で評価する。

イ 雇主の現実社会負担

医療保障、年金、労働災害補償、失業補償、児童手当などの、一般政府を構成する社会保障基金及び金融機関である年金基金への雇主の負担金である。

ウ 雇主の帰属社会負担

退職一時金、損害保険、社会保障上積給付、公務災害補償費（基金によらないもの）などの、社会保障基金や年金基金によらず雇主自らが雇用者の福祉のために負担するものである。

(2) 財産所得(非企業部門)

金融資産、有形非生産資産（土地など）及び無形非生産資産（著作権・特許権など）を賃借

する場合、この賃借を原因として発生する所得の移転である。①利子、②法人企業の分配所得（配当等）、③保険契約者に帰属する財産所得、④賃貸料（地代、特許料など）の4つから構成される。

(3) 企業所得(法人企業の分配所得受払後)

営業余剰・混合所得に財産所得の受払いの差額（純財産所得）を加えたものであり、①民間法人企業、②公的企業、③個人企業ごとに表示される。

営業余剰・混合所得とは企業会計でいう営業利益にほぼ相当し、従って企業所得は、その企業の営業利益から負債利子などの営業外費用を支払い、逆に他社からの株式配当などの営業外収益を加えた、いわゆる経常利益に近い概念といえる。

なお、公的企業とは以下の2つの基準の両方を満たす場合である。

ア 政府が所有かつ支配する以下の両方の基準を満たすこと。

(ア) 政府が出資ないし株式の過半数を保有

(イ) 政府が法人の経営方針の決定や役員の任命権を保有

イ 政府の代行業務を行う（政府が指名する者が設立した機関、あるいは任意に設立した機関でも政府関係者が設立の発起人である機関）。

(例) 独立行政法人造幣局、日本銀行、住宅金融支援機構など

(4) 府民所得

府民ベース（概念）の要素費用表示の純生産が府民所得として表示される。

府民所得 = 府民概念の要素費用表示の純生産
= 府民雇用者報酬 + 財産所得(非企業部門) + 企業所得(法人企業の分配所得受払後)

(5) 生産・輸入品に課される税、(控除)補助金

要素費用表示の府内純生産を市場価格表示の府内純生産に、また要素費用表示の府民所得を市場価格表示の府民所得に評価基準を合わせるための調整項目である。

ア 生産・輸入品に課される税

いわゆる「間接税」であり、①財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられる諸税で、②税法上損金算入を認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものである。

(例) 消費税、関税、事業税、不動産取得税、印紙税、固定資産税など

イ (控除)補助金

①企業に対して支払われるものであること、②企業の経常費用を賄うために交付されるものであること、③財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、の3つの条件を満たす経常的交付金である。公的企業の営業損失を補うための政府からの繰入金も含まれる。

一方、対家計民間非営利団体や家計への経常的交付金は補助金ではなく、政府による「他に分類されない経常移転」として扱われる。

(例) 価格調整費、利子補給金、試験研究費補助金、産業振興費など

(6) その他の経常移転

賃金や消費活動に深く関連する経常的な移転（取引）のうち、財産所得以外の移転をいい、大別すると次の3つに分類される。

ア 所得、富等に課される経常税

いわゆる直接税であり、①労働の提供や財産の貸与、資本利得など様々な源泉からの所得に対して、公的機関によって定期的に課せられる租税及び、②消費主体としての家計が保有する資産に課せられる租税をいう。（相続税、譲与税は資本移転として扱うため含まない。）

なお、所得・富等に課される経常税（直接税）と生産・輸入品に課される税（間接税）の区分は、それが所得から支払われるか、生産コストの一部とみなされるかによって区分される。（例）所得税、法人税、府市町村民税、家計の負担する自動車関係諸税など

イ 現物社会移転以外の社会給付及び社会負担

（社会給付）

社会給付とは、例えば、病気、失業、退職、住宅、教育あるいは家族の経済的境遇のような一定の出来事あるいは状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図して、一般政府または対家計民間非営利団体から家計に支払われる経常移転である。

社会保険制度に基づく社会保障給付のうち、①現金によるもの（国民年金、厚生年金、失業給付等）、②年金基金による社会給付（適格退職年金等）、③無基金雇用者社会給付（退職一時金等）が計上されるとともに、④社会保険制度には基づかない社会扶助給付（生活保護、公費負担医療給付分等）が計上される。

（社会負担）

社会保障制度に対する負担であり、「現実社会負担」と「帰属社会負担」とに分類され、「現実社会負担」はさらに「雇主の現実社会負担」と「雇用者の現実社会負担」に分類される。

「現実社会負担」とは、雇主及び雇用者本人が社会保険制度を管理する基金に対して支払う社会負担を指す（社会保障基金に対する年金、雇用、医療等の保険料、厚生年金基金等の民間の年金制度に対する保険料）。この「雇主の現実社会負担」は、府民雇用者報酬の構成要素としても計上されることから、家計部門における二重受取を回避するために、それと同額を家計が一般政府、金融機関に対して支払ったかのように擬制して計上している。

「帰属社会負担」とは雇主が雇用者の福祉のために雇主自身の源泉から給付が行われるもの（退職一時金等）で、現実社会負担のように基金への負担の支払がされているわけではないが、これについても府民雇用者報酬の構成要素としても計上されることから、家計部門の二重受取を回避するために、給付額（無基金雇用者社会給付）と同額を家計が雇主に支払ったものとして、計上される。

ウ その他の経常移転

生命保険以外の、全てのリスク（事故、疾病、火災等）に対する補填システムであり、以下の三種類に分類される。

- ① 「非生命保険取引」（生命保険以外の全てのリスク（事故、疾病、火災等）を網羅するもの。）
- ② 「一般政府内の経常移転」（異なる政府部門間（中央政府、地方政府、社会保障基金）の補助金、交付金、会計間の繰り入れなどの移転。）
- ③ 「他に分類されない経常移転」（罰金、寄付金、負担金、家計間の仕送り、贈与等）

(7) 府民可処分所得

市場価格表示の府民所得に府外からのその他の経常移転（財産所得以外）の純受取額を加えたもので、府民全体の処分可能な所得を表している。これを支払いの面からみると、民間及び政府の最終消費支出と貯蓄に処分される。

4-3 主要系列表 府内総生産(支出側)

各生産要素に分配された付加価値は、消費や投資などの形で支出されるため、支出の面でも把握することができ、これを府内総生産（支出側）という。

(1) 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

ア 家計最終消費支出

家計（個人企業を除いた消費主体としての家計）が一年間に行う新たな財貨・サービスの取得に対する支出であり、同種の中古品（家計部門内相互間の取引である場合）、スクラップの純販売額（販売額－購入額）は控除される。この場合の財貨・サービスの取得は、現金支出を伴うもののほか、農家における農作物の自家消費、自己所有住宅の家賃評価額（帰属家賃）、賃金俸給における現物給与等（給与住宅差額家賃を含む）も含まれる。

しかし、仕送り金、贈与金、労働組合費などは家計間あるいは対家計民間非営利団体への移転であり家計最終消費支出とはみなされない。

土地造成及び住宅建設は、投資活動とみなして資本的支出としての民間総固定資本形成に含められる。また、個人税及び税外負担は経常移転となるため最終消費支出から除かれる。

イ 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体の生産額から商品・非商品販売額を控除したものである。すなわち、対家計民間非営利団体の販売での収入は、生産コスト（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入に課される税）をカバーしえず、その差額が自己消費とみなされ、対家計民間非営利団体最終消費支出として計上される。

(2) 政府最終消費支出

市場ならびに自らの生産物からの調達による消費の合計であり、県民経済計算では一般政府を単なる消費主体としてだけでなく、生産主体としても捉えており、生産された政府サービスは一部を除き、政府が自ら消費するものとして、政府最終消費支出に計上する。

すなわち、政府サービス生産者の産出額（中間投入＋府内雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から他部門に販売した額（商品・非商品販売額）を差し引いた自己消費に、医療保険の給付や教科書購入等の家計への移転的支出（現物社会給付等）を加算したものが一般政府の最終消費支出となる。

$$\text{政府最終消費支出} = \text{政府サービスの産出額} - \text{商品・非商品販売額} + \text{現物社会給付等}$$

(3) 最終消費支出と現実最終消費

「最終消費支出」は各制度部門が実際に支出・負担した額を示す項目であり、一方「現実最

「最終消費」は各制度部門が実際に享受した便益の額を表すものである。具体的には、「現実最終消費」は「最終消費支出」に「現物社会移転の受払」を加味したものである。

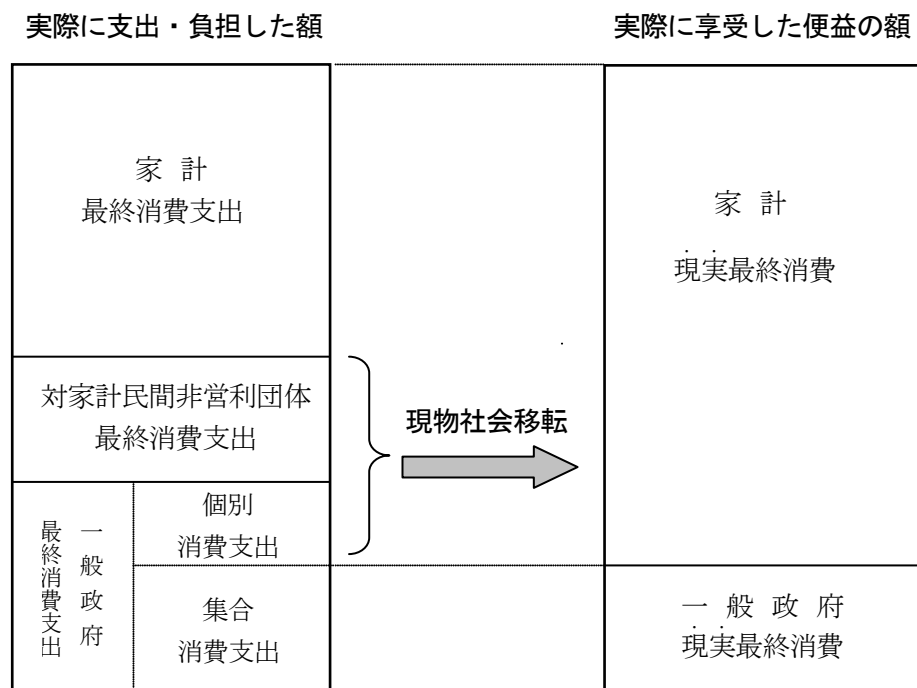
ア (再掲)家計現実最終消費

家計最終消費支出に一般政府及び対家計民間非営利団体からの現物社会移転を加え、便益を受けた側（家計）での消費ととらえたもの。

イ (再掲)政府現実最終消費

一般政府最終消費支出から家計への現物社会移転である個別消費支出を控除し、政府の自己消費分である集合消費支出を算出したもの。

個別消費支出：現物社会移転として政府が家計に対して支給する個別的服务についての支出（例 医療、教育、保健衛生等）
 集合消費支出：政府が社会全体ないし社会の大部分に対して供給する集会的サービスについての支出（例 消防・救急等）



(4) 総資本形成

民間法人企業、公的企業、一般政府、家計（個人企業）及び対家計民間非営利団体の支出（購入及び自己生産物の使用）のうち、中間消費とならないものであり、総固定資本形成と在庫品増加からなる。

中間消費と総資本形成の区別は、当該期間内において使用されつくすか、あるいは、将来に便益をもたらすかを基準としてなされる。

ア 総固定資本形成

民間法人企業、公的企業、一般政府、家計（個人企業）及び対家計民間非営利団体が新規に購入した有形または無形の資産（中古品やスクラップ、土地等の純販売額は控除。マージ

ン、移転経費は含む。) であり、以下のものが該当する。

① 有形固定資産

住宅、住宅以外の建物及び構築物、輸送機器、機械設備、育成資産（種、乳牛、果樹等）。民間転用が可能な防衛関係設備等も含む。

② 無形固定資産

鉱物探査、コンピュータ・ソフトウェア（生産者が1年を超えて使用するもの）、プラントエンジニアリング。

③ 有形非生産資産の改良

土地の造成、改良、鉱山・農地などの開発、拡張など。

イ 在庫品増加

企業及び一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料などの棚卸資産のある一定期間における物量的増減を市場価格で評価したものである。仕掛工事用の重機械器具、と畜や商品用に飼育されている家畜も含まれる。

なお、在庫品増加は在庫品評価調整（注）後で評価する。

（注）在庫品評価調整

県民経済計算では発生主義の原則がとられており、在庫品増加は、当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものとされている。しかし、入手可能な在庫関係データは企業会計に基づくものであり、後入先出法や先入先出法等、企業会計上認められている様々な在庫評価方法で評価されている。従って、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額（在庫品増加）には、期末と期首の評価価格差も含まれている。この評価価格の差による分を除くための調整が在庫品評価調整である。

（5）財貨・サービスの移出入（純）

府内居住者と非居住者の間の財貨及びサービスの取引（直接購入も含む）であり、移出から移入を差し引いて求める。移出とは、府外に流出した財貨・サービスと非居住者の府内における消費支出であり、移入とは府外から流入した財貨・サービスと府内居住者の府外における消費支出である。

（6）統計上の不突合

府内総生産の生産側と支出側の数値は概念上一致すべきものであるが、推計上の接近方法（基礎資料や推計方法）が異なっているため、推計値に若干の不一致が生じることがある。この差額を統計上の不突合といい、支出側に計上し、両面のバランスを成立させている。

（7）府外からの要素所得（純）

府民所得から府内純生産（要素費用表示）を差し引いて求める。府民が府外から受取った雇員報酬、投資収益、財産所得（利子、配当等）と府外へ支払った同項目の差額である。

（8）府民総所得（市場価格表示）

府民所得は、それぞれの経済活動部門が一年間に財貨・サービスを購入する面、すなわち、最終生産物に対する支出の面でも把握することができる。府民総所得は、府内ベース（概念）である府内総生産に「府外からの要素所得（純）」を加えた府民総生産に対応するものである。

なお、府民総所得及び府内総生産（支出側）については名目値のほか、物価変動の影響を除

去した実質値も表示される。

$$\begin{aligned} \text{府民総所得} &= \text{府内総生産（支出側）} + \text{府外からの要素所得（純）} \\ \text{府内総生産（支出側）} &= \text{民間最終消費支出} + \text{政府最終消費支出} + \text{総資本形成} \\ &\quad + \text{財貨・サービスの移出入（純）} + \text{統計上の不突合} \end{aligned}$$

(9) 実質化(固定基準年方式)

固定した基準年（現在は平成 12 暦年）の価格をベースにして算出する方法が**固定基準年方式**である。固定基準年方式 (fixed - base methods) のデフレーター の計算方法においてはパーシェ型（比較年のウェイト構成で計算）、実質化の計算方法においてはラスパイレス型（基準年のウェイト構成で計算）を用いており、基準年から経過し、相対価格の変化が大きいものほど「指数バイアス」が生じる。

デフレーター (パーシェ型)	$\frac{\sum P_{it}Q_{it}}{\sum P_{i0}Q_{it}} \times 100$
実質値 (ラスパイレス型)	$\sum P_{i0}Q_{i0} \times \frac{\sum P_{i0}Q_{it}}{\sum P_{i0}Q_{i0}} = \sum P_{i0}Q_{it}$

4-4 基本勘定(統合勘定)

統合勘定は、モノ（財貨及びサービス）の取引の結果とカネ（所得及び金融資産・負債）の流れの結果とを統合して記録し、一年間における大阪府の経済活動の結果を総括したものである。

(1) 府内総生産勘定(生産側及び支出側)

主要系列表を統合整理して作成される、府内経済活動を総括する生産勘定であり、市場価格表示の府内総生産を、生産側と支出側から貸借の原理などに基づいて表したものである。

勘定の貸方は、府内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価した支出側で、借方は、府内経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価した生産側である。なお、この勘定では府内ベース（概念）で記録されている。

ア 営業余剰・混合所得

産出額から中間投入、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税（純）を差し引いた府内純生産（府内要素所得）からさらに府内雇用者報酬を差し引いたものであり、企業会計でいう営業利益に相当する。原則として市場での利益の追求を目的とする産業においてのみ生じるため、非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業）の3制度部門に計上される。このうち、家計部門については、「持ち家」分を営業余剰、家計部門の営業余剰・混合所得から「持ち家」分を引いた残差を混合所得と分類している。

混合所得とは個人企業の所得のことであり、経営者としての個人業主への報酬と労働所得の性格が混在しているため、混合所得と表している。

イ 固定資本減耗

構築物、設備及び機械等再生産可能な固定資産（有形固定資産、無形固定資産）について、通常の摩損及び損傷（減価償却）、予見される減失、通常生じる程度の事故による損害等（資

本偶発損) からくる減耗分を評価した額であり、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成する。この固定資本減耗を含む計数は総(グロス)生産といい、含まない計数は純(ネット)生産という。

(2) 府民可処分所得と使用勘定

生産された要素所得の受取や生産物の最終消費への支払のほか、財産所得などの移転所得の受払から構成され、府民可処分所得とその使用のバランスとして統合されているものである。

ア 可処分所得

可処分所得とは、府民全体あるいは各制度部門の全ての経常収入(府民雇用者報酬、営業余剰・混合所得、財産所得等の経常移転の受取)から全ての経常移転の支払を控除したものであり、それぞれの制度部門の手元に残った実際に処分可能な所得を示している。

各制度部門別の可処分所得は所得支出勘定において表章されており、また、府全体の可処分所得、すなわち府民可処分所得はそれら制度部門の所得支出勘定を統合することによって求められ、統合勘定である府民可処分所得と使用勘定に表章される。

制度部門別の可処分所得についてみると、非金融法人企業及び金融機関では最終消費支出を行わないため、可処分所得は全額貯蓄となる。他方、最終消費の主体である一般政府、家計、対家計民間非営利団体では、可処分所得は消費と貯蓄に処分される。

$$\begin{aligned} \text{消費性向} &= \text{家計最終消費支出} \div (\text{家計可処分所得} + \text{年金基金準備金の変動}) \\ \text{貯蓄性向 (貯蓄率)} &= \text{家計貯蓄} \div (\text{家計可処分所得} + \text{年金基金準備金の変動}) \end{aligned}$$

イ 貯蓄

各部門の雇用者報酬、営業余剰・混合所得の受取や各種の経常移転の受取からなる経常的収入から、消費支出や各種の経常移転の支払からなる経常的支出を差引いた残差として定義される。

(3) 資本調達勘定(実物取引)

資本形成とその資本調達のバランスを全制度部門について統合したもので、実物取引と金融取引に区分されるが、金融取引については、資料上の制約から推計していない。

ア 府外に対する債権の変動

制度部門別資本調達勘定では、貯蓄投資バランスとして「純貸出(+) / 純借入(-)」(貯蓄投資差額)と表章しており、各制度部門の「純貸出(+) / 純借入(-)」(貯蓄投資差額)の合計は、大阪府全体の府外に対する債権の純増となり、概念的には統合勘定の「府外に対する債権の変動」と一致する。ただし、「統計上の不突合」を制度部門別に分割して計上することが不可能であるため、実際には両者は一致しない。

$$\begin{aligned} \text{府外に対する債権純増} + \text{統計上の不突合} \\ = \text{各部門の「純貸出(+) / 純借入(-)」(貯蓄投資差額)の合計} \end{aligned}$$

イ 府外からの資本移転(純)

資本移転は、統合勘定では府内部門間の資本移転は相殺され、「府外からの資本移転(純)」

として計上している。

(4) 府外勘定(経常取引)

府全体として捉えた府外取引を計上しており、府外の視点から見た勘定である。取引は経常取引と資本取引に区分されるが、府民経済計算では経常取引について記録する。経常取引は、①物の売買や運輸・通信・保険などサービスの売買よりなる「財貨・サービスの移出入」、②労働に対して支払われる「府民雇用者報酬」、③利子や配当金などからなる「財産所得」、④対価の受領を伴わない財貨、サービス、現金の受払のうち経常的なものよりなる「その他の経常移転」によって構成され、バランス項目として支払側に「経常府外収支」が設けられている。

4-5 基本勘定(制度部門別所得支出勘定)

この勘定は、①非金融法人企業、②金融機関、③一般政府、④家計(個人企業を含む)、⑤対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、生産活動により生み出された付加価値がどの制度部門に配分され、さらに各制度部門及び府外部門間に様々な移転取引が行われるなかで、それらの所得が最終的にどのように振り分けられているかを示している。

① 非金融法人企業

金融・保険サービス以外の産業活動を行う法人企業または準法人企業である。財貨及び非金融サービスの市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

② 金融機関

市場において金融取引に従事することを主たる業務とする法人企業または準法人企業である。金融的性格をもつ市場生産(保険業務など)に従事する非営利団体も含まれる。

③ 一般政府

中央政府(国、国出先機関)、地方政府(府、市町村)とそれらによって設定、管理されている社会保障基金から構成される。政府及び社会保障基金により支配、資金供給され、非市場生産に従事している非営利団体も含まれる。(=政府サービス生産者)

④ 家計(個人企業を含む)

単に消費者としての家計のみならず、個人企業も含む。これは、個人企業の場合、企業としての経理と業主の家計としての会計が判然と区別されておらず、統計作成上、両者を分離することが困難であることに加え、むしろ分離をしないままでとらえる方が個人企業家計の意思決定や行動を正確に把握できるという考え方に立っている。

⑤ 対家計民間非営利団体

政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供するすべての居住者である非営利団体により構成される。(=対家計民間非営利サービス生産者)

(1) 無基金雇用者社会給付、帰属社会負担

無基金雇用者社会給付とは、社会保障基金、金融機関(信託、保険)、共済制度などの外部機関を利用せず、また自己で基金を設けることもせずに雇主が雇用者に支払う公務災害補償、労災にかかる見舞金、家族手当、退職一時金などの福祉的給付である。

この給付は所得支出勘定において、企業等の支払、家計の受取に計上されるが、府民雇用者報酬にも、この支払が含まれているので、家計での二重受取を避けるため、同額を帰属社会負担として、家計から企業等への移転として取り扱うという帰属計算を行っている。

(2) 現物社会移転

一般政府及び対家計民間非営利団体が、個々の家計に対して財貨及びサービスを、現物による社会移転として支給することであり、この財貨及びサービスは、政府または対家計民間非営利団体が市場で購入したかあるいはその非市場産出物として生産したものである。内訳としては「現物社会給付」と「個別的非市場財貨・サービスの移転」の2項目からなる。「現物社会給付」は、社会保障基金による医療保険給付及び介護保険給付であり、「個別的な非市場財貨・サービスの移転」は、無料または経済的に意味のない価格で提供される教育、保健等のサービスのことである。

(3) 非生命保険金、非生命保険純保険料

非生命保険制度を運用する上で、事故が発生した場合に被災者に支払う保険金（保険リスクコスト）と制度を運用していくための諸経費とが必要となり、それを非生命保険料として保険加入者から徴収している。

被災者に支払われる保険金部分は、保険加入者から徴収した保険料の一部を支払うものであるから、保険加入者から被災者に所得が移転したものとみなす。

所得支出勘定においては、保険金が各制度部門の受取に計上され、加入者の制度部門支払側には支払った保険料のうち保険リスクコストが純保険料として計上される。なお、非生命保険サービスを供給する制度部門の金融機関においては、支払側に保険金、受取側に純保険料が計上され、それらは同額となる。

(4) 年金基金年金準備金の変動

金融機関である年金基金から家計が受け取る年金給付と、家計が年金基金（金融機関）へ払い込む自発的年金負担は経常取引として記録されるが、年金基金が管理する年金準備金は、生命保険が管理する準備金と同じように、家計が所有している金融資産（貯蓄）として扱われる。

このため、年金負担額と年金受取額との差額を調整項目（経常移転分）として一旦設け、年金負担と年金給付が経常移転として記録されていなかった場合と同じ貯蓄額（金融資産分）に戻すよう記録する。具体的には「年金基金年金準備金の変動」を導入し、家計の受取側、金融機関の支払側に記録することとしている。年金基金年金準備金の変動額を記録することにより、年金基金を社会保障基金から分離し、家計と金融機関との貯蓄の取引としてより明確に記録することとしている。

年金基金年金準備金の変動

= 雇主の自発的現実社会負担 + 雇用者の自発的社会負担 - 年金基金による社会給付

(5) 保険契約者に帰属する財産所得

保険企業（生命保険、非生命保険、年金基金を含む）から受け取ることができる保険技術準備金に係る投資所得のことであり、保険技術準備金は保険契約者の資産であるため、保険契約者に対する保険企業側からの支払として記録されるものである。ここには保険契約者配当、保険帰属収益（保険契約者の資産から生じる投資所得）が含まれる。保険帰属収益は、保険企業から保険契約者に支払われるべきものではあるが、実際には保険企業に留保される性格のものであることを考慮し、帰属計算により保険企業（金融機関）から最終的には家計に支払われるものとして記録し、その上で、この財産所得分を追加保険料として保険企業に払い戻されるものとする。

(6) 消費者負債利子、その他の利子

家計の所得支出勘定における支払財産所得には、利子として消費者負債利子とその他の利子が計上されている。消費者負債利子は消費者としての家計が支払った利子であり、その他の利子は家計部門に含まれている個人企業が支払った利子である。

府民所得の分配においては、消費者負債利子は家計（非企業部門）の利子支払として計上され、その他の利子は個人企業の企業所得に含まれる。

(7) 可処分所得の使用勘定

最終消費の主体である一般政府、家計、対家計民間非営利団体において、可処分所得は消費と貯蓄に処分される。この消費と貯蓄の配分を記録したのが可処分所得の使用勘定である。この可処分所得を源泉とする消費を「最終消費支出」と呼び、各制度部門が実際に支出・負担した額を示す。

なお、非金融法人企業及び金融機関は生産主体であり、最終消費支出は計上しない。よって、可処分所得は全額貯蓄となる。

$$\begin{aligned} \text{消費性向} &= \text{家計最終消費支出} \div (\text{家計可処分所得} + \text{年金基金準備金の変動}) \\ \text{貯蓄性向 (貯蓄率)} &= \text{家計貯蓄} \div (\text{家計可処分所得} + \text{年金基金準備金の変動}) \end{aligned}$$

(8) 調整可処分所得の使用勘定

現物社会移転を含む可処分所得の概念を調整可処分所得といい、これが消費と貯蓄に配分されることを記録した勘定である。源泉を調整可処分所得とする消費を「現実最終消費」と呼び、各制度部門が実際に享受した便益の額を示す。

なお、非金融法人企業及び金融機関については現物移転がないため、調整可処分所得の使用勘定は記録されない。

4 - 6 基本勘定（制度部門別資本調達勘定（実物取引））

この勘定は、①非金融法人企業、②金融機関、③一般政府、④家計（個人企業を含む）、⑤対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、資本蓄積の形態とそのための資本調達の源泉を示し、資産の変動を導出するものである。

実物取引勘定は、総固定資本形成（ネットで取引を記録しているため、固定資本減耗分を控除することにより、純蓄積を得ている）、在庫品増加、土地の購入（純）という実物資産の蓄積の姿を示すと同時に、この蓄積のための原資をどう調達したかを明らかにする。

原資としては、「所得支出勘定において残差として求められた貯蓄」及び「他の部門から資産の購入のために反対給付なしに受取る資本移転（純）」からなる。

この結果、原資が実物資産の蓄積を上回れば、「純貸出（+）／純借入（-）」（貯蓄投資差額）がプラスになり、資金を他部門で運用（貸付）することになる。逆に原資が実物資産の蓄積を下回れば、「純貸出（+）／純借入（-）」（貯蓄投資差額）がマイナスとなり、府外を含め、他の部門から資金を調達（借入）することになる。

(1) 「純貸出（+）／純借入（-）」（貯蓄投資差額）

所得支出勘定で算出される制度部門別の貯蓄と資本移転（純）からなる「貯蓄・資本移転

による正味資産の変動」から総固定資本形成、土地の購入（純）等を差し引いて得られる「純貸出（+）／純借入（-）」（貯蓄投資差額）は、実物取引後の各制度部門の資金余剰・不足を表す指標である。

（2）土地の購入（純）

部門間の土地売買を計上しており、土地の購入額から土地の売却額を差引いて求める。

なお、土地の売買は住居者間のみで行われるため、府全体でみると「土地売却＝土地購入」となるので、統合勘定においては「土地の購入（純）」は表章されない。

（3）資本移転（純）

反対給付を伴わない移転のうち、受取側の総資本形成やその他の資本蓄積あるいは長期的な支出の資金源泉となり、支払側の資産または貯蓄からまかなわれる移転であり、経常移転と対比される。資本移転は当事者の投資や資産に影響を及ぼすが、消費には資産額やその構成の変化を通じて間接的な影響を及ぼすにとどまる。

4-7 関連指標

（1）経済成長率

府経済の成長を包括的に表示するものであって、府内総生産の対前年度増加率による。その年度の市場価格で表示する名目値と、物価変動による影響を除去した実質値の2種類がある。

（2）1人当たり府民所得

府民所得（要素費用表示）を府の総人口で除したもので、経済水準を府民ベースで表す指標のひとつ。

（3）総人口

各年10月1日現在の総務省推計人口による。ただし、国勢調査年はそれによる。

<参考資料>経済活動別分類（93SNA 分類）と日本標準産業分類の対応表

日本標準産業分類は、平成 14 年 3 月改訂のものである。

経済活動別分類	日本標準産業分類
1. 産 業	
(1) 農林水産業	
① 農業	01 農業 (0113 のうち「きのご類の栽培」を除く→林業) (0113 のうち「もやし栽培業農業」を除く→製造業) (014 園芸サービス業を除く→対個人サービス業)
② 林業	804 獣医業 02 林業 0113 野菜作農業のうち「きのご類の栽培」
③ 水産業	03 漁業 04 水産養殖業
(2) 鉱 業	05 鉱業 2281 砕石製造業
(3) 製 造 業	
① 食料品	09 食料品 ～ 10 飲料・たばこ・飼料製造業 0113 野菜作農業のうちの「もやし栽培業」 932 と畜場
② 繊維	11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)
③ パルプ・紙	15 パルプ・紙・紙加工品製造業
④ 化学	17 化学工業
⑤ 石油製品・石炭製品	18 石油製品・石炭製品製造業
⑥ 窯業・土石製品	22 窯業・土石製品製造業(2281 砕石製造業を除く→鉱業)
⑦ 一次金属	23 鉄鋼業 24 非鉄金属製造業
⑧ 金属製品	25 金属製品製造業
⑨ 一般機械	26 一般機械器具製造業
⑩ 電気機械	27 電気機械器具製造業 ～ 29 電子部品・デバイス製造業
⑪ 輸送用機械	30 輸送用機械器具製造業
⑫ 精密機械	31 精密機械器具製造業
⑬ その他の製造業	12 衣服・その他の繊維製品製造業 13 木材・木製品製造業(家具を除く) 14 家具・装備品製造業 16 印刷・同関連業 413 新聞業 ～ 414 出版業 19 プラスチック製品製造業 20 ゴム製品製造業 21 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
(4) 建 設 業	06 総合工事業 ～ 08 設備工事業

経済活動別分類	日本標準産業分類
(5)電気・ガス・水道業	
①電気業	33 電気業
②ガス業・熱供給業	34 ガス業 ～ 35 熱供給業
③水道業	361 上水道業 ～ 362 工業用水道業
④廃棄物処理業	85 廃棄物処理業(うち民営事業所によるもの)
(6)卸売・小売業	
①卸売業	49 各種商品卸売業 ～ 54 その他の卸売業 939 他に分類されないサービス業のうちの「卸売市場」
②小売業	55 各種商品小売業 ～ 60 その他の小売業
(7)金融・保険業	
①金融業	61 銀行業 ～ 66 補助的金融業、金融附帯業
②保険業	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
(8)不動産業	
①不動産仲介業	68 不動産取引業
②不動産賃貸業	69 不動産賃貸業・管理業 (6912 土地賃貸業を除く) (693 駐車場業を除く→運輸業)
③住宅賃貸業	帰属計算する住宅賃貸料
(9)運輸・通信業	
①運輸業	42 鉄道業 ～ 48 運輸に附帯するサービス業 693 駐車場業 831 旅行業
②通信業	37 通信業 78 郵便局(うち郵便事業)
(10)サービス業	
①対個人サービス業	411 映像情報製作・配給業 4159 その他の映像・音声・文字情報製作に附帯するサービス業
[娯楽業]	807 著述・芸術家業 84 娯楽業
[放送業]	38 放送業
[飲食店]	70 一般飲食店 ～ 71 遊興飲食店
[旅館]	72 宿泊業(うち会社の寄宿舎・学生寮等を除く)
[洗濯・理容・浴場業]	82 洗濯・理容・美容・浴場業
[その他の 対個人サービス業]	014 園芸サービス業 773 学習塾 ～ 774 教養・技能教授業 808 写真業 83 その他の生活関連サービス業(831 旅行業を除く→運輸業) 873 表具業 879 その他の修理業
[分類不明産業]	SNA 国内総生産推計に用いる生産主体のうち産業部門に属し、かつ、前記の産業部門に属さないもの
②対事業所サービス業	89 広告業
[広告業]	88 物品賃貸業
[業務用物品賃貸業]	861 自動車整備業
[自動車・機械修理業]	871 機械修理業 ～ 872 電気機械器具修理業

経済活動別分類	日本標準産業分類	
[その他の 対事業所サービス業]	39 情報サービス業	
	40 インターネット付随サービス業	
	412 音声情報制作業	
	415 映像・音声・文字情報製作に付随するサービス業	
	80 専門サービス業(他に分類されないもの) (804 獣医業→農業、 807 著述・芸術家業→娯楽業、 808 写真集→その他の個人サービス業)	
	90 その他の事業サービス業	
	③公共サービス業	
	[教育]	7721 職員教育施設・支援業 ～ 7722 職業訓練施設 7799 他に分類されない教育・学習支援業
	[研究]	81 学術・開発研究機関
	[医療業]	73 医療業
	[保健衛生]	742 健康相談施設 7492 検査業 ～ 7493 消毒業
[介護サービス]	754 老人福祉・介護事業 (うち介護保険によって提供されるサービス、有料老人ホーム) 7592 訪問介護事業	
[その他の 公共サービス]	79 協同組合(他に分類されないもの) 911 経済団体	
2. 政府サービス生産者	363 下水道業	
(1) 電気・ガス・水道業	85 廃棄物処理業(うち地方公共団体による活動)	
(2) サービス業	5795 料理品小売業(うち給食センター及び府学校給食会の委託を受けた食品加工業者による給食と国公立の義務教育諸学校用の給食にかかるとる生産活動) 76 学校教育(うち国及び地方公共団体が設置する学校) 771 社会教育 ～ 772 職業・教育支援施設(うち国及び地方公共団体が設置する社会教育施設・職員・職業訓練施設の活動(訓練施設については一部の特殊法人等が設置する活動も含む)) 81 学術・開発研究機関(うち国、地方及び一部の特殊法人等が行う活動)	
(3) 公務	3611 上水道業(うち船舶給水業) 4854 貨物荷扱固定施設業(うち港湾関係荷役棧橋設備等) 4855 棧橋泊きよ業 4899 他に分類されない運輸に付随するサービス業(うち灯台、水路情報提供活動) 4856 飛行場業(うち国・地方公共団体の行う空港(第一種、第二種及び第三種)の管理) 74 保健衛生(うち国及び地方公共団体による活動) 75 社会保険・社会福祉・介護事業(うち国、地方公共団体、社会保険事業団体(国公立)・労働者健康福祉機構・(旧)日本郵政公社簡易保険事業本部による活動。介護保険によって提供されるサービスは除く)	

経済活動別分類	日本標準産業分類
(3) 公務	95 国家公務 96 地方公務
3. 対家計民間非営利サービス生産者 (1) サービス業	5795 料理品小売業(うち給食「政府サービス生産者」を除く) 742 健康相談施設(うち対家計民間非営利団体による活動) 75 社会保険・社会福祉・介護事業(うち対民間非営利団体による活動。介護保険によって提供されるサービスを除く。) 76 学校教育(うち国・地方公共団体以外の者が設置する学校の活動) 771 社会教育(民法第 34 条の法人・その他の法人・団体及び個人が設置する社会教育施設の活動) 81 学術・開発研究機関 91 政治・経済・文化団体 ~ 92 宗教 9311 集会場

(注) サービス業の中分類は、サービス業の推計単位に合わせており、必ずしも 93SNA の分類とは合っていない。

第4編 府民経済計算の推計方法

I 経済活動別府内総生産（生産側）（名目）

項目	推計方法	資料名・照会先
総生産額 = 産出額 - 中間投入額（ソフトウェア投資額控除・政府手数料加算後）		
<p>1 農林水産業</p> <p>(1) 農業</p> <p>(2) 林業</p> <p>(3) 水産業</p>	<p>産出額 = (1) + (2) + (3)</p> <p>(1) 農業 = ①耕種農業+②畜産+③農産加工の各産出額</p> <p>(2) 獣医業 = 全国産出額×獣医業従業者数対全国比</p> <p>(3) 農業サービス業=全国産出額×農業サービス業従業者数対全国比</p> <p>中間投入額 = (1) + (2) + (3)</p> <p>(1) 農業 = 産出額×農業経営費/農業粗収益</p> <p>(2) 獣医業 = 全国産出額×国の中間投入比率</p> <p>(3) 農業サービス業 = ”</p> <p>産出額 = (1) + (2)</p> <p>(1) 育林業 = 育林の生産額</p> <p>(2) 素材生産業 = 粗生産額(木材生産+薪炭生産+栽培きのこ類生産+林野副産物採取)</p> <p>中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額 = (1) + (2)</p> <p>(1) 海面漁業・海面養殖業 = 各生産額</p> <p>(2) 内水面漁業・内水面養殖業 = 漁獲量×市場単価</p> <p>中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率</p>	<p>大阪農林水産統計年報 (大阪農林統計協会)</p> <p>直接照会 経済センサス、事業所・ 企業統計(総務省) 関係指標</p> <p>大阪府産業連関表(府統計課) 直接照会 関係指標</p> <p>大阪農林水産統計年報 大阪市中央卸売市場年報</p> <p>関係指標</p>
<p>2 鉱業</p>	<p>産出額 = 全国産出額×年度転換比率(GDP:年度/暦年) ×従業者数対全国比</p> <p>中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率</p>	<p>国民経済計算年報(内閣府) 経済センサス、事業所・ 企業統計(総務省)</p>
<p>3 製造業</p>	<p>産出額 = (1) + (2) + (3) + (4)</p> <p>(1) 工業統計分(砕石業除く、新聞・出版業加算) (製造品出荷額等※+在庫純増)×年度転換比率 年度転換比率:(生産指数の年度値/暦年値)×(産出物価指数の年度値/暦年値) ※新聞・出版業については新聞発行部数、書籍・雑誌年間販売額の伸び率で推計</p> <p>(2) 府営印刷=決算書より</p> <p>(3) 造幣局=財政状況調査より</p> <p>(4) と畜業=決算書より</p> <p>中間投入額=(1) + (2) + (3) + (4)</p> <p>(1) 工業統計分(砕石業除く、新聞・出版業加算) 原材料使用額等※×年度転換比率+間節費-ソフトウェア額+政府手数料 [年度転換比率]=(生産指数の年度値/暦年値)×(投入物価指数の年度値/暦年値) [間節費]=産出額×国の間接費比率 [ソフトウェア額]=業種別産出額×(産連基準年次の業種別ソフトウェア額/産連基準年次の業種別産出額)×GDP当該年度のソフトウェア比率の伸び率×(GDPベースの基準年次のソフトウェア比率/産連ベースの基準年次のソフトウェア比率)</p> <p>(2) 府営印刷=決算書より積上げた額-ソフトウェア額</p> <p>(3) 造幣局=財政状況調査-ソフトウェア額</p> <p>(4) と畜業=決算書より積上げた額-ソフトウェア額</p>	<p>大阪の工業(府統計課) 大阪の工業動向() 日本銀行統計 直接照会 産業連関表(総務省) 国民経済計算年報(内閣府) 大阪府歳入歳出決算書 財政状況調査(府統計課) 地方公営企業決算状況(自治大阪) (社)日本新聞協会ホームページ 関係指標</p> <p>※ただし、19年工業統計から集計項目の定義変更が行われたが、県民経済計算においては、変更前の定義で時系列性を確保している。</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
4 建 設 業	<p>産出額＝(1)＋(2)＋(3)</p> <p>(1) 建築工事＝①＋② ①民間建築工事費＝建設投資推計額(民間)×出来高^ベ工事費対全国比(民間) ②公共建築工事費＝ " (政府)× " (公共)</p> <p>(2) 土木工事＝①＋② ①民間土木工事費＝建設投資推計額(民間)×出来高^ベ工事費対全国比(民間) ②公共土木工事費＝ " (政府)× " (公共)</p> <p>(3) 補修工事＝①×② ①土木工事産出額＋建築工事産出額 ②産業連関表比率＝「建設補修」/(「建築」＋「土木」) 補外は元請完成工事高による建設補修率で延長推計</p> <p>中間投入額＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>建設総合統計年度報 (国土交通省)</p> <p>建設投資見通し(")</p> <p>大阪府産業連関表(府統計課)</p> <p>建設工事施工統計調査 (国土交通省)</p>
5 電気・ガス・水道業 (1) 電気業 (2) ガス業 (3) 水道業 (4) 廃棄物処理業	<p>産出額＝①＋②</p> <p>①発電部門 全社分発電部門産出額×発電電力量の府分割合 [全社分発電部門産出額]＝電気事業営業収益－(地帯間購入電力料 ＋他社購入電力料)</p> <p>②送電・配電部門 全社分送電・配電部門産出額×消費電力量の府分割合 [全社分送電・配電部門産出額]＝全社分産出額－発電部門産出額</p> <p>中間投入額＝産出額×中間投入比率－ソフトウェア投資額 ＋政府手数料 [中間投入比率]:全社分の数値で算出 (営業費用－人件費－減価償却費－租税公課)/営業収益</p> <p>産出額＝供給業者営業収入×府分割合(ガス供給量の全社比) 中間投入額＝産出額×中間投入比率－ソフトウェア投資額 [中間投入比率]:全社分の数値で算出 (営業費用－人件費－減価償却費－租税公課)/営業収益</p> <p>産出額＝営業収益－受託工事収益－受水費 (上水道、簡易水道、工業用水道について算出) 中間投入額＝(動力費＋修繕費＋材料費＋薬品費等)－ ソフトウェア投資額</p> <p>産出額＝国値×年度転換比率(第3次産業活動指数:年度値/暦年値) ×従業者数対全国比 中間投入額＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>直接照会 第3次産業活動指数(経産省) 産業連関表(総務省) 経済センサス、事業所・ 企業統計(") 関係指標</p> <p>大阪府統計年鑑(統計課)</p> <p>地方公営企業決算状況調査(府財政課) 大阪市決算書 地方公営企業決算状況 (自治大阪)</p>
6 卸売・小売業	<p>産出額＝民間分＋公的分</p> <p>◎民間分 (年間販売額－本支店間移動額)×マージン率＋その他の収入額</p> <p>[年間販売額、本支店間移動額] ①商業統計実施年＝年度転換が必要な場合は商業販売統計を 使って転換する。 ②商業統計実施年以外の補外値 前回値(または前年度補外値)×商業販売額(国値)の伸び率 ③補間値 前回値×修正補外値伸び率 ※修正補外値伸び率＝補外値伸び率×幾何平均乖離率</p>	<p>大阪の商業(府統計課) 商業統計調査(経済産業省) 商業動態統計調査(") 法人企業統計季報(財務省) 個人企業経済調査年報 (総務省統計局) 財政状況調査(府統計課) 関係指標</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
	<p>[マージン率] (売上高－売上原価)／売上高 (法人・個人別に推計し、年間販売額で加重平均) [その他の収入額] (国のその他の収入額／国の年間販売額)×府の年間販売額</p> <p>◎公的分 食料安定供給特別会計＝人件費＋物件費＋減価償却費</p> <p>中間投入額＝産出額×国の中間投入比率 (卸売業・小売業ごとに推計) ◎公的分は該当項目の積上げ</p>	
<p>7 金融・保険業 (1)金融業</p> <p>(2)保険業</p>	<p>産出額＝a受取利子＋b受取配当－c支払利子＋d受取手数料</p> <p>①民間金融業＝ア～エの合計 ア 全国銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、信用農業協同組合連合会＝ a～dについて、全国分×預金残高または貸出残高の対全国比 イ 全国証券会社＝a～dは株式売買高の対全国比 ウ 農林中央金庫、ノンバンク＝a～dは従業者数対全国比 エ その他＝全国産出額×全国銀行勘定対全国比</p> <p>②公的金融業＝ア～オの合計 ア 日本銀行＝全国受取利子×貸出残高対全国比 イ ゆうちょ貯金＝全国受取利子×分割比率－支払利子×分割比率 分割比率：ゆうちょ貯金残高対全国比 ウ 財政融資資金特別会計＝{全国受取利子×(地方公共団体貸付金÷運用資産合計)×貸付残高対全国比}－{全国支払利子×(地方公共団体貸付金÷運用資産合計)×貸付残高対全国比} エ 国際協力銀行、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、農林漁業金融公庫、国民生活金融公庫、住宅金融支援機構、福祉医療機構、中小企業基盤整備機構 ＝全国受取利子×分割比率－全国支払利子×分割比率 分割比率：貸出残高対全国比 オ 日本学生支援機構＝全国受取利子×分割比率－全国支払利子×分割比率 分割比率：学生数の対全国比</p> <p>中間投入額＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝①＋②＋③＋④ ①民間生命保険＝全国産出額×契約高対全国比(個人+団体) ②公的生命保険＝全国産出額×年度末保有契約金額対全国比 ③年金基金＝ア＋イ ア 厚生年金基金・同連合会、勤労者退職金共済機構、国民年金基金・同連合会、中小企業総合事業団(小規模企業共済協定)＝全国産出額×加入者数対全国比 イ 適格退職年金、確定給付企業年金、石炭鉱業年金基金 ＝全国産出額×雇用者数対全国比(石炭のみ従業者) ④非生命保険＝全国産出額×分割比率 [分割比率]＝火災保険+自動車保険+自賠責保険の(新契約保険料－支払保険金)の対全国比</p> <p>中間投入額＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>日本銀行統計(日本銀行) 直接照会 大阪府統計年鑑(府統計課) 地方財政状況調査(府財政課) 経済センサス、事業所・ 企業統計(総務省) 学校基本調査(文部科学省) 関係指標</p> <p>損害保険料率算出機構HP 生命保険協会ホームページ 経済センサス、事業所・ 企業統計(総務省) 関係指標 直接照会 市町村決算の状況 (自治大阪)</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
8 不 動 産 業	<p>産出額＝(1)＋(2)＋(3)</p> <p>(1)不動産仲介業 } 全国産出額×年度転換比率(第3次産業指数: (2)不動産賃貸業 } 年度値/暦年値)×従業員数対全国比 (3)住宅賃貸業＝1㎡当たり平均家賃×住宅床面積 (分配系列で推計)</p> <p>中間投入額＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>経済センサス、事業所・ 企業統計(総務省) 第3次産業活動指数(経産省) 関係指標 住宅・土地統計調査(総務省)</p>
9 運 輸 ・ 通 信 業 (1)運輸業	<p>産出額＝①＋②＋③＋④＋⑤</p> <p>①鉄道業＝ア＋イ＋ウ ア JR旅客＝鉄道輸送事業営業収益×乗車人員数対全国比 イ JR貨物＝ " ×貨物取扱数量(発送トノ数)対全国比 ウ JR以外の鉄道・軌道・索道＝営業収入の大阪府分</p> <p>②道路運送業＝ア＋イ ア道路旅客業＝乗合バス+貸切バス+特種バス+ハイヤータクシーの営業収入 イ道路貨物輸送業＝全国産出額×年度転換比率×貨物運送取扱 実績(輸送トノ数)対全国比</p> <p>③水運業＝ア＋イ＋ウ ア 外洋輸送業＝全国産出額×年度転換比率×海上出入貨物における外国貿易貨物量(輸出)の対全国比 イ 沿海・内水面輸送業＝全国産出額×年度転換比率×沿海運輸業及び内陸水運業の従業者数対全国比 ウ 港湾輸送業＝全国産出額×年度転換比率×海上出入貨物量(輸移出+輸移入)の対全国比</p> <p>④航空運輸業＝国内線+国際線 各全国産出額×年度転換比率(第3次産業活動指数)×輸送人対全国比</p> <p>⑤その他の運輸業＝ア～キの合計 ア 貨物運送取扱＝全国産出額×年度転換比率×貨物運送取扱実績対全国比 イ 倉庫業＝全国産出額×年度転換比率×普通倉庫の年度平均月末在庫量対全国比 ウ 梱包業＝全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 エ 道路輸送施設提供業＝a+b+c a 高速自動車道、都市内有料道路、地方公共団体有料道路 ＝料金収入の大阪府内分 b 路外駐車場＝全国産出額×年度転換比率×駐車可能台数対全国比 c 自動車ターミナル＝全国産出額×(産業連関表:自動車ターミナル/道 路運送施設提供業合計)×(自動車ターミナル大阪/全国)×年度 転換比率 オその他の水運附帯サービス業＝全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 カ 航空施設管理(産業)・その他の航空附帯サービス ＝全国産出額×年度転換比率×航空運輸業産出額対全国比 キ旅行・その他の運輸附帯サービス＝全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比</p> <p>中間投入額＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>直接照会 貨物地域流動調査(国土交通省) 大阪市高速鉄道事業会計決算書 地方公営企業決算の状況(自治大阪) 第3次産業活動指数(経産省) 陸運統計要覧(国土交通省) 交通関連統計資料集(") 港湾統計年報(") 航空輸送統計年報(") 経済センサス、事業所・ 企業統計(総務省) 大阪府統計年鑑(府統計課) 近畿運輸局業務要覧 大阪市有料道路事業会計決算書 産業連関表(総務省) 自動車駐車場年報 大阪府道路公社決算書 関係指標</p>
(2)通信業	<p>産出額＝①＋②</p> <p>①郵便業＝郵便業務収入額×引受内国郵便数対全国比 ②電信電話業＝ア＋イ＋ウ＋エ ア 国内電信電話業(移動通信を除く)＝全国産出額×年度転換比率×(加入電話:発信回数対全国比) イ 移動通信業＝全国産出額×年度転換比率×(携帯電話+PHS:発信回数対全国比) ウ 国際電信電話＝全国産出額×年度転換比率×(加入電話:発信回数対全国比) エ その他の通信サービス＝全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 <年度転換比率＝第3次産業指業活動指数の年度÷暦年></p> <p>中間投入額＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>テレコムデータブック(電気 通信事業者協会) 経済センサス、事業所・ 企業統計(総務省) 第3次産業活動指数(経産省) 関係指標</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
<p>10 サービス業</p> <p>(1) 対個人サービス業</p> <p>(2) 対事業所サービス業</p> <p>(3) 公共サービス業</p>	<p>産出額＝①＋②＋③＋④</p> <p>①娯楽業(映画含む)、旅館業、洗濯・理容・浴場業 ＝全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比×拡大比率</p> <p>②放送業＝ア＋イ＋ウ ア NHK＝大阪府受信料収入額＋ {(受信料収入額:大阪府/全国)×全国交付金収入額} イ 民間放送業＝(営業収入-代理店手数料)×従業者数対全社比 ウ 有線放送業＝全国産出額×従業者数対全社×年度転換比率</p> <p>③飲食店＝全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比</p> <p>④その他の個人サービス業＝全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比</p> <p>中間投入額＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝①＋②＋③＋④</p> <p>①広告業＝全国産出額×年度転換比率×年間売上高対全国比</p> <p>②業務用物品賃貸業＝事務用機械器具等賃貸業、貸自動車業の各全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比×拡大比率</p> <p>③自動車整備・機械修理業＝ア＋イ ア 自動車整備業＝全国産出額×年度転換比率× 自動車保有車両数対全国比 イ 機械修理業＝全国産出額×年度転換比率× 機械・家具等修理業従業者数対全国比</p> <p>④その他の事業所サービス業 ＝全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比×拡大比率 ※ 拡大比率:1従業者あたり収入額対全国比(経済センサス、サービス業基本調査報告)</p> <p>中間投入額＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝①＋②＋③＋④＋⑤</p> <p>①教育＝全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比</p> <p>②研究＝全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比</p> <p>③医療・保健衛生＝医療業＋保健衛生 医療業＝a＋b＋c a 傷病治療費＝ア＋イ＋ウ＋エ＋オ ア 公費負担分＝結核予防＋生活保護＋戦傷病者＋身体障害＋児童福祉＋自衛官等 ＋原爆医療＋精神保健＋母子保健＋特定疾患＋小児慢性＋措置医療＋老人被爆 イ 保険者等負担分＝健康・日雇健康保険＋国民健康保険＋共済組合(国家＋地方 公務員)＋公共企業体職員共済組合＋その他(私立学校の み)＋組合管掌健康保険＋船員(現物給付) ウ 老人保健分＝医療給付費－審査支払手数料 エ 患者負担分＝全国患者負担分×支払確定額対全国比 オ 後期高齢者医療分＝後期高齢者医療給付費 b 正常分娩費＝1件あたり正常分娩費用×(出生児数＋自然死産児数) c 室料差額等＝(a＋b)×室料差額等比率 保健衛生＝全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比</p> <p>④介護＝直接照会より</p> <p>⑤その他の公共サービス＝全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 <年度転換比率＝第3次産業指業活動指数の年度÷暦年></p> <p>中間投入額＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>経済センサス、事業所・企業統計(総務省)</p> <p>直接照会 第3次産業活動指数(経産省) 個人企業経済調査(総務省) 陸運統計要覧(国土交通省) 財政状況調査(府統計課) 関係指標 基金年報(社会保険診療報酬支払基金)</p> <p>国民医療費の概況(厚生労働省)</p> <p>人口動態統計の概況()</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
<p>11 政府サービス生産者</p> <p>3つに分類して算出</p> <p>(1)電気・ガス・水道業</p> <p>①下水道</p> <p>②廃棄物処理</p> <p>(2)サービス業</p> <p>①教育</p> <p>②学術研究機関</p> <p>(3)公務</p>	<p>産出額＝雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗 ＋生産・輸入品に課される税</p> <p>雇用者報酬＝①＋②＋③</p> <p>①人件費(給与、諸手当、共済費、賃金・俸給、給与住宅差額家賃等、決算書の該当項目を集計)</p> <p>②雇主の現実社会負担(共済、児童手当、社会保険料等の雇主負担分)</p> <p>③雇主の帰属社会負担(退職手当等)</p> <p>中間投入＝物件費、維持補修費等、決算書の該当項目を集計－ソフトウェア(中間投入に占めるソフトウェアの国の比率×府の中間投入)</p> <p>固定資本減耗＝①＋②＋③</p> <p>①建物の固定資本減耗＝建物面積×単位面積当り評価額×減価償却率＋資本偶発損</p> <p>②建物以外の社会資本減耗＝該当項目を集計</p> <p>③ソフトウェアの資本減耗 ＝国の政府サービス生産者ソフトウェア減耗額×府のソフトウェア額/国の政府サービス生産者のソフトウェア額</p> <p>生産・輸入品に課される税＝自動車重量税、国有資産所在市町村交付金、公課費等、決算書の該当項目を集計</p>	<p>財政状況調査(府統計課)</p> <p>地方財政状況調査(府財政課)</p> <p>大阪府歳入歳出決算書</p> <p>地方公共施設状況調査(府財政課)</p> <p>地方公営企業決算状況(自治大阪)</p> <p>市町村決算の状況(〃)</p> <p>市町村公共施設状況(〃)</p> <p>大阪市決算書</p> <p>大阪市下水道決算書</p> <p>関係指標</p>
<p>12 対家計民間非営利サービス生産者</p>	<p>産出額＝(1)＋(2)</p> <p>(1)教育＝全国産出額×従業者数対全国比</p> <p>(2)その他＝全国産出額×従業者数対全国比</p> <p>中間投入額＝国の中間投入額×従業者数対全国比</p>	<p>経済センサス、事業所・企業統計(総務省)</p> <p>関係指標</p>
<p>13 輸入品に課される税・関税</p>	<p>輸入関税＋税関分(消費税＋酒税＋たばこ税＋揮発油税＋石油・石炭税)</p>	<p>直接照会</p>
<p>14 総資本形成に係る消費税(控除)</p>	<p>支出系列の総固定資本形成×投資控除税額比率(項目別に推計)</p>	<p>関係指標</p>
<p>15 帰属利子(控除)</p>	<p><帰属利子＝a.受取利子＋b.受取配当－c.支払利子></p> <p>(1)民間金融機関＝①～④の合計</p> <p>① 全国銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、信用農業協同組合連合会＝a～cのそれぞれについて、 全国値×預金残高または貸出残高の対全国比</p> <p>② 全国証券会社＝a～cは株式売買高の対全国比</p> <p>③ 農林中央金庫、ノンバンク＝a～cは従業者数対全国比</p> <p>④ その他＝全国帰属利子×全国銀行勘定対全国比</p> <p>(2)公的金融機関＝下記の合計</p> <p>日本銀行、ゆうちょ貯金、財政融資資金特別会計、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、福祉医療機構、日本学生支援機構、中小企業基盤整備機構＝ a～cのそれぞれについて 全国値×貸出残高対全国比</p> <p><対全国比＝9.金融・保険業で推計></p>	<p>直接照会</p> <p>関係指標</p> <p>日本銀行統計(日本銀行)</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
16 固定資本減耗	<p><固定資本減耗＝減価償却費＋資本偶発損> ※資本偶発損＝減価償却費×国の資本偶発損比率</p> <p>1. 産業</p> <p>(1) 農林水産業＝①＋②＋③ ①農業＝産出額×国の固定資本減耗比率 ②林業＝産出額×国の固定資本減耗比率 ③水産業＝産出額×国の固定資本減耗比率</p> <p>(2) 鉱業＝産出額×国の固定資本減耗比率</p> <p>(3) 製造業＝①＋②＋③＋④ ①工業統計分＝(製造品出荷額等:全数÷30人以上)× 減価償却費(30人以上)×年度転換比率(産出物価指数×工業指数) ②官公営＝ア＋イ ア府営印刷＝(出版印刷業:減価償却費÷産出額)×産出額 イ造幣局＝財政状況調査より ③と畜業＝産出額×国の固定資本減耗比率 ④砕石業＝砕石業減価償却費×(窯業・土石製品製造業:工業指数×産出物価指数)</p> <p>(4) 建設業＝産出額×国の固定資本減耗比率</p> <p>(5) 電気・ガス・水道業＝①＋②＋③ ①電気・ガス業＝直接照会より ②水道業＝(上水道減価償却費:大阪府+大阪市+堺市+他市町村)＋簡易水道減価償却費＋(工業用水道減価償却費:大阪府+大阪市)</p> <p>③廃棄物処理業＝産出額×国の固定資本減耗比率</p> <p>(6) 卸・小売業＝①＋② ①卸売業＝ア＋イ ア卸売業産出額(民間分)×国の固定資本減耗比率 イ食糧管理特別会計＝減価償却費(財政状況調査より) ②小売業産出額×国の固定資本減耗比率</p> <p>(7) 金融・保険業＝産出額×国の固定資本減耗比率</p> <p>(8) 不動産業＝不動産仲介業、不動産賃貸業、住宅賃貸業それぞれに 産出額×国の固定資本減耗比率</p> <p>(9) 運輸・通信業＝運輸業、通信業それぞれに 産出額×国の固定資本減耗比率</p> <p>(10) サービス業＝①＋②＋③ ①個人サービス業＝産出額×国の固定資本減耗比率 ②事業所サービス業＝産出額×国の固定資本減耗比率 ③公共サービス業＝産出額×国の固定資本減耗比率</p> <p>2. 対家計民間非営利サービス生産者＝(1)＋(2) (1)教育＝全国固定資本減耗額×従業者数対全国比 (2)その他＝全国固定資本減耗額×従業者数対全国比</p>	<p>大阪の工業(府統計課) 大阪の工業動向(〃) 日本銀行統計 大阪府歳入歳出決算書 財政状況調査(府統計課) 直接照会 地方公営企業決算の状況(自治大阪) 大阪市決算書 国民経済計算年報(内閣府) 経済センサス、事業所・ 企業統計(総務省) 関係指標</p>

II 経済活動別府内総生産(生産側)(実質)連鎖方式

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
	<p>① 国の連鎖DF×年度転換率(産出額・中間投入)</p> <p>② 前年度固定基準による当年度実質値 ＝府名目値÷(当年度連鎖DF÷前年度連鎖DF) 小計、合計、産出額－中間投入＝総生産額の計算</p> <p>〔政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者は、先に 中間投入、総生産額を実質化。〕</p> <p>小計、合計、中間投入額＋総生産額＝産出額の計算</p> <p>③ 連鎖実質の対前年度増加率＝②÷前年度名目値</p> <p>④ 12年度実質値(府名目値÷①)、③の伸び率で各年度値推計</p> <p>⑤ 府連鎖DF＝府名目値÷④の府連鎖実質</p>	<p>国民経済計算確報 投入産出物価指数 (日本銀行) 企業物価指数(〃) 企業向けサービス価格指数 (〃) 国土交通省データ (DF:デフレーター)</p>

Ⅲ 府民所得および府民可処分所得の分配

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
1 就 業 者 数 (1) 個 人 業 主 数 (二重雇用調整前)	1. 産業ごとに算出 (1) 農業、林業、水産業、鉱業、建設業、製造業、卸売・小売業、 金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業 ① 国勢調査実施年度＝「雇人のある業主」＋「雇人のない業主」＋「家庭内職者」 ② 「①」以外の年度 ア 補間 国勢調査間の人数の差を幾何平均する イ 補外 補間時に幾何平均し、算出した率を前年度の数に乗じる	国勢調査（総務省）
(2) 家 族 従 業 者 数 (二重雇用調整前)	1. 産業ごとに算出 (1) 産業種別（「(1)個人業主数」に同じ） ① 国勢調査実施年度＝「家族従業者数」 ② 「①」以外の年度（「(1)個人業主数」に同じ）	国勢調査（総務省）
(3) 雇 用 者 数 (二重雇用調整前)	1. 産業ごとに算出 (1) 農業、林業、水産業、鉱業 ① 国勢調査実施年度＝「雇用者数」 ② 「①」以外の年度（「(1)個人業主数」に同じ） (2) 建設業、製造業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、 電気・ガス・水道業、サービス業 ① 国勢調査実施年度＝「雇用者数」 ② 「①」以外の年度 補間及び補外 国勢調査をベンチマークとし毎月勤労統計調査雇用指数5人以上で補間・補外 (3) 公務 ① 国勢調査実施年度＝雇用者数 ② 「①」以外の年度 補間及び補外 国勢調査をベンチマークとし国民経済計算の公務雇用者数を指数化したもので 補間及び補外	国勢調査（総務省） 毎月勤労統計（府統計課） 国民経済計算年報（内閣府）
(4) 役 員 数 (二重雇用調整前)	1. 産業ごとに算出 (1) 農業、林業、水産業、鉱業 ① 国勢調査実施年度＝「役員数」 ② 「①」以外の年度（「(1)個人業主数」に同じ） (2) 建設業、製造業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、 電気・ガス・水道業、サービス業 ① 国勢調査実施年度＝「役員数」 ② 「①」以外の年度 ア 補間 国勢調査間の人数の差を幾何平均する イ 補外 前年度の数×（当年の常用雇用指数÷前年の常用雇用指数）	国勢調査（総務省） 毎月勤労統計（府統計課）
(5) 常用雇用と日雇の分離 (二重雇用調整前)	1. 産業ごとに算出（全産業） (1) 日雇労働者数＝雇用者数×〔（臨時・日雇）÷（常雇＋臨時・日雇）〕 (2) 常用雇用者数＝雇用者数－日雇労働者数	経済センサス、事業所・ 企業統計（総務省）
(6) 府内（府民）転換比率	1. 府内転換比率＝府内就業者数÷府民就業者数 2. 府民転換比率＝府民就業者数÷府内就業者数	国勢調査（総務省）
(7) 常用雇用者数・役員数 (二重雇用調整済)	1. 産業ごとに算出（農林水産業と公務は除く） (1) 調整済常用雇用者数＝二重雇用比率（国値）×常用雇用者数 (2) 調整済役員数＝二重雇用比率（国値）×役員数	関係指標

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
(8) 常勤役員 と非常勤役員の分離 (二重雇用調整済)	1. 調整済常勤役員数＝調整済役員数×常勤役員比率 2. 調整済非常勤役員数＝調整済役員数－調整済常勤役員数 3. 常勤役員を含む調整済常用雇用者数	関係指標
(9) 調整済常用雇用者数 30人以上と29人以下 規模の分離	1. 30人以上規模の調整済常用雇用者数＝(1)×(2) (1) 30人以上規模の比率＝30人以上規模事業所従業者内の常用雇用者÷ 全規模事業所従業者内の常用雇用者 (2) 常勤役員を含む調整済常用雇用者数 2. 29人以下規模の調整済常用雇用者数 ＝常勤役員を含む調整済常用雇用者数－30人以上規模の調整済常用雇用者数	経済センサス、事業所・ 企業統計(総務省)
2 府民雇用者報酬 現金 現物 給与 (1) 農 業	1. 府民雇用者報酬＝(1)＋(2)＋(3) (1) 農家所得＝一戸当たり雇用労賃×農家戸数 (2) 農業事業体労賃＝法人事業体数×事業体当たり雇用労賃 (3) 有給家族従業者分雇用者報酬＝(家族従業者数×有給割合÷一戸当たり就業者数) ×一戸当たり雇用労賃	大阪農林水産統計年報 (大阪農林統計協会) 農林水産省統計表 関係指標 直接照会
(2) 林 業	1. 府民雇用者報酬＝(1)＋(2)＋(3) (1) 民有林分＝府内純生産(個人所有面積分)×人件費率 (2) 国有林分＝府内純生産の人件費×府民転換比率 (3) 有給家族従業者分雇用者報酬(「農業」参照)	農林業センサス 関係指標 財政状況調査(府統計課)
(3) 水 産 業	1. 府民雇用者報酬＝(1)＋(2) (1) 漁業経営体労賃＝漁業経営体数×一経営体当たりの雇用労賃 (2) 有給家族従業者分雇用者報酬(「農業」参照)	大阪農林水産統計年報 (大阪農林統計協会) 農林水産省統計表 関係指標
(4) そ の 他 の 産 業	「鉱業、建設業、製造業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、 電気・ガス・水道業、サービス業」の各産業ごとに算出 1. 各産業の府民雇用者報酬(公務以外)＝(1)－(2)＋(3)＋(4) (1) 常勤役員を含む常用雇用者の現金現物給与＝①＋② ① 30人以上規模の現金・現物給与＝ア×イ ア 一人当たり現金・現物給与 ＝一人当たり現金給与＋(一人当たり現金給与×現物給与比率) イ 常勤役員を含む常用雇用者数 ② 29人以下規模の現金・現物給与＝ア×イ ア 一人当たり現金・現物給与＝30人以上規模の一人当たり現金・現物給与 ×29人以下規模と30人以上規模の格差 イ 常勤役員を含む常用雇用者数 (2) 常勤役員の現金・現物給与＝①×② ① 常勤役員一人当たり現金・現物給与 ＝常勤役員を含む常用雇用者の現金・現物給与 ÷常勤役員を含む二重雇用調整済常用雇用者数×常勤役員・常用雇用者の格差 ② 二重雇用調整済常勤役員数 (3) 日雇所得額＝①×②×③ ① 日雇労働者一人一日平均賃金 ② 年間就業日数＝就労延人数÷就労実人員×12カ月 ③ 日雇労働者数 (4) 有給家族従業者の雇用者報酬＝家族従業者数×有給家族従業者の割合 ×29人以下規模の一人当たり現金現物給与	関係指標 税務統計から見た民間給与 の実態(国税庁) 屋外労働者職種別賃金調査 (厚生労働省) 毎月勤労統計(府統計課) 賃金構造基本調査 (厚生労働省) 直接照会

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
(5) 公 務	<p>公務の府民雇用者報酬＝(1)＋(2)</p> <p>(1) 現金・現物給与＝①＋②＋③ それぞれ生産系列より 公務のみの人件費を産出 (政府サービス生産者人件費－教育・学術分－下水道分) × 民転換係数 ① 国出先機関分 ②大阪府分 ③市町村分</p> <p>(2) 日雇所得額＝非常勤職員賃金単価×年間就業日数×日雇労働者数</p>	生産系列より
(6) 役員給与手当	<p>役員給与手当＝(1)×(2)</p> <p>(1) 役員一人当たり現金現物給与＝常勤役員を含む常用雇用者の現金・現物給与 ÷ 常勤役員を含む二重雇用調整済常用雇用者数 × 役員・常用雇用者の格差</p> <p>(2) 二重雇用調整済役員数</p>	財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査 (府財政課) 市町村普通会計決算状況調 (自治大阪)
(7) 議員歳費委員手当	<p>議員報酬手当＋委員等報酬</p>	関係指標
(8) 給与住宅差額家賃	<p>給与住宅差額家賃＝((1)－(2))×(3)×12ヵ月</p> <p>(1) 市中平均家賃(1ヵ月1㎡当たり)＝住宅賃貸産業の市中平均家賃参照</p> <p>(2) 給与住宅市中平均家賃(1ヵ月1㎡当たり) ① 住宅統計調査実施年度＝給与住宅1畳当たり家賃×給与住宅1戸当たり畳数 ÷ 1給与住宅当たり延べ面積 ② 住宅統計調査実施年以外(補間・補外) 住宅土地統計調査をベンチマークとし、消費者物価指数で補間及び補外</p> <p>(3) 給与住宅総床面積 ① 住宅統計調査実施年＝ア×イ×ウ ア 1給与住宅当たり延べ面積 ＝居住専用住宅・居住産業併用住宅別に算出し合算する イ 修正率＝(1給与住宅当たり畳数(居住産業併用住宅) × 1給与住宅当たり延べ面積(居住専用住宅)) ÷ (1給与住宅当たり畳数(居住専用住宅) × 1給与住宅当たり延べ面積(居住産業併用住宅)) ウ 給与住宅数 ② 住宅統計調査実施年以外(補間・補外) ・ 幾何平均による直線補間 ・ 直近の5年間の補間率による補外</p>	住宅・土地統計調査 (総務省) 消費者物価指数年報 (総務省) 建築統計年報(国土交通省)
(9) 雇主の現実社会負担	<p>雇主の現実社会負担＝(1)＋(2)</p> <p>(1) 強制的現実社会負担 厚生保険、労働保険、船員保険、国家共済組合、地方共済組合、その他団体共済組 合、組合管掌保険、児童手当、社会保障基金について、収納済額等を計上</p> <p>(2) 自発的現実社会負担 厚生年金基金、適格退職年金、勤労者退職金共済機構、中小企業総合事業団につい て、掛け金収納済額(事業主負担)を計上</p>	財政状況調査(府統計課) 直接照会 関係指標
(10) 雇主の帰属社会負担	<p>雇主の帰属社会負担＝(1)＋(2)＋(3)</p> <p>(1) 退職一時金＝{(大阪国税局管内退職所得支払金額×退職所得対管内比) －退職給付金(勤労者退職金共済機構)} ÷ 府内転換計数</p> <p>(2) 公務災害補償＝国・府・市町村別に該当項目を加算する</p> <p>(3) その他(公務以外の各産業別に算出) ＝各産業の雇用者報酬×(その他/現金給与の国の割合)</p>	

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
3 財産所得（支払） (1) 一般政府	1. 支払利子（制度部門別所得支出勘定を参照） 2. 支払賃貸料（制度部門別所得支出勘定を参照）	
(2) 家計	1. 消費者負債利子＝(1)＋(2)＋(3) (1) 全国銀行＝全国の数値×業種別貸出残高個人向け運転資金対全国比 (2) 生命保険会社＝全国の数値×個人保険と団体保険の保有契約高対全国比 (3) その他＝全国の数値×業種別貸出残高個人向け運転資金対全国比 2. 支払賃貸料（制度部門別所得支出勘定を参照）	関係指標
(3) 対家計民間非営利団体	1. 支払利子＝全国の数値×(対家計民間非営利団体従業者数:大阪府÷全国)	経済センサス、事業所・ 企業統計(総務省)
4 財産所得（受取） (1) 一般政府	1. 受取利子（制度部門別所得支出勘定を参照） 2. 法人企業の分配所得（制度部門別所得支出勘定を参照） 3. 保険契約者に帰属する財産所得（制度部門別所得支出勘定を参照） 4. 受取賃貸料（制度部門別所得支出勘定を参照）	関係指標
(2) 家計	1. 預貯金利子＝(1)＋(2) (1) 一般預貯金利子 全国の数値×(機関別個人預貯金残高:大阪府÷全国) (2) 社内預金利子＝全国の数値×(全国銀行個人預貯金残高:大阪府÷全国) 2. 有価証券利子＝(1)＋(2) (1) 有価証券利子＝年度平均現在高×申告所得の利子所得対全国比×個人分割率×利回り (2) 金融債利子＝全国の数値×12月末現在一般預金残高対全国比×金融債の個人分割率 3. 分配所得＝(1)＋(2) (1) 配当金＝全国の数値×(配当所得源泉徴収税額:大阪府÷全国) (2) 役員賞与＝全国の数値×(有給役員数:大阪府÷全国) 4. 保険契約者に帰属する財産所得＝(1)＋(2)＋(3)＋(4) (1) 生命保険＝全国の数値(財産帰属収益＋保険契約者配当) ×(民間生命保険年度末保有契約金額(個人+団体):大阪府÷全国) (2) 簡易生命保険(郵便年金を含む)＝全国の数値(財産帰属収益＋保険契約者配当) ×(簡易生命保険保有契約保険料額+年金額:大阪府÷全国) (3) 非生命保険＝全国の数値(火災・自動車・自賠責:帰属収益＋保険契約者配当) ×(対全国比) 制度部門分割し家計分だけ計上 (4) 年金基金＝全国の数値(帰属収益＋保険契約者配当)×(対全国比) 5. 賃貸料＝家計の支払純賃貸料(大阪府) ×(全国:家計の受取純賃貸料÷全国:家計の支払純賃貸料) 6. 特許使用料	金融広報中央委員会HP 金融経済統計月報 日本銀行統計(季刊) (日本銀行) 地方債月報 生命保険協会HP 損害保険料率算出機構HP 国税庁統計年報書 経済センサス、事業所・ 企業統計(総務省) 郵政行政統計データ (簡易保険編) かんぽ生命HP 関係指標 直接照会
(3) 対家計民間非営利団体	1. 対家計民間非営利団体の財産所得＝(1)＋(2)＋(3)＋(4) (1) 利子所得＝全国の数値×(対家計民間非営利団体従業者数:大阪府÷全国) (2) 法人企業の分配所得＝全国の数値×(対家計民間非営利団体従業者数:大阪府÷全国) (3) 保険契約者に帰属する財産所得 ＝全国の数値(非生命保険帰属収益＋保険契約者配当)×保険料対全国比 (4) 賃貸料所得＝全国の数値×(対家計民間非営利団体従業者数:大阪府÷全国)	関係指標 経済センサス、事業所・ 企業統計(総務省)

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
<p>5 企 業 所 得</p> <p>(1) 民間法人企業</p>	<p>1. 民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払い前所得)</p> $= ((1)+(2)+(3)) \times (4) + (5) + (6) - (7) - (8) + (9)$ <p>(1) 所得課税法人の所得(普通法人・特別法人・公益法人別に算出して合算)</p> $= \text{現事業年度の確定所得額(収入)} + \text{過事業年度の所得額(収入)}$ <p>(2) 収入金課税法人所得の算出 = $\{((1)+(2)) \times ((3) \div (4))\} + (5)$</p> <p>①大阪府本店分割法人の収入金額</p> <p>②他府県本店法人の収入金額</p> <p>③分割法人の総所得金額</p> <p>④分割法人の総収入金額</p> <p>⑤府内法人(分割法人以外)の所得額</p> <p>(3) 非課税事業法人の所得 = 非課税事業法人の所得+社会保険診療等の所得</p> <p>(4) 発生ベース転換比率</p> <p>(5) 繰越欠損金当期控除額 = 発生ベース転換後所得(所得課税法人+収入金課税法人)</p> $\times (\text{繰越欠損金当期控除額} \div \text{調査所得金額利益})$ <p>(6) 税法による所得控除額 = 発生ベース転換後所得(所得課税法人+収入金課税法人)</p> $\times (\text{価格変動準備金} \cdot \text{貸倒引当金} \cdot \text{退職給与引当金の純増加分の合計調査所得金額利益})$ <p>(7) 日本銀行企業所得 = 全国の数値 \times (法人事業税収入済額:大阪府 \div 全国)</p> <p>(8) 欠損会社欠損金 = 発生ベース転換後所得(所得課税法人+収入金課税法人)</p> $\times (\text{調査所得金額} \div \text{欠損} \div \text{利益})$ <p>(9) 寄附金</p> $= \text{大阪府民間法人企業所得(寄附金受払前)}$ $\times \{ \text{全国の寄附金} \div (\text{全国の民間法人企業所得(寄附金受払前)} - \text{全国の寄附金}) \}$ <p>2. 民間法人企業の他部門への支払い(法人企業の分配)の比率</p> $= \text{全国の民間法人企業の他部門への支払法人企業の分配(受払前-受払後)}$ $\div \text{全国の民間法人企業(法人企業の分配受払前)}$ <p>3. 民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払い後所得)</p> $= (\text{法人企業の分配所得受払い後所得}) - (\text{法人企業の分配所得の純支払})$ <p>4. 民間非金融機関法人企業所得と民間金融法人企業所得の分割</p> <p>法人事業税に関する調べの金融保険業構成比</p>	<p>国税庁HP</p> <p>(会社標本調査結果)</p> <p>国民経済計算年報(内閣府)</p> <p>直接照会</p> <p>関係指標</p>
<p>(2) 個人企業所得</p>	<p>1. 農業混合所得</p> $= (\text{農業粗収益} - \text{農業経営費} - \text{純生産} \cdot \text{輸入品に課される税及び公課諸負担}) \times \text{農家戸数}$ <p>2. 林業混合所得 = 林業府内純生産 \times 個人業主分率</p> <p>3. 水産業混合所得 = 水産業府内純生産 - 水産業雇用者報酬</p> <p>4. 非農林水産業の混合所得(産業別に算出) = (1) \times (2) \times (3) + (4) - (5)</p> <p>(1) 全国一人企業当たりの混合所得</p> <p>(2) 全国と府の格差 = (各階層ごとの平均所得 \times 各階層ごとの業主数の合計)</p> $\div \text{各階層の業主数の合計: 大阪府} \div \text{全国}$ <p>(3) 個人業主数(内職者は除く)</p> <p>(4) 兼業混合所得</p> <p>(5) 有給家族従業者所得</p> <p>5. 内職所得(製造業・サービス業別に算出後合算) = (1) \times (2) \times (3)</p> <p>(1) 大阪府一人企業当たり営業余剰</p> <p>(2) 内職所得比率</p> <p>(3) 内職者数 = 個人業主数 \times 内職者比率(国勢調査時: 内職者数 \div 個人業主数)</p>	<p>国勢調査(総務省)</p> <p>就業構造基本調査</p> <p>直接照会</p> <p>関係指標</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
(3)公 的 企 業	<p>1. 国出先機関＝(1)＋(2)＋(3)＋(4)</p> <p>(1) 特別会計＝①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＋⑦＋⑧＋⑨</p> <p>①造幣局＝全国の数値×職員数対全国比</p> <p>②国有林野事業＝管内純損益×(国有林野面積:大阪府÷管内)</p> <p>③ゆうちょ貯金＝全国の数値×(年度末現在高:大阪府÷全国)</p> <p>④かんぽ生命＝全国の数値×(簡易保険年度末保有保険契約対全国比)</p> <p>⑤財政融資資金特別会計＝全国の数値×(郵便貯金年度末現在高＋簡易保険年度末契約保険金額＋郵便年金年度末保有契約金額:大阪府÷全国)</p> <p>⑥食料安定供給特別管理会計 営業余剰を0とする</p> <p>⑦郵政事業＝全国の数値×(郵政業務収入:大阪府÷全国)</p> <p>⑧貿易保険＝大阪支店管内経常利益×人員管内比率:大阪府÷管内</p> <p>⑨印刷局＝全国の数値×(職員数:大阪府÷全国)</p> <p>(2) 政府関係機関＝①＋②＋③</p> <p>①日本政策投資銀行＝全国の数値×(貸付残高:大阪府÷全国)</p> <p>②住宅金融支援機構＝全国の数値×(貸付残高:大阪府÷全国)</p> <p>③日本銀行＝全国の数値×(法人事業税収入済額:大阪府÷全国)</p> <p>(3) その他の政府企業＝①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＋⑦</p> <p>①西日本高速道路(株)＝全国の数値×(道路キロ数:大阪府÷全国)</p> <p>②阪神高速道路(株)＝全国の数値×(人員:大阪府÷管内)</p> <p>③緑資源開発公社＝全国値×職員数の対全国比)</p> <p>④水資源開発公社＝全国値×(有形固定資産残高対全国比×人件費の対全国比)^{0.5}</p> <p>⑤日本鉄道建設公団、中小企業基盤整備機構、都市再生機構 日本芸術文化振興会、農畜産業振興機構、新エネルギー開発機構、 スポーツ振興センター、日本貿易振興機構、労働者保健福祉機構、 公営企業等金融機構、日本学生支援機構、交通災害共済機構 日本政策金融公庫(国際協力銀行＋農林漁業事業)の各企業所得＝全国の数値× (法人事業税収入済額:大阪府÷全国)</p> <p>⑥日本政策金融公庫(国民生活事業＋中小企業事業)、福祉医療機構の各企業所得 ＝全国の数値×貸付残高対全国比</p> <p>⑦簡易保険福祉事業団＝全国の数値×職員数対全国比</p> <p>(4) 医療(国立病院機構大阪医療センター他) 財政状況調査より</p> <p>2. 大阪府 水道事業・工業用水道事業・住宅供給公社・府営印刷・港湾整備事業・宅地造成 事業・市場事業・病院事業等の各経常損益の合計</p> <p>3. 市町村＝(1)＋(2)</p> <p>(1) 企業会計 上水道・工業用水道・自動車運送業・高速鉄道・路面電車懸垂電車等・港湾整備事業・ 宅地造成(法適用・法非適用)・簡易水道・電気事業・有料道路事業・と畜場・観光事 業・駐車場・市場・病院事業・介護サービスの各経常損益額 大阪市立大学付属病院</p> <p>(2) 企業会計以外 収益事業(競艇・宝くじ)＝収益事業会計の実質収支額 大阪市住宅供給公社</p>	<p>日本郵政グループHP (引受内国郵便物数) (郵便貯金預払及び現在高) (簡易保険編:保険、年金) 金融経済統計月報 大阪府歳入歳出決算書 大阪市決算書 地方公営企業決算状況 (自治大阪) 地方財政状況調査 (府財政課) 財政状況調査(府統計課) 関係指標 直接照会</p>

IV 府内総生産（支出側）（名目）

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
<p>1 民間最終消費支出</p> <p>(1) 家計最終消費支出</p> <p>① 家計調査法</p>	<p>(1) 家計最終消費支出 + (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出</p> <p>世帯を2人以上世帯と単身者世帯に分け、それぞれの世帯数に世帯あたりの10大費目別(※)消費支出額を乗じて求める。ただし、家賃、乗用車購入額及び医療費(自己負担分)等は家計調査法で的確に把握できないため、ここでの推計対象から控除し②直接推計法により推計する。また、贈与金・仕送金等の消費支出とみなされない品目は推計対象から控除する。</p> <p>※消費支出の10大費目：</p> <p>①食料 ②被服及び履物 ③光熱・水道 ④住居 ⑤家具・家事用品 ⑥保健医療 ⑦交通・通信 ⑧教育 ⑨教養娯楽 ⑩その他の消費支出</p> <p>ア 2人以上世帯の消費支出額</p> <p>= (7)世帯あたり10大費目別消費支出 × (イ)世帯数 × (ウ)人員調整係数 × (エ)2人以上世帯の修正率</p> <p>(7)世帯あたり10大費目別消費支出額</p> <p>家計調査(大阪市)の世帯あたり年間消費支出額。 現物総額を費目別に配分する。その他の消費支出中「こづかい・つきあい費」を該当すると考えられる品目に配分する。配分比率は『消費者物価指数の解説』(総務省)の「家計調査集計項目の指数品目への分割統合」の注釈「こづかい・つきあい費の配分」により算出する。</p> <p>(イ)世帯数</p> <p>国勢調査「一般世帯総数」-「一般世帯のうちの1人世帯」 中間年については府統計課推計の世帯数を参考に補間・補外して推計する。</p> <p>(ウ)人員調整係数</p> <p>家計調査の1世帯あたり人員と国勢調査の1世帯あたり人員が異なるため、後者のベースに合わせるための係数を掛ける。</p> <p>(エ)2人以上世帯の修正率</p> <p>サンプル数の過少による家計調査の標本誤差を補正するため、5年に1回実施される全国消費実態調査を基礎にして費目別消費支出額を修正する。</p> <p>イ 単身者世帯の消費支出額</p> <p>= (7)単身者一人あたり10大費目別消費支出額 × (イ)単身者数 × (ウ)単身者世帯の修正率</p> <p>(7)単身者一人あたり10大費目別消費支出額</p> <p>5年毎に実施される全国消費実態調査の費目別消費支出を基礎にして中間年を家計調査(全国)で補間する。</p> <p>(イ)単身者数</p> <p>国勢調査の「一般世帯のうちの世帯人員が1人の世帯」+「施設等の人員総数」を使う。中間年は府統計課の毎月推計人口の世帯数を参考に補間・補外して推計する。</p> <p>(ウ)単身者世帯の修正率</p> <p>5年毎に実施される全国消費実態調査の費目別伸び率と、毎月実施される家計調査の費目別伸び率は必ずしも一致しない。伸び率を全国消費実態調査に合わせるため10大費目別の修正率を算出する。</p>	<p>家計調査(総務省)</p> <p>国勢調査(総務省) 毎月推計人口 (府統計課)</p> <p>全国消費実態調査 (総務省)</p> <p>全国消費実態調査 (総務省) 家計調査(総務省)</p> <p>国勢調査(総務省) 毎月推計人口 (府統計課)</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
② 直接推計法	<p>ア 家計調査法で捕捉していないと考えられる項目（加算）</p> <p>(7) 個人的消費 家計調査における脱漏分である、世帯主のこづかい、親がかり世帯員の勤務先収入からの支出等を推計する。一世帯当たり消費支出額×2人以上世帯数×漏れ率（費目別の配分は①ア-(7)と同様。）</p> <p>(イ) 金融機関の帰属サービス（その1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生命保険のサービス料（生命保険の産出額を計上） ・ 年金基金のサービス料（年金基金の算出額を計上） ・ 証券手数料（国の当該値×分割比率〔対全国比：全国消費実態調査報告の一世帯当たり有価証券額×世帯数〕） <p>イ 家計調査法での確な捕捉をしていないと考えられる項目（控除後加算）</p> <p>(7) 家賃 借家の支払い家賃と持家の帰属家賃の合計である。持家の家賃単価（床面積当たり）は借家の平均家賃単価を使う。 推計式＝住宅床面積×単価（1㎡当たり家賃）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅・土地統計調査の実施年（5年毎） 住宅床面積＝居住専用床面積＋居住併用床面積 単価（1㎡当たり家賃）＝住宅種類別に求めそれぞれの床面積で加重平均し、権利金比率を乗じる。 ・ 中間年 住宅床面積＝住宅土地統計調査の数値を建築着工統計の数値で補外・補間 単価＝住宅土地統計調査の数値を消費者物価指数で補外・補間 <p>(イ) 設備修繕費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2人以上世帯 （家計調査全世帯一世帯当たり設備修繕・維持費－火災保険料）×自己負担率(1/3)×2人以上世帯数 ・ 単身者世帯数 （家計調査全世帯一世帯当たり設備修繕・維持費－火災保険料）×自己負担率(1/3)×単身者世帯数 <p>(ウ) 不動産あっせん料 不動産仲介業の産出額×（不動産仲介及び賃貸業の家計消費支出÷不動産仲介及び賃貸業の府生産額）</p> <p>(イ) 金融機関の帰属サービス（その2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非生命保険のサービス料 ＝非生命保険の産出額×非生命保険料純保険料家計分÷非生命保険料総額 ・ 火災保険のサービス料 ＝非生命保険のサービス料×全国消費実態調査(火災保険料÷保険料計) ・ 損害保険のサービス料 ＝非生命保険のサービス料×全国消費実態調査(損害保険料÷保険料計) ・ 自動車保険のサービス料 ＝非生命保険のサービス料×全国消費実態調査(自動車保険料÷保険料計) <p>(オ) 乗用車購入額 （新車自家用乗用車税額 × 個人分比率 ÷ 税率） ＋（新車軽自動車税額 × 個人分比率 ÷ 税率） ＋（中古車マージン額（全国値）×中古車登録台数（対全国比））</p> <p>(カ) 医療費（自己負担分） 総医療費のうち自己負担分を計上する。 (キ) 介護費（自己負担分） 総介護費のうち自己負担分を計上する。</p> <p>ウ 家計調査に含まれるが家計最終消費支出として計上しない項目（控除） 国立学校特別会計用途指定寄付金受入（家計分は受入額×1/2）</p>	<p>（生産系列） 関係指標 全国消費実態調査 （総務省）</p> <p>住宅・土地統計調査 （総務省）</p> <p>建築着工統計 （国土交通省） 消費者物価指数年報 （総務省）</p> <p>家計調査（総務省）</p> <p>（生産系列） 大阪府産業連関表 （府統計課）</p> <p>（生産系列） 全国消費実態調査 （総務省） 直接照会</p> <p>直接照会 関係指標</p> <p>財政状況調査 （府統計課）</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
(2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	対家計民間非営利サービス生産者の自己消費（産出額－商品・非商品販売）を計上する。	（生産系列）
2 政府最終消費支出	<p>ア 政府サービス生産者の自己消費 + イ 家計への移転的支出</p> <p>ア 政府サービス生産者の自己消費 = (7)産出額－(イ)商品・非商品販売</p> <p>(7) 産出額 = 生産系列より</p> <p>(イ) 商品・非商品販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国出先機関 <ul style="list-style-type: none"> 貴金属等売払代+A+B+授業料及入学検定料+C+矯正官署作業収入+D+雑入のうち非商品販売 <ul style="list-style-type: none"> A 建物物件機械貸付料 <ul style="list-style-type: none"> = 国有財産貸付収入－土地及水面貸付料－公務員宿舍貸付料 B 寄宿料、入場料等収入 = 国有財産使用収入－版權及特許権等収入 C 受託調査試験及役務収入 <ul style="list-style-type: none"> = 受託調査試験及役務収入－受託調査及試験収入等 D 物品売払収入 = 物品売払収入－不用品売払代 ・ 大阪府 <ul style="list-style-type: none"> (使用料-公営住宅使用料)+国庫支出金委託金その他+雑入その他からのもの ・ 市町村 <ul style="list-style-type: none"> 普通会計分+公共下水道分 <ul style="list-style-type: none"> 普通会計分=使用料(公営住宅使用料を除く)+国庫支出金委託金その他+府支出金委託金その他+受託事業収入民間からのもの+諸収入雑入その他+A <ul style="list-style-type: none"> A 建物賃貸料:大阪府は決算書より、他市町村は財産運用収入に大阪市の建物賃貸料/財産運用をかける 公共下水道分=営業収益(広域下水道組合を含む) <p>イ 家計への移転的支出 = (7) + (イ) + (ウ)</p> <p>(7) 総医療費のうち社会保障基金からの給付分 払戻しによる社会保障給付(高額医療・出産給付金等) + その他の現物社会給付(医療保険給付分、老人保健給付分、後期高齢者医療保険給付分等)</p> <p>(イ) 総介護費のうち社会保障基金からの給付分</p> <p>(ウ) 医療費以外の現物給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教科書購入費 ・ 戦傷病者等無賃乗車船等負担金 	<p>（生産系列）</p> <p>財政状況調査 （府統計課） 関係指標 直接照会</p> <p>地方財政状況調査 （府財政課） 地方公営企業決算状況 （自治大阪） 大阪府決算書 府内市町村決算状況 （自治大阪） 大阪市決算書 大阪市下水道決算書</p> <p>直接照会</p>
3 府内総資本形成 (1) 総固定資本形成 ① 民間	<p>民間(住宅+企業設備)+公的(住宅+企業設備+一般政府)</p> <p>ア 住宅 = (7)住宅投資総額－(イ)公的住宅</p> <p>(7) 住宅投資総額 = (住宅投資総額(全国)×居住用建築物工事額(大阪府÷全国))</p> <p>(イ) 公的住宅：②－ア 参照</p> <p>イ 企業設備</p> <p>(7) 製造業 =</p> $\text{従業員30人以上の事業所の有形固定資産新規取得額} \times \left[1 + \frac{\text{製造品出荷額等総額(従業員29人以下)}}{\text{製造品出荷額等総額(従業員30人以上)}} \right] \times \text{年度換算比}$ <p>－府内居住製造業併用建築物住宅分投資額+ソフトウェア額（生産系列）</p>	<p>建設総合統計年度報 （国土交通省） 建設投資見通し(〃) 建築統計年報(〃)</p> <p>大阪の工業 （府統計課） （生産系列）</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
<p>② 公的</p> <p>(2) 在庫品増加</p> <p>① 民間企業</p>	<p>$\text{府内居住製造業併用建築物住宅分投資額} = \text{府内住宅投資額} \times [(\text{府内居住産業併用建築物工事費予定額} \times \text{居住産業併用建築物住宅率}) \div (\text{府内居住専用建築物工事費予定額} + \text{府内居住産業併用建築物工事費予定額} \times \text{居住産業併用建築物住宅率})] \times (\text{全国居住製造業併用建築物工事費予定額} \div \text{全国居住産業併用建築物工事費予定額})$</p> <p>(イ) その他の産業 産業別民間設備投資額(ソフトウェア額加算済) × 総生産の対全国比 (府 ÷ 全国)</p> <p>(ウ) 対家計民間非営利団体 設備投資額(ソフトウェア額加算済) × 従業員数の対全国比 (大阪府 ÷ 全国)</p> <p>ア 住宅</p> <p>(ア) 国出先機関 住宅建設費(一般会計+企業会計) + 建設仮勘定の住宅建設費(企業会計)</p> <p>(イ) 大阪府分 普通建設事業費(補助事業費+単独事業費) - 土地購入・補償費</p> <p>(ウ) 市町村分 大阪市(補助事業費+単独事業費-用地取得費) + 他市町村(同)</p> <p>イ 企業設備</p> <p>(ア) 国出先機関 有形固定資産の新規購入・新設 - 控除額 控除額 = 土地購入・補償費 + 住宅建設費 + 建設仮勘定(土地購入・補償費 + 住宅建設費)</p> <p>(イ) 大阪府 水道事業+工業用水道事業(工業用水道事業+臨海工業用水道事業) + 宅地造成事業(臨海土地造成事業+その他造成事業) + 市場事業</p> <p>(ウ) 大阪府分 水道事業+工業用水道事業+港営事業+中央卸売市場事業+高速鉄道事業(高速鉄道事業+その他固定資産+共用) + 自動車運送事業(自動車事業+共用) 各々の事業の資本形成 = 当年度増加額 - 建設仮勘定改良工事当年度減少額 - 土地当年度増加額</p> <p>(エ) 市町村分 上水道事業(法適用)(建設改良費 - 有形固定資産のうち土地(当年度値 - 前年度値)) + 自動車運送事業(法適用)(建設改良費 - 有形固定資産のうち土地(当年度値 - 前年度値)) + 宅地造成事業(法適用+法非適用) + 簡易水道事業(法非適用) + と畜事業(法非適用) + 索道事業(法非適用) + 市場+駐車場事業(法非適用)</p> <p>(オ) ソフトウェア額 ソフトウェア産出額(大阪府 ÷ 全国) × 大阪府の公的のソフトウェア比率 - 一般政府のソフトウェア総額(ウのソフトウェア額計) 大阪府の公的のソフトウェア比率 = 産業連関表の公的ソフトウェア額 ÷ 産業連関表の(公的+民間)ソフトウェア額</p> <p>ウ 一般政府(住宅を除く新規取得資産)</p> <p>(ア) 国出先機関(ソフトウェア額を含む)</p> <p>(イ) 大阪府(ソフトウェア額を含む)</p> <p>(ウ) 大阪市(ソフトウェア額を含む)</p> <p>(エ) 市町村(ソフトウェア額を含む)</p> <p>ア 製造業</p> <p>実質在庫品増加 = 実質年末在庫 - 実質年初在庫 実質年末在庫 = (年末在庫 ÷ 年末産出物価指数) 実質年初在庫 = (年初在庫 ÷ 年初産出物価指数) 名目在庫品増加 = 実質在庫品増加 ÷ 年平均産出物価指数</p>	<p>関係指標 国民経済計算年報(内閣府) 関係指標 経済センサス 事業所・企業統計(総務省)</p> <p>財政状況調査</p> <p>地方財政状況調査(府財政課) 市町村決算の状況(自治大阪)</p> <p>財政状況調査(府統計課)</p> <p>地方公営企業決算状況(自治大阪)</p> <p>大阪府決算書 地方公営企業決算状況(自治大阪)</p> <p>国民経済計算年報(内閣府) 大阪府産業連関表(府統計課)</p> <p>大阪の工業(府統計課) 物価指数月報(日本銀行)</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
②公 的 (公的企業・一般政府)	<p>イ 製造業以外の産業 国の在庫品増加の値を按分して計上。 ただし、電気ガス業については次の推計による。 (電気業国在庫品増加×[電力貯蔵品残高÷全国10電力会社貯蔵残高]×発電量(大阪府内÷全社) + [ガス業国在庫品増加 ÷ ガス全国私営事業者計流動資産残高])</p> <p>ア 農林水産業 国[近畿中国森林管理局]</p> <p>イ 製造業 国[造幣局]+市町村[宅地造成(法適用)(増加額)]</p> <p>ウ 卸業 国[国立印刷局+大阪農政事務所]+大阪市[中央卸売市場(増加額)]</p> <p>エ 運輸・通信業 国[企業会計在庫品増減計-農林水産業-製造業-卸業]+大阪市[港営事業(増加額)+高速鉄道事業(増加額)+自動車運送事業(増加額)]+他市町村[自動車運送事業(法適用)(増加額)]</p> <p>オ 水道業 大阪府[水道事業(増加額)+工業用水道事業(増加額)+臨海工業用水道事業(増加額)] +大阪市[水道事業(増加額)+工業用水道事業(増加額)]+他市町村[上水道事業(増加額)]</p>	<p>関係指標 電気事業便覧 (電気事業連合会) ガス事業年報 (資源エネルギー庁)</p> <p>財政状況調査 (府統計課) 地方公営企業決算状況 (自治大阪) 大阪市決算書</p>
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合 (1) 財貨・サービスの移出入 (2) (控除)財貨・サービスの移入 (3) 統計上の不突合	<p>各産業産出額(生産系列)×輸移出率 (各産業中間投入額+民間最終消費支出額+政府最終消費支出額+県内総資本形成額)×輸移入率 輸移出率、輸移入率は大阪府産業連関表より算出。 府内総生産(生産側)- (民間最終消費支出+政府最終消費支出+府内総資本形成+移出入(純))</p>	<p>大阪府産業連関表 (府統計課)</p> <p>(生産系列)</p>
5 府外からの要素所得(純)	府民所得-府内要素所得(純生産)	

V 府内総生産(支出側)(実質)

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	<p>名目府内総支出の構成項目それぞれに対応するデフレーターで実質化する。実質府内総支出は、各構成項目の実質値の合計として求められる。デフレーターの基準年次は『国民経済計算』の固定方式の基準年次に一致する。(平成12年基準)</p> <p>10大費目別消費者物価指数(大阪市)を基礎に実質化を行う。</p> <p>国の当該項目のインプリシットデフレーターを用いて実質化を行う。</p>	<p>消費者物価指数年報 (府統計課) 国民経済計算年報 (内閣府)</p>
2 政府最終消費支出	国の当該項目のインプリシットデフレーターを用いて実質化を行う。	国民経済計算年報(II)
3 府内総資本形成 (1) 総固定資本形成 (2) 在庫品増加	<p>民間住宅、民間企業設備、公的住宅、公的企業設備、一般政府に分けて、国の当該項目のインプリシットデフレーターを用いて実質化を行う。 = {当期末の名目在庫品残高÷国民経済計算のデフレーター} - {前期末の名目在庫品残高÷国民経済計算のデフレーター}</p>	国民経済計算年報(II)
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合 (1) 財貨・サービスの移出入 (2) (控除)財貨・サービスの移入 (3) 統計上の不突合	<p>移出・移入については、国内企業物価指数で実質化を行う。 輸出・輸入については、輸出物価指数・輸入物価指数で実質化を行う。</p> <p>府内総支出(統計上の不突合を除く)のインプリシットデフレーターによって実質化を行う。</p>	物価指数月報 (日本銀行)
6 府外からの要素所得(純)	府内総支出(統計上の不突合を含む)のインプリシットデフレーターによって実質化を行う。	

VI 統 合 勘 定

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
1 府内総生産勘定 (生産側及び支出側)	①産業、②政府サービス生産者、③対家計民間非営利サービス生産者の生産勘定を統合することによって算出。	
2 府民可処分所得と使用勘定	制度部門別所得支出勘定の各項目を積算することにより算出。	
3 資本調達勘定 (実物取引)	制度部門別資本調達勘定の各項目を積算することにより算出。	
4 府外勘定 (経常取引)	(1) 財貨サービスの移出 (府内総生産勘定 (生産側及び支出側) より) (2) 財貨サービスの移入 (府内総生産勘定 (生産側及び支出側) より) (3) 府民雇用者報酬 (支払) ＝府外への雇用者報酬 - (府内ベースの雇用者報酬-府民ベースの雇用者報酬) (4) 府民雇用者報酬 (受取) ＝府内ベースの雇用者報酬×府外常住の府内就業者÷府内就業者 (5) 財産所得(純) (制度部門別所得支出勘定の受払より) (6) その他の経常移転 (純) (制度部門別所得支出勘定の受払より)	

VII 制 度 部 門 別 所 得 支 出 勘 定

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
1 営業余剰・混合所得	<p>1. 経済活動別営業余剰・混合所得の推計 雇用者報酬を経済活動別府内総生産及び要素所得の雇用者報酬に組み替える。 経済活動別営業余剰・混合所得 = 府内要素所得 - (府内ベースの雇用者報酬)</p> <p>2. 直接推計分 金融保険業、公的企業、住宅賃貸業については経済活動別と制度部門別の推計が一致するのでそのまま営業余剰として用いる。 直接推計の営業余剰 = {金融保険業+公的企業 (金融機関を除く) +住宅賃貸業 (持ち家)} の経済活動別営業余剰</p> <p>3. 上記以外 その他の営業余剰及び混合所得 = (経済活動別営業余剰・混合所得-直接推計分) × (制度部門別営業余剰・混合所得分割比率)</p>	<p>経済センサス、事業所・企業統計(総務省)</p> <p>大阪府農業協同組合年報 地方財政状況調査 (府財政課)</p> <p>地方公務員給与の実態 (地方財務協会)</p> <p>大阪の工業(府統計課)</p>
2 最終消費支出	支出を参照	
3 府民雇用者報酬	分配を参照	
4 支 払 利 子 (1) 非金融法人	<p>1. 民間非金融法人 民間非金融法人企業支払利子=全国の数値×(分割比:金融保険業を除く従業者数)</p> <p>2. 公的非金融法人 公的非金融法人企業支払利子=全国の数値×(分割比:金融保険業を除く従業者数)</p>	<p>関係指標 経済センサス、事業所・企業統計(総務省)</p>
(2) 金融法人	<p>1. 民間金融機関=①+② ①全国銀行、中小企業金融機関等、農林水産金融機関-各全国値×預金残高対全国比 ②その他の金融機関=全国数値×対全国比(生産系列より)</p> <p>2. 生命保険会社等、年金基金=各全国値×対全国比(生産系列より)</p> <p>3. 非生命保険会社等=全国の数値×対全国比(生産系列より)</p> <p>4. 公的金融機関=①+②+③+④ ①住宅金融支援機構=全国の数値×(貸付残高:大阪府÷全国) ②簡易生命保険=全国の数値×年度末保有契約保険料+年金額:対全国比 ③日本銀行、郵便貯金=各全国値×対全国比(生産系列より) ④財政融資資金特別会計、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、 公営企業金融公庫、独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人日本学生支援機構、 独立行政法人中小企業基盤整備機構等の公的金融機関についても、 全国の数値×対全国比(生産系列より)にて算出</p>	<p>金融経済統計月報 (日本銀行)</p> <p>経済センサス、事業所・企業統計(総務省)</p> <p>関係指標</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
(3) 一般政府	1. 国出先機関の支払利子＝中央政府の支払利子×全国銀行年度末預金残高対全国比 2. 大阪府の支払利子＝公債費－元金償還額 3. 市町村の支払利子＝(1)＋(2)＋(3) (1) 普通会計分＝地方債元利償還金利子分＋一時借入金利子 (2) 公共下水道支払利息（流域下水道組合を含む） (3) 国民健康保険分＝元利償還金利子分＋一時借入金利子	財政状況調査(府統計課) 地方公営企業決算状況 (自治大阪) 普通会計決算書 直接照会
(4) 家 計 (個人企業を含む)	1. 消費者負債利子（分配を参照） 2. その他の利子（個人企業分） (1) 非農林水産業＝全国の数値×(非農林水産業個人企業数:大阪府÷全国) (2) 持ち家＝①×②＋③×④ ① 全国の数値（全国銀行勘定＋その他） ② 分割比 業種別貸出残高個人向け運転資金対全国比 個人貸出の伸びで補外 ③ 全国の数値（住宅金融支援機構） ④ 貸付残高対全国比＝生産系列より (3) 農林水産業 ＝全国値×全国銀行農林水産業貸出残高+農業協同組合貸出残高:対全国比	近畿財政経済統計年報 (近畿財務局) 金融経済統計月報 (日本銀行)
(5) 対家計非営利団体	1. 支払利子＝全国の数値×分割率（従業者数）	関係指標 経済センサス、事業所・ 企業統計(総務省)
5 受 取 利 子 (1) 非金融法人	1. 民間非金融法人 民間非金融法人企業受取利子＝全国の数値×（分割比：金融保険業を除く従業者数） 2. 公的非金融法人 公的非金融法人企業受取利子＝全国の数値×（分割比：金融保険業を除く従業者数）	関係指標 経済センサス、事業所・ 企業統計(総務省)
(2) 金融法人	1. 民間金融機関(府内分)＝①＋②＋③＋④ ① 全国銀行＝全国受取利子×貸出残高対全国比 ② 中小企業金融機関等＝全国受取利子×信用金庫貸出残高対全国比 ③ 農林水産金融機関＝全国受取利子×信用農業協同組合連合会貸出残高対全国比 ④ その他の金融機関＝全国受取利子×対全国比(生産系列より) 2. 民間金融機関(府外分)＝①＋② ① 全国銀行＝生産系列で算出 ② 信用金庫・信用組合・労働金庫・商工中金・信農連＝ {ア×(イ÷ウ)－エ}×{(オ÷カ)＋(キ÷ク)}÷2 ア 大阪府預金残高 オ 全国受取利子 イ 全国貸出残高 カ 全国貸出残高 ウ 全国預金残高 キ 全国支払利子 エ 大阪府貸出残高 ク 全国預金残高 3. 民間生命保険会社等＝全国の数値×契約高の対全国比(生産系列より) 4. 年金基金＝全国の数値×対全国比(生産系列より) 5. 非生命保険会社＝全国の数値×対全国比 (生産系列より)(東京一括計上を除く) 6. 公的金融機関＝全国の数値×対全国比(生産系列より) ① 住宅金融支援機構＝全国の数値×対全国比(生産系列より) ② 簡易生命保険＝全国の数値×年度末保有契約保険料+年金額:対全国比 ③ 日本銀行＝全国の数値×対全国比(生産系列より) ④ 郵便貯金＝全国の数値×対全国比(生産系列より) ⑤ 財政融資資金特別会計、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、公営企業金融公庫、独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人日本学生支援機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構等についても全国の数値×対全国比により算出	金融経済統計月報 (日本銀行) 関係指標 郵政行政統計年報 (郵政事業庁HP)

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
(3) 一般政府	1. 国出先機関の受取利息＝利息収入＋社会保障基金の利息 2. 大阪府の受取利息 ＝預金利息＋①＋利息及び法人企業の分配所得金＋社会保障基金の受取利息 ①貸付金利息収入＝(公営企業貸付金元利収入＋貸付金元利収入)×利息分割合 3. 市町村の受取利息＝①＋②＋社会保障基金の利息 ①普通会計分＝財産運用収入－株式会社法人企業の分配所得金－土地建物賃貸料 ＋預金利息＋公営企業貸付金元利収入利息分＋貸付金元利収入利息分 ②非企業会計分＝公共下水道受取利息及び法人企業の分配所得金	財政状況調査(府統計課) 地方公営企業決算状況 (自治大阪) 普通会計決算書 直接照会
(4) 家計 (個人企業を含む)	1. 預貯金利息(分配を参照) 2. 有価証券利息(分配を参照)	
(5) 対家計非営利団体	1. 受取利息＝全国の数値×分割率(従業者数)	関係指標 経済センサス、事業所・ 企業統計(総務省)
6 分配所得(支払) (1) 非金融法人	1. 民間企業支払分配所得＝全国の数値×分割率(従業者数) 2. 公的企業支払分配所得＝全国の数値×分割率(従業者数)	関係指標 経済センサス、事業所・ 企業統計(総務省)
(2) 金融法人	1. 民間金融機関支払分配所得＝府営業余剰額 × 国民間金融支払分配所得÷国営業余剰額 2. 公的金融機関支払分配所得＝府営業余剰額 × 国公的金融支払分配所得÷国営業余剰額	国民経済計算年報(内閣府)
7 分配所得(受取) (1) 非金融法人	1. 民間企業受取分配所得＝全国の数値×分割率(従業者数) 2. 公的企業受取分配所得＝全国の数値×分割率(従業者数)	関係指標 経済センサス、事業所・ 企業統計(総務省)
(2) 金融法人	1. 民間金融機関受取分配所得＝府営業余剰額 × (国：民間金融受取分配所得÷営業余剰額) 2. 公的金融機関受取分配所得＝府営業余剰額 × (国：公的金融受取分配所得÷営業余剰額)	国民経済計算年報(内閣府)
(3) 一般政府	1. 国出先機関の受取分配所得 ＝法人企業の分配所得金収入＋公務員宿舍貸付料＋印刷局特別会計よりの繰入収入 2. 大阪府の受取分配所得＝公営住宅使用料＋大阪府職員宅舎の賃貸料 3. 市町村の受取分配所得 ＝公営住宅使用料＋財産収入のうち株式会社法人企業の分配所得金	財政状況調査(府統計課) 地方公営企業決算状況 (自治大阪) 普通会計決算書 直接照会
(4) 家計	1. 家計の受取分配所得(分配を参照)	
(5) 対家計非営利団体	1. 家計非営利団体の受取分配所得(分配を参照)	
8 保険契約者に帰属する 財産所得(支払) (1) 金融法人	1. 生命保険＝全国の数値(財産帰属収益＋保険契約者配当) × (民間生命保険年度末保有契約金額(個人+団体):大阪府÷全国) 2. 簡易生命保険(郵便年金を含む) ＝全国の数値(財産帰属収益＋保険契約者配当) × (簡易生命保険保有契約保険料額＋年金額:大阪府÷全国) 3. 非生命保険＝全国の数値(火災・自動車・自賠責：帰属収益＋保険契約者配当) × (対全国比) 4. 年金基金＝全国の数値(帰属収益＋保険契約者配当)×(対全国比)	生命保険協会HP 郵政行政統計データ年報 関係指標
9 保険契約者に帰属する 財産所得(受取) 各制度部門	1. 非生命保険 非生命保険支払額を制度部門別に分割し、計上。 2. その他の保険、年金基金 支払額の全額を家計に計上。	

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
10 賃 貸 料 (支 払) (1) 非金融法人	1. 民間非金融法人＝全国の数値×(法人企業の土地資産額:大阪府÷全国) 2. 公的非金融法人＝全国の数値×(法人企業の土地資産額:大阪府÷全国)	国民経済計算年報(内閣府) 関係指標
(2) 金融法人	1. 民間金融法人＝全国の数値×(法人企業の土地資産額:大阪府÷全国) 2. 公的金融法人＝全国の数値×(法人企業の土地資産額:大阪府÷全国)	国民経済計算年報(内閣府) 関係指標
(3) 一般政府	1. 土地賃貸料	財政状況調査(府統計課)
(4) 家計(個人企業を含む)	1. 家計純賃貸料(支払)＝粗賃貸料－土地税×制度部門別分割比 ＝(1)＋(2)＋(3) (1) 農林水産業＝(田の10アール当たり小作料×田の借入耕地面積)＋ {畑の10アール当たり小作料×(畑+樹園地の借入耕地面積)} (2) 非農林水産業＝①×(②－③) ① 一世帯当たり地代(支出系列より) ② 一戸建・長屋建持ち家戸数のうち借家戸数 ③ 「②」のうち専用住宅の借地戸数 (3) 持ち家＝一世帯当たり地代(支出系列より) ×一戸建て・長屋建持ち家のうち専用住宅の借地戸数	日本統計年鑑 世界農林業センサス 住宅・土地統計調査 (総務省)
(5) 対家計非営利団体	1. 支払賃貸料＝全国の値×(全国比:従業者数)	経済センサス、事業所・ 企業統計(総務省) 関係指標
(6) 特許使用料	1. 特許使用料＝全国の値×(全国比:出願件数)	関係指標
11 賃 貸 料 (受 取) (1) 非金融法人	1. 民間非金融法人＝全国の数値×(法人企業の土地資産額:大阪府÷全国) 2. 公的非金融法人＝全国の数値×(法人企業の土地資産額:大阪府÷全国)	国民経済計算年報(内閣府) 関係指標
(2) 一般政府	1. 国出先機関の賃貸料＝土地及水面貸付料+版権及び特許権収入 2. 大阪府の賃貸料＝財産運用収入－利子及び法人企業の分配所得金－建物賃貸料 3. 市町村の賃貸料＝財産収入のうち土地賃貸料+非企業会計分賃貸料	財政状況調査(府統計課) 決算書
(3) 家計(個人企業を含む)	受取賃貸料(分配を参照)	
(4) 対家計非営利団体	1. 受取賃貸料＝全国の値×(全国比:従業者数)	経済センサス、事業所・ 企業統計(総務省) 関係指標
(5) 特許使用料	1. 特許使用料＝全国の値×(全国比:出願件数)	関係指標 特許行政年次報告書
12 生 産 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (1) 一般政府(受取)	1. 国出先機関の税＝輸入関税＋(1) (1) その他＝①＋②＋③ ① 税関分＝消費税＋酒税＋たばこ税＋揮発油税＋物品税 ② 国税局分＝酒税＋たばこ税＋揮発油税＋物品税＋石油ガス税＋印紙収入＋ とん税及び特別とん税＋自動車重量税(企業分×1/2)＋自動車検査 登録印紙収入＋航空機燃料税＋電源開発促進税＋地方法人特別税 ③ 国税分にかかる消費税＝全国の消費税収納額×総生産の対全国比 2. 大阪府の税＝(1)＋(2)＋旧法による税＋収益事業収入(宝くじ) (1) 普通税＝事業税＋不動産取得税＋たばこ税＋ゴルフ場利用税＋特別地方消費税 ＋自動車税(法人分×1/2)＋鉦区税 (2) 目的税＝自動車取得税(企業分×1/2)＋軽油引取税 3. 市町村の税 ＝純固定資産税＋事業所税＋都市計画税＋市町村たばこ税＋入湯税 ＋軽自動車税(企業分×1/2)＋特別土地保有税＋諸収入のうち収益事業収入 ＋国有提供施設等所在市町村助成交付金＋交付金(固定資産税の内訳より)	地方財政状況調査 (府財政課) 市町村税徴収実績 (自治大阪) 固定資産税概要調査(〃) 住宅・土地統計調査 (総務省)

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
13 補 助 金 (1) 一般政府（支払）	1. 国補助金 ＝産業別補助金の合計額－大阪府補助金－市町村補助金 2. 大阪府補助金 ＝(1)＋(2) (1) 公営企業等に対する補助金＝市場＋上水道＋工業用水道＋港湾整備＋宅地造成 (2) 補助費等の一部 3. 市町村補助金 ＝(1)＋(2) (1) 地方公営企業に対する繰り出し＝上水道他会計負担金＋上水道他会計補助金 ＋自動車運送他会計負担金＋自動車運送他会計補助金 ＋ロープウェイ他会計繰入金＋簡易水道他会計繰入金 ＋と畜場他会計繰入金＋宅地造成他会計繰入金＋駐車場他会計繰入金 ＋休養宿泊事業他会計繰入金＋電気事業(ごみ発電)他会計繰入金 (2) 補助交付金の一部	地方財政状況調査 (府財政課) 地方公営企業決算状況(自治大阪) 普通会計決算書
14 所得・富等に課される 経常税 (1) 非金融法人（支払） (2) 金融法人（支払） (3) 家計（支払）	1. 非金融法人、金融法人、家計に分割計上されるもの 利子所得税、配当所得税、上場株式等の譲渡所得、府民税利子割 2. 非金融法人、金融法人に分割計上されるもの 法人税、法人特別税、府民税法人税割、市町村民税法人税割、府民税法人均等割、 市町村民税法人均等割 3. 金融法人に計上されるもの 日本銀行納付金 4. 家計に計上されるもの 申告所得税、給与所得税、退職所得税、報酬料金等所得税、都道府県民税(所得割)、 市町村民税所得割、自動車重量税÷2、自動車税÷2、自動車取得税÷2 軽自動車税÷2、狩猟税、都道府県民税個人均等割 市町村民税個人均等割	直接照会 関係指標
(4) 一般政府（受取）	1. 国の税 ＝(1)＋(2) (1) 所得税＝①＋②＋③ ①個人税＝ア＋申告所得税－イ ア 源泉所得税＝利子所得税＋配当所得税＋株式等の譲渡所得税＋給与所得税 ＋退職所得税＋報酬料金等所得税 イ 還付金＝全国還付金×収納済額対全国比 ②法人税＝全国の法人税×法人事業税の徴収済額の対全国比 ③日本銀行納付金＝全国の納付金×全国銀行勘定貸出残高(年度末)大阪支店 管轄県(大阪、奈良、和歌山)対全国比 (2) 自動車重量税(家計分)＝自動車重量税÷2 2. 大阪府の税 ＝(1)＋(2) (1) 所得税＝府民税所得割＋府民税法人税割 (2) その他の所得・富等に課される経常税＝府民税個人均等割＋府民税法人均等割 ＋府民税利子割＋府民税配当割＋府民税株式譲渡所得割＋自動車税(÷2)＋狩猟税 ＋自動車取得税(÷2) 3. 市町村の税 ＝(1)＋(2) (1) 所得税＝市町村民税個人所得割＋市町村民税法人税割 (2) その他の所得・富等に課される経常税＝市町村民税個人均等割 ＋市町村民税法人均等割＋軽自動車税(÷2)	国税庁HP 大阪国税局統計書 地方財政状況調査 (府財政課) 市町村徴収実績調 (自治大阪) 直接照会
15 社会負担	1. 現実社会負担 （府民雇用者報酬より） (1) 雇主の現実社会負担 ＝雇主が社会保障制度を管理する基金に対して支払う社会負担額 (2) 雇用者の社会負担 ＝家計から社会保障制度を管理する基金に対して支払う社会負担額 2. 帰属社会負担 （無基金雇用者社会給付と同額とする） (受取) 家計＝(支払) 非金融法人＋金融法人＋一般政府＋対家計	

項目	推計方法	資料名・照会先
16 現物社会移転以外の 社会給付 (現金による社会保障給付)	特別会計(厚生年金、国民年金、労働保険等)、共済組合(長期経理分)、児童手当 基金(農業者年金基金、災害保障基金)の給付額	
(無基金雇用者社会給付)	府民雇用者報酬の雇主の帰属社会負担と同額とする。 退職一時金、公務災害補償費等を計上。 一般政府に該当するもの以外を制度分別に分割。 (支払)家計=(受取)非金融法人+金融法人+一般政府+対家計	
(社会扶助給付) (1) 一般政府(支払)	1. 国の給付=(7)+(i)+特別給付金等+遺族年金等 (7) 恩給=前年度の恩給×(全国:年金恩給+援護年金)の恩給増加率 (i) 交付国債元利支払金=交付国債元利支払金(全国)×国債元利金の対全国比 2. 大阪府の給付=扶助費+恩給及び退職年金 3. 市町村の給付=恩給及び退職年金+扶助費-児童手当民間分の市民負担額	財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査 (府財政課) 決算書
(2) 対家計非営利団体(支払)	1. 対家計民間非営利団体の給付=全国の数値×(対家計:従業者数対全国比)	経済センサス、事業所・ 企業統計(総務省)
(3) 家計(受取)	1. 家計(受取)=一般政府(支払)+対家計民間非営利団体(支払)	関係指標
17 その他の経常移転	1. 罰金 以下により制度部門別分割 総額(一般政府)×(所得・富等に課される税÷所得・富等に課される税総額) 2. 対家計民間非営利団体への経常移転 (1) 受取=全国の数値×(従業者数:大阪府÷全国) (2) 金融機関、非金融法人の支払 ① 金融機関=(全国の数値:金融機関+非金融法人)×(法人事業税:大阪府÷全国) ×(寄付金のうち金融保険業÷寄付金合計) ② 非金融法人=(全国の数値:金融機関+非金融法人)×(法人事業税:大阪府÷全国)-金融機関支払分 (3) 家計の支払=その他の負担金、信仰・祭祀費 3. 対家計民間非営利団体以外への経常移転 家計間の仕送り金	関係指標 経済センサス、事業所・ 企業統計(総務省) 直接照会 家計調査(総務省) 全国消費実態調査(総務省)
18 年金基金年金準備金 の変動	(1) 家計(受取) =雇主の自発的社会負担+雇用の自発的社会負担-年金基金による社会給付 (2) 金融機関(支払)=家計(受取)	

Ⅷ 制度部門別資本調達勘定（実物取引）

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
1 総固定資本形成	支出系列より、制度部門別に計上。 （参考）(1) 国出先機関＝施設費－住宅建設費－土地購入・換地清算金 －(国有財産売払収入－土地・立木売払代－貴金属等売払代－証券売払代) (2) 大阪府＝(ア)＋(イ) (ア) 普通会計分＝普通建設事業費及び災害復旧事業費のうちその団体で行 うもの－住宅－用地取得費 (イ) 非企業会計分＝下水道分の建設改良費－用地取得費 (3) 市町村＝(ア)＋(イ) (ア) 普通会計分＝普通建設事業費及び災害復旧事業費のうちその団体で行 うもの－住宅建設費－用地取得費 (イ) 非企業会計分＝下水道分の建設改良費－用地取得費	財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査 (府財政課) 地方公営企業決算状況(自治大阪) 府内市町村決算の状況(自治大阪) 大阪市決算書 大阪市下水道決算書
2 (控除)固定資本減耗	生産系列より、制度部門別に計上。 固定資産減耗＝産出額×固定資産減耗比率 固定資産減耗比率＝減価償却比率×(1＋資本偶発損比率)	
3 在庫品増加	支出系列より、制度部門別（非金融法人企業、家計）に計上。	
4 土地の購入（純）	一般政府のみ推計 (1) 国出先機関＝土地購入・換地精算金－土地・立木売払代 (2) 大阪府＝(ア)－(イ)（普通会計分及び公共下水道事業分） (ア) 土地の購入＝用地取得費の合計－補償費 (イ) 土地の売却＝財産売払収入のうち土地売払収入 (3) 市町村＝(ア)－(イ)（普通会計分及び公共下水道事業分） (ア) 土地の購入＝用地取得費の合計－補償費 (イ) 土地の売却＝財産売払収入のうち土地売払収入	財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査 (府財政課)
5 純貸出（＋）／純借入（－）	投資と貯蓄の差に資本移転の受払を加える（バランス項目）。 ＝（貯蓄＋資本移転(純)）－（総固定資本形成－固定資本減耗＋在庫品増加 ＋土地の購入（純））	
6 貯蓄	制度部門別所得支出勘定より	
7 資本移転等（純）	資本移転（受取）－資本移転（支払）	

その他（社会保障基金にかかる推計）

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
<p>1 社会 保 障 基 金</p> <p>(1) 社会 保 障 負 担</p> <p>(府内徴収済額)</p>	<p>社会保障負担＝(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)＋(7)＋(8)＋(9)</p> <p>(1) 特別会計＝政府管掌健康保険＋日雇健康保険(印紙収入＋現金収納額)＋厚生年金＋国民年金＋労災保険＋雇用保険＋船員保険</p> <p>(2) 国民健康保険＝国民健康保険＋国民健康保険組合</p> <p>(3) 共済組合＝①＋②＋③＋④</p> <p>① 国家公務員共済組合(府分負担金、掛金) ＝国家公務員共済組合(全国負担金、掛金)×職員数対全国比</p> <p>② 地方公務員共済組合＝ア＋イ＋ウ＋エ ア 地方職員共済組合(負担金、掛金) イ 市町村職員共済組合(負担金、掛金、長期のみ) ウ 公立学校共済組合(負担金、掛金) エ 警察共済組合(負担金、掛金)</p> <p>③ 公共企業体職員共済組合＝ア＋イ＋ウ(9年度から厚生年金に吸収) ア 日本鉄道共済組合(府分負担金、掛金) イ 日本たばこ産業分(府分負担金、掛金) ウ NTT分(府分負担金、掛金)</p> <p>④ その他＝ア＋イ＋ウ＋エ＋オ ア 私立学校振興・共済事業団(負担金、掛金) イ 農林漁業団体職員共済組合(負担金、掛金、長期のみ) ウ 地方職員共済組合団体共済部(負担金、掛金、長期のみ) ＝全国負担金、掛金×職員数対全国比 エ 都道府県議会議員共済会(負担金、掛金、長期のみ) オ 市町村議会議員共済会(負担金、掛金、長期のみ)</p> <p>(4) 組合管掌健康保険 保険料(大阪府分)＝保険料(全国分)×被保険者数対全国比 雇用者負担分(大阪府)＝保険料(大阪府分)×保険料被保険者負担割合 雇主負担分(大阪府)＝保険料(大阪府分)×保険料事業主負担割合</p> <p>(5) 児童手当＝厚生年金保険関係＋船員保険関係＋(ア) (ア) 共済組合関係 ＝農林漁業団体職員共済組合＋私立学校共済組合＋地方職員共済組合団体共済部</p> <p>(6) 基金 災害補償基金＝消防団員等公務災害補償等共済基金＋地方公務員災害補償基金</p> <p>(7) 介護保険＝介護保険料</p> <p>(8) 年金基金＝年金基金(厚生年金基金・同連合会、石炭鉱業年金基金、適格退職年金、勤労者退職金共済機構、中小企業総合事業団・小規模企業共済助成、国民年金基金・同連合会、農業者年金基金、確定拠出年金)×対全国比</p> <p>(9) 後期高齢者医療保険＝保険料＋後期高齢者支援金</p>	<p>府内市町村決算の状況 (自治大阪) 財政状況調査(府統計課) 教育調査紀要 (府教育委員会) 学校基本調査(統計課) 児童手当事業年報 (厚生労働省) 関係指標 直接照会</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
(2) 社会 保 障 負 担 (府民負担額)	所得支出勘定の家計の支払となる府民負担額は、府内徴収済額を内民転換して算出する	
(3) 社会 保 障 給 付 (府内給付額)	<p>社会保障給付＝(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)＋(7)＋(8)＋(9)＋(10)</p> <p>(1) 特別会計＝政府管掌健康保険(現物給付)＋日雇健康保険(現物給付)＋ア＋イ ＋労災保険(現金給付)＋雇用保険(現金給付) ＋船員保険(年金、失業給付は現金給付、疾病は現物給付) ア厚生年金(現金給付) イ国民年金(現金給付)＝福祉年金(老齢基礎、障害基礎、老齢福祉) ＋拠出年金(障害・母子＋老齢＋死亡一時金)</p> <p>(2) 国民健康保険(現物給付)＝国民健康保険＋国民健康保険組合</p> <p>(3) 老人保健医療給付費(現物給付)</p> <p>(4) 共済組合(短期は現物給付、長期は現金給付)＝①＋②＋③＋④</p> <p>①国家公務員共済組合(府分長期短期給付) ＝国家公務員共済組合(全国長期短期給付)×職員数対全国比</p> <p>②地方公務員共済組合＝ア＋イ＋ウ＋エ ア地方職員共済組合(短期・長期給付額) イ市町村職員共済組合(給付額、長期のみ) ウ公立学校共済組合(短期・長期給付額) エ警察共済組合(短期・長期給付額)</p> <p>③公共企業体職員共済組合＝ア＋イ＋ウ(9年度から厚生年金に吸収) ア日本鉄道共済組合(府分給付金) ＝日本鉄道共済組合(全国給付金長期のみ)×組合員数対全国比 イ日本たばこ産業分(府分給付金) ＝日本たばこ産業分(全国給付金長期のみ)×職員数対全国比 ウNTT分(府分給付金)＝NTT分(全国給付金長期のみ)×職員数対全国比</p> <p>④その他＝ア＋イ＋ウ＋エ＋オ ア私立学校振興・共済事業団(給付金、短期・長期) イ農林漁業団体職員共済組合(給付金、長期のみ) ウ地方職員共済組合団体共済部(給付金、長期のみ) エ都道府県議会議員共済会(給付金、長期のみ) オ市町村議会議員共済会(給付金、長期のみ)</p> <p>(5) 組合管掌健康保険(現物給付) 保険給付費(大阪分)＝保険給付費(全国分)×被保険者数対全国比</p> <p>(6) 児童手当(現金給付)＝市町村給付分＋① ①公務員分＝国家公務員分＋地方公務員(府)分＋地方公務員(市町村)分</p> <p>(7) 基金(現金給付) 災害補償基金＝消防団員等公務災害補償等共済基金＋地方公務員災害補償基金</p> <p>(8) 介護保険(現物給付)＝現物給付(払戻以外)＋払戻による現物給付分＋現金給付分</p> <p>(9) 年金基金＝年金基金(厚生年金基金・同連合会、適格退職年金、 勤労者退職金共済機構、中小企業総合事業団・小規模企業共済勘定、 国民年金基金・同連合会、確定拠出年金)×加入者数対全国比 石炭鉱業年金基金×対従業員全国比 農業者年金基金×対保険料収納額全国比</p> <p>(10) 後期高齢者医療給付(現物給付)＋(現金給付)</p> <p>所得支出勘定の家計の受取となる府民受取額は、府内給付額を内民転換して算出する</p>	



総務部 統計課 平成 23 年 9 月発行
〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16
TEL:06(6210)9195
<http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html>

このパンフレットは150部作成し、一部あたりの単価は368円です。